

名古屋大学
大学院法学研究科

博士論文

カンボジアにおける司法の独立とアカウンタビリティ
——日・仏・英との比較を中心に——

主指導教員：大河内美紀 教授

副指導教員：本秀紀 教授

副指導教員：愛敬浩二 教授

学生番号：431504055

氏名：リム・リーホン

(LIM LYHONG)

論文の要旨

本稿は、カンボジアにおける司法の独立に関する諸問題とその解決策を明らかにすることを目的とする。

カンボジア王国（1993 年）憲法 128 条は、「司法権は、独立の権力」であり、「市民の権利及び自由を保障する」と規定している。国民の基本的人権を保障するためには、司法の独立が必要不可欠である。これは日本やイギリスにおいて一般的に説明されているものと同じである。しかしながら、司法の独立がカンボジアにとって持つ重要性はこれだけではなく、裁判所に対する国民の信頼を強化し、法の支配及び民主主義を実現し、さらには経済を発展させるためにも必要である。

司法の独立の原則、とりわけその核心的部分である裁判官の独立の担い手となるのは、裁判官であるため、司法の独立が十分に担保されるためには、裁判官の人事制度が鍵となる要素の 1 つであると考えられる。

日本では、司法権の独立は、広義の意義（立法権・行政権からの独立）及び狭義の意義（裁判官の職権の独立）があるとされている。カンボジアでは、広義の司法権の独立は十分ではなく、狭義の司法権の独立も不十分であると批判されている。その原因は主として、2 つあると思われる。1 つは、裁判官の人事制度である。とりわけ、裁判官の任命制度に問題があると思われる。カンボジア裁判官の任命権を有するのは、司法官職高等評議会である。同評議会は、カンボジアにおける司法の独立を保障すると期待されているが、これまでに十分に同機能を果たしていない。司法官職高等評議会は、司法協議会に類する機関である。一般論として、司法協議会は、司法の独立及び司法のアカウンタビリティを強化するために設置され、裁判官の人事や裁判所の政策決定を掌握する機関であり、裁判官、立法府の代表、弁護士、学者などの有識者により構成されるものが想定される。また、司法協議会は、他の権力部門への司法権の従属及び司法権内部の裁判統制という司法の独立にとっての弊害を軽減すると期待されている。このため、司法協議会に類する司法官職高等評議会は、上記の問題を抱えていれば、その役割を十分に担うことができなくなり、結局のところ、司法の独立を担保することができないと考えられる。第 2 に、裁判官の資質・能力及び態度に問題がある。ここでは、一連の訴訟で、裁判官が自ら進んで政府の動向に従っていると見られる事例を紹介する。

一方、近年司法の独立のみならずアカウンタビリティも重視されている。両者は緊張関係を有しており、いわゆる「コインの表裏」と呼ばれる。ここでのアカウンタビリティは、司法と一般国民若しくはその代表である国会との関係を前提として、司法に関係する組織の、国民や国会に対する責任であると定義づけたい。アカウンタビリティは、カンボジアにとっても欠かせないものであるが、アカウンタビリティを強化すればするほど、裁判官の独立に対する危険性も上がってくる。つまり、司法の独立とアカウンタビリティの緊張関係は、カンボジアにとっても大きな課題である。

以上の点を踏まえて、本研究は、カンボジアにおける司法権の独立と裁判官の独立の問題点を明らかにし、その解決策として、司法の独立の担保・促進とアカウンタビリティの均衡のための改革を提案する。

その際に、カンボジアにおける司法の独立を日本、フランス及びイギリスにおける裁判所の組織・構成員・規律・司法改革などに照らしつつ分析・検討する。各国がどのような特徴を有しているのかについて明らかにすることにより、それぞれの国における司法の独立の全体像や特徴を見出すことができると思われる。歴史的・制度的・社会的状況を異にするとはいえ、成熟した民主主義国家と呼ばれるこれらの先進諸国は、司法の独立及びアカウンタビリティという共通の課題に取り組んでおり、2000年代以降司法改革を行ってきた。具体的には、日本とイギリスは、それぞれ2003年、2006年に司法協議会に類する機関を設置した。フランスも2008年に司法協議会的一种と考えられる組織を改革し、司法への政治的圧力を排除したと評価されている。カンボジアは、体制移行を経て司法制度を再構築・改革する途上にあるため、日本、フランス及びイギリスにおける司法の独立、司法協議会や司法のアカウンタビリティをめぐる議論、成果や困難から学ぶことができると思われる。

第一章では、カンボジアにおける司法の独立に関する諸問題とその背景を明らかにする。まず、最初の憲法が制定された1947年から現在に至るまでの司法制度の概要と司法の独立及びその意義について述べる。1993年憲法における司法の独立の保障と司法の独立を強化するためのカンボジア政府による法・司法改革とその成果を取り上げる。政府は、法・司法改革を行ってきたにもかかわらず、司法の独立をめぐる多岐にわたる問題が指摘されてきた。このため、次に、司法の独立をめぐる問題とその背景について分析を行う。第1に、1979年から現在までの裁判官と政治家の関係について論じる。政治家、とりわけ政府

はいかなる形で裁判官に圧力をかけてきたのかを検討する。第 2 に、一連の訴訟で、裁判官が自ら進んで政府の動向に従っていると見られる事例を紹介する。第 3 に、カンボジアにおける裁判官選任の手續と司法官職高等評議会に関する諸問題を明らかにする。同評議会は、1994 年に設置されたが、2014 年に至って廃止され、代わって新司法官職高等評議会が設置された。同評議会は、司法の独立を保障するという機能を果たすことを求められるが、これまで十分に機能を果たしていない。というのも、同評議会には構成員や裁判官人事の手續に関する問題があると思われるからである。ここでは、1994 年の司法官職高等評議会に関する問題とその背景を検討してから、2014 年の司法官職高等評議会を考察する。そして、同評議会の改善された点や残っている問題点を明らかにする。新司法官職高等評議会法は、同評議会の構成員を 9 名から 12 名に増員した上で、その運営を補助する事務総局を設置したこと等、同評議会の機能を強化した点に特色がある。さらに、裁判官の懲戒手續が明確になったこと、裁判官懲戒の事由に関する明文規定が置かれたこと、国民による裁判官懲戒の請求権が新たに導入されたこと、適正手續の原則が重視されたことにより、裁判官人事の手續に関する問題が大幅に改善されたと思われる。しかし、司法大臣が自ら評議会の構成員となり、また別に構成員 1 名を指名する権限を有すること、評議会の運営に関しても一定の権限を有することは、行政権による司法への介入の余地を残したとも思われる。すなわち、構成員や裁判官人事の手續に関する問題が完全に解決されているとは言えない。

第二章では、カンボジアにおける司法の独立を日本、フランス及びイギリスにおける裁判所の組織・構成員・規律・司法改革などに照らしつつ分析・検討する。日本とフランスは主として官僚的裁判官制度を採用するのに対して、イギリスはプロフェッショナル裁判官制度を採用する。官僚的裁判官制度を採用する国は、一般的には裁判官の独立の問題を抱えている。日本は、その典型的な国である。すなわち、日本の個々の裁判官は、政治部門及び上級裁判官から独立していないということである。その背景の 1 つとして、いわゆる司法官僚制が挙げられる。これに対して、フランスは、日本と同様に、官僚的裁判官制度を採用するにもかかわらず、フランスの裁判官は、例外的に一定の独立を保っている。その背景として裁判官の組合が重要な機能を果たしている。その一方で、組合の機能は、コーポラティズムの問題の裏腹である。すなわち、司法官の組合の暴走により、コーポラティズムの問題が生じる危険性がある。他方、3 か国における司法協議会の共通点として挙

げられるのは、その構成員が、弁護士、学識経験者や有資格者などで構成されており、行政の関係者が含まれていないことである。これに対して、制度的・社会的状況が異なっていることから、司法協議会の改革・設置の目的に違いが見られる。例えば、フランスの司法協議会の改革の目的の 1 つは、コーポラティズムを抑制することであるのに対して、日本とイギリスにおける司法協議会の設置の共通目的は、裁判官任命手続を透明化することが挙げられる。司法のアカウントビリティをめぐる、日本とフランスにおいては、主に国民に対するアカウントビリティを中心として議論がなされているのに対し、イギリスでは主として、国会に対するアカウントビリティをめぐる、活発に議論がなされている。また、注目すべきことに、イギリスは、日本ほどに、司法の独立の確保を絶対的なものとは理解していない。むしろアカウントビリティが重要な原則として考えられてきた。

第三章では、日本、フランス及びイギリスにおける司法の独立の担保と司法協議会を踏まえて、カンボジアにおける裁判官の独立のための仕組みとその鍵となる司法官職高等評議会の改革を提案する。まず、日仏英における司法の独立をめぐる議論とその前提条件を確認した上で、カンボジアにおける裁判官の独立に関する課題と今後の方向性について検討する。日仏英における司法の独立をめぐる議論の前提条件は、裁判官の資質・能力及び態度であるが、カンボジアでは、こうした前提条件がそもそも存在しない。したがって、日仏英と同様に、司法の独立とアカウントビリティをめぐる議論を行う前に、裁判官の資質・能力を向上させなければならない。また、裁判官の資質・能力の課題を克服するための方法を踏まえつつ、裁判官の独立とアカウントビリティとの均衡を考慮する必要がある。その際に、カンボジアにイギリス型の裁判官と政治家の対話の導入を提案した。加えて、司法官職高等評議会の改革である。第 1 に、その構成員の問題に対する解決策は、司法官職高等評議会の裁判官部会は、次の構成員で構成することで、同評議會は行政から独立できると考えられる。すなわち、最高裁判所長官（委員長）、控訴裁判所裁判官の中から選挙により選出された 2 名の控訴裁判所裁判官（委員）、始審裁判所の裁判官の中から選挙で選出された 3 名の始審裁判所裁判官（委員）、1 名の弁護士（委員）、5 名の学識経験者（委員）の計 12 名の構成員にする。第 2 に、裁判官人事の手続の問題に対する解決策は、司法官職高等評議会の権限行使に行政が介入をできなくすることである。また、裁判官人事に関する手続の問題に対して、同評議会の権限行使に際して行政が何らかの介入を認め

る手続があつてはならないという改革を提案する。透明性につき、日仏英における司法協議会は、カンボジアの司法官職高等評議会にとって必要な示唆を与えられとされる。

目次

序章	1
1. 本研究の課題	1
2. 日本・フランス・イギリスとの比較の意義	8
3. 本研究の構成	11
第一章 カンボジアにおける司法の独立	13
第一節 カンボジアにおける司法制度の歴史と司法の独立の意義	14
第一項 1947 年から 1978 年までの司法制度	14
第二項 1979 年から 1993 年までの司法制度	17
第二節 カンボジア王国（1993 年）憲法下の司法の独立の保障と法・司法改革とその成果	21
第一項 1993 年憲法下の司法の独立の保障	21
第二項 法・司法改革とその成果	22
第三節 カンボジアにおける司法の独立の問題	24
第一項 裁判官と政治家の関係	24
1. 1979 年から 1992 年までの裁判官と政治家の関係	24
2. 1993 年から現在までの裁判官と政治家の関係	25
第二項 カンボジアにおける裁判官選任の手続と司法官職高等評議会に関する諸問題	29
1. 司法官職高等評議会の構成員に関する問題	31
1.1. 1994 年の司法官職高等評議会法の構成員に関する問題	31
1.2. 2014 年の司法官職高等評議会法の構成員に関する問題	34
2. 司法官職高等評議会の裁判官人事の手続に関する問題	36
2.1. 1994 年の司法官職高等評議会法の裁判官人事の手続に関する問題	36
2.2. 2014 年の司法官職高等評議会法の裁判官人事の手続に関する問題	39

3. カンボジアにおける 2014 年の司法官職高等評議会法の制定過程の問題	40
小括	43
第二章 日本・フランス・イギリスにおける司法の独立	44
第一節 裁判官制度のモデル	44
1. 官僚的裁判官制度	44
2. プロフェッショナル裁判官制度	45
第二節 日本における司法の独立	47
第一項 日本における司法の独立の保障の意義	47
第二項 日本憲法下の司法の独立の保障	47
1. 大日本帝国憲法下の司法の独立の保障	47
2. 日本国憲法下の司法の独立の保障	50
第三項 日本における司法の独立に関する問題点と裁判官の政治活動の禁止	51
第四項 日本における裁判官選考手続と下級裁判所裁判官指名諮問委員会制度	58
第五項 日本における司法のアカウンタビリティ	63
第六項 小括	64
第三節 フランスにおける司法の独立	67
第一項 フランスにおける権力分立と特徴	67
第二項 フランスにおける司法の独立の意義	70
第三項 フランスにおける裁判官選任の手続	70
第四項 フランスにおける司法官職高等評議会	73
1. 司法官職高等評議会の小史	73
2. 司法官職高等評議会の構成	75
2.1. 裁判官部会	76
2.2. 検察官部会	76
2.3. 全体会	77
3. 司法官職高等評議会の権限	77
4. 司法官職高等評議会と司法大臣の関係	80
5. 司法官職高等評議会に対する評価	80
第五項 フランスにおける司法のアカウンタビリティ	81

第六項 フランスにおける裁判官の独立と組合	82
第七項 小括	84
第四節 イギリスにおける司法の独立	85
第一項 イギリスにおける司法の独立の保障と大法官の小史	85
第二項 2005 年の憲法改革法と裁判官選考委員会	88
1. 裁判官選考委員会の目的や構成	89
2. 裁判官任命過程の諸原則と実施過程	89
2.1. 選考前手続	90
2.2. 候補者名簿に入れること及び選考日	90
2.3. 制定法上の意見聴取	91
2.4. 勧告	91
2.5. 選考の決定	92
2.6. 上級裁判官の任命手続	92
3. 多様性をめぐる議論とその必要性	93
第三項 イギリスにおける司法のアカウンタビリティ	94
第四項 イギリスにおける司法の独立及び裁判官と政治家との対話	96
第五項 小括	97
第五節 考察	101
1. 日仏英における司法の独立の意義	101
2. 日仏英における裁判官制度のモデルと特徴	102
3. 日仏英における裁判官選任制度と司法協議会の機能	105
3.1. 各国における司法協議会設置・改革の背景と目的	105
3.2. 各国における司法協議会の構成員	107
3.3. 各国における司法協議会の権限と決定の効力	108
4. 日仏英における司法のアカウンタビリティ	109
第三章 カンボジアにおける司法の独立のための諸制度設計・改革の可能性	111
第一節 カンボジアにおける裁判官の独立と今後の方向性	111
第二節 カンボジアにおける司法官職高等評議会の改革	116
第一項 司法官職高等評議会の構成員	116

第二項 司法官職高等評議会の裁判官人事に関する手続	118
第三項 司法官職高等評議会の透明性確保の仕組みと司法のアカウンタビリティ	122
終章	124
【資料】	127
【文献目録】	130

序章

1. 本研究の課題

権力分立原理・基本的人権の保障原理・国民主権原理を主な内容とする近代憲法の基本原理は、日本やフランスを含む多くの国の憲法で保障されている。権力分立が近代憲法の原理となったのは、1789年8月26日に議決され、フランスの1791年憲法の一部をなす「人及び市民の権利宣言」の16条「権利が保障されず、権力分立が定められていない社会は、憲法を有するものではない」を契機としている¹。

司法権は、権力分立制をとる近代国家において、立法・行政と並ぶ国家作用の1つである。そして、その作用を行う司法権は、一般的に、立法権・行政権と区別される国家権力の一分枝として、裁判所という独立の国家機関に与えられている²。

裁判が公平に行われることは、個人の尊厳と自由を重んじる近代立憲主義の不可欠の要請である。この要請を満たすためには、裁判に対する他の諸々の権力による干渉や圧力を排除することが必要不可欠であり、それがすなわち司法権の独立であり、今日諸国の憲法において採用されている原則である。

日本において一般的になされている説明によれば、司法権の独立には、広義（立法権・行政権からの独立）及び狭義（裁判官の職権の独立）がある。すなわち、広義の司法権の独立を強化するための要件として、司法府の独立と自立性を確保するための諸規定がある。例えば、行政機関による裁判官の懲戒処分禁止などである。一方、狭義の司法権の独立を強化するための要件として、裁判官の身分保障がある。この規定は、裁判の公正を確保するために、裁判官に対する不当な干渉や圧力を排除することを意味し、そのために他の国家機関（国会や内閣）のみならず上級審裁判所からの独立も求められる。

カンボジアも憲法レベルにおいて、日本の憲法と同様の原則を採用している。カンボジア王国（1993年）憲法128条は「司法権は、独立の権力である。司法は、不偏不党であって、市民の権利及び自由を保障する。」と規定している。司法の独立が必要不可欠なのは、

¹ 樋口陽一『憲法〔第三版〕』（創文社、2007年）10頁。

² 野中俊彦「裁判所と憲法訴訟」野中俊彦・中村睦男・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅱ（第5版）』（有斐閣、2012年）225頁。

国民の基本的人権を保障するためとされており、これは日本において一般的に説明されているものと同じである³。

もっとも、司法の独立がカンボジアにとって持つ重要性はこれだけでなく、以下の意義も持つ。

まず、司法が独立していれば、裁判所に対する国民の信頼を高めることができる。現在、カンボジア国民は裁判所をあまり信頼していない。そのため、判決に納得できなかった国民は、首相、国王や、外国大使館に対して、紛争への介入を求めるという請願を提出したり、国道などを実力で封鎖したりするなど、社会の発展に損害を与えることを行うこともある⁴。司法が独立していれば、国民は裁判所を信頼し、実力によって解決しようとするのではなく裁判所を通じて紛争を解決すると思われる。

次に、経済の発展にもつながると言われている。カンボジアの人権に関する国連特別報告者スーリヤ・P・スベディ（Surya P. Subedi）によれば、「司法の独立は、より公平・民主的な社会の形成に欠かせないものであるだけでなく、国際レベルにおいてもその国家のイメージを高めることができるのである。例えば、カンボジアは、経済発展の加速とモメンタムを維持するために、様々な適切な経済部門への海外投資を誘致する必要がある。ある国へ多額の投資を決定する前に、投資家が検討する最も重要な要素の 1 つは、『司法の独立及び確固とした司法制度』である⁵」という。すなわち、カンボジアにおいて司法が独立していれば、海外の投資家は安心してカンボジアへ投資できるからである。例えば、外国人投資家とカンボジア人との紛争が発生したとき、外国人投資家は、独立して公正な裁判を受けることができれば、自らの真の利益を確保することができるため、安心してカンボジアへ投資できる。そうすると、カンボジアの経済が発展し、貧困を減少させることも可能になるだろう。

第3に、司法の独立は、「法の支配（rule of law）」の実現につながると考えられる。松尾弘は、法の支配の形式的定義について、「独立した司法部によって解釈・適用される公

³ 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法 第5版』（岩波書店、2011年）345-347頁。

⁴ Nget Sovannith 「Building Public Confidence in Cambodian Justice System: Strengthening Independence, Empowering the Judiciary」『応用法政コース・国際法政コース研究教育年報（2012年度）』（名古屋大学大学院法学研究科、2013年）95-96頁。

⁵ Surya P. Subedi, *Report of the Special Rapporteur on the Situation of Human Rights in Cambodia*, September 16, 2010, 11, http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/RegularSessions/Session27/Documents/A-HRC-27-70_en.doc (accessed January 28, 2018).

開された法律の存在⁶」等と説明する。また、カンボジア政府も、「国家開発の戦略計画」において、司法の独立は、法の支配の強化に最も重要な要素である⁷と強調している。

第 4 に、司法の独立は、カンボジアの民主主義を推進・継続ないし正当化することができる。キアン・ウン⁸ (Kheang Un) によれば、このことはカンボジアにとってとりわけ重要なものである。カンボジアのような紛争終結後の社会においては、政権の正統性を保つためには、定期的な選挙だけではなく、許容可能な程度の公平性の存在——それは公正な手続を通じた平等な機会として表れる——も必要である。これは、独立した司法の圧力によって可能となる手続である⁹。

このように、司法の独立は、カンボジアにおいて国民の基本的人権の保障に必要不可欠なだけでなく、裁判所に対する国民の信頼の強化、経済発展、法の支配の実現及びカンボジアの民主主義にとっても重要な要素であると言える。

しかし、カンボジアの司法権（広義の司法権の独立）は独立しておらず、裁判官の独立（狭義の司法権の独立）も不十分であると国内・国際機関や NGO などに批判されている。例えば、国際法曹協会（International Bar Association: IBA）は、裁判官の任命や懲戒などに関して司法大臣の影響力が非常に強いことから、裁判官が政府から独立していないと指摘している¹⁰。後に詳述するが、カンボジアにおける司法の独立は、フランスの植民地の遺制、歴史との人材的・物質的な断絶、究極的な体制移行、一党支配体制における社会主義、多元的かつ分割的な復興支援、脆弱化した国家体制¹¹などの複合的な要素により阻害されている。

⁶ 松尾弘『開発法学の基礎理論』（勁草書房、2012 年）191 頁。

⁷ រាជរដ្ឋាភិបាលកម្ពុជា, ផែនការយុទ្ធសាស្ត្រអភិវឌ្ឍន៍ជាតិ បច្ចុប្បន្នកម្ម ២០០៩~២០១៣, (ភ្នំពេញ, ២០១០), ១៧៩។ [カンボジア王国政府『国家開発の戦略計画 更新 2009 年～2013 年』（プノンペン、2010 年）179 頁]。

⁸ キアン・ウンは、アメリカのノーザンイリノイ大学 (Northern Illinois University) の政治学の准教授である。

<http://niu.edu/polisci/about/faculty-staff/full-time-faculty/un.shtml>（最終アクセス：2018 年 1 月 27 日）。

⁹ Kheang Un, “The Judicial System and Democratization in Post-Conflict Cambodia,” in *Beyond Democracy in Cambodia: Political Reconstruction in a Post-Conflict Society*, ed. Joakim Öjendal and Mona Lilja (Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies Press, 2009), 72.

¹⁰ International Bar Association, *Justice versus Corruption: Challenges to the Independence of the Judiciary in Cambodia* (September 2015), 43.

¹¹ コン・テイリ「カンボジア・シンポジウムの感想——国家建設と国際支援の役割を中心として」CALE NEWS 第 10 号（2003 年）3 頁。

司法の独立の原則、とりわけその核心的部分である裁判官の独立の担い手となるのは、裁判官である¹²ため、司法の独立が十分に担保されるためには、裁判官の人事制度が鍵となる要素の1つであると考えられる¹³。裁判官の人事制度は、裁判官の任命、昇進及び異動を含み、裁判官のキャリアに密接に関係している¹⁴。

以上の背景を踏まえて、第一章で述べるとおり、カンボジアにおける司法権の独立及び裁判官の独立に関する問題の原因は多様であるが、主として、2つあると思われる。

第1に、裁判官の人事制度、とりわけ裁判官の任命制度に問題がある¹⁵。カンボジアにおける裁判官の任命権を有するのは、司法官職高等評議会である。一般論として、司法協議会 (Judicial Council / Council for the Judiciary) は、司法の独立及び司法のアカウンタビリティを強化するために設置され、裁判官の人事や裁判所の政策決定を掌握する機関であり、裁判官、立法府の代表、弁護士、学者などの有識者により構成されるものが想定され¹⁶、国ごとに名称が異なる。

カンボジアにおいて司法協議会的一种と考えられる組織は、司法官職高等評議会である。カンボジア王国 (1993 年) 憲法 132 条は「国王は、司法の独立の擁護者である。司法官職高等評議会 (ឧត្តមក្រុមប្រឹក្សានៃអង្គចៅក្រម, le Conseil supérieur de la magistrature, Supreme Council of Magistracy : SCM) は、司法の独立の擁護に関して、国王を補佐する」と規定している。司法官職高等評議会は、1994 年に設置され、2014 年に改革された。

¹² 杉浦一孝「中央アジア諸国における裁判の独立の実態とその基本的特徴——ウズベキスタンおよびカザフスタンを例として」社会体制と法 8 号 (2007 年) 43 頁を参照。

¹³ この点と関連して、桑原尚子によれば、「権威主義体制における『司法の独立』を実質化するための制度設計を考察する際には、そこにおける『司法の独立』の実践の程度の鍵を握るのが、裁判官の任免手続に関する憲法規定である」というジェームス・メルトン (James Melton) 及びトム・ギンズバーグ (Tom Ginsburg) の主張は示唆に富む。

この点につき、桑原尚子「権威主義体制における『司法の独立』と法整備支援についての一考察：ウズベキスタンを事例として」名古屋大学法政論集 272 号 (2017 年) 207-211 頁を参照、See also: James Melton and Tom Ginsburg, “Does De Jure Judicial Independence Really Matter? A Reevaluation of Explanations for Judicial Independence,” *Journal of Law and Courts* (2014), 187-217.

¹⁴ 樋口・前掲注 (1) 420 頁以下。

¹⁵ 加えて、裁判所の運営が司法省の監督下に置かれているため、司法の独立が実質的に保障されていないと批判されている。例えば、ホア・ペン (Hor Peng) は、「司法の独立は、実際の運用の問題としては、実質的な意味では存在しない。それは、裁判所の施設及び運営が財政的に行政によって管理されているためである。

この点につき、Hor Peng, “The Separation of Powers and Independence of Judicial Power in Cambodia,” in *Cambodian Yearbook of Comparative Law*, ed. Kuong Teilee and Others (Phnom Penh: Cambodian Society of Comparative Law, 2011), 88 を参照。

¹⁶ この点につき、大河内美紀「『司法の独立』のグローバル化とその困難——ウズベキスタンの事例から考える」名古屋大学法政論集 255 号 (2014 年) 548 頁を参照のこと。

1994 年に制定された「司法官職高等評議会の組織及び権限に関する法律」（以下、単に「旧司法官職高等評議会法」）1 条によると、司法官職高等評議会は、カンボジア王国の司法の独立及び裁判官の規律を保障し、裁判所の運営を円滑するために設立された。換言すれば、同評議会はカンボジアにおける司法の独立を保障すると期待されている。

しかし、既に述べたように、カンボジアの司法の独立や裁判官の規律は十分に保障されていない。それは、その役割を保障するという司法官職高等評議会に、構成員や裁判官人事の手續に関する問題があるからだと考えられる。

この点を論じたものとして、四本健二、カンボジア人権に関する国連特別報告者スベディや、アジア人権委員会などによる研究がある。四本は、「司法官職高等評議会法は構成員及び予算に関して司法大臣及び司法省の関与が規定されていることから行政による司法への介入の余地を残している¹⁷」と指摘している。また、アジア人権委員会によれば、政府は司法官職高等評議会を無視し、裁判官人事の手續を進めたとされる¹⁸。

このように、先行研究は、1994 年の司法官職高等評議会の構成員、予算及び裁判官人事の手續に関する問題があることを指摘した。旧司法官職高等評議会法は、2014 年に至って廃止され、代わって新司法官職高等評議会法が制定された。新司法官職高等評議会法は、旧司法官職高等評議会法と比較すると、同評議会の構成員を 9 名から 12 名（4 条）に増員した上で、その一部を他の職と兼職でない専任の職としたこと（6 条）、その運営を補助する事務総局を設置したこと（8 条）等、同評議会の機能を強化した点に特色がある。しかし、司法大臣が自ら評議会の構成員となり（4 条 1 項 1 号）、また別に構成員 1 名を指名する権限を有すること（同項 7 号）、評議会の運営に関しても一定の権限を有すること（10 条や 15 条等）は、行政権による司法への介入の余地を残したとも思われる¹⁹。すなわち、構成員や裁判官人事の手續に関する問題が完全に解決されているとは言えないのである。

司法協議会は、一般的には、他の権力部門への司法権の従属及び司法権内部の裁判統制という司法の独立にとっての弊害を軽減すると期待されている²⁰。このため、司法協議会に

¹⁷ 四本健二「カンボジア」鮎京正訓編『アジア法ガイドブック』（名古屋大学出版会、2009 年）199 頁。

¹⁸ Asian Human Rights Commission, *Human Rights Report, 2010: The State of Human Rights in Eleven Asian Nations: Bangladesh, Burma, Cambodia, India, Indonesia, Nepal, Pakistan, Philippines, South Korea, Sri Lanka, Thailand* (Asian Human Rights Commission, 2011), 85.

¹⁹ 新司法官職高等評議会法の和訳については、リム・リーホン＝傘谷祐之「翻訳：カンボジア・司法官職高等評議会の組織及び運営に関する法律」Nagoya University Asian Law Bulletin 3 号（2017 年）56-65 頁を参照のこと。

²⁰ 司法の独立を弊害する要因は、「任用後の裁判官人事に関する裁判所所長への権限集中、裁判所所長が有

類する司法官職高等評議会は、上記の問題を抱えていれば、その役割を十分に担うことができなくなり、結局のところ、司法の独立を担保することができないと考えられる。

第 2 に、裁判官の資質・能力及び態度に問題がある。裁判官は自ら進んで政府に従う傾向があると考えられる。後に詳述するが、カンボジアの裁判官は、一連の訴訟で、政府の動向に従っていると見られる事例がある。

加えて、カンボジアの裁判官は、イギリスの裁判官や日本の裁判官²¹とは異なり、誠実さに欠け、汚職している人が多いと言われている。換言すれば、裁判官の規律の問題が深刻である。その根拠として、カンボジア経済研究所（Economic Institute of Cambodia : EIC）によって 2006 年に行われた Assessment of Corruption in the Private sector (CAPS) の調査によれば、企業約 1,200 社に質問調査した結果、カンボジアの国家機関のうち、裁判所は最も汚職の多い機関である²²、と指摘されている。

以上のように、カンボジアにおける司法権及び裁判官の独立の問題の原因は、裁判官の人事制度、とりわけ裁判官の任命制度及び裁判官の資質・能力及び態度である。

もっとも、近年司法の独立のみならずアカウンタビリティも重視されている。アカウンタビリティとは何か。アカウンタビリティは、多様な意味合いをもつ²³が、ここでは、司法と一般国民若しくはその代表である国会との関係を前提として、司法に関係する組織や人物（裁判官の独立の担い手である裁判官等）の、国民や国会に対する責任（詳細かつ具体的な情報の公開・提供や説明等）であると定義づけたい。

司法の独立とアカウンタビリティは、緊張関係を有しており、いわゆる「コインの表裏²⁴」と呼ばれる。例えば、アントニーナ・ペリー（Antonina Peri）によれば、裁判官は、成文規

する事件配分権、法執行機関出身者の裁判官に占める割合の高さ、不十分かつ不適切な裁判官育成制度、恣意的な裁判官人事の抑制力となる独立した裁判官自治組織の不在、市民による判決への不十分なアクセス又はその欠如」である。そのため、「裁判所所長への権限集中を是正し、かつ行政府及び立法府から独立した裁判官の自治組織が裁判官人事を含む司法行政を担うことが望ましいとして、近年『司法の独立』を目指す法制度設計の文脈でも着目されているのが司法協議会である」とされる。

この点については、桑原・前掲注（13）215 頁を参照。

²¹ ジョン・O・ヘイリーによれば、日本の裁判官は高潔さを有しており、賄賂を受け取っていない。つまり、裁判官などの司法関係者による汚職がない。

See: John O. Haley, “The Japanese Judiciary: Maintaining Integrity, Autonomy, and the Public Trust,” in *Law in Japan: A Turning Point*, ed. Daniel H. Foote (Seattle: University of Washington Press, 2011), 112.

²² Neou Seiha, *Assessment of Corruption in Cambodia's Private Sector* (Phnom Penh: Economic Institute of Cambodia, 2006), 3.

²³ 山本清『アカウンタビリティを考える——どうして「説明責任」になったのか』（NTT 出版、2013 年）50 頁。

²⁴ 土屋孝次『アメリカ連邦議会と裁判官規律制度の展開——司法権の独立とアカウンタビリティの均衡を

範 (written norms) だけではなく、国民、社会及び民主主義の機関に対してもアカウンタビリティを持っていなければならないという²⁵。司法の独立とアカウンタビリティの均衡を図ることは、重要なことであるが、この作業は、決して容易ではない。これは世界の諸国が直面している共通の問題であり、この問題を解決する方法は、国によって異なる²⁶。

アカウンタビリティは、カンボジアにとっても欠かせないものである。なぜなら、上述したように、カンボジアでは、裁判官の清廉さの確保という問題があり、司法に対する国民の信頼度が低いからである。そのため、アカウンタビリティを強化することにより、汚職の課題を克服しつつ、司法に対する国民の信頼度を上げることも可能になると思われる。他方で、アカウンタビリティを強化すればするほど、裁判官の独立に対する危険性も上がってくる。というのも、既に論じたように、カンボジアでは、個々の裁判官が実質的には政治部門等から独立していないという問題が残っており、裁判官の独立を確保・促進することも不可避の課題となっているからである。このように、司法の独立とアカウンタビリティの緊張関係は、カンボジアにとっても大きな課題である。

以上のように、司法の独立及びアカウンタビリティは重要である。そこで、本研究は、以上の問題とその背景を明らかにした上で、カンボジアにおける司法権の独立と裁判官の独立の問題に対する解決策や制度改革、さらに司法の独立の担保・促進とアカウンタビリティの均衡のための改革を提案する。その際に、歴史的背景や社会構造を踏まえて、形式的にとどまるのではなく、実質的にいかに司法の独立を担保するかという点について注意を払う²⁷。

目指して』(有信堂高文社、2008年)5頁、See, for example: Erhard Blankenburg, “Independence and Accountability of the Judiciary—Two Sides of a Coin: Some Observations on the Rule of Law in Central Europe,” in *Judicial Integrity*, ed. András Sajó (Leiden-Boston: M. Nijhoff Publishers, 2004), 222-224; David Pimentel, “Balancing Judicial Independence and Accountability in a Transitional State: The Case of Thailand,” *Pacific Basin Law Journal*, 2016, 33(2), 10-11.

²⁵ Antonina Peri, “Judicial Independence vs. Judicial Accountability Judicial Selections Models for Constitutional Courts. A Comparative Analysis,” *Comparative Law Review* 3, N° 1 (2012), 1-2, available online at <http://www.comparativelawreview.unipg.it/index.php/comparative/article/view/63>.
[dex.php/comparative/article/view/63](http://www.comparativelawreview.unipg.it/index.php/comparative/article/view/63) (accessed January 27, 2018).

²⁶ Lord Irvine, *Human Rights, Constitutional Law and the Development of the English Legal System* (Oxford: Hart Publishing, 2003), 205.

²⁷ カンボジアをはじめとする体制移行諸国は、同様の問題に直面している。例えば、大河内美紀によれば、体制移行を経て統治システムを再考する途上にある国々が抱える課題の1つは、「前体制が権力統合を原則として、さらに、一党支配体制のもとで、憲法上は『裁判官の独立』を掲げつつもそれが実質を伴ったものになりえなかったとの歴史的経験から、司法の独立とりわけ『裁判官の独立』をいかに保障するかという点が大きな課題と目される」という。

この点につき、大河内・前掲注(16) 520頁を参照のこと。

2. 日本・フランス・イギリスとの比較の意義

本稿では、カンボジアにおける司法の独立を日本、フランスとイギリスにおける裁判所の組織・構成員・規律・司法改革などに照らしつつ分析・検討する。

歴史的・制度的・社会的状況を異にするとはいえ、成熟した民主主義国家と呼ばれるこれらの先進諸国は、司法の独立やアカウンタビリティという共通の課題に取り組んでおり、2000年代以降司法改革を行ってきている。具体的には、日本とイギリスは、それぞれ2003年、2006年に司法協議会に類する機関を設置した。フランスも2008年に司法協議会の一種と考えられる組織を改革し、司法への政治的圧力を排除したと評価されている。

カンボジアは、体制移行を経て司法制度を再構築・改革する途上にあるため、日本、フランス及びイギリスにおける司法の独立、司法協議会や司法のアカウンタビリティをめぐる議論、成果や困難から学ぶことができると思われる。

本研究で注意すべきなのは、歴史的背景をはじめ、各国における社会状況や現に機能している政治システムのあり方である。司法改革や司法の独立を確保・促進するための仕組みは、日本、フランス、イギリスにおける社会状況や人事システム等をはじめとする裁判官人事以外の要素とも密接に関連するものであるため、各国の具体的制度や社会状況に即して検討することが肝要である²⁸。これらを明らかにすることにより、それぞれの国における司法の独立をめぐる議論の動向やその特徴を見出すことができると思われる。具体的には、以下の通りである。

まず、日本における司法の独立である。カンボジアの司法制度を日本の制度と比較するのは、いくつかの理由がある。

第1に、日本は、カンボジアと同様に官僚的裁判官制度を採用しているからである。

第2に、日本は、制度改善に積極的に取り組んでいることが挙げられる。第二章第二節で述べるが、日本の裁判官は、上級裁判官から独立していないと一般的に評価されている。なぜなら、個々の裁判官は、裁判官の人事や予算等の司法行政権を有するという最高裁判所事務総局にいる裁判官たちからの実質的な影響を受けており、いわゆる司法官僚制とい

²⁸ 大河内は、司法の独立をいかに実現していくかは、各国における具体的制度や社会状況に即して考えないといけないと指摘する。大河内・前掲注（16）521頁。

う中心的な問題が残っているからである²⁹。また、裁判官の任用・評価の基準、透明性の問題等が提起されている。

こうした状況の中、裁判官の任用等の透明性・公平性を高め、さらには裁判官の独立を強化するために、司法協議会である下級裁判所裁判官指名諮問委員会が 2003 年に設置された。そのため、日本における司法の独立に関わる問題やその背景、改善の取り組みをめぐる議論を考察しておくことは、今後、司法官職高等評議会の改革、さらにはカンボジアにおける司法改革を検討する上で意義があると思われる。

注目しておきたいのは、日本の裁判官が上級裁判官から独立していないという問題を抱えていることである。そのため、日本と同様の官僚的裁判官制度を採用しているフランスにおける司法の独立を考察することも重要である。

その理由として、第 1 に、フランスは官僚的裁判官制度を採用するものの、フランスの裁判官は例外的に、政治権力者からも上級裁判官からも一定の独立を保っているからである。その背景として、第二章第三節で論じるが、フランスの裁判官は組合や政党などに属し、裁判官の政治性が高いことが挙げられる。

第 2 に、フランスにおける司法制度は 2008 年の憲法改正により、著しい変化を被り、司法官職高等評議会の構成員等にも大きな変化がもたらされた。例えば、司法大臣は同評議会の関与から解放されたのであるが、フランスの影響を受けて設置されたカンボジアの司法官職高等評議会は、2014 年に改革されたにもかかわらず、司法大臣は同評議会の構成員のままであり、実質的に強い影響力を持っている。このことは、同評議会の独立に影響を及ぼすと思われ、カンボジアの司法官職高等評議会の今後の改革のためには、フランスの制度と比較する必要がある。

加えて、プロフェッショナル裁判官制度の国々を見ておくことも有益であると思われる。その代表的な国は、イギリスである。なぜなら、第 1 に、司法の独立は民主主義諸国の憲法における普遍的な原則であるため、良好に機能する自由民主主義国家と評されるイギリス³⁰の制度と比較することが不可欠であると考えられるからである。

²⁹ 司法官僚制問題をはじめとする日本の司法の問題を概説したとものとして、渡辺洋三・江藤价泰・小田中聰樹『日本の裁判』（岩波書店、1995 年）、新藤宗幸『司法官僚——裁判所の権力者たち』（岩波書店、2009 年）、木佐茂男・宮澤節生・佐藤鉄男・川嶋四郎・水谷規男・上石圭一『テキストブック 現代司法〔第 6 版〕』（日本評論社、2015 年）等がある。

³⁰ Dawn Oliver, “The United Kingdom,” in *How Constitutions Change*, ed. Dawn Oliver and Carlo Fusaro (Oxford: Hart Publishing, 2011), 329.

第 2 の理由として、イギリスは、司法の独立を規定している成文憲法はないが、イギリスの裁判官は、政治権力者及び上級裁判官から歴史的に独立を誇ってきた³¹。例えば、裁判官の身分を保障するという 1701 年の王位継承法（the Act of Settlement）がイギリスにおける司法の独立の基本となるものであり、この法律によれば、裁判官を罷免するためには、国会の両院の上奏があった場合に限られる³²。そのため、同法が制定されることにより、裁判官の独立が制度的に強化されたという歴史がイギリスに存在した。

第 3 に、日仏にないイギリスにおける司法の独立をめぐる議論を考察しておくことも必要であると思われる。イギリスは、プロフェッショナル裁判官制度を採用しており、司法制度がカンボジアと大きく異なっているが、2005 年以降イギリスにおいては、司法の独立やアカウンタビリティの確保を図るための様々な制度改革が実現されてきた。

また、司法の独立の擁護をめぐる議論も続けられている。第二章第四節で論じるが、その 1 つが、裁判所と国会との対話である。この考え方は、司法の独立の保障のためのものであり、フランス及び日本にはない、イギリス独自のものであると思われる。これはカンボジアにおける司法の独立の問題に対する解決策を考える際に、1 つの重要な論点であり、カンボジアにとって一定の示唆を持ちうるかどうかについて考察したい。

さらに、2005 年憲法改革で、裁判官選考委員会（Judicial Appointments Commission）が設置された。この委員会は、裁判官の任命に対する司法的及び公的なインプットを保障し、司法の独立及びアカウンタビリティを確保するためのメカニズムであり、こうしたイギリスの経験から多くのことを学べるとと思われる。

以上のように、日本・フランス・イギリスにおける司法の独立と司法のアカウンタビリティ、とりわけ裁判官任用制度をめぐる議論や問題状況を考察することが、本研究の対象である。これにより、これらの諸国における司法改革をめぐる議論の特徴を見出すことができ、さらに、カンボジアにおける司法権の独立及び裁判官の独立の問題に対する解決策の 1 つにも繋がると思われる。

³¹ 例えば、アーヴィン卿（Lord Irvine）によれば、イギリスの裁判官は、行政と同等な立場に位置し、司法の宣誓——腐敗を恐れ又はえこひいきなしに、愛情又は悪意なしに（Without fear or favour, affection or ill-will）——を念頭において職務を果たしている。さらに、裁判官は伝統的に、市民的自由、表現の自由や報道の自由などに関する法律に違反した政府の決定を取り消してきたという。

Irvine, *Human Rights, Constitutional Law and the Development of the English Legal System*, 201-203.

³² Roger Masterman, *The Separation of Powers in the Contemporary Constitution: Judicial Competence and Independence in the United Kingdom* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), 209; Robert Stevens, *The English Judges: Their Role in the Changing Constitution* (Oxford: Hart Publishing, 2005), 79.

その際に、注意すべき点は、これらの先進国の単純な法制度や司法改革の移植ではなく、いかにそれをカンボジアに根付かせ、カンボジアの現状を踏まえて効率的に機能させるかということである。

3. 本研究の構成

本研究は、次のような手順で考察を進める。

まず第一章では、カンボジアにおける司法制度を紹介し、なぜ現在のところ司法が独立していないのかを歴史的背景を踏まえて考察し、カンボジアにおける司法の独立の問題を明らかにする。

ここでは、第1に、裁判官と政治家の関係について論じる。すなわち、1979年から1992年までの裁判官と政治家の関係及び現行憲法が制定された1993年から現在に至るまでの裁判官と政治家の関係の問題を明らかにする。本研究が裁判官と政治家の関係を重視する理由として、カンボジアの政治家がしばしば直接・間接に裁判所に対して圧力をかけているからである。また、裁判官の資質・能力及び態度の問題を明らかにする。

第2に、司法官職高等評議会に関する問題点を明らかにする。ここでは、1994年の司法官職高等評議会の構成員及び裁判官人事に関する手続の問題を明らかにする。例えば、関与や透明性の問題である。さらに、2014年に改められた司法官職高等評議会の構成員及び裁判官人事について述べ、特に残っている問題点と改善された点を明らかにする。

第二章では、裁判官制度のモデルについて論じた上で、日本・フランス・イギリスにおける司法の独立の保障について論じる。

第1に、日本国憲法における司法の独立の保障について検討する。とりわけ、裁判官の政治的活動の禁止に注目し、近年の司法改革の一部である「下級裁判所裁判官指名諮問委員会」制度の概要とその問題点を明らかにしたい。同諮問委員会は、裁判官の任用等の透明性・公平性を高め、さらには裁判官の独立を強化するために設置された。同制度の設置により、裁判官に対する評価基準が明確になり、裁判官の任命過程の透明性も確保させるようになったと評価されているが、外部情報が不足し、面接が活用されていないという課題もある。

第 2 に、フランスにおける司法の独立の制度的保障やそれをめぐる議論を考察するが、その際に本研究が注目するのが、2008 年憲法改革以降の司法官職高等評議会及び裁判官の市民的自由である。

第 3 に、イギリスに関しては、2005 年の憲法改革以降を中心に触れることにするが³³、その際に注目するのが、裁判官選考委員会である。なぜならば、この委員会の設置により、イギリスにおける司法の独立の制度的保障のみならず、裁判官のアカウンタビリティも強化されたからである。さらに、日本及びフランスにはない、イギリスにおける独特の司法の独立の擁護をめぐる議論を検討し、カンボジアに対する示唆があるかどうかを考察する。

最後に第三章では、日本、フランス及びイギリスにおける司法の独立の担保と司法協議会を踏まえて、カンボジアにおける裁判官の独立のための今後の方向性と司法官職高等評議会の改革を提案したい。

³³ 本稿は、2005 年の憲法改革法以降の司法の独立及びアカウンタビリティをめぐる議論を中心に検討する。なお、イギリス法の歴史については、田中英夫『英米の司法 裁判所・法律家』（東京大学出版会、1973 年）3 頁以下、同『英米法総論 上』（東京大学出版会、1980 年）51 頁以下を参照のこと。

第一章 カンボジアにおける司法の独立

カンボジアは1947年に初めて憲法を制定し、これまで6つの憲法に基づく統治を経験している。それは、「カンボジア王国（1947年）憲法」、「クメール共和国（1972年）憲法」、「民主カンブチア（1976年）憲法」、「カンボジア人民共和国（1981年）憲法」、「カンボジア国（1989年）憲法」、及び、「カンボジア王国（1993年）憲法」である。

このように、1947年から1993年にかけての約40年間で、カンボジアは6つの憲法下の統治機構を経験し、司法制度も変化してきた。第二節で述べるが、現行憲法の内容には、権力分立の原理などが含まれているため、様々な分野の改革が急務となった。その1つが「司法の独立」のための司法改革であった。しかし、今日に至るまで、「司法の独立」に関する問題は解決されてはいない。

第一節では、最初の憲法が制定された1947年から現在に至るまでの司法制度の概要と司法の独立及びその意義について述べる。

第二節では、現行憲法における司法の独立の保障と司法の独立を強化するためのカンボジア政府による法・司法改革とその成果を取り上げる。ただし、政府は、法・司法改革を行ってきたにもかかわらず、司法の独立をめぐる多岐にわたる問題が指摘されてきた。

このため、第三節では、司法の独立をめぐる問題について分析を行う。まず、1979年から現在までの裁判官と政治家の関係である。すなわち、政治家、とりわけ政府はいかなる形で裁判官に圧力をかけてきたのかを検討する。次に、カンボジアにおける裁判官選任の手続と司法官職高等評議会に関する諸問題を述べる。同評議会は、1994年に設置されたが、2014年に至って廃止され、代わって新司法官職高等評議会が設置された。同評議会は、司法の独立を保障するという機能を果たすことを求められるが、これまで十分に機能を果たしていない。というのも、同評議会には構成員や裁判官人事の手続に関する問題があると思われるからである。ここでは、1994年の司法官職高等評議会に関する問題とその背景を検討してから、2014年の司法官職高等評議会について考察する。そして、同評議会の残っている問題点や改善された点を明らかにする。

第一節 カンボジアにおける司法制度の歴史と司法の独立の意義

第一項 1947 年から 1978 年までの司法制度

カンボジアは、1863 年から 1953 年にかけてフランスの植民地であった³⁴。1947 年 5 月 6 日に、カンボジア史上初の憲法が採択された³⁵。この憲法は、フランスの第 4 共和制（1946 年）憲法の影響を受けて制定されたものであると言われている³⁶。

1947 年憲法は、フランスの影響を受けて制定されたため、統治機構に関してフランスとの共通点が多く存在した。その一例が司法官職高等評議会である。1947 年憲法は、司法官職高等評議会を「司法権」について定める第 8 章においた。同憲法 114 条は、「司法の組織及び権限は、組織法律によって定められる」と規定している。そして、同条によると、司法官職高等評議会は、裁判官の独立と裁判官の規律を確保する。司法官職高等評議会は、国王、司法大臣、国王が任命する 2 名の構成員、国民議会が任命する 2 名の構成員及び裁判官の互選により任命される 2 名の構成員により構成される。ただし、文献の不足のため、司法官職高等評議会がこの当時いかに運用され、司法の独立が十分に保障されたかどうかは不明である。

1947 年憲法は司法権の独立について規定していない。ペン³⁷は、「1947 年憲法は、近代的立憲主義の憲法の民主主義的な要素である司法権の独立や違憲立法審査権を無視している³⁸」と述べている。なぜなら、同憲法は、その第 2 章に「カンボジア人の自由、権利及び義務」をおき、精神的自由（思想・良心及び信教の自由、表現の自由）、経済的自由（財産権）、身体的自由（法の適正手続）などを保障していたが、「国家非常事態」が宣言された際には、法の適正手続、表現の自由などは、6 ヶ月を超えないかぎり、法律に基づき停止されるという「法律の留保」の規定（同憲法 15 条）があったからである³⁹。

³⁴ Evan Gottesman, *Cambodia After the Khmer Rouge: Inside the Politics of Nation Building* (New Haven and London: Yale University Press, 2003), 15-17.

³⁵ ព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា ១៩៤៥ ដល់ ២០១០, ចេញផ្សាយលើកទី២ (ភ្នំពេញ: ពន្លឺខ្មែរ, ២០១០), ១០១ [プイ・キア『1945 年から 2010 までのカンボジア政府』（ポニルウクメール、第 2 版、2010 年）10 頁]。

³⁶ Peng, “The Modern Era of Cambodian Constitutionalism,” in *Introduction to Cambodian Law*, ed. Hor Peng, Kong Phallack and Jörg Monzel (Phnom Penh: Konrad-Adenauer-Stiftung, 2012), 33.

³⁷ ペンはカンボジアの憲法学者である。彼は名古屋大学大学院法学研究科で憲法を専攻し、2005 年に博士号を取得した。その後、カンボジアの首都プノンペンにある王立法律経済大学で行政学部長に就任し、2011 年 9 月に国立経営大学の学長に就任し、現在に至る。

³⁸ See: Peng, “The Modern Era of Cambodian Constitutionalism,” 34.

³⁹ 四本健二『カンボジア憲法論』（勁草書房、1999 年）6-7 頁、Peng, “The Modern Era of Cambodian Constitutionalism,” 34 などを参照。

1970 年 3 月 18 日、カンボジアでは、クーデターが起こった。その後、1972 年 5 月 10 日、「クメール共和国憲法（1972 年憲法）」が制定された。

1972 年憲法は、司法権に関して、その 80 条に裁判を「国民の名において」行うことを明記した。さらに、同憲法 81 条は、司法権は「これを独立とする」と規定する。そして、「司法権を、独立の権力として国民の権利及び自由の保護をその目的と定め」、さらに、「司法権は、最高裁判所及び下級裁判所に付与する」と規定している⁴⁰。また、最高裁判所は、最高裁判所長官及び 8 名の最高裁判所裁判官からなる 9 名の裁判官で構成される。最高裁判所長官及び最高裁判所裁判官は、4 年間を任期として、全裁判官によって選出された 20 名の裁判官の名簿から、両院合同総会において選挙する（同憲法 86 条）。最高裁判所は、司法における最高の管轄権に加えて、司法府の組織及び権限に関するすべての事項に関する法案提出権を有する。このほか、最高裁判所は、裁判官の 3 分の 2 の賛成により、政府の共和政体に有害な政党の解散を宣言する（同憲法 88 条）。四本は、「このことは、最高裁判所を人事の面から政党の支配の下におくことを可能にし、あわせて反対政党の活動を抑止させる、という機能を果たさせるものであった⁴¹」と指摘している。

1972 年憲法の下でも、「司法官職高等評議会」は設けられた。1947 年憲法下の「司法官職高等評議会」と同様、1972 年憲法下の「司法官職高等評議会」は裁判官の独立を保障し、裁判官の規律を確保する役割を有した。ただし、1972 年憲法は、共和制を採用したために、「司法官職高等評議会」の委員は 1947 年憲法と異なるものであった。例えば、既に述べたように、1947 年下の「司法官職高等評議会」を主宰するのは国王であるが、1972 年憲法下の「司法官職高等評議会」を主宰するのは共和国大統領である。

1972 年憲法下の「司法官職高等評議会」は、全裁判官から最高裁判所裁判官と同様の方式により選挙される、5 名の常任構成員と 2 名の予備構成員で構成される（同憲法 89 条）。同評議会は、共和国大統領が主宰し、大統領が欠けたとき又は主宰できないときは、共和

また、当時のカンボジアは、下級裁判所と上級裁判所を設けた。まず、下級裁判所は、軽罪裁判所と第 1 審裁判所があった。下級裁判所は全ての州に設けられ、その管轄は当該州であった。次に、上級裁判所は 3 つあった。それは、控訴裁判所、重罪裁判所、及び、最高裁判所である。これらの裁判所は、カンボジアの首都プノンペンに設置され、その管轄は、カンボジア国内全域に及んだ。このほか、軍事事務を審理する軍事裁判所も設けられた。

この点につき、**លុន ណារ៉ុត, សេចក្តីផ្តើមនីតិវិធីធម្មនុញ្ញ (ភ្នំពេញ៖ សាកលវិទ្យាល័យភូមិន្ទនីតិសាស្ត្រ នីអិវិទ្យាសាស្ត្រសេដ្ឋកិច្ច, ២០១០), ១៦៧-១៦៨** [チュン・ナーレット『憲法入門』(王立法律経済大学、2010 年) 167-168 頁]。

⁴⁰ 四本・前掲注 (39) 12 頁。

⁴¹ 同上 12-13 頁。

国副大統領が、これに代わる（同憲法 90 条）。さらに、同評議会は、次の権限を有する。第 1 に、裁判官の任命、昇進及び異動を提案する。第 2 に、刑事犯罪又は現行犯を除く裁判官の起訴を承認する。第 3 に、司法府の組織及び権限に関する政府の法律案及び議員の法律案に対して助言する（同憲法 91 条）。第 4 に、裁判官を懲戒する。司法官職高等評議会は、最高裁判所長官の主宰によって裁判官の懲戒を審議する。先に述べたが、最高裁判所長官は、全裁判官によって選出された 20 名の裁判官の名簿から両院合同総会において選出される。そのために、立法府により選出された最高裁判所長官が裁判官の懲戒会議を主宰することになり、四本は、「議会与党は、司法官職高等評議会を通じて間接的に下級裁判所の裁判官を人事面で支配することを可能にした⁴²」と述べている。

また、1972 年憲法は、2 つの新たな機関を設けた。それは、憲法裁判所と高等法院である。だが、チュン・ナーレット⁴³によれば、1972 年憲法の下では、憲法裁判所と高等法院が設置されたにもかかわらず、内戦が続いていたため、実際には、これらの機関は機能していなかった、という⁴⁴。

1975 年 4 月 17 日に、クメール共和国政権は崩壊した。代わって権力を掌握したポル・ポト率いるカンプチア共産党は、1976 年 1 月 5 日に民主カンプチア憲法（以下、1976 年憲法）を公布した⁴⁵。

1976 年憲法は、その第 7 章に「司法」をおいた。司法は、人民裁判所が司り、人民の正義を代表し、人民の民主的権利及び自由を擁護し、人民国家に反する行為の教唆又は人民国家の法律違反を有罪とする。各審級の裁判官は、人民代表議会が指名し、任命する（1976 年憲法 9 条）。司法官職高等評議会は設置されなかった。

1976 年憲法は、このように規定しているが、実際には、カンプチア共産党はカンボジアの法制度を破壊した。裁判所や大学などは、他の目的に使用されていた。例えば、裁判所や学校の建物は、刑務所や肥料の置き場所に変えられた⁴⁶。また、数多くの立法者、裁判官、検察官、弁護士や法学者が殺害された⁴⁷。ケネス・クイン（Keneth Quinn）によれば、カン

⁴² 同上 13 頁。

⁴³ ナーレットは、ロシアの M.V. ロモノーソフ・モスクワ国立総合大学（M.V. Lomonosov Moscow State University）で政治学を専攻し、2000 年 11 月 17 日に博士課程学位を授与された。現在は王立法律経済大学で教鞭をとっている。

⁴⁴ ナーレット・前掲注（39）169-170 頁。

⁴⁵ 四本・前掲注（39）17 頁。

⁴⁶ ナーレット・前掲注（39）170 頁。

⁴⁷ 同上 170 頁。

プチア共産党がこうした虐殺を行ったのは、次のような背景があると主張している。第 1 に、当時のカンプチア共産党幹部がフランスに留学していたときに、共産主義思想に触れていたことである。彼らは、当時のカンボジア社会の矛盾を解決するため、農業に立脚した開発の必要性、自給経済などの導入による貧農の生活水準の向上に着目したのである。第 2 に、カンプチア共産党幹部が被抑圧民衆の解放の必要性を確信し、既存の秩序を破壊しようとしたことである。第 3 に、彼らがフランス留学中に接した「スターリン主義」の影響である。その主義は、農業の集団化や伝統文化を否定するものであった。これらの考え方はカンプチア共産党の政策に反映された。カンプチア共産党はこうした政策を批判し、違反した者を排除したため、虐殺に行き着いたのである⁴⁸。

1975 年から 1978 年にかけて、大虐殺が起こった結果、推定 200 万人が死亡した⁴⁹。民主カンプチア政権の前は、裁判官は 400 名いた⁵⁰が、同政権崩壊の時点で、カンボジアに残っていた法律家は、6 名から 10 名までであり⁵¹、そのうち、司法官は 7 名であった⁵²。

第二項 1979 年から 1993 年までの司法制度

1978 年 12 月 24 日、ベトナム軍がカンボジアに侵攻し⁵³、カンプチア共産党を打破した。その結果、1979 年 1 月 7 日、民主カンプチア政権は崩壊した。翌日、「カンプチア人民革命評議会（The Kampuchean People's Revolutionary Council）」が設置された。その後、1979 年 1 月 12 日に、同評議会は、カンプチア人民共和国の樹立を宣言し、1981 年 6 月 27 日、国民議会はカンプチア人民共和国憲法（1981 年憲法）を採択した⁵⁴。

⁴⁸ 四本健二「民主カンプチアの特質に関する一考察——ポル・ポトによる権力掌握の過程を中心に」名古屋大学法政論集 157 号（1994 年）203-204 頁。

⁴⁹ なお、虐殺犠牲者の数は諸説ある。この点につき、同上 203 頁を参照。

⁵⁰ ហេតុអ្វីបានជា បាណ្ឌវ និងស្រីស្រីត្រី, សេចក្តីផ្តើមនៃនីតិកម្មជា (ភ្នំពេញ: ហ្វូណន, ២០០៥), ១៤៧។

[ベアトリス・バリヴェほか『カンボジア法入門』（フーノン、2005 年）147 頁]。

⁵¹ Dolores A. Donovan, “Cambodia: Building a Legal System from Scratch,” *International Lawyer*, Vol. 27, Issue 2, (1993), 445.

⁵² バリヴェ・前掲注（50）147 頁。

⁵³ この問題をめぐって、ベトナムがカンボジアを侵攻したという説と、ベトナムがポル・ポトによる大虐殺からカンボジア人を解放したという説が争っている。なお、1 月 7 日は、カンボジアの「解放記念日」であり、祝日となっている。

この点につき、キア・前掲注（35）128 頁、を参照。

⁵⁴ Raoul Marc Jennar, *The Cambodian Constitutions, 1953-1993* (Bangkok: White Lotus, 1995), 89-90.

カンボジアの司法制度は、社会主義制度の影響を強く受けていた。というのも、ベトナムの軍隊は 1979 年から 1989 年までカンボジアに駐留し⁵⁵、また、当時の司法関係者はベトナムに留学していたからである⁵⁶。加えて、鮎京正訓によれば、カンボジアとベトナムは協定を結び、ベトナムの法律家がカンボジアの法学教育を担当したため、カンボジアはベトナム社会主義法及びベトナム社会主義法理論の影響を強く受けていた⁵⁷。

1981 年憲法は、その第 8 章に「司法及び裁判所」をおいた。同憲法 79 条によると、判決及び裁判所の権限の適用は、次の目的を有する。第 1 に、人民の権力及び民主的適法性を擁護することである。第 2 に、公共の安全及び社会の秩序を維持することである。第 3 に、公共の財産を保護することである。さらに、第 4 に、市民の権利、自由、生命及び法的利益を擁護することである。また、憲法 80 条は、司法権を、人民裁判所と軍法会議に委ね、裁判においては人民参審員が人民裁判官と同等の権限を有すると定めた。

当時は、内戦が続いていた⁵⁸。1982 年に、カンプチア人民革命党 (The Kampuchean People's Revolutionary Party) によるカンプチア人民共和国の政府と対立していた、クメール人民民族戦線 (The Khmer People's National Liberation Front : KPNLF=ソン・サン派)、フンシンペック (Front Uni National pour un Cambodge Indépendant, Neutre, Pacifique, et Coopératif : FUNCINPEC) 及び民主カンプチア (ポル・ポト派) が民主カンプチア連合政府を設置した⁵⁹。

1979 年から 1985 年にかけては、カンボジアは一審制を採用し、市・州裁判所のみが存在していた。すなわち、同裁判所の下した判決が確定判決となった⁶⁰。ただし、司法省は、同裁判所の下した判決を審査する権限を有していた。そして、誤判があった場合には、国家評議会 (The Council of State) が最終的に決定を下した⁶¹。

⁵⁵ ベトナム軍がカンボジアから撤退したのは、1989 年 9 月 21 日である。

Gottesman, *Cambodia After the Khmer Rouge*, 308.

⁵⁶ エヴァン・R・ゴッテスマン (Evan R. Gottesman) によれば、当時は、カンボジア人民革命党の幹部や医者、教師等は、ベトナムに「政治教育 (political education)」を受けに留学していた。この政治教育は、時には 6 ヶ月間も行われたという。Ibid., 160.

⁵⁷ 鮎京正訓「カンボジア一九九三憲法について」名古屋大学法政論集 157 号 (1994 年) 161 頁。

⁵⁸ Dolores A. Donovan, "The Cambodian Legal System: An Overview," in *Rebuilding Cambodia: Human Resources, Human Rights, and Law: Three Essays*, ed. Frederick Z. Brown (Washington, DC: Foreign Policy Institute, Paul H. Nitze School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University, 1993), 75.

⁵⁹ キア・前掲注 (35) 140-141 頁。

⁶⁰ Neam Koy, *Introduction to the Cambodian Judicial Process* (Phnom Penh: The Asia Foundation, 1998), 3.

⁶¹ មាត្រា ១៨ នៃច្បាប់លេខ ០២ ក្រ ចុះថ្ងៃទី ១០ ខែ កុម្ភៈ ឆ្នាំ ១៩៨២ ស្តីពីការចាត់តាំងអង្គការតុលាការ និងអយ្យការ (裁判所及び検察局の組織に関する 1982 年 2 月 10 日の法律 2 号の 18 条)、ហ៊ុំ ធីប្បូ, *កម្រងឯកសារច្បាប់*~

1985 年に、最高裁判所が設置された⁶²。最高裁判所は、市・州裁判所の判決を審査する権限を有した。ただし、最高裁判所は、設置されたにもかかわらず、実際には十分に機能していなかったという⁶³。最高裁判所が設置されてから 4 年経った 1989 年の時点で、最高裁判所が下した刑事判決は 100 件あり、民事判決は 400 件あるが、裁判所に対する国民の信頼はなかったと言われる⁶⁴。このほか、エヴァン・R・ゴッテスマン (Evan R. Gottesman) によれば、当時の最高裁判所長官は、元内務大臣であるカーン・サーリン (Khang Sarin) であったが、彼は法学教育を受けた経験がなく、職務に関しては活発ではなかった⁶⁵。更に、最高裁判所は権限を行使するときに、常に政府や人民革命党に支援を求め、司法省に対し相談するというパターンを作り上げてきた、とキャサリン・E・ネルソン (Kanthryn E. Neilson) は述べている⁶⁶。すなわち、最高裁判所は、行政から独立していなかったということである。

1989 年 4 月 30 日、国民議会は、臨時会議においてカンプチア人民共和国憲法を改正し、カンボジア国憲法を採択した⁶⁷。ペンによると、この改正の 1 つの背景には、1989 年に冷戦が終結し、カンボジアが計画経済から市場経済に改革せざるを得なかったことがあった⁶⁸。また、四本も、「1981 年憲法の改正は、国内の制度を外的な環境の変化に適合的なものへと改革する、という意味⁶⁹」での改正であったと述べている。

1989 年憲法は、統治機構については、1981 年憲法に改正を加えなかったため、「従来の権力構造に変更のない⁷⁰」ことを示している。ただし、法制度整備が進められ、例えば、1989 年 6 月 20 日には刑法が採択され、1993 年 1 月には裁判所組織及び裁判費用法が採択された⁷¹。また、1993 年 2 月 8 日、裁判所の組織及び権限に関する法律が採択された。

សាវតារបស់តុលាការ~ក្រសួងយុត្តិធម៌ ១៩៨០~២០០៧ (ភ្នំពេញ, ២០០៨) , ៣១១ [ヒン・ティリット『1980 年～2007 年の裁判所・司法省に関する法律・告示集』(プノンペン、2008 年) 31 頁]、Ibid., 3.

⁶² ច្បាប់ស្តីពីការបង្កើតតុលាការប្រជាជនកំពូល និងមហាអយ្យការអមតុលាការប្រជាជនកំពូល ដែលប្រកាសឲ្យប្រើតាម ក្រឹត្យលេខ ២៨ ក្រ ចុះថ្ងៃទី ៣១ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ១៩៨៥ (1985 年 7 月 31 日の 28 号の命令により公布された「人民最高裁判所及び人民最高裁判所に附属する検事総局の設置」に関する法律)。

⁶³ ナーレット・前掲注 (39) 173 頁、Koy, *Introduction to the Cambodian judicial process*, 11.

⁶⁴ バリ ヴェほか・前掲注 (50) 133 頁。

⁶⁵ Gottesman, *Cambodia After the Khmer Rouge*, 264-65.

⁶⁶ Kathryn E. Neilson, "They Killed All the Lawyers: Rebuilding the Judicial System in Cambodia," CAPI

Occasional Paper #13 (1996), 3, available at:

<http://dev.capi.uvic.ca/publications/they-killed-all-lawyers-rebuilding-judicial-system-cambodia> (accessed February 3, 2018).

⁶⁷ 四本・前掲注 (39) 30 頁。

⁶⁸ See: Peng, "The Modern Era of Cambodian Constitutionalism," 37-38.

⁶⁹ 四本・前掲注 (39) 30 頁。

⁷⁰ 同上 31-32 頁。

1991 年 10 月 18 日、1979 年以降カンボジアを統治してきたカンプチア人民革命党は、「カンボジア人民党」⁷² (The Cambodian People's Party: CPP) (以下、「人民党」) へと名称を変更した⁷³。その後、1991 年 10 月 23 日、パリにおいて、「カンボジア紛争の包括的政治的解決に関する協定」についての 4 つの文書が調印された⁷⁴。これらの文書は、「パリ和平協定」と呼ばれる。

「パリ和平協定」の下に、選挙実施と新政権樹立までの「移行期間」にカンボジアの主権を担うカンボジア最高国民評議会 (Supreme National Council : SNC) が設置された。また、同協定は、国連の事務総長の直接の指揮の下に置かれる国際連合カンボジア暫定統治機構 (The United Nations Transitional Authority in Cambodia : UNTAC) を設置した。UNTAC を率いる事務総長特別代表が「移行期間」に必要な措置を講じるという機能を果たした⁷⁵。

パリ和平協定は、移行期間ののち制憲議会において採択される新憲法について、カンボジアの新憲法に定められる基本原則を付属文書 5 に規定する (23 条) と定めている。「司法は、独立であり、その権限は憲法に定められる」という憲法の原則も付属文書 5 に定められた。

1993 年 5 月 23 日から 28 日にかけて総選挙が行われ、総選挙で議席を獲得した議員が憲法起草委員会を設置した。1993 年 9 月 21 日、カンボジア制憲議会は、憲法草案委員会によって起草された「カンボジア王国憲法草案」を賛成 113 票、反対 5 票、棄権 2 票で採択した⁷⁶。同憲法は、1993 年 9 月 24 日にカンボジア最高国民評議会議長であるシハヌークにより公布され⁷⁷、カンボジアは立憲君主制国家となった。

⁷¹ 同上 32 頁。

⁷² 人民党や現在のカンボジア政治状況については、Wolfgang Sachsenröder, “The Contemporary Political Landscape in Cambodia,” in *Cambodia: Progress and Challenges since 1991*, ed. Pou Sothirak, Geoff Wade and Mark Hong (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2012), 231–245 を参照のこと。

⁷³ 鮎京正訓「近代立憲主義思想と王制復古が混在」法学セミナー476号（1994年）57頁。

⁷⁴ Jennar, *The Cambodian Constitutions, 1953-1993*, 7.

⁷⁵ 四本・前掲注（39）52頁。

⁷⁶ Jennar, *The Cambodian Constitutions, 1953-1993*, 7; Ker Munthit, “Constitution Ratified,” *Phnom Penh Post*, September 24, 1993, <http://www.phnompenhpost.com/national/constitution-ratified> (accessed January 27, 2018).

⁷⁷ Jennar, *The Cambodian Constitutions, 1953-1993*, 7.

第二節 カンボジア王国（1993年）憲法下の司法の独立の保障と法・司法改革とその成果

第一項 1993 年憲法下の司法の独立の保障

カンボジア王国憲法（以下、「1993 年憲法」という）は、カンボジア憲法史上 6 つ目の憲法として、20 年以上に及ぶ内戦に事実上の終止符を打つものである⁷⁸。この憲法の基本原理は、君主制、複数政党制に立脚した自由な民主主義、人権保障、市場経済体制である⁷⁹。また、同憲法は、違憲立法審査制などの近代立憲主義思想も導入し⁸⁰、「司法の独立」も謳っている。

1993 年憲法は、8 ヶ条からなる第 11 章で「司法権」について規定している。憲法 128 条は、「司法権は、独立の権力である。司法は、不偏不党であって、市民の権利及び自由を保障する」と規定している。つまり、国民の基本的人権及び自由を保障するためには、司法の独立が必要不可欠である。また、司法は、「行政訴訟を含むあらゆる訴訟を司」り、「司法権は、最高裁判所並びに下級裁判所のすべての部門及び審級に付与する」。この他、裁判官は、厳正に法律を遵守し、誠実かつ良心にしたがい、その職責を果たす（憲法 129 条）。

そして、裁判所の組織及び権限に関する法律により、カンボジアは、三審制を採用することになった。同法 1 条によれば、裁判所機構は、州及び市裁判所、軍事裁判所、控訴裁判所並びに最高裁判所からなる。州及び市裁判所は、州及び市に設置し、その管轄は当該州及び市である。軍事裁判所は、首都プノンペンに設置され、この管轄は国内全域に及ぶ（同法 2 条）。控訴裁判所はプノンペンに設置され、管轄は国内全域に及び、また、最高裁判所も、プノンペンに設置され、管轄は国内全域に及ぶ（同法 3 条）。ただし、政府は、今後控訴裁判所を増設する予定である⁸¹。

⁷⁸ 四本・前掲注（39）73 頁。

⁷⁹ 同上 84-90 頁。

⁸⁰ 鮎京・前掲注（73）57 頁。

⁸¹ Narim Khuon and Lauren Crothers, “Ministries Discuss New Appeal Courts, Judicial Reform,” *The Cambodia Daily*, January 22, 2014, <http://www.cambodiadaily.com/archives/ministries-discuss-new-appeal-courts-judicial-reform-50940/> (accessed January 27, 2018).

また、1993 年憲法は、1947 年憲法と同様に、司法の独立を保障するための憲法上の機関を設けた。それは、司法官職高等評議会である。

カンボジアの 1947 年憲法は、フランスの第 4 共和制国憲法をモデルに制定された。そのため、当時設置された司法官職高等評議会もフランスの影響を受けたと考えられる。さらに、現行の 1993 年憲法における司法官職高等評議会は、1947 年憲法と他国の制度をモデルにし、立法による司法への介入の防止と裁判官の独立を保障するという目的で設置された⁸²。このことから、カンボジアは、フランスの制度にならって司法官職高等評議会を創設したといえるが、フランスの司法官職高等評議会とまったく同じというわけではなく、例えば、後にも詳細に述べるが、構成員等に違いが見られる。

第二項 法・司法改革とその成果

1993 年憲法の原理に沿った諸制度の「改革」がカンボジア政府の喫緊の課題であった。司法の独立の保障もその 1 つであった。このため、カンボジア政府は、司法の独立の保障を強化するために、憲法制定後、様々な改革を行ってきた。

1998 年 11 月 30 日、フン・セン首相は演説において、改革を強調し、社会における強大、安定かつ持続可能な政治的権力を確立するためには、グローバル化、複数政党制、人権保障、情報と表現の自由、政党の役割、市民社会の参加、法の支配及び改革がカンボジア政府の喫緊の課題であると述べた⁸³。具体的な改革の分野としては、行政、司法、軍隊と警察、及び経済改革を挙げ⁸⁴、法・司法改革の目的は、司法の独立、正義、法に対する信頼及び遵守であり、この目的を実現するためには、行政府、立法府、裁判所、憲法院⁸⁵、司法官職高等評議会の連携を強化すべきであるとした。

⁸² រដ្ឋសភា, កំណត់ហេតុពិស្តារ សម័យប្រជុំពេញអង្គលើកទី២ នៃសភាធម្មនុញ្ញ (ភ្នំពេញ៖ អគ្គលេខាធិការដ្ឋានរដ្ឋសភា, ១៩៩៣), ៤៨៣-៤៨៥។ [国民議会『第 2 回憲法制定議会本会議録』(国民議会事務局、1993 年) 483-485 頁]。

⁸³ Council for Legal and Judicial Reform, “Bulletin: The Legal and Judicial Reform and the Policy of the Royal Government of Cambodia” (2008), 1.

⁸⁴ Ibid., 8.

⁸⁵ 1993 年憲法 136 条は、「憲法院は、憲法に対する尊重を保障する権限、並びに憲法及び国民議会が可決し元老院が審議を尽くした法律を解釈する権限を有する。憲法院は、国民議会議員選挙及び元老院議員選挙に関係する争訟について審査し決定する権利を有する」と規定している。

カンボジアの憲法院の制度的検討については、四本健二「カンボジア 1993 年憲法における憲法保障——違憲審査機関の制度的検討を中心に」関西大学マイノリティ研究センター『「マイノリティ」という視角：関西大学マイノリティ研究センター中間報告書(上)』(遊文舎、2011 年) 59-74 頁参照。

その後、2002 年 6 月 19 日、「法・司法改革評議会（The Council for legal and Judicial Reform）」⁸⁶ が設置された。「法・司法制度改革評議会の設置」に関する勅令 1 条によれば、同評議会の構成員は、8 名であり、そのうち、最高裁判所長官及び副首相兼大臣会議官房担当大臣が共同議長であり、司法大臣及び控訴裁判所長官は共同副議長である。その他の構成員は、大臣会議法律家評議会⁸⁷（The Council of Jurists）の副議長、経済・財務省政務長官、商業省政務長官及び大臣会議官房担当の政務長官である。

2003 年に、カンボジア政府は、「四辺形戦略」と呼ばれる戦略を発表した。「四辺形戦略」の重要な要素は、「良き統治（グッド・ガバナンス）」であり、その中には、汚職追放、司法改革、行政改革及び国軍改革が含まれる⁸⁸。司法改革の具体的な内容としては 2 つある。第 1 に、国民の自由と権利の推進のために、法律を作成することである。第 2 に、透明性と社会における公平性を強化するために、司法官の能力を高めることである⁸⁹。また、「四辺形戦略」の短期計画としては、裁判所の組織に関する法律や裁判官の地位に関する法律の制定等がある⁹⁰。

なお、「四辺形戦略」の成果として、裁判官や検察官を養成するという王立司法学院（The Royal Academy for Judicial Professions）の設置⁹¹、裁判官行動倫理規則の制定⁹²、司法官職高等評議会の懲戒会議に関する機能の強化⁹³、モデル裁判所の指定⁹⁴などがあった。2010 年 4

⁸⁶ ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៦០២/១៥៨ ចុះថ្ងៃទី ១៩ ខែ មិថុនា ឆ្នាំ ២០០២ ស្តីពីការបង្កើតក្រុមប្រឹក្សាកំណែទម្រង់ច្បាប់ និងប្រព័ន្ធយុត្តិធម៌（法・司法制度改革評議会の設置に関する 2002 年 6 月 19 日の勅令 NS/RKT/0602/158）。

⁸⁷ 四本は、「法律家評議会の設置を決めた大臣会議令によれば、同評議会は、関係各省及び政府機関と協力して政府の機能に必須な法令に関する調査、研究及び策定、既存の法令における現実との不適合の研究及び王国政府に対する当該法令の改廃の勧告、大臣会議に提出された法令及び国際協定の草案の研究及び大臣会議に対する当該事案に関する法的見地から意見の具申、行政各部の承認を受けるための法令草案の起草を任務とし、専門委員会は、議長の要請によって評議会の会合に参加する」と述べている。

この点については、四本・前掲注（39）159-160 頁参照。

⁸⁸ Hun Sen, *CAMBODIA: The Rectangular Strategy 2003-2008*, November 2003, 4.

⁸⁹ Ibid., 4.

⁹⁰ ក្រុមប្រឹក្សាកំណែទម្រង់ច្បាប់និងប្រព័ន្ធយុត្តិធម៌, *កម្មវិធីសកម្មភាពសម្រាប់អនុវត្តយុទ្ធសាស្ត្រកំណែទម្រង់ច្បាប់និងគុណការ* (ភ្នំពេញ, ២០០៥), ១០១ [法・司法制度改革評議会『法・裁判所改革の戦略実施に関する行動計画』(プノンペン、2005 年) 10 頁]。

⁹¹ ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០១០៥/០១៩ ចុះថ្ងៃទី ២១ ខែ មករា ឆ្នាំ ២០០៥ ស្តីពីការបង្កើតវិទ្យាល័យសភាវិជ្ជាជីវៈគុណការ (王立司法学院の設置に関する 2005 年 1 月 21 日の勅令 NS/RKT/0105/019)。

⁹² ក្រមសីលធម៌ចៅក្រម ចុះថ្ងៃទី ២២ ខែ កុម្ភៈ ឆ្នាំ ២០០៧ (2007 年 2 月 22 日の裁判官行動倫理規則)。

⁹³ អនុក្រឹត្យលេខ ១៦០ អនក្រ.បក ចុះថ្ងៃទី ២៣ ខែ កញ្ញា ឆ្នាំ ២០០៩ ស្តីពីការបង្កើនប្រសិទ្ធភាពការងាររបស់ក្រុមប្រឹក្សាវិន័យនៃឧត្តមក្រុមប្រឹក្សានៃអង្គចៅក្រម (司法官職高等評議会の懲戒会議機能の改善に関する 2009 年 9 月 23 日の

月 17 日に反汚職法⁹⁵が制定され、同法に基づき翌 2011 年 1 月 20 日に反汚職ユニット（Anit-Corruption Unit: ACU）⁹⁶が設置された。さらに、1994 年の司法官職高等評議会法を廃止する新司法官職高等評議会法をはじめとする司法の独立を強化するための諸法律が 2014 年に制定された。

第三節 カンボジアにおける司法の独立の問題

第一項 裁判官と政治家の関係

カンボジアの裁判官は歴史的に政府から独立していない。その原因は、主として、3 つあると考えられる。第 1 に、裁判官の能力の不十分さ、第 2 に、裁判官が自ら進んで政府の意向に従ってきたこと、第 3 に、政治家による政治的意思の欠如である。というのも、カンボジアの裁判官は、政治家によりしばしば圧力をかけられているからである。このため、本項で裁判官と政治家の関係に焦点を当てて検討する。

まず、1979 年から現行憲法が制定された 1993 年に至るまでの裁判官と政治家の関係、次に、1993 年から現在に至るまでの裁判官と政治家の関係について考察する。

1. 1979 年から 1992 年までの裁判官と政治家の関係

既に述べたように、1975 年から 1979 年までのポル・ポト政権の下では、法曹をはじめ、知識人の大虐殺が起こった。その結果、同政権崩壊時点の 1979 年には、生き残っていた法律家は、6 名から 10 名ほどであった。このため、裁判官や検察官の育成が喫緊の課題であった。しかし、当時のカンボジアにおける教育制度は、十分に整っていなかったため、裁判官や検察官になるための短期訓練コースが設けられ⁹⁷、その対象者は、読み書きができる人であった。すなわち、当時の裁判官や検察官は、本格的な法学教育を受けていなかったた

政令 160 号)。

⁹⁴ See: Council for Legal and Judicial Reform, 8.

⁹⁵ ព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម/០៤១០/០០៤ ចុះថ្ងៃទី ១៧ ខែ មេសា ឆ្នាំ ២០១០ ដែលប្រកាសឱ្យប្រើច្បាប់ស្តីពីការប្រឆាំងអំពើពុករលួយ (反汚職法の公布に関する 2010 年 4 月 17 日の王令 NS/RKM/0410/004)。

⁹⁶ អនុក្រឹត្យលេខ ០៥ អនក្រ.បក ចុះថ្ងៃទី ១០ ខែ មករា ឆ្នាំ ២០១០ ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្តទៅរបស់អង្គភាពប្រឆាំងអំពើពុករលួយ (反汚職ユニットの組織及び権限に関する 2011 年 1 月 10 日の政令 05 号)。

⁹⁷ Donovan, “The Cambodian Legal System: An Overview,” 81.

め、十分な能力がなかった⁹⁸。そのような状況の中、司法大臣はしばしば裁判官に対して、告示などを発布していた⁹⁹。

さらに、裁判官は司法の独立の意義どころか、法律の基本知識さえ理解できなかった。1979 年から 1992 年にかけての人民党の一党支配体制の下、社会主義思想の法学教育を受けた裁判官は「司法の独立」の概念を十分理解していなかったのである。では、司法の独立を謳う 1993 年憲法が制定されて以来、裁判官は行動を変えたのか。次に、この点について検討する。

2. 1993 年から現在までの裁判官と政治家の関係

1993 年に自由民主主義や司法の独立を謳う現行憲法が制定された。しかし、現在カンボジアの司法行政権は、司法省下に置かれているため、司法は、実質的には行政から独立していないと批判されている。司法省の組織及び運営に関する 2014 年 8 月 29 日の政令¹⁰⁰によれば、司法省の下に設置された裁判所の司法行政事務局はすべての裁判所及び検察庁の運営と予算を管理する。そのため、ペンハ「司法の独立は、実際の運用の問題としては、実質的な意味では存在しない。それは、裁判所の施設及び運営が財政的に行政によって管理されているためである¹⁰¹」と述べる。

カンボジアにおける司法の独立の原則、とりわけその核心的部分である裁判官の独立の担い手となる裁判官も、実質的には政治部門から独立してない。その背景として、2 つ挙げられる。

第 1 に、裁判官の資質・能力及び態度の問題である。既に述べたように、1979 年から 1992 年にかけての人民党の一党支配体制の下、裁判官は司法の独立の概念を十分理解していなかった。1993 年以降になってもこの職務を続けているため、昔ながらの意識を抱いて執務し、現在も独立して職務を行うことができないのではないかと思われる。ドロレス・A・ド

⁹⁸ Kheang Un and Sokbunthoeun So, “Cambodia’s Judiciary: Heading for political Judicialization?” in *The Judicialization of Politics in Asia*, ed. Björn Dressel (London: Routledge, 2012), 186.

⁹⁹ 告示の内容は、法の解釈、裁判所の事務的な運営や判決の書き方についてであった。例えば、司法大臣は 1984 年 4 月 5 日に、全国の裁判所に対して、印鑑の使用法に関する告示を発布した。

この点については、ティリット・前掲注 (61) 177 頁参照。

¹⁰⁰ អនុក្រឹត្យលេខ ២៤០ អនក្រ.បក ចុះថ្ងៃទី ២៩ ខែ សីហា ឆ្នាំ ២០១៤ ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្តទៅរបស់ស្តង់ដារយុត្តិធម៌ (司法省の組織及び権限に関する 2014 年 8 月 29 日の政令 240 号)。

¹⁰¹ Peng, “The Separation of Powers and Independence of Judicial Power in Cambodia,” 88.

ノヴァン（Dolores A. Donovan）は、当時の裁判官にとって司法権の独立は新たな概念であり、彼らが司法権の独立の概念を理解できていたかは疑問であると述べている¹⁰²。

裁判官の態度については、裁判官は自ら進んで、政治部門の方針に従った司法判断を行っているとは批判されている。上述したが、現在の与党は、長期間政権を握っており、カンボジアの国家機関に広く影響を及ぼしているため、裁判官は政治的に中立ではないと批判されている。例えば、佐藤安信は、次のように述べる。「UNTAC 時代もそうであったが、司法関係者は政府関係者同様押しなべて人民党員であり、政治的に中立ではいられない¹⁰³」と述べている。また、山田裕史も同様の点を指摘している。すなわち、「人民党は国民の 4 割近くにも及ぶ数の党員を擁し、立法府と執行府だけでなく司法府……も掌握する等、2000 年代後半までに堅固な一党支配体制を確立した¹⁰⁴」と指摘している。

実際に、一連の訴訟で、裁判官が政府の意向に従ったと見られる事例がある。ウン等は、政府関係者を相手取り訴訟を提起する野党は、勝訴する機会が無いに等しいと指摘している。それどころか、場合によっては、提起した側は、逆に訴訟を提起されることもある。さらに、野党、NGO の代表者や記者を相手取る訴訟は野党の活動や NGO の政治活動・市民的自由を制限してきた、とされる¹⁰⁵。例えば、サム・ランシー党の党員であったムー・ソックフー（Mu Sochua）は、首相を相手取り訴訟を提起した。首相が 2009 年 4 月に女性の議員について軽蔑的な発言をしたからであり、これは、ソックフー自身とカンボジア女性にとって侮辱であると主張した¹⁰⁶。これに対し、首相は、ソックフーを相手取り名誉毀損の訴訟を提起し、勝訴した。裁判所は、ソックフーに対して、首相に 1650 百万リエル（約 4000 ドル）の損害賠償と罰金の支払いを命じる判決を下した。

こうした訴訟は、いわゆる SLAPP（Strategic Lawsuit Against Public Participation）に類するものであると思われる。SLAPP とは、「公共参加を妨げるための戦略的訴訟」などと訳され、政治家などが提訴者となり、各種請願行為、公務員の不法行為の告発、行政に対する苦情、環境問題などの発言に対して、市民をターゲットにし、典型的には、民事名誉毀損訴訟などを提起するものである。SLAPP は、裁判における勝訴を目的とするものではなく、

¹⁰² Donovan, “The Cambodian Legal System: An Overview,” 88.

¹⁰³ 佐藤安信「UNTAC から 15 年のカンボジアにおける平和構築と人権」日本平和学会『アジアにおける人権と平和 [平和研究第 34 号]』（早稲田大学出版部、2009 年）54 頁。

¹⁰⁴ 山田裕史「変革を迫られる人民党一党支配体制」アジア研ワールド・トレンド 219 号（2013 年/2014 年）4 頁。

¹⁰⁵ Un and So, “Cambodia’s Judiciary: Heading for political Judicialization?,” 190-193.

¹⁰⁶ Ibid.

戦略的なもので、市民の発言に対して制裁を加え、市民に重大な脅威を与えており、結果的に、表現の自由に重大な萎縮効果をもたらす¹⁰⁷。

確かに、上記の名誉毀損訴訟がターゲットにしているのは、カンボジアの市民ではなく、国民議會議員である。さらに、裁判における勝訴を目的としているため、SLAPP 訴訟の性格とは若干異なっている。しかし、同訴訟は、間接的には、市民の意見や政治活動に対抗・圧迫しているという意味を持っており、また、結果的にはカンボジアの市民の表現に萎縮効果をもたらしているため、SLAPP 訴訟の一種であると言える。

裁判官が政府の意向に従ったと見られる最近の事例として、元老院議員逮捕事件がある。2015 年 8 月に、不逮捕特権 (Parliamentary Immunity) があつたにもかかわらず、野党の元老院議員であるホン・ソックフー (Hong Sok Hour) が逮捕された。なぜなら、同元老院議員は、カンボジアとベトナムの国境に関する、改ざんされた 1979 年条約の動画を、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (フェイスブック) に投稿したからである。6 月 23 日に、同元老院議員の健康問題という医師の勧告があつたにもかかわらず、最高裁判所は、控訴裁判所が同元老院議員の保釈を認めないという決定を容認した。11 月 7 日に、プノンペン市裁判所裁判官は、ソックフー元老院議員に対して、公文書の改ざん、偽造の文書の使用、混乱の扇動罪を根拠に、懲役 7 年の判決を言い渡した。多くのオブザーバー (Observer) は、野党をけん制するものとして、その判決を批判している¹⁰⁸。

これとは別に、2016 年 4 月 28 日に、政府の反汚職ユニットは、カンボジアの NGO (Cambodian Human Rights and Development Association : ADHOC) の職員 (4 名) を、野党の副党首の事件に関わった証人に賄賂を供与したという理由で逮捕し、カンボジア選挙委員会の副委員長をもその共犯で逮捕した。それを受けて、5 月 2 日にプノンペン裁判所の予審判事 (Investigating Judge) は、証人に賄賂を供与したという理由で ADHOC の職員 4 名の身柄拘束を認め、カンボジア選挙委員会の副委員長と国際連合人権高等事務官事務所の職員 (1 名) についても、共犯者だとして身柄拘束を認めた。国際連合人権高等事務官事務所の職員は、不逮捕特権を有しているため、逮捕されていなかったが、その他の 5 名は拘束されていた。この判決

¹⁰⁷ 吉野夏己「反 SLAPP 法と表現の自由」岡山大学法学会雑誌 65 巻 3・4 号 (2016 年) 709 頁以下。

¹⁰⁸ Niem Chheng and Shaun Turton, “Senator Sok Hour given seven years for forgery and incitement,” *Phnom Penh Post*, November 8, 2016, <http://www.phnompenhpost.com/national/senator-sok-hour-given-seven-years-forgery-and-incitement> (accessed January 27, 2018).

は、政治的なものであると批判された。拘束後、50 の人権グループや NGO などが、5 名らを保釈するよう、また、司法に対する行政の介入を止めるよう声明を発表した¹⁰⁹。

第 2 に、裁判官に対する与党及び司法大臣¹¹⁰をはじめとする与党の関係者の圧力が挙げられる。現在の最高裁判所長官¹¹¹は、人民党の中央委員会常任委員会の委員であるため、司法判断が政府の方針に左右されているという批判がある¹¹²。例えば、国際 NGO であるヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は、土地紛争¹¹³に関する判決を下した最高

¹⁰⁹ Lay Samean and Ananth Baliga, “Rights workers, two others ‘bribed witness’, court says; UN holds firm,” *Phnom Penh Post*, May 3, 2016, <http://www.phnompenhpost.com/national/rights-workers-two-others-bribed-witness-court-says-un-holds-firm> (accessed January 27, 2018).

¹¹⁰ 確かに、司法大臣は、最高裁判所長官と同様の党内のポストに就いていないが、党に信頼される人物の一人であり、長年司法大臣の職を務めてきた。影響力に関しては、最高裁判所長官のほうが持っているという意見もあるが、司法省は司法行政権を有しており、かつ、最高裁判所長官が近年消極的な姿勢をとっているため、司法大臣の方は、裁判官人事をはじめとする司法制度に対する影響力が強いと思われる。

¹¹¹ 最高裁判所長官は、1993 年憲法が制定される前から現在に至るまで人民党と関わりのある人物である。前述したが、1979 年のポル・ポト政権の崩壊の時点で、生き残った法律家は、6 名から 10 名と推定されている。その一人が彼である。なぜなら、ポル・ポト政権の際に、彼は、亡命して外国で暮らしていたからである。

彼は、1941 年に生まれ、王立行政学院 (Royal School of Administration) で法学を学び、1970 年前まで、プノンペン市裁判所で司法官を務めていた。1979 年に、彼は、ポル・ポトやイエン・サリなどの民主カンブチア政権の幹部を欠席裁判で裁くという裁判の弁護団長を務めた。1991 年 2 月 12 日には、人民党により、カンボジア最高国民評議会の構成員に任命され、1992 年 4 月 6 日に、情報大臣に就任した。1993 年 1 月 28 日、人民党により、再びカンボジア最高国民評議会の構成員に任命され、1998 年に、最高裁判所長官に任官し、現在に至る。それに加えて、現在、人民党の中央委員会常任委員会の委員でもある。

なお、最高裁判所長官は、裁判官の定年である 60 歳に達したが、2011 年 7 月 22 日の勅令により、さらに、2014 年 4 月 9 日の勅令により定年を延長され、現在も職務を継続できていることになっている。

これらの点につき、យក់ ជ័យ និង អុង ចំរើន, *ប្រវត្តិនៃសាកលវិទ្យាល័យភូមិន្ទនីតិសាស្ត្រ និងវិទ្យាសាស្ត្រសេដ្ឋកិច្ច*

(ភ្នំពេញ: សាកលវិទ្យាល័យភូមិន្ទនីតិសាស្ត្រ និងវិទ្យាសាស្ត្រសេដ្ឋកិច្ច, ២០១០), ១៦-១៧។ [ヨック・ンゴイ=オン・

チョムラウン『王立法律経済大学史』(王立法律経済大学、2010 年) 16-17 頁]、キア・前掲注 (35) 132 頁以下、Justin J. Corfield and Laura Summers, *Historical Dictionary of Cambodia* (Lanham, Md.: Scarecrow Press, 2003), 104; Post Staff, “New Supreme Court Chief Justice Appointed,” *Phnom Penh Post*, June 5, 1998, <http://www.phnompenhpost.com/national/new-supreme-court-chief-justice-appointed> (accessed January 27, 2018);

ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៩០៥/៤០៣ ចុះថ្ងៃទី ៥ ខែ កញ្ញា ឆ្នាំ ២០០៥ ស្តីពីការដាក់ឱ្យចូលនិវត្តន៍ចៅក្រម និងព្រះ

រាជអាជ្ញាដែលមានអាយុ៦០ឆ្នាំឡើងទៅ (60 歳以上の裁判官及び検察官を定年にする 2005 年 9 月 5 日の勅令

NS/RKT/0905/403) ; ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៧១១/៦៩៤ ចុះថ្ងៃទី ២២ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ២០១១

ស្តីពីការអនុញ្ញាតឱ្យបន្តការងារចំពោះចៅក្រម និងព្រះរាជអាជ្ញា (裁判官及び検察官の職務継続の許可に関する 2011

年 7 月 22 日の勅令 NS/RKT/0711/694) ; ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៤១៤/៤៤៧ ចុះថ្ងៃទី ៩ ខែ មេសា ឆ្នាំ ២០១៤

ស្តីពីការអនុញ្ញាតឱ្យបន្តការងារចំពោះចៅក្រម និងព្រះរាជអាជ្ញា (裁判官及び検察官の職務継続の許可に関する 2014

年 4 月 9 日の勅令 NS/RKT/0414/447) 等を参照のこと。

¹¹² Asian Human Rights Commission, “CAMBODIA: Judicial Independence is the Key to Reducing Defamation Lawsuits against Critics and Upholding Freedom of Expression,” *Asian Human Rights Commission*, June 16, 2009.

¹¹³ この判決は、2013 年 3 月 27 日に下された。ヨウム・ボーパーという人物が、土地コンセッションにより住宅から追い出されたことに対して抗議デモを行ったため、逮捕され、2012 年にプノンペン市裁判所に

裁判所について、次のように指摘している。「最高裁判所の判決は、フン・セン首相がカンボジアの司法に臆面もなく介入しているということの更なる証拠である。最高裁判所長官ディット・モンティーは、与党である人民党の最高指導部の構成員であり、首相の腹心である¹¹⁴」。

また、司法大臣の影響力を明らかにしたのは、裁判官に対する司法大臣の勧告である。その典型的な例を【資料 1】に示す。2006 年 10 月 2 日に、司法大臣は、全国の裁判官及び検察官に対して、実業家と投資家に関連する詐欺及び背任罪における訴追及び一時勾留を、憲法の本質と法律に基づいて正確に実施していないと批判し、裁判官及び検察官の行動は、法・司法制度の信頼性及びカンボジアの経済に大きな悪影響を与えていると述べた。また、裁判官及び検察官に対して、実業家と投資家と関連する詐欺及び背任罪における訴追があった場合、司法大臣に早急に報告・相談するように勧告を行った。

以上のように、1993 年に三権分立や司法の独立を謳っている憲法が制定されたにもかかわらず、カンボジアの裁判官は、やや政治的色彩を浴びており、独立して職務を行うことができないと考えられる。

第二項 カンボジアにおける裁判官選任の手続と司法官職高等評議会に関する諸問題

カーロ・グアルニエリ (Carlo Guarnieri) 及びパトリツィア・ペーデゾリ (Patrizia Pederzoli) は、大陸法及び英米法の諸国における裁判官制度のモデルを 2 つに分けた。詳しくは第二章第一節で述べるが、1 つは、大陸法諸国における司法制度の分析により作られたモデルである、官僚的裁判官制度 (Bureaucratic Judiciary) である。この制度の特徴として、裁判官任用は、大学卒業後の若年層の希望者に対する試験を通してなされ、候補者の過去の専門職経験はほとんど重視されていない。もう 1 つは、プロフェッショナル裁判官制度 (Professional Judiciary) であり、英米法諸国における司法制度の分析に基づくものである。この制度の特徴として、裁判官は、法的専門経験をえた後にのみ任命される。

より 3 年の禁固刑を科された。彼女は保釈 (bail) を請求したが、最高裁判所は、この 2013 年 3 月 27 日の決定で保釈請求を却下した。この決定は、政治的な判断と批判された。

Human Rights Watch, “Cambodia: Supreme Court Keeps Activist Jailed,” March 29, 2013, <http://www.hrw.org/news/2013/03/29/cambodia-supreme-court-keeps-activist-jailed> (accessed January 27, 2018).

¹¹⁴ Ibid.

1993 年憲法下のカンボジアは、官僚的裁判官制度を採用している。裁判官になるためには、2つのカテゴリーがある。

第1のカテゴリーは、裁判官修習生として選抜されることである。受験資格は、生まれた時からカンボジア国籍を有すること、受験者が大学生の場合は受験日時点で、35歳以下であり、国家公務員の場合は40歳以下であること、大学法学部卒業以上であること、重罪歴及び軽罪歴がないこと、及び、身体的及び精神的に職務に従事できることである（裁判官及び検察官の規律に関する法律¹¹⁵（以下、「裁判官検察官法」という）19条）。

司法大臣は、裁判官の採用に関する詳細な事項決定の権限を有する。第1に、司法大臣は、募集する裁判官修習生の人数について、司法官職高等評議会と相談の上、決定する（同法20条）。第2に、司法大臣は、裁判官修習生として合格した者に対する職業訓練を準備・実施する（同法21条）。第3に、司法大臣は、試験の方法、手続、期日、場所及び試験委員会を決定する。

第2のカテゴリーは、内部試験とよばれるものである。公務員、書記官及び弁護士も、内部試験とよばれる選抜試験に合格すれば、裁判官枠組に組み入れられる。公務員及び書記官の場合、受験資格は、法学部卒業以上で、5年以上の司法分野での実務経験を有し、試験日時点で45歳以下である。弁護士の場合、受験資格は、法学部卒以上で、5年以上の実務経験を有し、試験日時点で45歳以下である。司法大臣は、内部試験の方法と手続、それに上記の裁判官枠組に組み入れるための選抜の人数及び修習の準備と実施について、司法官職高等評議会と相談の上、決定する。また、同試験に合格した者に向けた職業訓練を準備する（同法23条）。

司法官修習生は、王立司法官職養成校¹¹⁶（Royal School for Judges and Prosecutors: RSJP）に入る。研修期間は2年であり、プノンペン所在のRSJPで受ける前期・後期研修と、その間

¹¹⁵ 同法については、法務省法務総合研究所国際協力部による和訳がある。
<http://www.moj.go.jp/content/001182884.pdf>（最終アクセス：2018年1月27日）。ただし、訳語は本稿とは一部異なる。

¹¹⁶ 王立司法官職養成校は、2002年2月5日の政令によって設置された。同養成校は、新規裁判官及び検察官の養成と現職裁判官及び検察官の継続教育を担っており、2003年11月に、1期生55名（うち50名は試験によって選抜、5名は政府による推薦）が入学した。同養成校は、大臣会議の技術的な管理の下に置かれたが、2005年に王立司法学院（Royal Academy for Judicial Professions: RAJP）に統合された。2013年以降、王立司法学院は、司法省の運営及び財政的な管理の下に置かれている。

この点につき、三澤あずみ「カンボジアにおける法整備支援の概要」慶應法学5号（2006年）369頁以下、Aviva Nababan et al., eds., *Judicial Training in ASEAN: A Comparative Overview of Systems and Programs* (Singapore: Konrad Adenauer Stiftung, 2014), 10.

に各地の裁判所に配属されて受ける実務研修がある¹¹⁷。

見てきたように、裁判官選考の手続においては、司法大臣が重要な役割を果たしているが、裁判官選考をはじめとする裁判官人事において鍵となるのは、司法官職高等評議会である。しかし、同評議会は十分に機能しているのか。以下で検討する。

旧司法官職高等評議会法は、1994年に制定されたにもかかわらず、構成員に関する任命をめぐって2つの大政党が争っていたために¹¹⁸、実際に最初の会議が開催されたのは、1997年12月3日になってからのことであった¹¹⁹。司法官職高等評議会は、カンボジアの司法の独立及び裁判官の規律を保障する役割を果たすことが求められているにもかかわらず、現実には、その役割を果たしていなかったと考えられる。というのも、司法官職高等評議会には、構成員や裁判官人事の手続に関する問題があったからである。このため、司法の独立を強化するために、旧司法官職高等評議会法を廃止して、新しく2014年に新司法官職高等評議会法が制定された。ここで、実際に上記の諸問題が解決されているかどうかについて考察する。

1. 司法官職高等評議会の構成員に関する問題

1.1. 1994年の司法官職高等評議会法の構成員に関する問題

旧司法官職高等評議会の構成員については、多岐にわたる問題が指摘されてきた¹²⁰。

第1に、構成員に関する制度設計の問題である。すなわち、司法大臣が同評議会の構成員であることから、司法大臣は同評議会の決定に介入することができ、同評議会が行政府から独立していないと考えられる。カンボジアの司法官職高等評議会のモデルとなったフランスにおいては、司法大臣は司法官職高等評議会の構成員になっていない¹²¹。

四本によれば、「国連人権センター・カンボジア事務所は、司法官職高等評議会法起草の過程で、司法省に対して草案に関するコメントを送った。……司法大臣が司法官職高等

¹¹⁷ 宮崎朋紀「法整備支援の現場から：カンボジアにおける法曹養成、ベトナムにおける裁判実務改善について」慶應法学13号（2009年）266頁。

¹¹⁸ Tricia Fitzgerald, “Judicial council’s deadlock worsens,” *Phnom Penh Post*, March 7, 1997, <http://www.phnompenhpost.com/national/judicial-councils-deadlock-worsens> (accessed January 27, 2018).

¹¹⁹ Koy, *Introduction to the Cambodian judicial process*, 7.

¹²⁰ 例えば、2002年に、カンボジア人権行動委員会（Cambodian Human Rights Action Committee : CHRAC）は、司法官職高等評議会の構成員が政治的に中立ではなく、効率よく機能しておらず、早急な改革が必要であると指摘した。

Caroline Green, “Reforms still needed to SCM,” *Phnom Penh Post*, December 6, 2002, <http://www.phnompenhpost.com/national/reforms-still-needed-scm> (accessed January 27, 2018).

¹²¹ 中村義孝『概説 フランスの裁判制度』（阿吽社、2013年）178頁。

評議会構成員となることについて、国民議会議員の王国政府構成員以外の兼職の禁止を定めた憲法第 79 条¹²²、司法の独立の擁護に関して国王を補佐する、という評議会の職務を定めた憲法第 113 条¹²³、三権の分立を定めた憲法第 51 条¹²⁴、王国政府構成員の兼職の禁止を定めた憲法第 101 条¹²⁵に違反するとして、司法大臣が評議会構成員とならないよう勧告し、同時に、「裁判官による評議会構成員選挙の手続き（第 6 条¹²⁶）に関して、評議会構成員選挙の手続きを司法大臣が発する司法省令に定めたことについて、司法大臣は評議会の活動に関与すべきではないことを再度指摘し、評議会自体が選挙を実施することを規定するよう勧告し」た、という¹²⁷。

第 2 に、構成員に関する制度の運用の問題である。まず、閥閥に関する問題が存在すると思われる。閥閥は、司法・行政・立法のそれぞれの領域において、そしてそれらの領域間でも問題になっている。

1979 年以来政権を握ってきた人民党は、1993 年よりも前からカンボジアの国家機関の主要なポストを掌握している。山田は、1979 年のボル・ポト政権の崩壊後、人民党は、「『党国家』（party-state）というレーニン主義的構造をもっていた¹²⁸」と述べている。すなわち、人民党は、立法・行政・司法機関などあらゆる国家機構を党の指導下に置き、党の幹部の多くが国家機構の主要ポストを兼任し、党と国家は一体化していたのである¹²⁹。

実際には、2006 年の時点で、「人民党は主要国家機構の長を独占¹³⁰」し、「これらの要職の大半が、人民党最高指導部である党中央委員会常任委員会（現在 28 人）を構成する党幹部によって占められ¹³¹」、「党中央委員会常任委員会を構成する指導者同士が近年、そ

¹²² 1993 年憲法 79 条 1 項は「国民議会議員は、王国政府の大臣会議における職に就く場合を除いて、官職及びこの憲法に定める他の機関の構成員としての職を兼ねてはならない」と規定している。

¹²³ この条文は改正され、132 条に置かれた。132 条は「国王は、司法の独立の擁護者である。司法官職高等評議会は、司法の独立の擁護に関して、国王を補佐する」と規定している。

¹²⁴ 同憲法 51 条 4 項は「立法権、行政権及び司法権は、分立する」と規定している。

¹²⁵ この条文は改正され、120 条に置かれた。120 条は「王国政府構成員は、商業又は工業分野の職業及びいずれかの官職を兼ねてはならない」と規定している。

¹²⁶ 旧司法官職高等評議会法 6 条は「委員、代理委員及び予備委員の選挙の手続き及び組織は、司法省令により、定める」と規定している。

¹²⁷ 四本・前掲注（39）169 頁。

¹²⁸ 山田裕史「バリ和平協定後のカンボジアにおける『民主化』の再検討——人民党支配の継続性を中心に」岸川毅＝中野晃一編『グローバルな規範/ローカルな政治：民主主義のゆくえ』（SUP 上智大学出版、2008 年）135 頁。

¹²⁹ 同上 135 頁。

¹³⁰ 山田裕史「バリ和平協定一五年目のカンボジア——権力分有体制から人民党一党支配体制へ」アジ研ワールド・トレンド 136 号（2007 年）39 頁。

¹³¹ 同上 39 頁。

れぞれの子どもを結婚させることで姻戚関係を結び、自らの権力基盤の堅固化を図っており、「例えば、フン・センはソック・アーン……と姻戚関係を結んでいる……」と指摘されている¹³²。

その後、2013年7月28日、第5期国民議会選挙は行われ、国民議会の123議席のうち、人民党は68議席、最大野党のカンボジア救国党¹³³（Cambodia National Rescue Party: CNRP）（以下、「救国党」という）は55議席を獲得した¹³⁴。そして、人民党は、1993年に現体制が成立して以来初めて人民党単独内閣を発足させ、人民党中央委員会常任委員の息子が複数入閣した¹³⁵。このように、人民党は、カンボジアの国家機関の主要なポストを握っており、党の幹部は、姻戚関係で結ばれており、実質的に行政権・立法権・司法権を握ってきたといえる。

このような制度は、社会主義国である旧ソ連でも起こっている。これは、「ノメンクラトゥーラ（Nomenklatura）」という。宇多文雄によれば、「ノメンクラトゥーラ」とは、ラテン語起源の言葉で、普通は「表」を意味する¹³⁶。だが、ソ連政治の用語としては、「いずれかの組織が任免、異動の決定権を持つポストの表¹³⁷」をさし、換言すれば、「ノメンクラトゥーラは、党組織及び党外諸組織に対する、人事を通じた党措置による直接支配、統制を制度化したものであって、そこには党そのものの変質という契機が含まれている¹³⁸」と指摘されている。

この制度では、特別任命職の任命権を党が完全に把握している。例えば、「ソ連邦閣僚はソ連最高会議又は同幹部会によって選出されることになっているが、実質は、閣僚候補名簿提出以前の段階で党政治局（書記局）が決定しており、最高会議又は同幹部会は“事後承認”するだけである。何故なら、この職が党政治局の特別任命職リストに入っており、他からの介入を許さない“超法規的”なものであるからである¹³⁹」。党は、すべての国家機関の

¹³² 同上 39 頁。

¹³³ カンボジア救国党：<http://www.cnrp7.org/en/>（最終アクセス：2018年1月27日）。

¹³⁴ 山田裕史「第五期国民議会指導部とフン・セン新内閣の顔ぶれ」アジ研ワールド・トレンド219号(2013/2014年) 8-9 頁。

¹³⁵ 同上 9 頁。

¹³⁶ 宇多文雄『ソ連——政治権力の構造』（中央公論社、1989年）52 頁。

¹³⁷ 同上 52 頁。

¹³⁸ 内田健二「ノメンクラトゥーラ制度の一側面——B・ハラシミュール論文を中心として」思想12巻642号（1977年）141 頁。

¹³⁹ 深谷義久「ソ連共産党の独裁とノメンクラトゥーラ制」亜細亜大学教養部紀要47号（1993年）61 頁。

人事権を持っているため、党の指導的役割は、「ノメンクラトゥーラ」制によって保証され、実行される¹⁴⁰。

このように、ソ連においては、「ノメンクラトゥーラ」制の下、党は、国家機関の人事権を握ってきた。カンボジアは、1979 年以降社会主義制度を採用し、1993 年に、近代的な憲法を制定し、自由な民主主義体制及び複数政党制の原則を導入した。しかしながら、人民党は、1979 年から現在に至るまで政権を握り続けてきた。さらに、山田が指摘したように、人民党中央委員会常任委員会の委員は、行政、立法及び司法の分野における主要なポストを占め、さらに、姻戚関係で結ばれており、権力基盤の堅固化を図ってきた。そうすると、カンボジアも、ソ連のような「ノメンクラトゥーラ」制となっているといえることになる。

1.2. 2014 年の司法官職高等評議会法の構成員に関する問題

新司法官職高等評議会法の構成員に関して、旧司法官職高等評議会法との対比において顕著な点は、構成員の員数増加である。新司法官職高等評議会法¹⁴¹4 条によれば、司法官職高等評議会は、国王の主宰の下、次の委員により構成される。最高裁判所長官、最高裁判所検事総局長、司法大臣、検察官の中から司法大臣により選出された 1 名のほか、元裁判官、元検察官、又は、法・司法の分野で 15 年以上の職務経験を有する者の中から、元老院議員総数、国民議会議員総数そして憲法院構成員の総数の過半数がそれぞれ 1 名を選出する。また、上級裁判所¹⁴²の裁判官の中から上級裁判所の裁判官の選挙により選出された 1 名、上級裁判所検事総局の検察官により選出された上級裁判所検事総局の検察官の 1 名、又は、司法省勤務中の検察官から上級裁判所及び司法省勤務中の検察官の選挙により選出された 1 名のほか、全国の始審裁判所の裁判官及び全国の始審裁判所検事局の検察官の中から、それぞれ選出された 1 名、つまり 12 名の構成員により構成される。

同評議会の構成員に関する改善された点として、検察官及び裁判官の選挙により選出された構成員が加えられたことが挙げられる。これにより、現場の裁判官や検察官の意見を反映させることができると思われる。

¹⁴⁰ 宇多・前掲注 (136) 53 頁。

¹⁴¹ 同法の和訳は、法務省法務総合研究所国際協力部による和訳がある。

<http://www.moj.go.jp/content/001182956.pdf> (最終アクセス：2018 年 1 月 27 日)。ただし、訳語は本稿とは一部異なる。

¹⁴² 裁判所の組織に関する法律 3 条によれば、上級裁判所とは、控訴裁判所及び最高裁判所のことである。下級裁判所とは、始審裁判所のことを指す。

しかし、残っている問題点は、司法大臣が自ら司法官職高等評議会の構成員となっていることである。2名の委員は、立法府である国民議会と元老院により任命されているため、過半数の議席を獲得した与党は、自らの利益を確保する人物を任命することができ、その委員は、司法官職高等評議会が意思決定をする際に、与党の方針に従う傾向があると考えられる。

加えて、新司法官職高等評議会法4条3項は、第1回選挙の方式及び手続は司法省令で定めるとしており、これを受けて、2014年8月11日に、司法省は、「司法官職高等評議会の構成員の選出に関する第1回選挙準備委員会の委員の任命」に関する決定¹⁴³を発した。同決定の1条によると、同委員会の委員には、司法大臣（委員長）や司法省政務長官（常任副委員長）などが含まれる。このため、司法大臣は、同評議会の構成員の選出に介入することができた。

さらに、司法大臣は、次のような権限を有する。第1に、国王の代表として、司法官職高等評議会の決定の決議に関わる権利を有する（同法7条）。第2に、司法大臣は、司法官職高等評議会の名において、国王に勅令案を提出することに関連する評議会の全ての事務を、処理することができる。また、公私の人との関係において同評議会を代表するとともに、同評議会の事務総局を本部として同評議会の運営に関する事務を処理する職務を負う（同法13条）。第3に、司法大臣は、最高裁判所長官又は最高裁判所検事総局長に対する懲戒会議に出席することができる（同法20条）。

このように、新司法官職高等評議会の下でも、司法大臣はいまだに大きな権限を有する¹⁴⁴。また、カンボジア人権センター（The Cambodian Center for Human Rights: CCHR）は、司法大臣が同評議会の構成員であるということは、三権分立の原則に違反し、行政が司法に介入でき、裁判官の中立を揺るがすことができると主張している¹⁴⁵。

一方、実際の運用として、現在の司法官職高等評議会の構成員は、国王の他は、次の通りである。すなわち、司法大臣、モンティー最高裁判所長官、チア・リアン最高裁判所検

¹⁴³ សេចក្តីសម្រេចលេខ ០៩.កយ.សសរ/១៤ ចុះថ្ងៃទី ១១ ខែ សីហា ឆ្នាំ២០១៤ ស្តីពីការតែងតាំងសមាសភាព គណៈកម្មការរៀបចំការបោះឆ្នោតលើកទី១ជ្រើសតាំងសមាជិកឧត្តមក្រុមប្រឹក្សានៃអង្គចៅក្រម (司法官職高等評議会の構成員の選出に関する第1回選挙準備委員会の委員を任命する2014年8月11日の司法省決定9号)。

¹⁴⁴ これにより、四本が述べるように、行政による司法への介入の余地が残っていると見える。

¹⁴⁵ Cambodian Center for Human Rights, *Three Draft Laws Relating to the Judiciary*, May 2014, 3, http://www.cchrcambodia.org/index_old.php?url=media/media.php&p=analysis_detail.php&anid=57&id=5 (accessed January 27, 2018).

事総局長たる委員、元老院により選出されたウム・サーリット（元裁判官）、国民議会により選出されたエット・ラーディ（元裁判官）、憲法院により選出されたプロン・チュラム（元裁判官）、司法大臣により任命されたブニンニュ・ブンナリー（元検察官）、上級裁判所の裁判官の投票により選出されたブラッ・キムサーン（元裁判官）、上級裁判所検事総局の投票により選出されたセーン・ブンキアン（元検察官）、始審裁判所の裁判官により選出されたソーム・ブントン（元裁判官）、始審裁判所検事局の検察官により選出されたスリア・ロットナック（元検察官）である¹⁴⁶。

第二章で論じるが、日仏英における司法協議会の構成員は、裁判官のほかは、学識経験者など、立法・司法・行政以外の人物により構成されている。これらの国における司法協議会と比較すると、カンボジアの司法協議会は、司法大臣の他に、元裁判官及び元検察官のみ含まれているために、実質的には、多元的な性格を確保していないと思われる。

2. 司法官職高等評議会の裁判官人事の手續に関する問題

2.1. 1994 年の司法官職高等評議会法の裁判官人事の手續に関する問題

裁判官人事の手續について、旧司法官職高等評議会には、次のような問題があった。

第 1 に、裁判官の罷免に関する法律など必要な手續法が存在せず、裁判官の職務を決定する際に、同評議会がどの法律に基づいて決定するかが不明確なことである¹⁴⁷。そのため、以下に紹介するように、裁判官の独立が侵害された事例がある。2007 年 8 月 23 日の国連の声明文によれば、「2007 年 8 月 9 日勅令により控訴裁判所長官¹⁴⁸が更迭されたのは、司法

¹⁴⁶ 司法官職高等評議会「2014 年から 2016 年までの司法官職高等評議会及び事務総局の活動の成果に関する報告書」(2017 年) 1 頁。なお、本報告書は、公表されていない。

また、構成員の前職については、ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០១១៥/០៨៧ ចុះថ្ងៃទី ២២ ខែ មករា ឆ្នាំ ២០១៥ ស្តីពីការដាក់ឱ្យផ្តាច់ពីមុខងារជាចៅក្រម ព្រះរាជអាជ្ញា ចំពោះសមាជិកឧត្តមក្រុមប្រឹក្សានៃអង្គចៅក្រមចំនួន៧រូប (司法官職高等評議会の 7 名の構成員になる裁判官及び検察官の職務の辞任に関する 2015 年 1 月 22 日の勅令 NS/RKT/0115/087) を参照のこと。

¹⁴⁷ Sovannith・前掲注 (4) 104 頁。

¹⁴⁸ この控訴裁判所長官は、リー・ヴォチレーン (Ly Vuoch Leng) であった。新聞報道によると、2004 年の後半に、ある 2 人の被告人は、人身売買の罪で逮捕された。その 2 人は、2006 年 2 月に、始審裁判所によって懲役刑を言い渡された。

しかし、この判決は、控訴裁判所で破棄された。2007 年 2 月に、彼らは人身売買で再び逮捕された。そして、今回だけではなく、前回の釈放のことも取り調べられた。内務省の調べによれば、実は、控訴裁判所長官であったヴォチレーンは、2 人の釈放をする代わりに 30,000 ドルの賄賂を要求した、という。

“Monday, 13.8.2007: Ly Vuoch Leng Removed as President of Appeals Court While Briber Is Arrested and Detained,” *The Mirror*, August 14, 2007, <http://cambodiamirror.wordpress.com/2007/08/14/monday-1382007-ly-vuochleng-removed-as-president-of-appeals-court-while-briber-is-arrested-and-detained/> (accessed January 27, 2018).

官職高等評議会の議決によるものではなかった。この勅令が発される前には、同評議会の会議は、行われなかった。同勅令によると、長官が更迭されたのは、法・司法改革評議会の共同議長及び司法大臣の提案による国家改革評議会の議長からの要請があったからである。換言すれば、この勅令は、行政の要請によるものである。そのため、憲法が規定している行政及び司法の分立に違反している¹⁴⁹」。

このように、控訴裁判所長官の更迭は、司法官職高等評議会の会議のないまま行われた。司法官職高等評議会が、どのような法律に基づいて長官を更迭したのかは不明である。十分な審査がなく、本人に告知や聴聞の機会が全く与えられないまま裁判官を更迭したことは、裁判官の独立への侵害になると思われる。この点につき、カンボジアの人権に関する国連事務総長特別代表ヤシュ・ガイ（Yash Ghai）及び法曹の独立に関する特別報告者レアンドロ・デスポイ（Leandro Despouy）の次の指摘が当てはまるものと考えられる。2007年8月23日のガイ及びデスポイの連名の声明文によれば、「カンボジアの法律の一部である司法部の独立に関する国際連合基本原則（The United Nations Basic Principles on the Independence of the Judiciary）は、裁判官は全ての国民と同様、公正な裁判及びその他のデュー・プロセスの保障を受ける権利を有すると規定している¹⁵⁰」。このような原則は、国際的な基準の適正手続原則である。

適正手続原則は、一般論として、人権を手続的に保障していこうとするものである。この原則の内容としてとりわけ重要なのは、告知と聴聞（notice and hearing）を受ける権利である。告知と聴聞とは、公権力が国民に刑罰その他の不利益を科す場合には、当事者にあらかじめその内容を告知し、当事者に弁解と防禦の機会を与えなければならないというものである¹⁵¹。

カンボジアでも、この原則を採用していると言える。1993年憲法は、国連の暫定統治下という特殊な環境下で起草されたため、人権条項は、国際的な人権基準の影響を強く受けていた¹⁵²。このため、適正手続原則も1993年憲法が採用していると解釈できるのではない

¹⁴⁹ United Nations Human Rights Office of the High Commissioner of Human Rights, *The United Nations Special Representative of the Secretary General for Human Rights in Cambodia and the Special Rapporteur on the Independence of Judges and Lawyers Express Concern over Judicial Independence in Cambodia in the Light of Recent Judicial Appointments*, August 23, 2007, http://cambodia.ohchr.org/WebDOCs/DocStatements/2007/Joint%20Statement%20SRSG%20SRIJL%20SCM_23082007E.pdf (accessed November 16, 2016).

¹⁵⁰ Ibid.

¹⁵¹ 芦部・前掲注（3）235-236頁。

¹⁵² 木村光豪「カンボジア王国憲法の人権規定——起草過程に影響を与えた諸要因と規定の特徴」関西大学

か。このことから、司法官職高等評議会が控訴裁判所長官を更迭すると判断する前に同裁判官に弁明や防御の機会を与えなかったことは、適正手続原則に違反しているといえる。

第 2 に、運用の問題として、行政が司法官職高等評議会の機能を無視し、裁判官人事について決定したことである。例えば、アジア人権委員会によれば、2009 年 6 月 21 日、政府は司法官職高等評議会の 4 名の構成員の退職と新しい構成員の任命に関する提案を国王に奏上した。また、2010 年 8 月 4 日、司法大臣は、32 名の裁判官と検察官の任命を司法官職高等評議会に諮ることなく提案した。このように、行政は司法官職高等評議会を無視し¹⁵³、その権限を明らかに侵害していると言える。

第 3 に、司法官職高等評議会の実態を見ると、司法官職高等評議会には、透明性が確保されていないことである。その根拠として、1 つ目に、裁判官の懲戒処分に関する勅令が、裁判官を懲戒処分した理由を明らかにしていないことが挙げられる。その典型的な例を【資料 2】に示す。この 2005 年 8 月 2 日の勅令¹⁵⁴は「国王は、……命令する。第 1 に、懲戒処分を行う。プノンペン市裁判所裁判官であるコン・サーリット（គង់ សារីត្ត）を司法官の職業から除外する……」と規定しており、裁判官の懲戒の結果についてのみ述べ、司法官職高等評議会がどのような理由で裁判官の懲戒処分を行ったかについては、明らかにしていない。そのため、透明性がなく、司法の独立の保障を弱めることになると考えられる。確かに、もし個人の名誉に関するような情報であれば、公表する必要はないかもしれない。しかしながら、懲戒の理由を国民に明らかにしなければ、司法の独立に危険を及ぼすことになると考えられる。

2 つ目に、同評議会は、憲法上の機関であるにもかかわらず、情報が公開されていないという問題が挙げられる。同評議会がどのような活動を行っているのか、どのような会議を行ってきたのかなどに関する必要な情報は、明らかではない。それに対して、司法官職高等評議会と同じく憲法上の機関である憲法院は、透明性を確保していると思われる。例えば、憲法院はウェブサイトを開設しており、憲法院の活動や判決を掲載している¹⁵⁵。また、

法学論集 63 巻 6 号 (2014 年) 239 頁。

¹⁵³ Asian Human Rights Commission, *Human Rights Report, 2010: The State of Human Rights in Eleven Asian Nations : Bangladesh, Burma, Cambodia, India, Indonesia, Nepal, Pakistan, Philippines, South Korea, Sri Lanka, Thailand* (Asian Human Rights Commission, 2011), 85.

¹⁵⁴ ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៨០៥/៣៤៣ ចុះថ្ងៃទី ២ ខែ សីហា ឆ្នាំ ២០០៥ (2005 年 8 月 2 日の勅令 NS/RKT/0805/343)。

¹⁵⁵ カンボジアの憲法院 : <http://www.ccc.gov.kh/> (最終アクセス : 2018 年 1 月 27 日)。

憲法院は、活動内容についてパンフレットを作成・配布し、様々な機関でセミナーを行い、現行憲法の内容と憲法院の権限について紹介し、質疑応答も行っている¹⁵⁶。

このように、司法のアカウンタビリティが確保されていないと思われる。それを確保する前提として、必要となる具体的な情報の公開が不可欠である。しかし、現時点では、国民は同評議会の構成員、活動、成果や会議録に関わる情報にアクセスすることが困難な状況にある。

2.2. 2014 年の司法官職高等評議会法の裁判官人事の手続に関する問題

新司法官職高等評議会法下の裁判官人事の手続に関わって、主として、4つの改善点があると考えられる。

第 1 に、裁判官の懲戒手続が明確になったことである。懲戒手続は、次の通りに行われる。司法官職高等評議会の懲戒委員会の職務を補佐するために、監査班が設置される。監査班は、共同班長¹⁵⁷によって運営され（同法 21 条）、司法官職高等評議会の懲戒委員会の委員長が指定する職務を果たす。その職務を果たすために必要な範囲内で、懲戒の事案に関連し、又は懲戒の事案の解決に資する書類を検討するよう依頼することができる。また、必要があるときは、全ての者に対して懲戒に関わる諸々の情報を明らかにするよう依頼することができる。監査班の依頼に協力しない裁判官及び検察官は、懲戒に相当する非違行為をなしたとみなされ、監査報告にその旨を記載する（同法 22 条）。このように、旧司法官職高等評議会法よりも、裁判官の懲戒手続が明確になった。

第 2 に、裁判官懲戒の事由に関する明文規定が置かれたことである。新司法官職高等評議会法 26 条によれば、懲戒委員会は、懲戒の対象となる裁判官又は検察官に非違行為があったと判断したときは、裁判官検察官法に定める懲戒処分を科すことを決定するが、その決定には、根拠となる事実及び法的根拠を示さなければならないということである¹⁵⁸。懲戒の事由は、職務上の規律違反及び裁判官の名誉を傷つけたり、倫理違反をしたり、裁判官・検察官倫理を犯して厳格に傷つけることである¹⁵⁹（裁判官検察官法 54 条）。さらに、懲戒

¹⁵⁶ http://www.ccc.gov.kh/presentation_kh.php（最終アクセス：2018 年 1 月 27 日）。

¹⁵⁷ 共同班長の 1 名は判事上級職の等級にある裁判官から選出されなければならない、他の 1 名は検事上級職の等級にある検察官から選出される（新司法官職高等評議会法 21 条 1 項）。

¹⁵⁸ 懲戒委員会が決定した場合には、それを評議会に提出しなければならない。したがって、評議会の決定が最終決定となる（新司法官職高等評議会法 26 条 3 項）。

¹⁵⁹ しかし、裁判官・検察官は法の適用で職権で行ったことに対して規則違反とみなされない。犯罪を犯した場合において、職務上の制裁は刑事訴追を排除しない。

処分は、裁判官検察官法によれば、第 1 級の懲戒処分と第 2 級の懲戒処分とに分かれる（55 条、99 条）。第 1 級の懲戒処分は、口頭による戒告、身上書への記載を伴う戒告、昇進名簿への最長 2 年間の記載停止又は昇進名簿からの抹消の 3 種類である。第 2 級の懲戒処分は、再研修の受講、最長 1 年間の停職、1 つ若しくは複数の階級又は 1 つの等級の降任、早期退職、職務からの解任、免職の 6 種類である。

第 3 に、一般国民が裁判官に対する懲戒を訴えることができるという手続が導入されたことである。これは、確かに裁判官の独立を危うくする危険性があるが、同手続により、司法制度に国民の意見を反映させることが可能になり、司法のアカウンタビリティの強化に向けて一歩前進したものであると思われる。新司法官職高等評議会法 23 条によれば、国民は、司法官職高等評議会の事務総局又は司法省に、裁判官及び検察官に対する懲戒の請求を提出することができる。司法大臣は、後続する手続を処理する懲戒員委員会に懲戒の事案を送付することを決定する前に、懲戒に関する書類を作成するために、当該懲戒の請求を予備的に検討し調査するよう指示しなければならない。さらに、懲戒委員会の委員長は、必要があると思料したときは、監査班による追加調査を指示する（同法 24 条）。

第 4 に、裁判官の自己防御に関する手続が定められたことにより、適正手続の原則が重視されるようになったことである。具体的に、懲戒の事案に係る裁判官又は検察官は、自身に対して請求されている懲戒の事由について知る権利及び懲戒委員会において自分自身で、又は弁護士に補佐されて防御する権利を有する（同法 25 条）。

次に、改善されていない点は、第 1 に、裁判官に関する部会及び検察官に関する部会に分かれていないことである。第 2 に、情報が公開されていないという問題である。したがって、司法のアカウンタビリティを強化するための土台が未だに構築されていないと言える。もっとも、新司法官職高等評議会法の運用の問題については、別途の更なる検討が必要である。

3. カンボジアにおける 2014 年の司法官職高等評議会法の制定過程の問題

新司法官職高等評議会法は、野党の意見が反映されずに制定されたという制定過程の問題があった。というのも、同法は野党が国民議会をボイコットしていた際に、与党一党支配の国民議会のみで制定されたからである。その経緯を簡単に振り返ってみたい。2013 年 7 月 28 日に、第 5 期国民議会選挙が行われた。国民議会の 123 議席のうち、与党・人民党は 68 議席、野党・救国党は 55 議席を獲得した。しかしながら、救国党は、選挙に

大規模な不正があったとして、この選挙結果を認めなかった。選挙の結果は 2013 年 9 月 8 日に確定した¹⁶⁰が、救国党は、国民議会をボイコットした¹⁶¹。このため、国民議会は、これ以降 2014 年 7 月までの約 1 年間人民党による一党支配が行われることになった。

もっとも、カンボジア政府による法・司法改革の一環として、「裁判所の組織に関する法律」、裁判官検察官法、及び、新司法官職高等評議会法が 2014 年 5 月 23 日に国民議会、6 月 12 日に元老院で可決された¹⁶²。カンボジア政府は、この 3 本の法律について、次のように述べている。すなわち、これらの法律は、第 5 期国民議会による法・司法改革の重要なスタートであり、カンボジア政府が進める「四辺形戦略」の中心的な一部でもある。また、良い統治及び法の支配の強化というカンボジア政府の展望を実現する方向へと前進するための重要な土台を築くものである¹⁶³。さらに、この 3 本の法律により、司法の独立がより強化できる、と¹⁶⁴。

ところが、カンボジア国内の NGO であるカンボジア・ディフェンダー・プロジェクト (Cambodian Defenders Project: CDP)¹⁶⁵や、カンボジア人権センター¹⁶⁶、そして、ヒューマン・ライツ・ウォッチはこれらの法律は、司法大臣による司法への介入を合法化し、司法の独立を危うくするものとして批判した¹⁶⁷。また、カンボジア・ディフェンダー・プロジェ

¹⁶⁰ 山田・前掲注 (134) 8 頁。

¹⁶¹ Sokchea Meas, “CNRP assembly boycott continues,” *Phnom Penh Post*, September 25, 2013, <http://www.phnompenhpost.com/national/cnrp-assembly-boycott-continues> (accessed January 27, 2018).

¹⁶² Sokheng Vong, “CPP passes judicial laws in Senate,” *Phnom Penh Post*, June 13, 2014, <http://www.phnompenhpost.com/national/cpp-passes-judicial-laws-senate> (accessed January 27, 2018).

¹⁶³ សេចក្តីប្រកាសព័ត៌មានលេខ ០០៤/១៤ សប្តាហ៍ ចុះថ្ងៃទី ១៨ ខែ មេសា ឆ្នាំ២០១៤ ស្តីពីលទ្ធផលនៃសម័យប្រជុំពេញអង្គគណៈរដ្ឋមន្ត្រីថ្ងៃទី ១៨ ខែ មេសា ឆ្នាំ ២០១៤ (大臣会議の結果に関する 2014 年 4 月 18 日の情報の発表)。

¹⁶⁴ Sovuthy Khy, “Controversial Judiciary Laws Pass Without Change,” *The Cambodia Daily*, June 13, 2014, <http://www.cambodiadaily.com/archives/controversial-judiciary-laws-pass-in-senate-without-debate-61309/> (accessed January 27, 2018).

¹⁶⁵ CDP は、無償法律支援などを提供している組織である。

<http://www.cdpcambodia.org/content.php?id=45> (最終アクセス：2018 年 2 月 3 日)。

¹⁶⁶ Lauren Crothers, “Judicial Laws Put Independence of Courts in Jeopardy,” *The Cambodia Daily*, May 17, 2014, <http://www.cambodiadaily.com/archives/judicial-laws-put-independence-of-courts-in-jeopardy-58942/> (accessed January 27, 2018); Narim Khuon, “Constitutional Council Approves Judicial Laws, Sends to King,” *The Cambodia Daily*, July 5, 2014, <http://www.cambodiadaily.com/archives/constitutional-council-approves-judicial-laws-sends-to-king-63282/> (accessed January 27, 2018).

¹⁶⁷ Human Rights Watch, “Cambodia: Withdraw Fundamentally Flawed Judiciary Laws | Human Rights Watch,” May 4, 2014, <http://www.hrw.org/news/2014/05/03/cambodia-withdraw-fundamentally-flawed-judiciary-laws> (accessed January 27, 2018).

クトのソック・ソムウン (Sok Samoeun) 事務局長は、「一党支配の国民議会で可決された法律は、カンボジア王国憲法に違反している¹⁶⁸」とも批判している。

こうした批判があつたにもかかわらず、憲法院は、2014 年 7 月 2 日に、上記の 3 つの法律を合憲と判断した¹⁶⁹。その後、NGO は、国王に対して、上記の法律を署名しないよう求める請願書を奏上した¹⁷⁰。だが、国王は、同年 7 月 16 日に、上記の法律を公布した¹⁷¹。

もともと、2014 年 7 月 22 日、人民党と救国党は合意に達し¹⁷²、救国党は国民議会に対するボイコットをやめた。そのため、救国党がボイコットしていた期間に国民議会で可決された法律が今後改正されるかどうか、注目されていた¹⁷³。その後、2016 年 8 月に、救国党は、新司法官職高等評議会法をはじめ、上記の 3 つの法律の改正案を国民議会に送付したが、国民議会は、救国党が適切な手続に従わなかったとして、同改正案を拒否した¹⁷⁴。そのため、本稿執筆現時点では、新司法官職高等評議会法はいまだに改正されていない。

¹⁶⁸ Khy, “Controversial Judiciary Laws Pass Without Change.”

¹⁶⁹ សេចក្តីសម្រេចរបស់ក្រុមប្រឹក្សាធម្មនុញ្ញលេខ ១៤៧/០០១/២០១៤ កបធ.ច ចុះថ្ងៃទី ០២ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ២០១៤ (2014 年 7 月 2 日の憲法院判決 N°147/001/2014 CC.D)、សេចក្តីសម្រេចរបស់ក្រុមប្រឹក្សាធម្មនុញ្ញលេខ ១៤៨/០០២/២០១៤ កបធ.ច ចុះថ្ងៃទី ០២ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ២០១៤ (2014 年 7 月 2 日の憲法院判決 N°148/002/2014 CC.D)、សេចក្តីសម្រេចរបស់ក្រុមប្រឹក្សាធម្មនុញ្ញលេខ ១៤៩/០០៣/២០១៤ កបធ.ច ចុះថ្ងៃទី ០២ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ២០១៤ (2014 年 7 月 2 日の憲法院判決 N°149/003/2014 CC.D)。

¹⁷⁰ Sotheary Pech and Kevin Ponniah, “NGOs petition King over laws,” *Phnom Penh Post*, July 16, 2014, <http://www.phnompenhpost.com/national/ngos-petition-king-over-laws> (accessed January 27, 2018).

¹⁷¹ ព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម/០៧១៤/០១៥ ចុះថ្ងៃទី ១៦ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ២០១៤ ដែលប្រកាសឱ្យប្រើច្បាប់ស្តីពីការរៀបចំអង្គការតុលាការ (裁判所の組織に関する法律を公布する 2014 年 7 月 16 日の王令 NS/RKM/ 0714/015)、ព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម/០៧១៤/០១៦ ចុះថ្ងៃទី ១៦ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ២០១៤ ដែលប្រកាសឱ្យប្រើច្បាប់ស្តីពីលក្ខន្តិកៈនៃចៅក្រម និងព្រះរាជអាជ្ញា (裁判官及び検察官の規律に関する法律を公布する 2014 年 7 月 16 日の王令 NS/RKM/0714/016)、ព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម/០៧១៤/០១៧ ចុះថ្ងៃទី ១៦ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ២០១៤ ដែលប្រកាសឱ្យប្រើច្បាប់ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្តទៅនៃឧត្តមក្រុមប្រឹក្សានៃអង្គចៅក្រម (司法官職高等評議会の組織及び権限に関する法律を公布する 2014 年 7 月 16 日の王令 NS/RKM/0714/017); Stuart White, “King OKs judiciary laws,” *Phnom Penh Post*, August 15, 2014, <http://www.phnompenhpost.com/national/king-oks-judiciary-laws> (accessed January 27, 2018).

¹⁷² Post Staff, “Political deadlock broken,” *Phnom Penh Post*, July 22, 2014,

<http://www.phnompenhpost.com/national/political-deadlock-broken> (accessed January 27, 2018).

¹⁷³ Stuart White, “Eyes turn to legislation passed without CNRP,” *Phnom Penh Post*, July 23, 2014, <http://www.phnompenhpost.com/national/eyes-turn-legislation-passed-without-cnrcp> (accessed January 27, 2018).

¹⁷⁴ Meas Sokchea, “CNRP’s proposed changes to judicial laws ‘invalid’,” *Phnom Penh Post*, August 24, 2016, <http://www.phnompenhpost.com/national/cnrps-proposed-changes-judicial-laws-invalid> (accessed January 27, 2018).

小括

本章では、カンボジアにおける司法制度の歴史、現行憲法下の司法の独立の担保、司法の独立の問題とその背景を中心に検討を行った。その結果、以下のことが明らかになった。

カンボジアにおける司法の独立は、憲法レベルにおいては保障されているものの、実質的には保障されていない。その原因は主として2つあると考えられる。

1つは、裁判官の人事制度、とりわけ裁判官の任命制度である。裁判官の任命権を有する司法官職高等評議会は、カンボジアにおける司法の独立を保障すると期待されているが、主として構成員や裁判官人事の手續に関する問題があるため、同機能を十分に果たしていない。確かに、新司法官職高等評議会法は、同評議会の構成員を9名から12名に増員した上で、その一部を他の職と兼職でない専任の職としたこと、その運営を補助する事務総局を設置したこと等、同評議会の機能を強化した点に特色がある。さらに、裁判官の懲戒手續が明確になったこと、裁判官懲戒の事由に関する明文規定が置かれたこと、国民による裁判官懲戒の請求権が新たに導入されたこと、適正手續の原則が重視されていることから、裁判官人事の手續に関する問題が大幅に改善されたと思われる。しかし、司法大臣が自ら評議会の構成員となり、また別に構成員1名を指名する権限を有すること、評議会の運営に関しても一定の権限を有することは、行政権による司法への介入の余地を残した。すなわち、構成員や裁判官人事の手續に関する問題が完全に解決されているとは言えない。

もう1つは、裁判官の資質・能力及び態度である。すなわち、裁判官は自ら進んで政府の動向に従っていることである。

以上のように、カンボジアにおける裁判官人事、とりわけ裁判官の任命制度及び裁判官の資質・能力及び態度に関する問題とその背景を明らかにした。次章では、カンボジアと同様の官僚的裁判官制度を採用する日本とフランス、さらに、プロフェッショナル裁判官制度を採用するイギリスにおいて共通の問題があるかどうかについて検討し、その背景や特徴を明らかにしたい。

第二章 日本・フランス・イギリスにおける司法の独立

本章では、日本、フランス及びイギリスにおける司法の独立とアカウントビリティの保障について考察する。その前提として、まず、裁判官制度のモデルを論じる。次に、日本、フランス及びイギリスにおける司法の独立の保障について述べ、各国の問題状況や各国における司法改革をめぐる議論について分析を行う。これにより、日本、フランス及びイギリスにおける司法の独立の全体像や特徴を見出すことができる。

第一節 裁判官制度のモデル

第一章第三節第二項で述べたように、裁判官制度のモデルは、大きく 2 つに分かれている。官僚的裁判官制度とプロフェッショナル裁判官制度である。本節では、それぞれのモデルを考察する。

1. 官僚的裁判官制度

大陸法の伝統では、裁判官は具体的事件に対して、事実を確定し制定法を適用するため、法制定は、司法以外の権力の問題であるとみなされている。特に、大陸法諸国においては議会が法制定の主たる淵源であるため、司法は議会制定法が実際に機能するようにするための公共行政の一部であると考えられている。このような司法の性格が、大陸法諸国における裁判官任用のあり方も方向付けている¹⁷⁵。

グアルニエリ及びペーデゾリによれば、官僚的裁判官制度のモデルには、5 つの特徴があると指摘されている。第 1 に、裁判官任用は、通例、大学卒業直後の若い年齢における試験を通じて技術的になされ、候補者の過去の専門職経験はほとんど又は全く重視されない。第 2 に、研修は主に裁判所内部で行われる。第 3 に、序列階層が組織的役割を決定する。キャリアの上昇は競争的で、昇進は年功と能力（merit）を結合する公式の基準にしたがって承認される。階層上位者には、能力を判断する幅広い裁量がある。第 4 に、職務と役割に、ジュネラリスト（Generalist）アプローチがとられている。裁判官は、その序列に伴うすべての組織的役割を遂行することができ（例えば、刑事、破産、家族法及び財政事件、

¹⁷⁵ 樋口・前掲注（1）406 頁以下。

又は検察官業務)、また同時により高位の職に就くことができると想定されている。裁判官は、それゆえ、特定の職にではなく幅広い一連の役割に任用され、そのキャリアの過程でしばしば仕事を変える傾向がある。このことはまた、階層上位者(またある場合は政府それ自体)が裁判官の異動にもたらす影響のため、裁判官の独立保障をより問題あるものにする。第5に、裁判官の独立の保障は、より弱い傾向がある。第3と第4の特徴の結果、裁判官は、より低い内部的独立(他の裁判官に対する独立)を享受する傾向がある¹⁷⁶。

2. プロフェッショナル裁判官制度

プロフェッショナル裁判官制度のモデルは、英米法の諸国であるイギリス、カナダ、オーストラリアやニュージーランドにより、それぞれの国の状況に応じて採用されるものである。官僚的裁判官制度とは異なり、プロフェッショナル裁判官制度下では、裁判官という職業は終身の職業ではない。裁判官は、規範を生み出し、適用する役割を負う。また、裁判官は、政治的なものであると認識され、政治的にセンシティブな紛争を解決するに当たって、裁量権を行使する。そのため、官僚的司法下の裁判官よりも、プロフェッショナル裁判官制度下の裁判官は、大きな威信を有するとされる¹⁷⁷。

プロフェッショナル裁判官制度のモデルは、次の5つの特徴がある。第1に、裁判官は法的な専門経験を得た後にのみに任命される。第2の特徴として、この経験は、通例、常にはないが、弁護士の経験である。第3に、昇進(advancement)に関する公式の規定はない。とはいえ、より高位の裁判官は(とりわけイギリスにおいて)、着任の過程とより低位からの裁判官の昇進の双方に何らかの影響をもたらすことがある。第4に、裁判官は特定の職に任用される。昇進は一般的でなく、全体としてより高位の同僚による裁判官への内部的統制はかなり弱くなっている。第5に、内部的及び外部的な裁判官の独立の双方により強い保障が存在する¹⁷⁸。

このように、官僚的裁判官制度とプロフェッショナル裁判官制度のそれぞれの特徴を見てきた。ここで注目すべきは、プロフェッショナル裁判官とは異なり、官僚的裁判官制度

¹⁷⁶ Carlo Guarnieri and Patrizia Pederzoli, *The Power of Judges: A Comparative Study of Courts and Democracy* (Oxford: Oxford University Press, 2002), 66-67. 和訳は、飯孝行「裁判官選任制度の再定位——日本におけるメリットセレクトションの継受と変容」早稲田大学大学院法学研究科博士論文(2009年)20-21頁を参照のこと。

¹⁷⁷ Graham Gee, "The Persistent Politics of Judicial Selection: A Comparative Analysis," in *Judicial Independence in Transition*, ed. Anja Seibert-Fohr (Heidelberg: Springer, 2012), 127-128.

¹⁷⁸ Guarnieri and Pederzoli, *The Power of Judges: A Comparative Study of Courts and Democracy*, 66-67. 和訳は、飯・前掲注(176)21頁を参照のこと。

を採用する国々が一般的に司法内部の独立の問題を抱えていることである。日本は、その典型的な国である。次節では、日本における司法の独立を検討する。

第二節 日本における司法の独立

本節では、まず、日本における司法の独立の意義を確認したうえで、大日本帝国憲法と日本国憲法下の司法の独立に関する保障を論じる。次に、学説や制度的背景を踏まえながら、司法の独立をめぐる問題点と日本における裁判官の政治的中立性について述べた上で、現在の司法改革の下に新たに設置された「下級裁判所裁判官指名諮問委員会」の制度について論じる。最後に、日本における司法のアカウンタビリティを若干考察する。

第一項 日本における司法の独立の保障の意義

日本では、司法の独立が持つ重要性は主として、2つあるとされる。1つは、国民の基本的人権の保障である。すなわち、国民の人権侵害があった場合、独立した公平な裁判所によって、人権侵害の救済が期待できるということである。もう1つは、裁判による立憲体制の維持擁護であり、このことは、裁判所の違憲立法審査権の問題である。というのは、裁判所による合憲・違憲の判決により、一部の地域における住民の生活と権利だけでなく、全国民の生活と権利に決定的な影響を及ぼすからである¹⁷⁹。

第二項 日本憲法下の司法の独立の保障

日本は、これまで2つの憲法の下での統治機構を経験してきた。すなわち、大日本帝国憲法及び日本国憲法である。本項は、まず大日本帝国憲法、次に日本国憲法における司法の独立の保障とその背景を述べる。

1. 大日本帝国憲法下の司法の独立の保障

大日本帝国憲法は、1889年2月11日に発布された、日本史上最初の憲法である。大日本帝国憲法（以下、「明治憲法」という）は、その第5章に「司法権」の章をおいていた。

司法権の独立は、明治憲法下では保障されたが、全体として不十分なものであったと評価されている¹⁸⁰。明治憲法58条2項は「裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ処分ニ由ルノ外其ノ職ヲ免セラルハコトナシ」と規定しており、裁判官の身分保障について規定している。

¹⁷⁹ 星野安三郎「司法権独立の今日的意義——国民主権と裁判権」和田英夫・高柳信一編『現代の司法』（日本評論社、1972年）40頁。

¹⁸⁰ 野中・前掲注（2）240頁。

だが、行政権の一部門である司法大臣が司法行政権を有していたため、裁判官の職権の独立がどの程度確保されたかは疑問であった¹⁸¹。家永三郎によれば、美濃部達吉は明治憲法下の司法制度では、「裁判官の司法大臣に対する独立には重大な限界が存在した」と指摘している¹⁸²。

その理由は、第 1 に、司法大臣が裁判官の人事権を持っていたことである。すなわち、明治憲法 57 条は、「司法権ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ」と規定し、裁判官は、一般官吏と同様に天皇大権下に置かれ、裁判官の人事権は、すべて司法大臣が掌握していた¹⁸³。例えば、裁判所構成法 68 条は、判事の補職は、司法大臣の一存にかかるところと定めていた。加えて、明治 32 年勅令第 153 号判事検事官等俸給令 9 条によれば、補職・進級にあたっての抜擢もまたすべての司法大臣の専権とするところであった¹⁸⁴。

第 2 に、司法大臣が裁判官に対する監督権をも有していたことである¹⁸⁵。

第 3 に、当時、司法大臣は裁判官を政府の政策に協力させるという目的で、裁判官に対してたびたび訓示を行い、これに抵抗する裁判官が少数であったことである¹⁸⁶。家永は、次のような例をあげている。1922 年 5 月の司法官会同で、司法大臣大木達吉は、次のとおりに訓示を行った。すなわち、「思想問題に関し之が取締法規を励行すべことは、曩に親しく各位に訓示したる所なり。而かも近時我国に於ける思想の変化著く、為に再び各位の注意を促すを要するものあり。……司直の職に在る者は、苟も国家の安寧を害し社会の秩序を紊るが如き言行を敢えてする者に対しては、厳に法規を励行して国民思想の悪化を防遏せざるべからず。各位は宜しく部下を督励して思想変化の傾向を審にし、苟も治安に害あるものは断乎として之を糾弾し、其の弊害の未だ甚だ大ならざるに及び之を防止することに努められむことを望む。¹⁸⁷」。この訓示について、家永は「……裁判官の独立権限に属する訴訟指揮や量刑等に関して規制を加えようとするなど、いずれとして裁判権への影響を意図するものとの批評を免かれうるものはあるまい¹⁸⁸」と評価している。

¹⁸¹ 同上 240 頁。

¹⁸² 家永三郎『司法権独立の歴史的考察 [増補版]』（日本評論社、1967 年）11 頁。

¹⁸³ 和田英夫「裁判官の身分保障と人事——司法権の独立との関連において」法律時報 43 巻 3 号（1971 年）14 頁。

¹⁸⁴ 家永・前注（182）10-11 頁。

¹⁸⁵ 川嶋四郎「日本の司法制度の来し方」木佐ほか・前掲注（29）126 頁。

¹⁸⁶ 家永・前注（182）50-51 頁。

¹⁸⁷ 同上 40 頁。

¹⁸⁸ 同上 40-41 頁。

第 4 に、裁判官たちが、自ら進んで政治権力の動向に積極的・自発的に合致し、司法権の運用を行っていたことである¹⁸⁹。家永は、「……裁判官たちが力による圧迫に屈するに先だち、自ら進んで政治権力の動向と自発的な同一化（conformity）を達成し、圧迫をまつまでもなく進んで政治権力の動向に合致した司法権の運用を行なうように自己の態度を方向づけていたという事実のほうが、司法権の独立の空洞化にとってはいっそう決定的な歴史的条件であったことを看過すべきではない¹⁹⁰」と指摘している。例えば、1939 年に、東京で「戦時下における裁判の在り方」という裁判官会議が行われた。会議では、東京地方裁判所判事丁野暁春は、軍国主義への迎合について反対の発言をしていた。にもかかわらず、会議に出席していた数百の裁判官の間から、丁野裁判官の発言を支持する者は一人もいなかった¹⁹¹。こうして、家永は、「明治憲法下の司法制度が裁判官の独立を十分に保障しておらず、そのような条件の下で政治権力が訓示等を通じて司法部の思想統制に積極的な動きを敢えてするとき、これに対して抵抗することは、……平均的裁判官にとっては期待可能性のとぼしい、困難な注文であったと認められる¹⁹²」と述べている。

このように、明治憲法下では、司法権の独立（広義の意義）は、制度的に不十分なものであった。一方で、それにもかかわらず、司法権が行政からある程度独立していたといえる事例もある。その例として、司法権の行政権からの独立を守ったことで知られている「大津事件」が挙げられる。1891 年 5 月に、大津市京町通で、訪日中のロシア皇太子が、警護の巡査・津田三蔵にサーベルで斬りつけられ、頭部右側 2 カ所に負傷した。旧刑法 292 条、112 条によれば、津田は謀殺未遂に該当し、刑は最高でも無期徒刑である。だが、対ロシア関係の悪化を恐れた政府は、津田に「皇室に対する罪」（旧刑法 116 条）を適用しようとした。しかしながら、大審院長児島惟謙が断固反対し、「意見書」を首相に提出して抵抗した¹⁹³。児島は、刑法 116 条の保護客体は「日本の皇室」であって、ロシアの皇太子はこれに含まれないという立場をとり、政府の介入から司法権の独立を守った¹⁹⁴。ただ、児島院長の行為は「司法行政上の監督権の範囲を踰越した違法の行為¹⁹⁵」であり、裁判官の独

¹⁸⁹ 同上 51-52 頁。

¹⁹⁰ 同上 51-52 頁。

¹⁹¹ 同上 50-51 頁。

¹⁹² 同上 51 頁。

¹⁹³ 水島朝穂「司法権の独立——大津事件から考える」法学セミナー518号（1998年）72-73頁。

¹⁹⁴ 緒方真澄「児島惟謙の法思想と司法権の独立（5・完）——大津事件を中心として」香川大学経済論叢 61 巻 2 号（1988 年）155 頁。

¹⁹⁵ 同上 171 頁。

立を侵害したものであると批判されている¹⁹⁶。すなわち、この事件では、行政からの司法権の独立は守られたと言えるが、裁判官の独立（狭義の意義）は侵害されていたと言える。

以上のように、明治憲法の下では、司法権の独立（広義の司法権の独立）の保障は制度的に不十分なものであった。こうした制度の下、司法大臣は、裁判官の人事権と監督権を有し、裁判官に対したびたび訓示を行い、直接・間接的に裁判官に圧力をかけることができる地位に置かれており、司法権の独立を危険に晒したのである。

さらに、裁判官の独立（狭義の司法権の独立）はなかったと言える。つまり、下級裁判所の裁判官は、上級の裁判官から独立していなかったと考えられる。なぜなら、裁判官たち自身が独立を放棄していたからである。家永が指摘したように、裁判官たちが自ら進んで、政治権力の方向に積極的に合わせようとする姿勢を示し、司法の独立を犠牲にしたことは、明治憲法下の司法の独立に関する問題の最大原因の1つであったといえる。

それでは、日本国憲法における司法の独立はどうだろうか。この点について論じることが、次の課題となる。

2. 日本国憲法下の司法の独立の保障

日本国憲法は1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行された。明治憲法とは異なり、「日本国憲法は、全体として民主的な司法権の独立に努めるとともに、明文で裁判官の職権の独立をうたい、その実効性を担保するために、裁判官の手厚い身分保障と司法府の独立・自主性を認めている¹⁹⁷」。また、司法権の独立は、（1）裁判所が他の国家机关から独立していること（司法府の独立）、（2）裁判官が職権行使にあたり、他の国家机关等から介入・干渉を受けないこと（裁判官の職権の独立）、（3）裁判官が罷免・懲戒・報酬などの点で特別の扱いを受けること（裁判官の身分保障）、である¹⁹⁸。

司法府の独立は、裁判所が司法権を独占し、特別裁判所の設置が禁止されていること（76条1、2項）、最高裁が下級裁判官の指名権（80条1項）、規則制定権（77条）、司法行政の監督権（裁判所法80条1号）を有すること、さらに、裁判所経費の独立予算性（同83条）と特別扱い（財政法19条）が保障されていること、に示される¹⁹⁹。

¹⁹⁶ 川嶋・前掲注（185）127-128頁、伊達秋雄「司法権と裁判官の身分保障」和田・前掲注（179）214-215頁。

¹⁹⁷ 野中・前掲注（2）241頁。

¹⁹⁸ 水島・前掲注（193）73頁。

¹⁹⁹ 同上73-74頁。

一方で、日本国憲法 76 条 3 項は、裁判官の独立を保障している。同条によれば、すべての裁判官は、その良心に従い、独立してその職権を行い、日本国憲法及び法律にのみ拘束される。「裁判官としての良心」を発揮することは、その身分が安定していなければならない。そこで、憲法は裁判官の身分保障をさまざまなアングルから配慮している。

まず、裁判官については、他の公務員と異なり、行政機関による懲戒は許されない（憲法 78 条後段）。また、裁判官が意に反して地位を失うのは、次の 3 つの場合だけである。

(1) 心身の故障で職務が執れないと裁判で決定された場合（憲法 78 条前段、裁判官分限法）、(2) 公の弾劾による場合（同、裁判官弾劾法）、(3) 最高裁裁判官のみ、国民審査で罷免を可とする投票者が多数の場合（憲法 79 条 2、3 項、最高裁判所裁判官国民審査法 32 条）である。(2) の「公の弾劾」による罷免は、国会に設置される裁判官弾劾裁判所の裁判による（憲法 64 条）。罷免事由は、(a) 職務上の義務への著しい違反、(b) 職務の甚だしい懈怠、(c) 職務内外での裁判官の威信を著しく失わせる非行の 3 つである（裁判弾劾法 2 条）。さらに、裁判官は、定期的報酬と在任中の減額禁止が保障されている（憲法 79 条 6 項、80 条 2 項）²⁰⁰。

第三項 日本における司法の独立に関する問題点と裁判官の政治活動の禁止

日本国憲法は、司法の独立を保障し、明治憲法と比べて司法府の独立と裁判官の独立の保障を強化している。その根拠として、第 1 に、裁判官の身分保障の充実が挙げられる。明治憲法 58 条 2 項は、裁判官の懲戒処分について定めているが、日本国憲法は、行政機関による裁判官の懲戒処分の禁止や裁判官に対する定期的・相当額の報酬の保障並びにその減額禁止等について規定し、裁判官の身分保障を実質的に強化しており²⁰¹、裁判官の独立が確保されている。第 2 に、司法府の独立と自主性の強化が挙げられる²⁰²。明治憲法においては、司法大臣が司法行政権を有していた²⁰³が、日本国憲法においては、最高裁判所が司法行政権を完全に有している²⁰⁴。加えて、自主性保障の諸制度として、最高裁判所の指

²⁰⁰ 同上 73-74 頁。

²⁰¹ 野中・前掲注 (2) 244-245 頁。

²⁰² 同上 248 頁。

²⁰³ 同上 240-241 頁。

²⁰⁴ 同上 248 頁。

名権を通じた裁判官人事に関する司法権の自主性や最高裁判所による司法運営のための規則制定権などが保障されている²⁰⁵。

このように、日本国憲法は、明治憲法と比べて司法の独立をより保障していると言える。しかしながら、実際には問題が存在しないというわけではない。司法の独立をめぐる、日本においてとりわけ問題になっているのは、司法内部の独立の問題である²⁰⁶。

第 1 に、日本の裁判官任用は官僚的裁判官制度であるが、これをめぐって問題となっているのは、任期制・再任についてである。日本国憲法下の司法の独立は、明治憲法より制度的に保障されるようになった反面、司法部内における個々の裁判官の独立が問題になっている。なぜなら、日本国憲法は、下級裁判所裁判官の任期を定め、再任権を最高裁判所の自由裁量に任せているからである²⁰⁷。その結果として、家永は「少なくとも最高裁に対する関係では、下級裁の裁判官の独立がいちじるしく弱体化する結果を免れなかった²⁰⁸」と指摘している。

この問題につき、実際に 1971 年に起きたものとして「宮本裁判官再任拒否事件」がある。同再任拒否事件について、最高裁判所は「再任するか否かは自由裁量であり、理由を述べる必要²⁰⁹」はないとし、「今回の措置がいわば人事上の必要という理由で正当化しうる²¹⁰」と述べ、再任拒否の理由を明らかにしなかった。同時に、最高裁判所は、宮本裁判官が青年法律家協会の会員であるという理由のみで再任名簿への不登載の措置をしたということはない、と主張した²¹¹。しかしながら、日本弁護士連合会、労働組合、政党などは、宮本裁判官が青年法律家協会に加入していたことで再任が拒否されたとの批判を強め、最高裁判所が宮本裁判官の再任を拒否したことは「違法ないし不当」なものであった、としている²¹²。

第 2 に、個別裁判への直接的・間接的な干渉についてである。最高裁判所は、下級裁判所に対する文書での通達、訓示、挨拶及び裁判所時報に掲載されるその筆記などの形で、

²⁰⁵ 同上 248 頁。

²⁰⁶ 家永・前掲注 (182) 101-102 頁。

²⁰⁷ 木佐茂男＝上石圭一「司法権の位置づけと仕組み」木佐ほか・前掲注 (29) 117-118 頁。

²⁰⁸ 家永・前掲注 (182) 102 頁。

²⁰⁹ 水島・前掲注 (193) 75 頁。

²¹⁰ 池田正章＝守屋克彦編『裁判官の身分保障』(勁草書房、1972 年) 3 頁。

²¹¹ 西川伸一『日本司法の逆説——最高裁事務総局の「裁判しない裁判官」たち』(五月書房、2005 年) 208 頁。

²¹² 池田＝守屋編・前掲注 (210) 3 頁。

下級裁判所へ干渉していた、と家永は述べる²¹³。例えば、「昭和 28 年、大阪地方裁判所で審理されていた吹田事件²¹⁴の公判における裁判長佐々木哲蔵の訴訟指揮に対し、最高裁判所が 9 月 26 日附で『法廷の威信について』と題する通達を全裁判官宛に発し、『まことに遺憾としなければならない』という非難を加えた²¹⁵」ため、裁判所に対する干渉として、裁判官や法律学者からの強い批判を浴びたと指摘している²¹⁶。

司法の内部で司法の独立が侵害された事例として平賀書簡問題がある。1969 年に、自衛隊の合憲・違憲が争われた長沼ナイキ訴訟で、担当する札幌地裁民事第 1 部の福島重雄裁判長に対して、平賀健太地裁所長が私的書簡を送り、執行停止の申し立てを却下するよう示唆したものである²¹⁷。福島裁判長は不当な干渉として、この書簡を公表した。

最高裁判所は、その後、臨時裁判官会議を開き、平賀所長の行動は「裁判の独立と公正について国民の疑惑を招く」と批判し、同所長を東京高裁判事とする異動を決定した。1970 年に、国会の裁判官訴追委員会は平賀、福島両裁判官についての処分につき、次のように決定発表した。すなわち、平賀裁判官が書簡を交付したことは、所長として守るべき節度を越えたものであり、独立と公正を生命とする裁判所の威信を傷つけた。ただし、平賀裁判官の行為はいまだ裁判官弾劾法 2 条の罷免事由に該当しないものと認め、罷免の訴追をしないことに決定した。

これに対し、同委員会は福島裁判官に訴追猶予という厳しい決定をし、その理由として、福島裁判官が書簡を公表したことは裁判官の名誉と裁判所の威信に対する配慮を欠き、裁判官の良識に著しく違反したものであったというのである²¹⁸。

第 3 に、司法官僚制の問題である。戦後日本における裁判所の組織は、裁判部門及び司法行政部門から構成されている²¹⁹。最高裁判所の司法行政部門が、最高裁判所裁判官会議

²¹³ 家永・前掲注（182）105 頁。

²¹⁴ 野中俊彦ほかによれば、吹田事件においては、最高裁判所は具体的な裁判所における訴訟指揮を批判した。これは、「司法権の独立を侵害するおそれがきわめて大きく、許されない行為であった」と述べている。同事件によれば、1953 年に、「大阪地方裁判所で公判が開かれた折に、出廷の被告人たちが朝鮮戦争で犠牲となった戦士たち黙祷を捧げたが、裁判長はこれを黙認した。この訴訟指揮を不当として、国会では訴追委員会の動きもあった」という。

この点につき、野中・前掲注（2）243-244 頁を参照。

²¹⁵ 家永・前掲注（182）105 頁。

²¹⁶ 同上 105 頁。

²¹⁷ 桜田勝義『司法と裁判官』（現代評論社、1971 年）202-203 頁。

²¹⁸ 同上 204-227 頁。

²¹⁹ 最高裁判所事務総局の組織については、宮澤節夫・木佐茂男「裁判官の置かれた状況と統制」木佐ほか・前掲注（29）141 頁以下を参照。

によって担われ、同会議による司法行政を補助・補佐しているのが最高裁判所事務総局である²²⁰。新藤宗幸によれば、下級裁判所裁判官は、最高裁判所の作成する裁判官指名名簿に基づき、内閣が任命することになっているが、これまで内閣が拒否したことはなく、最高裁判所裁判官会議の決定をそのまま追認してきた²²¹。

ただし、問題となっているのは、最高裁判所裁判官会議が形骸化し、最高裁判所事務総局が実質的に裁判官人事などに関する権限を有しているということである²²²。日本弁護士連合会は、「裁判官の任用は、再任もふくめて、人事局任用課を中心に作成された名簿と資料にもとづいて事務総局局議で確定される。……この事務総局の決定が、『案』という形をとっていながら覆えされたり修正されたりすることがないことは、幾人もの元最高裁判事が語っているし、なかには、人事のことはいっさい分からないので事務総局を信頼してまかせてきた、と誇らしげに公言する元判事もいるくらいである²²³」と述べている。また、新藤は、「名簿自体の決定権はくり返すまでもなく最高裁裁判官会議にある。だが、最高裁裁判官会議は通常 1 回の会議で決定しているから、実質的審議はしていないに等しい。判事補としての任命と、10 年の任期が切れた裁判官の再任用の実質的な権限は、最高裁事務総局にあるとあってよい²²⁴」と述べている。瀬木比呂志も、同様の点を指摘している。すなわち、「最高裁長官、事務総長、そして、その意を受けた最高裁判所事務総局人事局は、人事を一手に握っていることにより、いくらでも裁判官の支配、統制を行うことが可能になっている²²⁵」と述べている。

さらに、最高裁判所の行うすべて司法行政に関する補佐事務を行うとされている最高裁判所事務総局の裁判官たちは、「他の裁判官に実質的な影響を与えて²²⁶」おり、裁判官は「自分の行動や判断を『上』の判断基準に合わせよう²²⁷」とする傾向があるという。

この点に関して、日本の司法の独立を研究しているラムザイヤー及びラスムッセンとジョン・O・ヘイリーの間の論争がある。フットによれば、ラムザイヤーらは、1950 年代から

²²⁰ 木佐＝上石・前掲注（207）114-115 頁。

²²¹ 新藤・前掲注（29）126-127 頁。

²²² 小田中聰樹「最高裁判所は人権の砦か」渡辺ほか・前掲注（29）184 頁以下、木佐＝上石・前掲注（207）117-118 頁。

²²³ 日本弁護士連合会編『最高裁判所』（日本評論社、1980 年）169 頁。

²²⁴ 新藤・前掲注（29）127 頁、ダニエル・H・フット『名もない顔もない司法 日本の裁判は変わるのか』（溜箭将之訳、NTT 出版、2007 年）99 頁も併せて参照されたい。

²²⁵ 瀬木比呂志『絶望の裁判所』（講談社、2014 年）90 頁。

²²⁶ 大河内・前掲注（16）520-521 頁。

²²⁷ 新藤・前掲注（29）55 頁。

長く政権を握ってきた与党の自由民主党（以下、「自民党」という）の利益に反する判決を下した裁判官がその後の昇進の過程で不利益な取扱いを受けたかどうかについて検証し、次のとおりに結論づけている²²⁸。すなわち、最高裁判所事務総局は、自民党の指令に従い、下級裁判所裁判官に利益・不利益を与えており、換言すれば、自民党の代理人の役割を果たしている²²⁹。

これに対し、ヘイリーは、次のとおりに主張している。すなわち、下級裁判所裁判官の判決如何によっては、後の昇進について不利益を受けるケースがあるというラムザイヤーらの主張に賛成してはいるが、この不利益は、自民党によるものではなく、最高裁判所事務総局によるものである²³⁰。

この論争について、フットによれば、ラムザイヤーらとヘイリーの解釈の相違点は、司法の独立を裁判所の政治的権力からの独立の問題として捉えるか否かである²³¹。すなわち、ラムザイヤーらが、下級裁判所裁判官は、政治から独立していないと主張しているのに対して、ヘイリーは、下級裁判所裁判官は、裁判所内部、つまり最高裁判所事務総局から独立していないとしている²³²。

その一方で、共通点は、下級裁判所裁判官が独立して判決を下しているか否かという点である²³³。フットは、「いずれの見方も、下級審裁判所の裁判官は、自分の判断が将来の昇進にどう響くか意識し、判断にあたって束縛を感じている²³⁴」と指摘している。

この論争と関連して、日本の裁判官は、政治権力者からはある程度の独立を保っているという見方があるかもしれない。重村博美も「裁判官選任制度は、形式的な任命権を内閣が有し、そして実質的な裁判官選任権を最高裁判所が有することで、両者における抑制と均衡の微妙なバランスのうえに成立してきた」と述べ、「とりもなおさず、裁判官選任における外部からの政治的影響の排除を可能にしたことは、最大の功績」であると評価している²³⁵。

²²⁸ フット・前掲注（224）135 頁、J. Mark Ramseyer and Eric B. Rasmusen, *Measuring Judicial Independence: The Political Economy of Judging in Japan* (Chicago: University of Chicago Press, 2003), 4-6.

²²⁹ フット・前掲注（224）135-138 頁、*Ibid.*, 170-71.

²³⁰ フット・前掲注（224）138-139 頁。

²³¹ 同上 139 頁

²³² 同上 139 頁。

²³³ 同上 139-140 頁。

²³⁴ 同上 140 頁。

²³⁵ 重村博美「わが国におけるキャリア裁判官制度と人事の客観性・透明性」近畿大学工業高等専門学校研究紀要 1 巻 1 項（2007 年）89 頁。

しかしながら、こうした見方には、大いに疑問がある。なぜなら、重村は、日本の裁判官制度の設計のみに基づいて評価しており、裁判官制度の実際の運用を軽視していると思われるからである。つまり、日本の裁判官制度の運用は、裁判官の独立を弱める方向で進められているように考える。この点につき、広渡清吾及び佐藤岩夫の次の主張が当てはまるものと思われる。すなわち、「日本の裁判官制度の特徴は……個々の裁判官の独立性を弱める方向で運用されている点にある²³⁶」と述べている。

日本の裁判官は上級裁判官からのみならず、政治部門からも独立していないと思われる。その最大の理由の1つとして、裁判官が政府の意向を自主的に忖度することが挙げられる。すなわち、日本の裁判官は、可能な限り政治部門との緊張状態や衝突の状況を避け、政府の方針に批判的な判決を封じる方針をとっている傾向がある。

この点を指摘したのは、広渡及び佐藤である。つまり、日本国憲法 79 条及び 80 条によって、政府が裁判官人事を通じて司法に介入する可能性を制度的に開くことになった。「そのような政治部門の介入の可能性が現実化したのが、下級審を中心に政府の政策に批判的な判決が相次いで現われ、それに対して政府・自民党が裁判所批判を強めた 1960 年代末から 70 年代初頭の時期であった。そしてこの時期、最高裁判所事務総局を中心とする裁判所の上層部は、政府・与党の介入を避けるために、これを刺激するような違憲判決や政府の方針に批判的な判決を封じる方針（いわゆる『政治的中立性』論）を採り、この方針を下級裁判所の裁判官にも徹底することによって、司法の独立を維持しようとした」。さらに、「裁判所が政治部門に非同調的な姿勢、すなわち司法積極主義的な姿勢を示すことが裁判所と政治部門との間に一定の緊張状態を生み出すことは日本に特徴的なことではな」という²³⁷。

日本の裁判官が政治部門から独立していないもう 1 つの証拠として、最高裁による違憲立法審査に対する消極的な姿勢が挙げられる。例えば、デイヴィッド・S・ロー (David S. Law) は、最高裁による違憲立法審査に消極的な姿勢の理由の 1 つとして、政治的背景があると指摘している。最高裁は、保守的官僚制の一部であるが、それは、最高裁の任命過程を通じた政治的操作に影響されるということである。すなわち、「政府が最高裁の構成を決めるにあたって……最高裁長官の推薦を拒否できるという首相の権限である。その権限はそ

²³⁶ 広渡清吾＝佐藤岩夫「総括——比較の中の日本の法曹制度」広渡清吾編『法曹の比較法社会学』（東京大学出版会、2003 年）399 頁。

²³⁷ 同上 400-401 頁。

れが実際に行使されているかどうかにかかわらず、選考過程を強く拘束している。最高裁長官の推薦する候補者が首相によってあからさまに拒否されてしまう、あるいは最高裁長官のもつ非公式の推薦権が大いにならないがしろにされてしまう。こうした事態は最高裁長官にとってはあまり愉快なことはあるまい。だとすれば、最高裁長官は第一順位にイデオロギー的に受け入れがたい候補者を推さない注意を払うだろう……司法部の指導層が政府のイデオロギーをすでに共有しているならば、政府が司法部の推薦する候補者を精査することは、ほとんど不要になる」と²³⁸。

このように、日本の裁判官は上級裁判官からのみならず、政治部門からも独立していないと言える。

もっとも、日本の裁判所法 52 条によれば、裁判官は、在任中「積極的に政治運動をすること」が禁止されている。「積極的に政治活動すること」が禁止される意味について、寺西和史判事補事件についての最高裁大法廷決定（最大決平 10・12・1）がある。最高裁は、「裁判官は、中立・公正な立場に立つ者でなければならず、その良心に従い独立してその職権を行い、憲法と法律にのみ拘束されるものとされ（憲法 76 条 3 項）、また、その独立を保障するため、裁判官には手厚い身分保障がされている（憲法 78 条ないし 80 条）のである。裁判官は、独立して中立・公正な立場に立ってその職務を行わなければならないのであるが、外見上も中立・公正を害さないように自律、自制すべきことが要請される²³⁹」と述べた。また、「司法に対する国民の信頼は、具体的な裁判の内容の公正、裁判運営の適正はもとより当然のこととして、外見的にも中立・公正な裁判官の態度によって支えられるからである。したがって、裁判官は、いかなる勢力からも影響を受けることがあってはならず、とりわけ政治的な勢力との間には一線を画さなければならない。……裁判官が政治の方向に影響を与えるような行動に及ぶことは……裁判官の中立・公正に対する国民の信頼を揺るがすばかりでなく、立法権や行政権に対する不当な干渉、侵害にもつながることになるということが出来る²⁴⁰」との判断を下した。

こうして、日本の裁判官の政治的活動が禁止されている目的は、主に国民の信頼を担保するためである。しかし、最高裁の決定について、様々な問題が指摘されている。例えば、

²³⁸ デイヴィッド・S・ロー（西川伸一訳）「日本の最高裁が違憲立法審査に消極的なのはなぜか」政経論叢 81 巻 1・2 号（2012 年）171 頁以下参照。

²³⁹ 最大決平成 10・12・1 民衆 52 巻 9 号 7 頁。

²⁴⁰ 最大決平成 10・12・1 民衆 52 巻 9 号 7-8 頁。

「国民の信頼」を掲げるならば、憲法と法律を解釈して具体的な事件に適用するという過程が適切かつ説得的に行われているかが問われるべきであり、このことは、裁判官が「私人」として政治的信条を有しているかとは別次元の問題であるという本秀紀の指摘がある²⁴¹。また、本は「裁判官が市民的自由を行使して自らの『政治的信条』」を明らかにした上で、それが「『独立・中立・公正』をゆがめていないか真摯に自省して事実認定と法解釈の説得力を鍛え上げ、それによって『国民の信頼』を得る²⁴²」と述べる。

以上のように、日本国憲法は、明治憲法より司法の独立の保障を制度的に強化しており、司法権は独立していると言える。しかしながら、裁判官の独立が問題となっている。なぜなら実際に、司法内部の独立や司法官僚の問題が起こっているからである。すなわち、最高裁判所は、形式の上では司法行政権を行使するはずであるが、実際に同権限を行使するのは、最高裁判所裁判官会議を補佐する最高裁判所事務総局である。最高裁判所事務総局は、裁判官の人事制度等を通じて、下級裁判所裁判官に圧力をかけているという。加えて、最高裁判所が宮本裁判官の再任拒否に関する理由等を一切非公開にするという姿勢をとり続けてきたことは、裁判官の身分保障を脅かすものとして批判がある²⁴³。

こうした裁判官の人事に関する閉鎖性の問題が指摘されたため、司法制度改革審議会は、意見書を発表した。同意見書は、下級裁判所裁判官の任用過程の透明性や客観性を確保するための仕組みが必要であるとしている²⁴⁴。この提案を受けて、最高裁判所は、2003年に、下級裁判所裁判官指名諮問委員会を設置した。次項では、この点について論じる。

第四項 日本における裁判官選考手続と下級裁判所裁判官指名諮問委員会制度

官僚的裁判官制度の一般論として、裁判官の任用は、通例、若い年齢における試験を通じて技術的になされている。

日本では、最高裁判事の一部及び裁判所法の定めている大学の法律学担当の教授・准教授を除いて、法曹への道を歩もうとすれば、まずは司法試験に合格しないといけない。司法研修所での1年の修習と終了試験に合格すれば、判事、検事、弁護士のいずれかを選択することになる²⁴⁵。修習生の志望により、まず「判事補」として任官される。判事補は、「見

²⁴¹ 本秀紀「裁判官の政治運動」ジュリスト 187号（2007年）406頁。

²⁴² 同上 407頁。

²⁴³ フット・前掲注（224）210頁。

²⁴⁴ 同上 210-212頁。

²⁴⁵ 日本の法曹養成制度については、宮澤節生・川嶋四郎「法曹養成制度」木佐ほか・前掲注（29）205頁

習」として各地の裁判所において訴訟実務を経験していく。判事補の大半は、任官から10年を過ぎれば、判事に任用され、各地の地裁・家裁で訴訟実務を担うことになる²⁴⁶。その後、10年ごとに再任用されることになっている。

最高裁判所は、司法修習生の判事補任官希望者、その後の任用・再任用希望者について意見を述べずに、下級裁判所裁判官指名諮問委員会にリストを提出し、下級裁判所裁判官指名諮問委員会は希望者に関する情報を収集し、ヒアリングなどを行う。それをもとにして、裁判官の指名リストを作成し、最高裁が任用・再任用の適否をつける²⁴⁷。

このように、下級裁判所裁判官諮問委員会は、裁判官任用過程において重要な機能を果たしている。ここでは、下級裁判所裁判官指名諮問委員会の設置の背景、到達点及び課題を検討する。

司法制度改革審議会は、裁判官任命手続の改革として、下級裁判所裁判官の指名過程に国民の意思を反映させる目的で、最高裁判所の諮問を受けて指名されるべき適任者を選考し、その結果を意見として述べる機関を設置する意見書を提言した。この意見書を受けて、最高裁判所は、一般規則制定諮問委員会を開催し、その審議を経た上で、同委員会の答申に基づき「下級裁判所裁判官指名諮問委員会規則」を制定した²⁴⁸。そして、2003年に、司法協議会である下級裁判所裁判官指名諮問委員会（以下、「諮問委員会」という）が設置された。

諮問委員会の下部組織として、全国8カ所の高等裁判所所在地に、「地域委員会」が置かれ、地域委員会は、指名の適否について諮問委員会への諮問に付された任官希望者に関する情報を収集し、取りまとめた上で、その内容を諮問委員会に報告する。諮問委員会は11人の委員で、地域委員会は原則5人の地域委員でそれぞれ構成される。委員及び地域委員は、法曹三者及び学識経験者のうちから最高裁判所が任命する²⁴⁹。

諮問委員会は、裁判官の再任などについて審議する際に、不適事由を類型化し、その該当程度が重大の者が不適とされる。再任不適事由は、第1に、能力不足（事件滞留、水準以下の実務能力）、第2に、資質の欠如（当事者らに対する傲慢・不合理な言動、強権的

以下を参照。

²⁴⁶ 新藤・前掲注（29）62-64頁。

²⁴⁷ 諮問委員会による審査の詳細手続は、新藤・前掲注（29）149-152頁を参照。

²⁴⁸ 中尾正信「下級裁判所裁判官指名諮問委員会制度の到達点と今後の課題」自由と正義 55 巻 5 号（2004 年）14-15 頁。

²⁴⁹ 鹿子木康「下級裁判所裁判官指名諮問委員会の設置について」ジュリスト 1253 号（2003 年）188 頁。

な訴訟指揮、職務怠慢・意欲のなさ、決断力不足、自己客観性・協調性の欠如）、第 3 に、非行（公私混同）、第 4 に、能力不足ないし非行に対する改善可能性のなさ、そして第 5 に、健康問題（精神的疾患、重篤な疾患）である²⁵⁰。このように、諮問委員会制度が整備されたことにより、裁判官の再任に関する評価の基準が明らかになり、裁判官の指名の透明性が確保されているといえるようになった。

諮問委員会制度には、次のような到達点がある。第 1 に、指名過程の透明化の促進である。つまり、従来最高裁事務総局により密室化されていた指名過程に国民の視点からのメスが入り、その透明化が進んだ。第 2 に、不当な新・再任拒否の困難化である。すなわち、適否の判断基準の審査項目・考慮要素から思想・信条等に関わる事項が排除されていることなどからして、思想・信条等を理由とする不当な新・再任拒否は事実上困難となった。第 3 に、裁判官の質の確保である。というのは、このような適否の結果等を総合すると、国民が許容できる最低限度の裁判官としての質の確保が制度的に可能となったといえる。第 4 に、人事評価制度の透明化への効果である。同制度では、裁判官の人事評価資料も審議資料とされることにより、人事評価書に裁判官の人事差別等に利用されるような内容を盛り込むことが困難となる。これにより、人事評価制度が透明化することになった。さらに、第 5 に、外部情報による国民の視点の反映である。従来までは、裁判所内部の資料のみで選考が行われてきたが、この制度により、外部の資料・情報も付加されるようになり、国民の評価が選考に反映されるようになったという意義が認められる²⁵¹。

このように、最高裁判所内のみで行われていた裁判官の指名過程に外部委員会である諮問委員会が関与するようになったことにより、透明化が促進された。しかし、問題がないわけではない。中尾は、諮問委員会制度が直面する問題点と課題を次のように指摘している。

第 1 に、制度の透明化が十分ではないことである。この点は、国民に対する透明化、及び、任官希望者に対する透明化を指す。まず、国民に対する透明化である。諮問委員会の審議内容の外部への公開は、ウェブサイト上に掲載される議事要旨によるものしかない。議事要旨には、発言者の地位（委員長、委員、庶務、説明者など）が示されているのみで、名前は明示されておらず、国民は諮問委員会の審議内容を具体的に知ることができない、

²⁵⁰ 木村清志「下級裁判所裁判官指名諮問委員会制度の現状と今後の展望」自由と正義 60 巻 10 号（2009 年）23-24 頁。

²⁵¹ 中尾・前掲注（248）18-19 頁。

と指摘されている²⁵²。これにより、国民に対するアカウンタビリティが十分に確保されていないという課題が残っている²⁵³。次に、任官希望者に対する透明化である。現状では、任官希望者には自らの選考に係る情報が開示されておらず、具体的な選考基準や意見表明等の機会がない。そして、不適とされた場合にも具体的かつ詳細な理由は開示されない²⁵⁴。

第 2 に、委員会の自立・主体性が明確ではないことである。中央の諮問委員会は、最高裁判所事務総局が庶務を担当するものとされている。議事要旨によると、最高裁判所人事担当者の発言が議論に影響を与えているため、実質的には諮問委員会が対最高裁判所との関係で自立・主体的に運営されているかどうか明確ではない²⁵⁵。

第 3 に、地域委員会が形骸化していることである。地域委員会は、本来であれば、地元に着して独自の調査を行い、得られた情報を中央の委員会にフィードバックしていく組織である。そして、中央と地域委員会は、情報交換を行いながら双方向に連携し共同する関係に立つ。規則制定諮問委員会は議論を反映し、地域委員会に中央の委員会と同等の権限を付与し（規則 17 条）、中央の委員会の要求がない場合にも指名候補者に関する情報を収集することができる等の権限を認めた（確認事項 9 項）。

それに対して、現状では、地域委員会の権限が形骸化しつつあると指摘されている²⁵⁶。まず、地域委員会の運営は、中央の委員会に従属している。地域委員会は、中央の委員会の下請け機関（下部機関）として扱われ、中央の委員会に一律に統制され、上命下服的に従属しており、したがって、各地域の実情に即した主体的・独自の運営がなされていないという。次に、主体的、能動・積極的な情報収集機能の欠如である。地域委員会は、自らの権限に依拠して能動・積極的に情報収集を行おうとせず、中央の委員会が決定した方式以外の収集には否定的であるという。加えて、意見を付することへの消極性である。地域

²⁵² 中尾正信「岐路に立つ裁判官指名諮問委員会制度——その現状と課題」自由と正義 57 巻 10 号（2006 年）67 頁、木村・前掲注（250）26 頁、フット・前掲注（224）215-216 頁、新藤・前掲注（29）154 頁、参照。

²⁵³ 例えば、重村は「委員会における審議において法曹関係者以外の学識経験者を入れたことは、これまでの不透明な選任過程からすると一歩前進したといえよう。しかし、国民にとって裁判官選任過程が可視化されているかといえ、なお疑問が残る」と述べている。

この点については、重村・前掲注（235）88 頁参照。

²⁵⁴ 中尾・前掲注（252）67-68 頁、木村・前掲注（250）26 頁、新藤・前掲注（29）154 頁、参照。

²⁵⁵ 中尾・前掲注（252）68 頁、木村・前掲注（250）26 頁、参照。

²⁵⁶ 中尾・前掲注（252）67-68 頁、木村・前掲注（250）26-27 頁、懇談会「下級裁判所裁判官指名諮問委員会の三年間を振り返って」自由と正義 57 巻 10 号（2006 年）84 頁参照〔池田忠正発言〕。

委員会には、情報をとりまとめ中央の委員会に報告する際必要な意見を付す権限がある（規則 13 条 2 項）。しかし、地域委員会は、その権限行使に消極的であるという²⁵⁷。

第 4 に、面接が活用されていないことである。面接については、中央の委員会では「ケースバイケースで必要と認める場合」、地域委員会では「情報の的確性を判断するため必要な場合」に実施する旨の運用方針があるにもかかわらず、中央の委員会と地域委員会の姿勢は非常に消極的であることが指摘されている²⁵⁸。

第 5 に、外部情報が不足していることである。諮問委員会が十分かつ正確に実質的な選考判断を行うには、質・量ともに充実した外部情報が必要である。しかし、現状では外部情報が不足していることが大きな課題であるという²⁵⁹。

さらに、諮問委員会制度は、実際には現場の裁判官を萎縮させることにならないか、との懸念の声も大きい。同制度は、確かに裁判官の適格性に関する判断を公平にし、裁判官の団体加入を理由とする差別ができなくなったというメリットがある。しかし、その反面、不適とされた裁判官が増加しているため、最高裁判所は諮問委員会が不適と判断した裁判官を不再任にすることが可能になったと指摘している。なぜなら、同制度が設置される以前の 30 年間には、不適とされた裁判官は 3 名であったにもかかわらず、同制度が設置されてから 2010 年にかけて不適とされた裁判官は 20 数名に上ったからである²⁶⁰。

フットも同様の点を述べている。すなわち、「……以前の任命手続は、外部の目が届かない代わりに決定を正当化する機会もない、完全なブラックボックスだったがゆえに、事務総局はあまり強硬な立場をとれなかった。というのも、もし任官（再任）を拒否したら、仮に決定が正しくとも厳しい批判の矢面に立たされるのは、目にみえていたからである。そして、別の委員会によって決定がなされることになった今日、事務総局にとっては、任官拒否を推薦する裁量の幅が以前よりずっと広がったことになる²⁶¹」と述べている。

²⁵⁷ 中尾・前掲注（252）68-69 頁、木村・前掲注（250）26-27 頁参照。

²⁵⁸ 中尾・前掲注（252）69 頁、木村・前掲注（250）27 頁参照。

²⁵⁹ 中尾・前掲注（252）70 頁、木村・前掲注（250）27-28 頁、懇談会・前掲注（252）88-99 頁〔川中宏発言〕、懇談会「下級裁判所裁判官指名諮問委員会の 6 年間——その評価と課題」自由と正義 60 巻 10 号（2009 年）35 頁〔田中清隆発言〕。

²⁶⁰ 北澤貞男「法曹四三年の雑感——裁判官像と司法制度改革」守屋克彦編『日本国憲法と裁判官——戦後司法の証言とよりよき司法への提言』（日本評論社、2010 年）409 頁。

²⁶¹ フット・前掲注（224）215-216 頁。

第五項 日本における司法のアカウンタビリティ

日本における司法のアカウンタビリティを若干考察する。「アカウンタビリティ」という用語は、米国の多くの法律名において使われているが、日本では、「アカウンタビリティ」ではなく、「説明責任」がもっぱら使われ、1990年代に急速に公的分野で両方の用語が使用されるようになった。その背景の1つとして、国及び政治家・行政官の汚職や不正経理があり、行政活動に対する透明性向上を求める声が市民オンブズマン等から高まったことがある。さらに、透明性を求める側の知る権利と応える側の開示責任がセットで誕生し、アカウンタビリティの被説明者と説明者の関係に結びつく、という²⁶²。では、司法のアカウンタビリティはどのように理解されるのだろうか。

日本が司法のアカウンタビリティを積極的に強化したのは、2000年代以降のことであるが、それが認識され始めたのは、1990年代以降のことであると思われる。当時、司法は、機能不全に陥っており、十分に国民のニーズに応じておらず、司法制度と国民との距離も大きいと批判されていた²⁶³。例えば、1990年5月25日に日本弁護士連合会は、「わが国の司法の現状をみると、この国民の期待に応えていないばかりか、むしろ国民から遠ざかりつつあるのではないかと憂慮される。今こそ国民主権の下でのあるべき司法、国民に身近な開かれた司法をめざして、わが国の司法を抜本的に改革するときである²⁶⁴」という司法改革に関する宣言を発表した。それを受けて、司法制度改革審議会意見書の中に、3つの基本的な方針が取り上げられた。第1に、国民の期待に応える司法制度の構築（制度的基盤の整備）、第2に、司法制度を支える法曹の在り方（人的基盤の拡充）、第3に、国民的基盤の確立（国民の司法参加）である。

これらの方針を受けて、様々な制度改革が行われてきたが、多岐にわたる問題が存在している。木佐茂男は、残された課題や、かえって新たに生じた問題があると指摘しており、例えば、そもそも裁判官人事制度はどうあるべきかの根本的議論が欠けているという²⁶⁵。山元一も、「日本では、司法改革の〈嵐〉の中で法曹養成から参審制に至るまで、戦後に確立していたシステムは大きな転換に迫られる中で、残念ながら、古典的な官僚制モデル

²⁶² 山本・前掲注（23）13-14頁。

²⁶³ http://www.courts.go.jp/about/sihou_21_2/index.html（最終アクセス：2018年1月27日）。

²⁶⁴ 日弁連による「第41回定期総会・司法改革に関する宣言」：

https://www.nichibenren.or.jp/activity/document/assembly_resolution/year/1990/1990_3.html（最終アクセス：2018年1月27日）。

²⁶⁵ 木佐茂男『司法改革と行政裁判』（日本評論社、2016年）426-427頁。

への憧憬が多かれ少なかれ大きな吸引力を持ち続けており、将来のあるべき裁判官像をなお明確に描くことができていない²⁶⁶」と述べている。

広渡及び佐藤も、現在の日本の司法制度改革の核心は、法曹の一体性²⁶⁷を制度的に、また理念的に問い直してみるところにあると指摘している。「制度的には、一方で、裁判官一人ひとりが独立した法律専門家として活動できる制度環境を整えると同時に（裁判官の独立と市民的自由の保障）、経験ある弁護士出身の裁判官が相当数存在するようになれば（弁護士任官の促進、最終的には「法曹一元」）、裁判官と弁護士の職の一体化が進むであろう。他方で、経験と見識に富む弁護士の裁判官への転進を促すためには、弁護士人口の増加とともに、共同化・専門化などの業務環境の変革が求められよう」、と²⁶⁸。

このように、日本は、司法と国民との関係を重視し、司法制度に対する国民の理解や司法と国民との距離感を解消するために司法改革を行ってきたが、問題を抱えていると指摘されている。そのため、司法のアカウンタビリティをいかに効率的に強化するのか、さらに、司法の独立との均衡をいかに図っていくのか、今後も議論が継続していくと思われる。

第六項 小括

本節では、明治憲法及び日本国憲法下における司法の独立の保障について検討し、さらに、司法改革の一部である諮問委員会制度の概要とその問題点を論じた。明治憲法の下では、司法権の独立（広義の司法権の独立）の保障は制度的に不十分なものであった。このような条件の下、司法大臣は、司法行政監督権を有し、裁判官に対する訓示等の形で、直接・間接的に裁判官に圧力をかけることができた。

ただし、司法権の独立の保障は制度的には不十分であったものの、実質的には司法権はある程度行政権から独立していたといえる。他方で、裁判官の独立（狭義の司法権の独立）はなく、下級裁判所裁判官は上級裁判所から独立していなかった。さらに、裁判官は、事実上政治権力からも独立していなかった。なぜなら、裁判官自身が独立を侵害し、自ら進

²⁶⁶ 山元一『現代フランス憲法理論』（信山社、2014年）495頁。

²⁶⁷ ここで言う法曹の一体性とは、「裁判官は、通常、実務経験を積んだ弁護士から任用され、検察官も同様であり、弁護士をプールにしたこと」である。

この点については、広渡＝佐藤・前掲注（236）21頁を参照のこと。

²⁶⁸ 同上408頁以下。

んで政治権力の意向に積極的に従っていたからである。これが裁判官の独立の問題の原因である。

これに対し、日本国憲法の下では、司法権の独立の保障が制度的により強化されている。その表れの 1 つとして、最高裁判所が司法行政監督権を有することになったことが挙げられる。このため、司法権の独立（広義の司法権の独立）は、制度的のみならず実質的にも独立していると言える。

ただし、裁判官の独立は、今日に至るまで、なお問題になっているといえる。それは、司法内部に関する問題があるからである。司法内部に関する問題の原因は、フットが指摘したように、下級裁判所裁判官は自分の判断がいかに関将来の昇進に影響を及ぼすかという意識をいつも感じていることである。加えて、最高裁判所を補佐する最高裁判所事務総局は、人事権を通じて実質的に下級裁判所裁判官を支配することができる。また、裁判官再任拒否の問題が起これ、裁判官の任用・評価の基準や、透明性、公平性の問題が提起されている。

もっとも、裁判官の任用等の透明性・公平性を高め、さらには裁判官の独立を強化するために、諮問委員会が 2003 年に設置された。同制度の設置により、裁判官に対する評価基準が明確になり、裁判官の任命過程の透明性も確保されるようになったと評価されているが、問題も残っている。

司法のアカウンタビリティに関しては、主に国民と司法との関係が重視されている。これまで、日本は、司法制度に対する国民の理解や司法と国民との距離感を解消するために司法改革を行ってきたが、いまだに問題を抱えていると言える。1 つの例として挙げられるのは、情報の公開の問題である。既に論じたように、諮問委員会の設置により、確かに裁判官指名・再任における透明性がある程度確保されるようになったが、審議の議事要旨には、名前は明示されておらず、国民は諮問委員会の審議内容を具体的に知ることができない。このことから、国民に対する司法のアカウンタビリティが十分に確保されていない。このように、司法のアカウンタビリティをいかに効率的に強化するのか、今後も議論が継続していくと思われる。

以上のように、官僚的裁判官制度を採用している日本は、裁判官が上級裁判官から独立していないという問題を抱えている。そのため、同じく官僚的裁判官制度を採用しているフランスにおける司法の独立をめぐる議論を検討したい。というのも、次節で述べるが、

フランスの裁判官は、上級裁判所の裁判官と政治権力者から独立していると言える。その背景は、フランスにおいては、司法官の組合が重要な機能を果たしている。

第三節 フランスにおける司法の独立

本節では、まずフランスにおける権力分立とその特徴を論じた上で、フランスにおける司法の独立の意味と制度的保障を確認する。次に、フランスにおける裁判官選任手続、司法の独立の担保の重要な機関である司法官職高等評議会を検討する。さらに、フランスにおける司法のアカウンタビリティについて考察し、最後に、フランスにおける裁判官の独立と組合が果たす機能について分析を行う。

第一項 フランスにおける権力分立と特徴

フランスは、18 世紀に近代立憲思想に基づく憲法を世に送り出した国として知られている。近代的な権力分立は、フランスの思想家であるモンテスキューにより『法の精神 (Esprit des lois)』で打ち出された。この考え方は、フランス革命のときに採用され、またフランス人権宣言 (人及び市民の諸権利の宣言) に具体化された。フランス人権宣言 16 条は、「権利の保障が確保されず、権力の分立が定められていないすべての社会は、憲法をもたない」と明記し、権力分立はフランス革命以降の司法制度の基本的な原則の 1 つである²⁶⁹。

フランスの第 5 共和制憲法は、第 8 章に司法に関する規定を定めているが、そこでは、pouvoir judiciaire (〔権力としての〕司法権²⁷⁰) という用語ではなく、De l'autorité judiciaire (〔権限・権威としての〕司法権²⁷¹) という表現が選択され、同章はわずか 3 ヶ条の条項しか有していなかった。その理由として、山元は、次の通りに指摘する。すなわち、「第 5 共和制憲法制定時の圧倒的な関心が、とりわけ、政治部門 (大統領-政府-議会) の関係に関わって、それまでのフランスの議会主義の伝統を形づくっていた執行権に対する議会の優位というあり方を逆転させて、政治機構の頂点に強力な国家元首を戴く共和国を創出して、『統治』観念の復権を試みることにあったことの直截な反映であった。これに対して、その時点では、司法権については比較的に無関心であった²⁷²」と述べている。

²⁶⁹ Stephanie Schmidt, *Civil Justice in France* (Tokyo: Jigakusha Publishing, 2010), 31.

²⁷⁰ 山口俊夫編『フランス法辞典』(東京大学出版会、2002 年) 312 頁。

²⁷¹ 同上 312 頁。

²⁷² 山元・前掲注 (266) 424-425 頁。

他方、佐藤修一郎によれば、その原因は、フランスの独特の歴史的事情にあるという。すなわち、「アンシャンレジーム期のパルルマン（Parlements）に起源をもつフランスの裁判官につき、不信感を完全に払拭しきれないというフランス固有の感情ゆえに“pouvoir”の語を用いることを忌避し」、さらに、「『裁判権力はある意味では無である』というモンテスキューの有名な定式に照らし、“pouvoir judiciaire”は『法的には存在せず、政治的には無力である』」ということを理由としている²⁷³。

フランスにおける権力分立の特徴として、司法権は、一般的な説明によれば、立法権と行政権に干渉することができない²⁷⁴。これは、絶対主義王政期に、国王の命令は、高等法院であるパルルマンの登録承認をえなければならず、それがしばしば国王の命令を阻害したという歴史に関連している²⁷⁵。立法権と行政権を侵害したことに対する反省から、フランスの司法権は、司法裁判の枠内に置かれ、立法権と行政権から完全に分離されるという原則が確立している²⁷⁶。具体的には、以下の通りである。

第 1 に、司法権は立法権に介入してはいけないということである。フランスの民法 5 条及び 1351 条によれば、裁判官は自身の意思で法律を作成することができない²⁷⁷。フランスの裁判所は、法律の適用を回避できず、同法が違憲であることを宣言することもできない。また、憲法の合憲性を審査する権限を有するのは憲法院であり、裁判官は、法律が違憲であると疑っていても、同法を執行しなければならない²⁷⁸。

第 2 に、司法権は行政権に介入してはいけないという原則である。フランス革命以降、行政権は司法権から独立しており、行政機関に対する訴訟は、司法裁判機関に提訴できない。行政裁判権は、行政権に属しており、司法裁判機関とは別個独立の行政裁判機関によって行使される²⁷⁹。ある事件が司法機構に属する裁判機関の管轄権に服するのかあるいは行政機構に属する裁判機関の管轄権に服するのか、という問題を解決するために、1872 年に

²⁷³ 佐藤修一郎「2008 年憲法改正と司法官職高等評議会」比較法雑誌 45 巻 3 号（2011 年）242-243 頁。

²⁷⁴ 中村・前掲注（121）20 頁以下。

²⁷⁵ 植野妙実子「司法権」同編『フランス憲法と統治構造』（中央大学出版部、2011 年）183 頁。

²⁷⁶ 中村・前掲注（121）24 頁。

²⁷⁷ Jean-Marc Sauvé, “The Judiciary and the Separation of Powers,” *Lecture* (June 17, 2011), 5.

<http://www.conseil-etat.fr/Actualites/Discours-Interventions/The-Judiciary-and-the-Separation-of-Powers> (accessed January 27, 2018).

²⁷⁸ 一方、裁判官が一定の法律の適用を否定することができるのは、法律が条約に違反した場合に限る。その根拠として、条約が法律に優位の効力を有すると規定している憲法 55 条にある。

Stephanie Schmidt, *Civil Justice in France*, 31-32.

²⁷⁹ 行政裁判機関には、第 1 審の行政裁判所 (tribunal administratif)、第 2 審の行政控訴院 (cour administrative d'appel)、最終審のコンセイユ・デタ (Conseil d'État) がある。

この点については、中村・前掲注（121）127-138 頁参照。

権限裁判所（Tribunal des Conflits²⁸⁰）が設置された。同裁判所は、司法機構に属する裁判機関と行政機構に属する裁判機関の系列の外に置かれる。権限裁判所の権限は、司法機構に属する裁判機関と行政機構に属する裁判機関がともに管轄権があると主張する場合に生じる管轄権の積極的抵触（*conflit positif*）、行政裁判機関と司法裁判機関の双方が無権限を宣言したとき、又は裁判拒否をした場合に生じる消極的抵触（*conflit négatif*）、及び、行政裁判機関と司法裁判機関が同一事件について矛盾した判決を下した場合に生じる判決の抵触（*conflit de décision*）について裁判する²⁸¹。

第 3 に、立法権は司法権に介入してはいけないという原則である。立法権は、事件が訴訟に係属している場合、判決について指示したり、判決を無効にしたりするなど、司法権に介入してはいけない。しかし、この原則には例外がある。それは、遡及効をもった法律（*loi rétroactive*）、解釈法律（*loi interprétative*）、認証法律（*loi de validation*）、閣僚の答弁（*réponse ministérielle*）といわれるものである。例えば、遡及効をもった法律に関して、フランス民法典 2 条は「法律は将来についてだけ適用される。法律は遡及効をもたない」と規定しているが、立法者が過去に遡って効力をもつ法律を制定することは禁止されていない。加えて、解決できない裁判上の問題を解決するために、とくに遡及効をもった法律を制定することが可能である。だが、このような法律は好ましくないため、遡及効をもった法律の制定はきわめて稀である、という²⁸²。

第 4 に、行政権は、司法権に介入してはいけないという原則である。後にも触れるが、フランスにおいて、司法の独立及び裁判官の身分保障を厚くするために、司法官職高等評議会が設置された。また、たとえ昇進の場合であったとしても、合意なしに裁判官の配置転換がされないという裁判官の不可動性も認められる²⁸³。

フランス司法裁判所において、「司法官（*magistrat*）」は、裁判官（*magistrat du siège*）及び検察官（*magistrat du parquet*）を指し²⁸⁴、その身分は憲法 64 条 3 項により、組織法律により定められ、一般の公務員より手厚く保護されている²⁸⁵。

²⁸⁰ 権限裁判所のウェブサイト：<http://www.tribunal-conflits.fr/index.html>（最終アクセス：2018 年 1 月 27 日）。

²⁸¹ 中村・前掲注（121）145-147 頁、Schmidt, *Civil Justice in France*, 33.

²⁸² 中村・前掲注（121）25-27 頁。

²⁸³ Schmidt, *Civil Justice in France*, 34-35.

²⁸⁴ 中村・前掲注（121）37 頁。

²⁸⁵ 横尾日出雄「司法と司法官の独立」辻村みよ子編『フランスの憲法判例Ⅱ』（信山社、2013 年）226-227 頁。

もともと、司法官は、行政裁判官（magistrats administratifs）や憲法院及び会計検査院（juridictions des comptes/Cour des comptes）の委員を指していない。また、1958年のオルドナンス²⁸⁶による司法官は、職業裁判官のみを指しており、選出された第一審の商事事件を担当する裁判官及び労働審判所裁判官を指していない。職業の司法官には、約 8000 人の裁判官が含まれており、その一部は、少年裁判所裁判官、家事裁判官、捜査裁判官（investigating judges）、軽罪裁判所及び民事裁判所裁判官である²⁸⁷。

第二項 フランスにおける司法の独立の意義

フランスでは、司法の独立を保障する場合、裁判所の独立性と裁判官の独立性とが区別されるが、とりわけ強調されているのは、裁判官の独立である。これは、憲法院の判例で認められている。フランスの現行憲法 64 条 4 項は、裁判官の終身性、又は、不可動性（inamovibilité）について規定しているが、これも裁判官の独立の基本的、伝統的な保障を構成しているという²⁸⁸。つまり、裁判官が「身分規程であらかじめ定められた保障による以外に、罷免されたり、職権を停止されたり、退職させられたりしない、ということの意味するだけでなく、合意なしに、たとえ昇進の場合であったとしても、配置転換されないことも意味する²⁸⁹」という。また、この原則は、「裁判官の個人的静穏や利益のためにあるのではない。この原則は、本質的には、司法の良き運営の保障のためにあるのであり、より特殊的には、中央権力に対する裁判官の独立の保障のためにあるのである²⁹⁰」という。

第三項 フランスにおける裁判官選任の手続

官僚的裁判官制度では、一般的には、裁判官になるためには、大学卒業後に年齢制限のある試験を受けた上で研修を受ける必要があるが、フランスでは、裁判官採用制度が多様である点に特色がある。具体的には、以下の通りである。

²⁸⁶ Ordonance No. 58-1270 of 22 December 1958.

²⁸⁷ Antoine Garapon and Harold Epineuse, “Judicial Independence in France,” in Seibert-fohr, *Judicial Independence in Transition*, 274.

²⁸⁸ 植野・前掲注（275）192-194 頁。

²⁸⁹ 同上 194 頁。

²⁹⁰ 江藤价泰「フランスにおける裁判官の身分保障」法律時報 44 卷 3 号（1972 年）66 頁。

フランスでは、司法官になるためには、国立司法学院(École National de la Magistrature: ENM)での実務教育という基本体制及び特別採用がある。ENMにおける選抜試験は、多元的である。

受験資格は、第1カテゴリーとして、31歳以下でバカロレア取得後4年の資格、又は政治学院(Institut d'Étude Politique)の卒業資格、若しくは高等師範学校(École Normale Supérieure)の学生であった者の能力を証明する証明書の何れかを有する者、第2カテゴリーとして、46歳以下で4年以上の公務員経験がある者、40歳以下で8年以上の民間企業、地方公共団体等での職務経験がある者に分類される。それぞれ3回までの受験制限があるが、第1カテゴリーで3回不合格になった者でも、職業経験を経て数年後に第2又は第3のカテゴリーで受験することは可能である。受験者には法学の学位取得者が多いが、受験要件として必ずしも法学学位は要求されていない。この点は弁護士養成学校の入所試験とは異なる。試験科目・内容はカテゴリーを通じて共通であり、第1次試験として筆記試験(①現代社会に関する知識及び理解、②民法又は民事訴訟法、③刑法又は刑事訴訟法、④国家組織、裁判所組織、公の自由、公法)、第2次試験として口述試験(①文書の要約、②外国語(必須・英語)、③外国語(任意・4カ国語から選択)、④ヨーロッパ法及び国際私法、⑤労働問題をめぐる法律及び商法、⑥状況設定及び審査員との面接)がある。

ENMにおける研修は、一般研修と専門研修の2段階に分かれる。一般研修が終了した段階で順位試験(examen de classement)が行われる。この試験の成績順に希望のポストを選択し、それぞれ当該ポストへの就任に向けた専門修習に移行する。

ENMにおいては法学の学位取得は必須の受験資格とはされていないが、入所後の教育が法理論教育を当然の前提として行われるために、必然的に法学部出身者は多いと言われる。入所後は、現役司法官である専任教員による実務重視の教育が行われる。司法的技術に関わる技術的側面と、判決行為に関わる人文科学・社会学・民俗学・心理学の2つの軸がある。従前は、技術的側面が優位であったが若年の予審判事による誤審事件(誤勾留決定事件)が社会問題化したのを契機に、司法教育の在り方は見直しを迫られている。人間性を見る観点から、選抜試験及びカリキュラムの見直しが勧告された。これを受けた形で、2009年1月に選抜試験・カリキュラム(及び継続教育)の見直しが行われている。選抜試験について筆記試験に複数の新規科目が加えられたほか、口述試験についても、個人の口述試

験の前に集団で行う面接が組み込まれ、受験者のパーソナリティに対しても注意を払うよう配慮されることとなった²⁹¹。

このように、ENM では、多元的な入試制度という特徴がある。ENM 研究部門副所長エリック・ベイズシエール (Eric Veyssière) によれば、同多様化のイニシアティブは、政府から来ており、その目的は 2 つある。1 つは、社会の構成と類似した、相異なった経験を有する司法官を養成しようとすることであり、もう 1 つは、特別入試については現場に必要な即戦力を短期間で獲得することであるという²⁹²。このような多様な入試が存在していることから、司法官の給源の多様性が確保されていると評価されている²⁹³。

次は、特別採用である。特別採用とは、ENM を経由せずに直接司法官に任用する制度である。これは、2 つの種類に分かれる。最終的に司法官に転じるタイプ及び一時的に任務に就くに止まるタイプである。まず、最終的に司法官に転じるタイプである。これは、採用後の等級により条件が細かく分かれているが、2 級については、35 歳以上で 7 年以上の職務経験を有する者、経験 7 年以上の主任書記官・労働審判官、上級公務員が対象となる。また、1 級 1 段については 17 年以上の職務経験が、1 級 2 段については 19 年以上の職務経験が必要とされる。

次に、一時的資格での採用のタイプである。引退した司法官や公務員・弁護士等で 52 歳以上の者を対象にした採用で、在任期間は対象者の年齢に応じて 3 年から 9 年までとされる。この採用のタイプは 1970 年法で設けられた制度であり、司法出向 (*détachement judiciaire*) があり、国立行政学院 (ENA) 出身の高等公務員、行政裁判官、大学教授等が、5 年以内の期間 (再任不可)、一時的に司法官の地位に就くことを認めるものである。任務終了後は当然に現職に復帰できるが、これによる任命は各等級定員の 20 分の 1 を超えることはできない。破毀院裁判官についても、1992 年法により、5 年以内・再任不可を条件に、公務員・議員等を起用する道が開かれた²⁹⁴。

²⁹¹ 上石奈緒「フランスの法曹養成制度」法曹養成対策室報 5 号 (2011 年) 35 頁以下、<https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/publication/books/data/5-5.pdf> (最終アクセス: 2018 年 1 月 27 日)。

²⁹² 山元・前掲注 (266) 470 頁。

²⁹³ 同上 490 頁。

²⁹⁴ 山本和彦『フランスの司法』(有斐閣、1995 年) 283-284 頁。

司法官は、大統領デクレにより任命されているが、裁判官の任命は、司法官職高等評議会により行われる。ENM の卒業生は、研修成績の優秀な順に、具体的にどのポストに任官するかを選択できる²⁹⁵。

第四項 フランスにおける司法官職高等評議会

1. 司法官職高等評議会の小史

裁判官には身分保障が強く求められ、フランスにおいては、司法官職高等評議会が設けられた²⁹⁶。司法官職高等評議会という用語は、第 3 共和制期 1883 年 8 月 30 日の法律により、フランスの制度史上、初めて登場した²⁹⁷。同評議会は、司法の独立、及び、司法官、とりわけ裁判官の身分保障を厚く保障するために設置された²⁹⁸。その後、第 4 共和制に入ると、同評議会は、憲法的機関として新たに再建された。同評議会は、司法の独立を保障する機能を有しており、後に述べるが、その構成員は、裁判官や弁護士などが含まれていることから、フランスの司法協議会であると言える。

第 5 共和制に入ると、同評議会は、憲法の第 8 章「司法権」に編入された²⁹⁹が、1993 年 7 月 27 日の憲法改革及び 1994 年 2 月 5 日の法律により、同評議会の独立に関する様々な批判に対して取り組むことを目的として、大きく変化した。それまでは、同評議会の構成員は、大統領に任命されており、同評議会が指名する権限は限られていた³⁰⁰。

しかし、現在の司法官職高等評議会は、2008 年 7 月 23 日の憲法改正 (Loi constitutionnelle n°2008-724 du 23 juillet 2008 de modernisation des institutions de la Ve République) により、その構成及び権限に修正が加えられた。司法官職高等評議会の改革の主な目的は、司法制度の批判に対する改善、行政による司法権への介入の防止、さらには司法のアカウンタビリティの向上であると思われる。例えば、ミシェル・ル・ポガム (Michel Le Pogam) によれば、2008 年の司法改革の目的の 1 つは、市民社会の参加を可能にし、同評議会に対する疑惑を回避することである³⁰¹。マーティン・A・ロゴフ (Martin A. Rogoff) によれば、司法官

²⁹⁵ 同上 284 頁。

²⁹⁶ 佐藤修一郎「司法官職高等評議会小史——第 3 共和制から 2008 年憲法改正まで」白山法学 7 号 (2011 年) 69 頁。

²⁹⁷ 田辺江美子「フランスにおける裁判官の身分保障」上智法学論集 38 巻 2 号 (1994 年) 114 頁、Garapon and Epineuse, “Judicial Independence in France,” 277.

²⁹⁸ 佐藤・前掲注 (273) 241 頁。

²⁹⁹ 同 242 頁。

³⁰⁰ Garapon and Epineuse, “Judicial Independence in France,” 277-278.

³⁰¹ Michel Le Pogam, *Le conseil supérieur de la magistrature* (Paris: LexisNexis SA, 2014), 68-69.

職高等評議会の改革の背景には、行政権による司法権への介入の防止と司法官の能力があるという。とりわけ、司法官の能力に関する問題の背景は、ウトロー事件（the Outreau case）³⁰²にある。同事件は、フランスの司法の在り方を深刻に反省させる重大な契機となった³⁰³。

また、2008 年憲法改正の背景として、司法官職の独立性を強化し、他方で、とりわけ職団のコーポラティズム（corporatism）を抑制することが挙げられる³⁰⁴。コーポラティズムとは何か。コーポラティズムは、北米の多元主義政治モデル（pluralism）に対置される、西欧の労使参加型社会システムを指す政治経済学上の概念である³⁰⁵が、司法のコーポラティズムは、一般的には、司法官の自己支配を指している。問題となっているのは、司法官（とりわけ裁判官）の集団が一般市民から隔たったところで独自の生活を営み、そのために視野が狭くなる危険性があることである。これにより、裁判官の独立を裁判の自立性とは無関係なところまで拡張する傾向があるとされる³⁰⁶。

憲法改革委員会の会長であったエドゥアール・バラデュール（Edouard. Balladur）によれば、司法に関わっては、2008 年改革の目的は 3 つあった。それは、政治権力から司法官職高等評議会を解放すること、コーポラティズムを抑制すること、そして、訴訟の当事者が訴訟において無視された際の権利を行使することであるという³⁰⁷。この憲法改正による司

³⁰² 同事件は、2000 年末にフランスの北部にあるウトロー（Outreau）という町で発生し、フランスの著名な刑事冤罪事件である。

同事件では、子どもたちに対する性的虐待について子どもたちの証言と、一部の加害者の親の証拠を信じた若き予審判事であるファブリス・ビュルゴー（Fabrice Burgaud）が、長期間の無実の者（13 名、このほか 1 人は拘留所で自殺）と長期にわたって勾留（2001 年～2004 年）したが、その後彼らは釈放された。問題の背景には、裁判官の経験の未熟さ及び判断能力の乏しさがあるとされた。

当時のフランスのジャック・シラク（Jacques Chirac）大統領は、同事件の手続は、司法の大惨事（catastrophe judiciaire）であると批判した。事件後、大統領は、元被告人らに謝罪状を送り、首相及び司法大臣も彼らとその家族を接見し、国民議会の大規模な調査委員会による調査（2006 年）が行われた。

山元・前掲注（266）439-441 頁参照。

³⁰³ Martin A. Rogoff, *Fifty Years of Constitutional Evolution in France: The 2008 Amendments and Beyond*, Soc. Sci. Res. Network (Jan. 1, 2011), 48-49. Available at http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1793210; 山元・前掲注（266）439-441 頁も参照のこと。

³⁰⁴ 曾我部真裕「二〇〇八年七月の憲法改正〈立法紹介〉」日仏法学 25 号（2009 年）193 頁。

³⁰⁵ コーポラティズムの古典的定義では、2 つある。1 つは、（ブルーリズムに対比する）高度な集中性と集権性といった利益媒介組織の特徴である。もう 1 つは、公共政策への労使関与から理解されきたがそれは、現存する多様な制度形態から帰納された理念型モデルでもある、とされる。

この点については、中野聡「西欧コーポラティズムと欧州社会対話」豊橋創造大学紀要 14 号（2010 年）2 頁以下を参照のこと。また、Ph.C.シュミッター・G.レームブルッフ編（山口定監訳）『現代コーポラティズム（I）——団体統合主義の政治とその理論』（木鐸社、1984 年）34 頁以下も併せて参照されたい。

³⁰⁶ 山元・前掲注（266）391 頁以下を参照。

³⁰⁷ Gilbert Mangin, “TITRE VIII: DE L’AUTORITÉ JUDICIAIRE-ART. 65,” in *La Constitution de la République Française: Analyses et Commentaires*, ed. François Luchaire, Gérard Conac and Xavier Prétot (Paris: Economica, 2009), 1551.

法官職高等評議会の改革は、2011 年 1 月 23 日の *Loi organique n°2010-830 du 22 juillet 2010 relative à l'application de l'article 65 de la Constitution* (1) の施行により、実現した³⁰⁸。

2. 司法官職高等評議会の構成

司法官職高等評議會は、2008 年 7 月 23 日の憲法改正により、組織的に整備されるとともに、大統領及び司法大臣の関与から解放された³⁰⁹。後に述べるが、司法大臣は、司法官職高等評議会のオブザーバーとしての役割のみを果たすようになった。すなわち、同評議会の構成員になっていないことから、同評議会に対する行政からの介入を防止することができると言える。例えば、当時の元老院議員であったロベール・バデンテール (Robert Badinter) は、この改革を歓迎し、次のように述べた。つまり、「これは、司法官職高等評議会に更なる独立を与えるという前進である。一般的な質問があった場合、又は、同評議会が司法大臣を求めた場合を除き、司法大臣は同評議会においてもはや必要ない。これにより、行政が同評議会にいる余地がなくなった³¹⁰」という。

憲法 65 条 1 項によれば、司法官職高等評議會は、裁判官に関する権限を有する部会 (*Une formation compétente à l'égard des magistrats du siège*) と、検察官に関する権限を有する部会 (*Une formation compétente à l'égard des magistrats du parquet*) という 2 つの部会から構成される二元型の組織である。

憲法 65 条によれば、司法官職高等評議會は、破毀院院長 (*le premier président de la Cour de cassation*)、破毀院付検事長 (*le procureur général près la Cour de cassation*) のほか、裁判官の中から選出される 5 名の裁判官、検察官のなかから選出される 1 名の検察官、コンセイユ・デタの総会 (*assemblée générale du Conseil d'Etat*) において選出される 1 名のコンセイユ・デタ評定官、全国弁護士会評議会 (*Conseil national des barreaux*) の総会の意見に基づいて同評議会の会長が指名する 1 名の弁護士、そして、議会、司法組織、行政組織のいずれにも属さない 6 名の有資格者から構成される。6 名の有資格者は、共和国大統領、国民議会議長そして元老院議長がそれぞれ 2 名ずつ指名する (同条 2 項・3 項)。

改正前の規定と比較すると、弁護士が構成員として加わり、また、大統領及び両院議長によって指名される構成員が 3 名から 6 名に増員された。なお、6 名の有資格者の指名に際しては、共和国大統領による任命については当該議院の常任委員会の意見にしたがわねば

³⁰⁸ 佐藤・前掲注 (296) 69 頁。

³⁰⁹ 中村・前掲注 (121) 178 頁。

³¹⁰ Mangin, "TITRE VIII: DE L'AUTORITÉ JUDICIAIRE-ART. 65," 1546.

ならない。また、司法官職高等評議会に関する組織法律（Loi organique n° 94-100 du 5 février 1994 sur le Conseil supérieur de la magistrature）（以下、「組織法律」）5-2 条³¹¹によれば、憲法 1 条 2 項³¹²の規定を承け、6 名の有資格者は、男女同数としなければならない。

司法官職高等評議会の構成員の任期は 4 年であり、連続しての再任はできない（組織法律 6 条 1 項）。任期中、構成員は原則として公職との兼職が禁じられ、公署官（officier public ou ministériel）、公選職、権利擁護官に就任し、あるいは弁護士の職務を行うことができない（同条 2 項）。構成員という身分と両立しえない職務に就くものの辞職については、その構成員の就任から 1 ヶ月以内に、全体会において意見を徴した後、議長である破毀院議長が確認する（同条 3 項）。任期中に構成員の身分と両立しえない職務を行使する構成員についても同様である（同条 4 項）。司法官職高等評議会の構成員には、職務の遂行に関する中立性の要求が非常に強く要求されることがうかがえる³¹³。

2.1. 裁判官部会

裁判官部会は、主宰者である破毀院院長のほか、上記構成員のうち 5 名の裁判官、1 名の検察官、1 名のコンセイユ・デタ評定官、1 名の弁護士、そして 6 名の有資格者によって構成される（憲法 65 条 2 項）³¹⁴。裁判官部会が裁判官の懲戒評議会（conseil de discipline des magistrats du siège）として評議を行う場合には、さらに検察官部会に所属する裁判官も構成員となる（同 6 項）。なお、5 名の裁判官の内訳は、組織法律 1 条によれば、1 名が破毀院裁判官、1 名が控訴院院長、1 名が大審裁判所所長、2 名が下級裁判所裁判官である。1 名の検察官は、下級裁判所付検察官である。

2.2. 検察官部会

検察官部会は、主宰者である破毀院付検事長のほか、上記の構成員のうち 5 名の検察官、1 名の裁判官、1 名のコンセイユ・デタ評定官、1 名の弁護士、そして 6 名の有資格者によって構成される（憲法 65 同 3 項）³¹⁵。検察官部会が検察官に対する懲戒（sanctions disciplinaires）について意見を述べる場合には、さらに裁判官部会に所属する検察官も評議に加わる（同 7

³¹¹ 組織法律 5-2 条 1 項前段は「憲法 65 条に規定する、各機関による有資格者の任命は、それぞれの場合において、男女の間の均衡のとれた代表とする」と規定している。

³¹² フランス憲法 1 条 2 項は「法律は、選挙による職務の委任並びに職業的及び社会的な責任ある地位に対して男女の平等な受け入れを促進する」と規定している。

³¹³ 佐藤・前掲注（273）249-250 頁。

³¹⁴ Roger Perrot, *Institutions judiciaires*, 12^e édition (Paris: Montchrestien, 2012), 51-52.

³¹⁵ Ibid., 51-52.

項)。なお、5名の検察官の内訳は、組織法律2条によれば、破毀院付検察官1名、控訴院付検察官1名、大審院付検察官1名、下級裁判所付検察官2名であり、1名の裁判官は下級裁判所裁判官である。

2.3. 全体会

全体会は、主宰者である破毀院院長のほか、裁判官部会に所属する5名の裁判官のうち3名の裁判官、検察官部会に所属する5名の検察官のうち3名の検察官、1名のコンセイユ・デタ評定官、弁護士、そして6名の有資格者によって構成される（憲法65条8項）³¹⁶。組織法律4-1条によれば、3名の裁判官のうち1名は、任期の前半には控訴院院長、任期の後半には大審裁判所所長が構成員となり、残りの2名は下級裁判所裁判官である。また、3名の検察官のうち1名は、任期の前半には大審裁判所付検察官、任期の後半には控訴院付検察官が構成員となり、残りの2名は下級裁判所付検察官である³¹⁷。

3. 司法官職高等評議会の権限

フランスの司法官職高等評議会は、主に次のような権限を有する。第1に、司法の独立を保障するために、大統領を補佐する権限、第2に、裁判官及び検察官の任命に関する権限、第3に、懲戒評議会としての権限である。

第1の権限として、司法官職高等評議会は、個々の目標を達成するために実施してきた活動について、年次報告書として毎年報告する。また、同評議会は、司法の独立の番人として、大統領に対して司法の独立の保障に関する意見書を提出することができる。例えば、司法官職高等評議会は、司法官の倫理を反省するために設置された委員会の提案及びウトロー事件の後の権力分立について意見書（2005年5月20日）を発した。さらに、同評議会は、裁判官及びENMに対して、司法組織や裁判官の身分の変更について報告する義務がある。これらの問題に関しては、通常、月例会議にて議論される。

第2の権限として、司法官職高等評議会の裁判官部会は、裁判官の任命についての提案を行う（憲法65条4項）。佐藤修一郎によれば、これには2つのパターンがある。

1つは、破毀院（Cour de cassation）の裁判官の任命、控訴院院長及び大審裁判所所長の約400のポストの任命について、大統領に提案を行うことである（憲法65条4項前段、組織法律15条2項）。提案の際、裁判官部会において候補者の書類審査を行い、また、報告

³¹⁶ Ibid., 54.

³¹⁷ 佐藤・前掲注（273）241-250頁。

者として任じられた 1 名の構成員が提出するレポートに基づいて、大統領に対する提案が決定される。

もう 1 つのパターンは、上記以外の裁判官（約 5500 人）に関しては、裁判官部会において、司法大臣が提案する候補者についての書類審査が行われる。そして、1 名の構成員が提出するレポートに基づいて、司法大臣に対する意見が提案される（組織法律 15 条 3 項）。評議会のこの意見は、司法大臣を拘束する³¹⁸。

第 3 の権限として、司法官職高等評議会は、司法官（裁判官及び検察官）に対して懲戒を行う。司法官に対して行われる懲戒処分は、個人の記録に残される戒告、更迭、一定の職務からの退職などがある。次に、裁判官に対する懲戒処分については、同評議会の裁判官部会は、裁判官の懲戒評議会としての権限を付与されている（憲法 65 条 6 項）。検察官の懲戒については、同評議会は、検察官部会の権限として、検察官に対する懲戒について意見を述べることができる（憲法 65 条 7 項）。

司法官職高等評議会の権限に関しては、佐藤によると、「裁判官に対する懲戒権は同評議会が行使するのに対し、検察官に対する懲戒についての同評議会の権限は、あくまで意見を述べるにとどまる点が大きな違いである³¹⁹」。2008 年 6 月 24 日の元老院の会議において、ラシダ・ダティ（Rachida Dati）司法大臣も、同様の点を述べた。すなわち、裁判官の場合、司法官職高等評議会の決定は司法大臣を拘束するが、検察官の場合、司法大臣は同評議会の意見を受け入れても拒否してもよいという裁量があると指摘した³²⁰。

裁判官に対する懲戒及び処分の手続の詳細³²¹は、以下の通りである。裁判官は、自身の身分、名誉、尊厳に関する義務違反を犯した場合、司法大臣、様々な高等裁判所の所長及び検察官は、「規律違反」（faute disciplinaire）のための懲戒手続を開始する権限を有する。懲戒手続を開始する権限は、訴訟当事者³²²にも与えられる。訴訟中、担当の裁判官が規律

³¹⁸ 同上 251-252 頁。

³¹⁹ 同上 241-250 頁。

³²⁰ Mangin, “TITRE VIII: DE L’AUTORITÉ JUDICIAIRE-ART. 65,” 1546.

³²¹ 手続の詳細は、ダヴィド・シルステン（幡野弘樹訳）「フランスにおける弁護士及び司法官の職業倫理についての総論的報告」立命館法学 2013 年 1 号（347 号）658-671 頁を参照のこと。

同論文の原文は、David Chilstein, Rapport général sur la déontologie des avocats et des magistrats en France, *Ritsumeikan Law Review*, No.29 (2012), 109-124 を参照。

³²² 2008 年の憲法改正により、司法官職高等評議会に対して訴訟当事者から付託を受け、司法官の懲戒を行う権限が付与された。同改正以前は、司法官職高等評議会が司法大臣又は裁判所所長からの付託を受けた場合のみ、審査が行われ、司法官職高等評議会が自らのイニシアティブで裁判官について審査をすることはない。

この点については、佐藤・前掲注（273）258 頁を参照。

違反を犯したと考えた場合、国民は同裁判官に対する懲戒訴追を求めることができる。懲戒訴追の対象は、職業倫理原則違反及び司法官に固有の職業倫理違反である³²³。

第 1 に、職業倫理上の原則に対する違反については、威厳及び名誉に対する違反及び秘密保持義務に対する違反がある。威厳及び名誉に対する違反として、誠実義務違反³²⁴、配慮 *délicatesse* 義務違反³²⁵ 及び私生活の乱れ³²⁶がある。

第 2 に、司法官に固有の職業倫理違反については、伝統的な職業倫理義務違反及び自由を保障する手続規範に対する違反から生じる職業倫理上の過失(2010 年 7 月 22 日組織法律)である。伝統的な職業倫理義務に関して、職務を行使する際に課される公平義務、法律適用義務、慎重行動義務 *devoir de réserve* がある。

司法官職高等評議会における懲戒委員会は、破毀院院長により主宰される。司法官職高等評議会への訴追により、裁判官は、訴追記録及び事前捜査の書類の提供を請求することができる。まず、捜査(任意的、*facultative*)である。報告担当者(*rapporteur*)が司法官職高等評議会のメンバーから選任される。報告担当者は、必要があれば捜査を行う。捜査の際、報告担当者は、訴追された裁判官を自ら聴取することができるが、訴追された裁判官と少なくとも同等の地位を有する別の裁判官に聴取させることもでき、必要な場合には、訴追当事者や証人の聴取を行う。報告担当者は、すべての有益な調査を行うことができ、鑑定人を指名することもできる。訴追された裁判官は、同僚、コンセイユ・デタ付弁護士、破毀院付弁護士、弁護士会に登録された弁護士により補佐される。手続は、各期日の少なくとも 48 時間前に関係者及び評議会に対して閲覧可能となる。

次に、出廷の召喚である。捜査は不必要と判断された場合、又は捜査が完了した場合に、裁判官は懲戒手続に召喚される。召喚された裁判官は、自ら出廷しなければならない、さらに非難されている所為について説明を与え、防御手続を提示しなければならない。裁判官は、訴追記録、すべての捜査関係書類、報告担当者により作成された報告書を閲覧する権利を有する。懲戒委員会も同一の書類を閲覧する権利を有する。懲戒委員会の法廷は、

³²³ シルステン・前掲注(321) 658-664 頁、Garapon and Epineuse, "Judicial Independence in France," 289-290.

³²⁴ 誠実義務違反とは、弁護士や司法官に対して課される、誠実さに対する一般的な要請に違反することであり、職業の枠内だけでなく、その外(社会生活・私生活)でも課される。

³²⁵ これは、状況に応じて課される模範的な行動指針を遵守しないことに対して、制裁が課され、明確に定義することは難しいが、不作法あるいは「してはならない」態度をとることに対する制裁であるという。

³²⁶ 制裁の対象となる行為は、暴力行為、性的行為、無免許運転、酒酔い運転などである。加えて、売春鑑定業者や再犯者と交際することや、売春婦と同居すること、薬物中毒者を家に招くことが、禁止されているという。

公開される。ただし、公の秩序の維持、私生活の尊重、裁判所の利益などの理由により、懲戒委員会の職権により、法廷期日の全部又は一部が非公開とされることもある。懲戒委員会の評議は非公開で行われる。決定には理由を付さなければならず、公開される。懲戒委員会の決定に対する上訴権は、告訴人に対しては与えられていない³²⁷。

4. 司法官職高等評議会と司法大臣の関係

司法官職高等評議会の 2008 年の改革以降、司法大臣は、構成員から外された。だが、憲法 65 条 9 項は「司法大臣は、懲戒会議を除き司法官職高等評議会の全ての会議に出席することができる」と規定している。しかし、ポガムによれば、この規定は曖昧であり、司法大臣は裁判官の任命過程に関するすべての会議に出席する権限を有し、司法官職高等評議会の決議について投票することもできるのか、それとも、司法大臣がオブザーバーの役割のみ果たしているのかという疑問が残っているという。ともあれ、2008 年の憲法改正の趣旨は、司法大臣の積極的な役割を求めていると指摘されている³²⁸。また、ソフィー・ボイロン (Sophie Boyron) も、司法大臣がオブザーバーの役割のみを果たしていると述べている³²⁹。このことから、司法大臣は、会議に出席する権限はあるが、重要な決定には参加できないと言える。

5. 司法官職高等評議会に対する評価

司法官職等評議会に対する評価として、次のようなものがある。まず、佐藤は、次のように評価している。第 1 に、同評議会の歴史に鑑み、第 3 共和制下の司法官職高等評議会は、政治的な圧力からは解放されることが可能であったが、憲法上の機関たる地位を獲得するまでには至らなかった。第 2 に、第 4 共和制下の同評議会は、国民議会において選出される構成員が政治的な党派性を同評議会に直接持ち込むこととなり、司法権の独立を確保することが困難であった。第 3 に、第 5 共和制の下、司法権の独立の保障者かつ共和国の仲裁者としての共和国大統領は、同評議会の中心において重要な役割を担っている³³⁰。

また、同評議会の構成員に関しては、多元的な性格を有し、完全な独立性が確保されるという評価がある³³¹。加えて、塚原英治によれば、フランス型の司法官職高等評議会の利

³²⁷ シルステン・前掲注 (321) 668-669 頁。

³²⁸ Pogam, *Le conseil supérieur de la magistrature*, 71.

³²⁹ Sophie Boyron. *The Constitution of France: A Contextual Analysis* (Oxford: Hart Publishing, 2012), 146.

³³⁰ 佐藤・前掲注 (296) 88 頁。

³³¹ 同上 78 頁。

点としては、互選により選挙された裁判官が司法官職高等評議会の構成員になることにより、現場の裁判官の意見を反映させることができる、という³³²。

さらに、司法官職高等評議会は、フランスにおける司法制度の重要な問題を解決することを期待されていると思われる。司法官の組合の暴走により生じるコーポラティズムを抑え込むことがその1つである。この点と関連して、1993年憲法改正は、同評議会の裁判官部会において、司法官とそれ以外のものの比率は、司法官6名対非司法官6名であったのに対し、2008年の憲法改革は、司法官7名、非司法官8名とされるに至った。その結果、同部会において、1993年憲法改正によって司法官が半数を占める構成となっていたのが、本改革によって過半数を欠くこととなったため、コーポラティズムを牽制するという重大な象徴的な意味を持っていると、山元は指摘する³³³。

第五項 フランスにおける司法のアカウンタビリティ

山元によれば、フランスの裁判官は、制定された法律を機械的な仕方で具体的事案に適用するに過ぎないという思考図式に収斂している。その限りでは、「裁判官の責任(responsabilité du juge)」という問題も提起されなかったし、裁判官は不可動性の原則を享受している。また、実際に司法権が政府に従属してきたという事実もあって、裁判官の責任に対しては消極的であり、むしろ政府が責任追求の対象となった。これに対して、フランス社会において、裁判権をめぐる現状が人の目を奪うようになって、「裁判官の責任」論が切実な問題として提起されるようになった³³⁴。アントワヌ・ガラポン(Antoine Garapon)他によれば、近年、汚職や私生活などに関する裁判官の様々な不祥事は、フランスの世論における裁判官のイメージに対して影響を与えている。このことから、裁判官のアカウンタビリティ及び司法の効率性に焦点を当てた新たな機関の創設への道が開かれた。司法官職高等評議会の2007年の報告書においても、国民による司法への不信感について指摘されている³³⁵。

さらに、「裁判官の責任」をめぐる議論の射程は、極めて広範である。具体的に、裁判権力の正当性は、任命方法の民主的性格などだけではなく、コーポラティズムの陰に身を隠そうとする個々の裁判官に着目して追及される民事・刑事などの責任のあり方を再点検

³³² 最高裁事務局研究会執筆者グループ「座談会 官僚司法を語る——その現状と改革の方向」法と民主主義 362号(2001年) 31頁。

³³³ 山元・前掲注(266) 496頁。

³³⁴ 同上 434-435頁。

³³⁵ Garapon and Epineuse, "Judicial Independence in France," 274-275.

するようになっている、と山元が指摘する。加えて、「幅広い公衆に対する新たな義務を意識した市民的職業倫理」を確立することや、裁判の過誤に対する実効的救済の整備をはじめとして、裁判官に対する信頼感の醸成という課題などにも及んでいる³³⁶。

このように、フランスにおける司法制度に対する国民の疑惑や不信は、職業的裁判官と司法制度への新たな監視の必要性を呼び起こすものであった。例えば、新たな職業的倫理の確立の必要性や、司法制度に対する内在するリスクへの予防的対処の確立の必要性、裁判官養成制度の見直し、裁判官の責任追及制度の強化などがある³³⁷。

第六項 フランスにおける裁判官の独立と組合

フランスは、官僚的裁判官制度を採用しているが、裁判官は上級裁判官や政治部門から独立していると思われる。その背景として、司法官連合などの組織が、裁判官の独立について重要な機能を果たしていることが挙げられる。

フランスの司法官の最初の大規模な結社は、司法官連合（Union Fédérale des magistrats）であった。その後、司法官組合連合（Union Syndicale des magistrats）や司法官職業協会（Association Professionnelle des magistrats）と称する団体が生まれた。司法官組合は、これまで活発に活動してきた。具体的には、以下の通りである。

第 1 に、政府から様々な妨害活動を受けつつ、司法官の独立を徹底するために日々従事している³³⁸。

第 2 に、基本的自由が危険にさらされていたとき、活発に活動してきた。例えば、司法大臣の立案する政策に反対し続けた。1970 年から 1980 年までの間には、政府提出法律案が実施された場合に生じる危険性について、強く批判していた。

第 3 に、司法官組合は、外部の人たちにも参加して意見を述べてもらい、組合相互の考えを述べ合うことによって、一定の自覚を形成させるに至っている。そして、組合員は、職務上の態度を批判され、上司から圧力をかけられている場合に、連帯行動が組織され、議論していたという³³⁹。

³³⁶ 山元・前掲注（266） 434-436 頁。

³³⁷ 同上 434-436 頁。

³³⁸ 池永知樹「司法官を『和光』にお招きして」法と民主主義 315 号（1997 年）34 頁以下。

³³⁹ ピエール・リオン＝カーン（中村紘一訳）『危機』に立つ国家——裁判官の市民的自由の確立を——第 22 回司法制度集会から〈特集〉」法と民主主義 244 号（1990 年）8-9 頁。カーンは、ポントワーズ大審裁判

第4に、司法官組合は、フランスに止まらず、欧州全域で活発に活動している。例えば、1985年6月15日にフランスの司法官組合等の指導で「民主主義と自由のためのヨーロッパの司法官」協会（Magistrats européens pour la démocratie et les libertés: MEDEL）が結成され、司法の独立の問題を世界共通の普遍的課題としてとらえ、国際連携の方向を積極的に模索している。MEDELの主要な目的は、ヨーロッパの経済的統合とその政治的統一の実現とを支援し、促進させるための、各国の司法官による討論の場を設けること、執行権に対しても、個別的利益に対しても、司法権の独立を擁護すること、任命に関しても、職務執行の条件に関しても、とくにヒエラルヒーとの関係において、司法官職を民主化することなどである³⁴⁰。

なお、フランスの裁判官は、政党に加入することが可能であり、完全に自由が認められている。さらに、被選挙権者になることも許されており、一時的に議員になることも可能である。議員の任期が終了し、落選した場合も、再び裁判官の職務を続けることができるという³⁴¹。

このように、フランスの裁判官が一定の独立を担保することができる背景として、このような強力な司法官の組合などが重要な機能を果たしていることが指摘できる。

その一方で、司法官の組合が暴走すると、コーポラティズムが生じる危険性もある。つまり、裁判官の集団が一般市民から隔たったところで独自の生活を営むと、裁判官の視野が狭くなるというコーポラティズムの問題に繋がるという欠点がある。山元も、組合によって司法官職高等評議会の多数派が掌握されてしまうと、司法コオル（Corps）は部分的に組合組織によって支配されてしまう危険があると指摘している³⁴²。

所所長であった。

なお、「最も弱い者の権利を完全に護り、最も強い者たちを共通のルールに従わせ、憲法の文言に従えば個人の自由の保障者たることを強く要求される事案において、司法官が陥る孤立・不安・相対的不安定さをいかに除却し、司法官の独立を貫かせるかが問われ、司法官組合の活動が大きな貢献を果たしてきた。」

この点については、池永・前掲注（338）34頁参照。

³⁴⁰ MEDELの創設以来、1985年から1993年までの間に、50数回の会議が多様な議題の下にもたれていた。開催地もヨーロッパ各地のほか、南米にも及んでおり、活発な活動を展開している。

この点については、江藤价泰「市民社会と法律家」渡辺ほか・前掲注（29）265頁。

³⁴¹ カーン・前掲注（339）18頁。

³⁴² 山元・前掲注（266）475頁。

第七項 小括

フランスでは、裁判官の独立を強化し、政治的圧力を排除するために、司法官職高等評議会が設置された。

司法官職高等評議会は、2008 年憲法改正後、大統領や司法大臣が同評議会の構成員から外されたことから、同評議会の独立性がより強化され、裁判官に対する政治的圧力が排除された。加えて、注目に値すると思われるのは、6 名の有資格者が構成員に加えられたことについて、その構成員が市民社会から選出された者であると期待されていることである。これにより、司法官職高等評議会は、間接的に社会に対してアカウンタビリティを負うことになる³⁴³。

司法のアカウンタビリティについては、「裁判官の責任論」として捉えられている。近年裁判官の様々な不祥事などから、切実な問題として提起されるようになり、議論されている。具体的に、個々の裁判官に着目して追及される民事・刑事などの責任のあり方を再点検するようになっていることが挙げられる。

注目すべきことに、フランスは官僚的裁判官制度を採用しているにもかかわらず、裁判官は、上級裁判官及び政治部門から一定の独立を保っていると言える。というのも、フランスは、裁判官の結社が自由であり、裁判官の組合は活発な活動を行っているという特色があるからである。その一方で、組合の機能は、コーポラティズムの問題の裏腹であり、司法官の組合の暴走により、コーポラティズムの問題が生じる危険性がある。

それでは、官僚的裁判官制度のフランスとは異なった、プロフェッショナル裁判官制度を採用しているイギリスには、日仏といかなる共通点や相違点があるのだろうか。次節では、イギリスにおける司法の独立の具体的な制度や背景について論じる。

³⁴³ Louis Aucoin, “Judicial Independence in France,” in *Guidance for Promoting Judicial Independence and Impartiality*, USAID (US Agency for International Development, 2002), 80.

第四節 イギリスにおける司法の独立

イギリスは、ニュージーランド及びイスラエルと同様、成文憲法がないという独特の憲法体制を有し³⁴⁴、「コモン・ロー憲法」と称される。というのは、成文憲法がないにもかかわらず、不文の慣習的ルールとして示される価値や原理も「憲法」に含めるものとして考えられてきたからである³⁴⁵。原田一明によれば、イギリスの憲法体制の特色に関わっては、「不文『憲法』体制とは、歴史的に継続してきた憲法原則を前提としつつも、それに不断の『憲法改革』（＝現代化）を重ねて創り上げてきたもの」で、「そのことによって、『憲法』の中身も時代とともに変化し、そのような変化に開かれているという点にイギリス憲法の特徴が示されている³⁴⁶」という。

本節ではまず、イギリスにおける司法の独立の保障と大法官（Lord Chancellor）の小史を確認する。次に、2005 年憲法改革下の裁判官任命における諸原則と裁判官任命委員会の組織と運営を述べた上で、イギリスにおける司法のアカウンタビリティについて検討する。最後に、イギリスにおける裁判所と立法との対話について考察する。

第一項 イギリスにおける司法の独立の保障と大法官の小史

イギリスは、1000 年以上という長い歴史をもつ司法制度を構築してきた。司法の独立の保障は、コンベンション（Conventions）や伝統的な理解に基づくとされる³⁴⁷。また、アーヴィン卿（Lord Irvine）によれば、イギリスにおける司法の独立は、政治的・専門的な文化によって養われる。裁判官は、これまで行政と同等な立場に位置し、職務を果たしている³⁴⁸。換言すれば、イギリスの裁判官は、伝統的に独立して職務を遂行していると言える。加えて、裁判官の独立の背景として、より重要な機能を果たしてきたのは、大法官職である³⁴⁹。

³⁴⁴ Vernon Bogdanor, *The New British Constitution* (Oxford: Hart Publishing, 2009), 9.

³⁴⁵ 原田一明「イギリスにおける『立憲主義』」法学教室 428 号（2016 年）9 頁。

³⁴⁶ 同上 9 頁。

³⁴⁷ Diana Woodhouse, “Untied Kingdom the Constitutional Reform Act 2005—Defending Judicial Independence the English Way,” *International Journal of Constitutional Law*, Vol.5, Issue 1, (2007), 153-154.

³⁴⁸ Irvine, *Human Rights, Constitutional Law and the Development of the English Legal System*, 201-203.

³⁴⁹ イギリスにおける司法の独立とアカウンタビリティの代表的な書物として、榊原秀訓『司法の独立性とアカウンタビリティ——イギリス司法制度の構造転換』（日本評論社、2016 年）がある。本節は、主に同書を参照するが、訳語については必ずしも同書に従っていない箇所もある。

大法官の由来は 11 世紀に遡る³⁵⁰。大法官は、2005 年憲法改革の前までは立法府の一院である貴族院の議長であるのみならず、内閣の閣僚でもあり、また裁判官の頂点に立つ存在であった³⁵¹。大法官になるためには、特に法的資格は要求されないが、実際に任命される者は、学問的法的専門知識と知識経験を適切に備えた法専門職の一員である。また、大法官は、法律家、政治家、公務員の尊敬や恐れすら招く、第 1 級の能力を有する法律家であることが理想とされる。

大法官自体は、数百年前から存在するが、大法官府の前身である大法官庁 (Lord Chancellor's Office) は、1885 年に事務次官のポスト創設とともに設置されたものであるため、このときまでは、大法官は「省なき大臣」であった。大法官庁の設置は、1873 年から 1875 年の最高法院法 (Judicature Acts) の下で、一部は、最高法院の再編から生じた大法官の責任の増加に対応するものであった³⁵²。

大法官庁創設の際は、どのように庁をつくるかについて議論があったが、行政が大法官という裁判官の手に残ることと、他方で彼を通して国会に責任を負うことを認めることの妥協を示していた。大法官庁は、1915 年から 1972 年までは、主要な責任は裁判官の任命に関わるものであるという小規模の庁として残っていた³⁵³。

1971 年の裁判所法 (Courts Act) により、裁判所制度の現代化とともに、県裁判所 (county courts) が拡大された。1993 年には、治安判事裁判所 (magistrates' courts) の財政と組織に関する責任が内務省から大法官に移されることになった。大法官府の本質的機能は、イングランド及びウェールズにおける公正、効率的で効果的な司法の運営を促進することであった。4 つの主要な機能として、裁判官の任命又は任命の助言、裁判所制度及び多数の審判所の運営、法律扶助及び司法サービスの提供、並びに、イギリス民事法の改革・改正の促進である³⁵⁴。

大法官職は、伝統的にイギリスにおける司法の独立を保障するという重要な役割を果たしてきた³⁵⁵。榊原秀訓によれば、大法官職の存在を正当化する伝統的な理由は、「厳格な権力分立を実現すると、行政と司法が致命的な対立へと通じる危険性を有しており、そ

³⁵⁰ Irvine, *Human Rights, Constitutional Law and the Development of the English Legal System*, 205.

³⁵¹ 柳井健一「コラム：大法官」倉持孝司・小松浩編『憲法のいま——日本・イギリス』(敬文堂、2015 年) 259 頁。

³⁵² 榊原・前掲注 (349) 8 頁以下。

³⁵³ 同上 9-10 頁。

³⁵⁴ 同上 10-11 頁。

³⁵⁵ 同上 8 頁以下。

れを避けるために相互理解を促進することが必要」であり、その役割を大法官が果たしているということである。大法官の役割は、「ヒンジ」、「緩衝装置」、「コミュニケーションの導管」と呼ばれてきた。その具体的なメリットとして、司法府が内閣に代表を持っているということ、また、その反対に、内閣が司法府に代表を持っているということにより、内閣の中で裁判所の利益を保護することができることが挙げられる。とりわけ、一定の司法にかかわる職務を有する強力な内務大臣に対抗することができ、一方で、大法官が執行府の見解を上級裁判所に代表することも指摘されている³⁵⁶。

こうした三権にまたがる地位を有している大法官については、イギリス国内における内在的压力及びヨーロッパ裁判評議会からの外在的压力により、制度改革の必要性に迫られた。内在的压力として、立法と司法の職に付くという大法官の地位は、司法の独立の原則と著しく対立していることが懸念されていた³⁵⁷。外圧的压力に関わって、大法官の地位は、ヨーロッパ人権条約において保障されている「独立かつ公正な裁判所」で審理を受ける権利（6条1項）との関係で、問題視された³⁵⁸。さらに、2003年にヨーロッパ裁判評議会は、大法官の機能の修正を勧告する決議も行った³⁵⁹。

このような状況の中で、トニー・ブレア（Tony Blair）政権が発足して以来、イギリスでは、2005年に「憲法改革法（Constitutional Reform Act 2005、CRA）」が成立した。同改革法は、実際に1990年代に始まり、裁判官の任命過程等の改革を支持するという改革者、弁護士、さらには一部の政治家により指摘され、その目的は、「イギリス憲法の現代化」にあった³⁶⁰。同改革法により、司法府の長や貴族院議長であった大法官は、その職を担当することがなくなり、2007年以降司法大臣（Secretary of State for Justice）としての役割を果たすようになった³⁶¹。また、裁判官任命にかかわっては、裁判官任命過程の透明性を確保し、行政による裁判官任命のコントロールを抑制するため、独立した裁判官選考委員会が設置

³⁵⁶ 同上 36 頁以下。

³⁵⁷ Masterman, *The Separation of Powers in the Contemporary Constitution: Judicial Competence and Independence in the United Kingdom*, 214.

³⁵⁸ 柳井・前掲注（351）259 頁。

³⁵⁹ Parliamentary Assembly of the Council of Europe, “Office of Lord Chancellor in the Constitutional System of the United Kingdom,” (Doc. 9798, 28 April 2003) (adopted in Resolution 1342 (2003)) <http://assembly.coe.int/nw/xml/XRef/Xref-XML2HTML-en.asp?fileid=17140&lang=en> (accessed January 27, 2018); See also: Masterman, *The Separation of Powers in the Contemporary Constitution: Judicial Competence and Independence in the United Kingdom*, 214; 榊原・前掲注（349）23-24 頁。

³⁶⁰ Martin Loughlin, *The British Constitutions: A Very Short Introduction* (Oxford: Oxford University Press, 2013), 1-3.

³⁶¹ 幡新大実『イギリスの司法制度（シリーズ 制度のメカニズム）』（東信堂、2009 年）63 頁。

され、さらに、連合王国最高裁判所（Supreme Court of the United Kingdom）も新たに設置された³⁶²。オックスフォード大学教授等を歴任したヴァーノン・ボグダナー（Vernon Bogdanor）によれば、2005 年の憲法改革のメリットとして、政治過程からの裁判官の独立を強化することができるという。しかし、そのデメリットとして、裁判所と国会との対話が減少するために、裁判所と国会の衝突の際に有害であることが危惧される³⁶³。

一方、2005 年憲法改革法により、裁判所や裁判官組織の規模などが拡大していった。他方で、裁判所における違法性判断の積極化が進められた。そのことは、司法の独立性の確保の仕方のみならず、司法のアカウンタビリティ確保の必要性にも繋がっており、裁判官任命過程の改革が議論されてきた³⁶⁴。例えば、司法の独立性により、裁判官が他からの介入を阻むことになり、裁判官任命を裁判官のみに委ねる場合には、従来と同様の裁判官の再生産へと繋がることに警戒する必要がある、このような文脈において、イギリスではアカウンタビリティや裁判官の多様性が重視されている³⁶⁵。

以上のように、イギリスにおける司法の独立をめぐる議論の状況を見てきた。本稿においては、まず、2005 年憲法改革により設置された裁判官選考委員会について検討を行う。後に述べるが、裁判官選考委員会は、裁判官選考過程において重要な機能を果たしており、その構成員は、裁判官や弁護士などで構成されることから、イギリス型の司法協議会であると言える。次に、イギリスにおける司法のアカウンタビリティを検討した上で、最後に日本とフランスにはないとも言えるイギリスにおける司法の独立の担保の考え方である裁判官と政治家との対話について考察する。

第二項 2005 年の憲法改革法と裁判官選考委員会

憲法改革法により設置された裁判官選考委員会は、2006 年 4 月 3 日に発足し、司法省の予算内にある省外公共機関（Non-Departmental Public Body）である³⁶⁶。同委員会は、イギリ

³⁶² 榊原秀訓「イギリスにおける裁判官任命制度と大法官職の再改革論議——2005 年憲法改革法に基づく制度の見直し」南山法学 3・4 号（2015 年）115-116 頁、See also: Jonathan Sumption, “The Constitutional Reform Act 2005” in *Judicial Appointments: Balancing Independence, Accountability and Legitimacy*, J. Jowell et al. (2010), 34-35; Masterman, *The Separation of Powers in the Contemporary Constitution: Judicial Competence and Independence in the United Kingdom*, 3.

³⁶³ Bogdanor, *The New British Constitution*, 84-85.

³⁶⁴ 榊原・前掲注（349）322 頁。

³⁶⁵ 同上 173-174 頁。

³⁶⁶ 裁判官選考委員会の組織については、<https://jac.judiciary.gov.uk/organisation> を参照のこと。

ス及びウェールズにおける裁判所及び法廷（Tribunal）、さらに、スコットランド及び北アイルランドにおける管轄のある特定の裁判所における司法職の候補者を選任する。

1. 裁判官選考委員会の目的や構成

ケイト・マレソン（Kate Malleeson）によれば、裁判官選考委員会の設置目的は、不当な政治的影響から選考制度の独立を保障し、選考の質及び選考過程の公平性を確保することである。また、裁判官の多様性を推進することにより、国民の信頼を回復することができるという³⁶⁷。

同委員会は、委員長と 14 名の委員の合計 15 名で構成されており、5 年の任期（10 年以下）で任命されている。裁判官選考委員会は、6 名の非法曹委員、5 名の裁判官委員、1 名のバリスタ³⁶⁸、1 名のソリシタ、2 名の裁判官により構成されている³⁶⁹。

裁判官選考委員会の委員は、裁判官評議会によって指名される 3 名の上級裁判官委員を除いて、司法省によって公募で選考される。任期は、5 年まであり得るが、典型的には 2 年又は 3 年の更新可能なもので、最長 10 年である。委員長は、非法曹でなければならず、裁判官の過度の影響力から保護することが意図されていた³⁷⁰。

2. 裁判官任命過程の諸原則と実施過程

現在の裁判官任命における原則は、主として 3 つある。司法の独立性、アカウンタビリティ及び裁判官の多様性である。また、裁判官選考の基準として、候補者はパートタイム（非常勤）の裁判官を経験する必要がある。さらに、裁判官希望者は、公募に応募する³⁷¹。裁判官選考に関する詳細な実施手続は、以下の通りである。

³⁶⁷ Kate Malleeson, “The New Judicial Appointments Commission in England and Wales: New Wine in New Bottles?,” in *Appointing Judges in an Age of Judicial Power: Critical Perspectives from Around the World*, ed. Kate Malleeson and Peter H. Russells (Toronto: University of Toronto Press, 2006), 40-41.

³⁶⁸ イギリスでは、日本の「法曹」に該当する職業としてバリスタ（barrister）とソリシタ（solicitor）という 2 つの「分枝」が存在する二元制度が採られてきた。バリスタがすべての裁判所における訴追遂行権をそれぞれ独占し、かつバリスタは依頼者から直接事件を受任できず、必ずソリシタを介さねばならないという制度であった。しかし、2004 年にバリスタが依頼者から直接事件を受任することが解禁され、ソリシタが上級裁判所で法廷弁論を行うことも可能になった。そのため、制度上は両者の違いが小さくなりつつある。

この点については、相川裕「海外法曹事情 イギリスの法曹養成」自由と正義第 12 月号（2011 年）66-68 頁、吉川精一『英国の弁護士制度』（日本評論社、2011 年）129 頁以下参照。

³⁶⁹ Sophie Turenne, “Judicial Independence in England and Wales,” in Seibert-Fohr, *Judicial Independence in Transition*, 158; See also: Shimon Shetreet and Sophie Turenne, *Judges on Trial: The Independence and Accountability of the English Judiciary* (Cambridge: Cambridge University Press, 2013), 109.

³⁷⁰ 榊原・前掲注（349）192 頁。

³⁷¹ 榊原秀訓「裁判官任命制度の改革——司法の独立性、アカウンタビリティと裁判官の多様性」倉持孝司・

2.1. 選考前手続

裁判官選考委員会は、高等法院までの選考を実施する³⁷²。選考は、大法官が裁判官選考委員会に欠員を埋める要請を行うことで開始される。要請をする前に、大法官は首席裁判官（Lord Chief Justice）と協議しなければならない。この協議は、大法官が特定のポストに必要な資格や、専門性、経験にかかわる追加的な非制定法上の適格性基準を指定するか否かに焦点を当てる³⁷³。

2006 年から 2011 年までの間、大法官によるその追加的基準の使用は、裁判官選考委員会、司法省及び裁判所・審判所サービス（Her Majesty's Courts and Tribunal Service: HMCTS）の間の面倒な交渉の対象であった³⁷⁴。裁判官選考委員会は、追加的基準は適格性のある候補者のプールを狭めてしまうため、裁判官の多様性増加の努力を危うくすると反論した³⁷⁵。

2005 年憲法改革法の下では、裁判官選考委員会にのみ多様性を促進することを考慮する義務が課されていることもあり、同委員会は、それを損なう基準を警戒していたという³⁷⁶。

2.2. 候補者名簿に入れること及び選考日

候補者による申請締切り後、裁判官選考委員会は、裁判官職のために要求される資質と能力を査定するための資格テスト又は書類審査を通して候補者名簿を作成し、選考日を迎えることになる³⁷⁷。

候補者によって選ばれた者への問い合わせに加え、裁判官選考委員会は、各選考のために合わせて特別に作られた特定のレフリー、通常、当該管轄の裁判官や主導的な実務家への問い合わせを要求する。候補者名簿に入れられた候補者は、選考日に出席し、選考日には、通常、インタビュー、プレゼンテーション、裁判職において生じ得る種類の争いを模した状況質問又はロール・プレイングがなされる³⁷⁸。3 名のパネル（panel）は、各々の候補者に与えられた点数についての報告書を準備し、裁判官選考委員会の委員に提出する³⁷⁹。

松井幸夫・元山健編『憲法の「現代化」——ウェストミンスター型憲法の変動』（敬文堂、2016 年）202 頁。

³⁷² Graham Gee, Robert Hazell, Kate Malleson and Patrick O'Brien, *The Politics of Judicial Independence in the UK's Changing Constitution* (Cambridge: Cambridge University Press, 2015), 170.

³⁷³ 榊原・前掲注（349）196 頁。

³⁷⁴ 同上 196 頁。

³⁷⁵ 同上 196 頁。

³⁷⁶ 同上 196-197 頁。

³⁷⁷ Gee, Hazell, Malleson and O'Brien, *The Politics of Judicial Independence in the UK's Changing Constitution*, 172. 和訳は、榊原・前掲注（349）197 頁を参照。

³⁷⁸ 榊原・前掲注（349）197 頁。

³⁷⁹ 同上 197 頁。

裁判官選考委員会の委員長は、各々の選考の運営を監視し、他の委員に結果を報告するために委員の 1 名を指定する。指定された委員は、選考を計画し、モニターし、指導するが、通常、選考日には直接の役割を持たない³⁸⁰。

2.3. 制定法上の意見聴取

裁判官選考委員会は、勧告をする前に、高等法院における欠員に関して首席裁判官と、また下位のレベルの任命に関して、関連ある経験を有する別の 1 名の裁判官と協議しなければならない³⁸¹。2013 年犯罪及び裁判所法³⁸²の成立前、裁判官選考委員会は、勧告のすべてをする前に、任命のレベルにかかわらず、首席裁判官と関連ある経験を有するもう 1 名の裁判官と協議しなければならなかった。大法官は、上級裁判官の意見提出者によって表明された見解と適合しない裁判官選考委員会からの勧告を承認しない。ただ、上級裁判官が候補者は任命されるべきではないという意見を提出することが、通常年 1、2 回あるため、制定法上の意見聴取が事実上の拒否権として機能するとされる³⁸³。

2.4. 勧告

裁判官選考委員会は、候補者を勧告するために、毎月 2 回程度集まる³⁸⁴。同委員会は、厳格に能力³⁸⁵に基づいて任命し、勧告された候補者が善良な人格 (good character)³⁸⁶を有することを保障しなければならない。2013 年犯罪及び裁判所法によれば、同等の能力を有する候補者がいた場合、多様性を促進することに基づいて、候補者を勧告する³⁸⁷。

なお、勧告内容の決定過程には、時間が短いという問題がある。裁判官選考委員会の委員は、選考パネルの報告書、性格チェックや制定法上の意見聴取を考慮する。ある会議で

³⁸⁰ Gee, Hazell, Malleson and O'Brien, *The Politics of Judicial Independence in the UK's Changing Constitution*, 172-173. なお、和訳は、榊原・前掲注 (349) 197-198 頁を参照のこと。

³⁸¹ Constitutional Reform Act 2005, section 88.

³⁸² この法律は、次の過程を経て成立された。2005 年の憲法改革法の後も、裁判官の多様性を含め、司法改革が継続して行われた。司法省は、意見聴取文書として「任命と多様性——21 世紀の裁判所」を公表し、2011 年 11 月から 2012 年 2 月まで意見を聴取した。

さらに、同時期に国会貴族院憲法特別委員会は、裁判官の任命について調査検討を行い、2012 年 3 月に、「裁判官の任命」を公表した。政府は、このような過程を経て法案を提出し、法案は、内容の幾つかに修正が加えられた。そして、2013 年 4 月 25 日に女王の裁可を得て、犯罪及び裁判所法 (Crime and Courts Act) として成立している。

この点に関して、榊原・前掲注 (371) 201 頁を参照のこと。

³⁸³ 榊原・前掲注 (349) 198 頁。

³⁸⁴ 同上 199 頁。

³⁸⁵ Constitutional Reform Act (2005), section 63 (2).

³⁸⁶ CRA, section 63 (3) ; Gee, Hazell, Malleson and O'Brien, *The Politics of Judicial Independence in the UK's Changing Constitution*, 176.

³⁸⁷ 2013 年犯罪及び裁判所法 (Crime and Courts Act 2013, Schedule 13, paragraph 10).

は、裁判官選考委員会は、75 の勧告をしなければならず、委員は、地区裁判官 (District Judges) 53 名の勧告のために 50 分、巡回裁判官 22 名の勧告のために 50 分という時間をかけることができるのみであった³⁸⁸。

必然的に、裁判官選考委員会の委員は、最も有力な候補者についての同選考パネルの評価を承認し、代わりにその討論の大部分をボーダーラインの候補者に集中することになる³⁸⁹。

2.5. 選考の決定

2013 年犯罪及び裁判所法により、裁判官選考委員会は、1 名の候補者を審判所上級長官 (Senior President of Tribunals: SPT)、首席裁判官又は大法官に勧告することになったが、それ以前は、すべての勧告は大法官に対してなされていた。審判所上級長官、首席裁判官及び大法官が利用できる選択肢は、勧告を承認する、拒否するあるいはその再検討を要求することである。拒否する権限は、勧告されたものが職に相応しくないと考える場合にのみ、行使され得る³⁹⁰。

下級裁判所の裁判官の任命にかかわる権限の移行により、大法官の役割は希薄化したが、それは、大法官が影響力を有しないことを意味しない。大法官はすべての任命を開始し、欠員の数と場所、追加的基準を（首席裁判官と協議した後で）定める。大法官は、また任命システムに責任を負い、国会に対してその有効性に責任を負っている³⁹¹。

2.6. 上級裁判官の任命手続

首席裁判官、審判所上級長官、各部長、控訴院裁判官という上級裁判官の選考については、通常の裁判官選考委員会が実施する選考の範囲外である³⁹²。大法官が、首席裁判官との協議の後に³⁹³、裁判官選考委員会に欠員を埋める要請を送ることによって選考過程が始まる³⁹⁴。欠員通知を受けて、選考委員会は、制定法上要求されているアドホックな選考パネルを招集する（構成は職によって異なる）。

2013 年犯罪及び裁判所法成立以前、選考パネルは、一般的には、首席裁判官、他の上級裁判官、裁判官選考委員会委員長及びもう 1 名の裁判官選考委員会の非法曹委員の 4 名の

³⁸⁸ Gee, Hazell, Maleson and O'Brien, *The Politics of Judicial Independence in the UK's Changing Constitution*, 176. 和訳は、榊原・前掲注 (349) 199 頁を参照。

³⁸⁹ Ibid., 176-177; 同上 198-199 頁。

³⁹⁰ Ibid., 177-179; 同上 199-200 頁。

³⁹¹ Ibid., 177-179; 同上 199-200 頁。

³⁹² CRA, sections 67-84.

³⁹³ CRA, section 78 (2).

³⁹⁴ CRA, sections 69 (1) and 78 (1).

構成員で構成されていた。選考パネルは、首席裁判官が委員長となり、キャスティングボードを握っていた³⁹⁵。

2013 年犯罪及び裁判所法による制度改革によって、今日では、大部分の選考パネルは、5 名となり、2 名の上級裁判官、裁判官選考委員会の非法曹委員長、非法曹委員及び（控訴院裁判官、審判所上級長官、各部長の選考の場合）首席裁判官によって選ばれた又は（首席裁判官の場合）裁判官選考委員の長によって選ばれた 5 番目の委員がいる。

選考パネルは、大法官、現職の役職保有者、幾人かの他のアクターと協議する必要があるが、自由に選考過程を決定することができる。裁判官選考委員会による通常の選考過程とは対照的に、これらの選考パネルには、高度のインフォーマルさがあったが、2011 年以来大部分フォーマル化した³⁹⁶。

3. 多様性をめぐる議論とその必要性

2005 年憲法改革法 64 条は、裁判官選考委員会に対して裁判官の多様性の促進に配慮する義務を課している³⁹⁷。

裁判官の多様性をめぐっては、争いがある。第二章第一節で述べたように、プロフェッショナル裁判官制度の特徴として、任官された裁判官は、通常、一定の専門法律経験を有しており、その大半は、弁護士の経験である。イギリスの裁判官の大半も、オックスフォード大学やケンブリッジ大学における教育を経て、バリスタの経験を有するというエリートの白人男性である。そのため、女性裁判官やエスニックマイノリティーの裁判官が少なく、裁判官の多様性の問題が指摘されてきた³⁹⁸。というのは、裁判官の多様性がなければ、裁判官と社会全体との関係、社会問題に関する裁判官の理解、さらに最終的に裁判官の下した判決とその執行について疑問が提起されることになるからである³⁹⁹。

一方、多様性を高めることにより、問題が生じるという見解もある。すなわち、多様性を前提に裁判官を選考すれば、能力ではなく、民族性のみを重視することになるため、エ

³⁹⁵ 榊原・前掲注（349）202-204 頁

³⁹⁶ 同上 202-204 頁。

³⁹⁷ CRA, section 65.

³⁹⁸ Malleon, “The New Judicial Appointments Commission in England and Wales: New Wine in New Bottles?,” 42-43.

³⁹⁹ Cheryl Thomas, *Judicial Diversity in the United Kingdom and Other Jurisdictions: a Review of Research, Policies and Practices* (The Commission for Judicial Appointments, 2005), 48.

スニックマイノリティーの裁判官は、能力がないと疑問視され、結局尊重されなくなる危険性がある⁴⁰⁰。

なお、裁判官の多様性に関する助言パネル報告書は、多様性の必要性について、次の 3 点を挙げている。第 1 に、「機会の平等 (Equal Opportunity)」である。すなわち、すべての適切に資格を有するものは、裁判職に申請し、選考される平等な機会を有するべきであるという。第 2 に、「正当性 (Legitimacy)」である。民主主義社会においては、社会の多様性や法曹全体の多様性を反映せず、選挙も経ない司法機関は、均質な集団から選ばれてはならない。社会の多様性を反映する司法は、国民の信頼性を高めることに繋がる。第 3 に、「パースペクティブ (Perspectives)」である。広範な背景や生活経験をもつ裁判官は、決定的な法的論点について影響のある異なるパースペクティブをもたらす。これは、とりわけ司法裁量の行使の範囲や公共利益を検討する際には、必要不可欠であるという⁴⁰¹。

このように、裁判官の多様性は、イギリスの文脈では重要であるが、そのみを促進すれば、裁判官の能力に疑問を投げかけられる可能性があるために、裁判官の能力と多様性という両方の観点を重視すべきであると考えられる。

第三項 イギリスにおける司法のアカウンタビリティ

イギリスにおいては、司法のアカウンタビリティをめぐってとりわけ強調されているのは、国会に対するアカウンタビリティであると思われる⁴⁰²。国会と裁判官との関係において、注目されるのは、裁判官が国会特別委員会に出席することである。

イギリスにおいては、貴族院の「裁判活動」について毎年報告する法的義務は存在しないが、コンベンションによって、法律貴族の職務についてのコメントが、1991 年以来上院における短い「年次レビュー」を提供する『貴族院の年次報告書』に含まれており、最高裁判所が国会に年次報告書を提供する。さらに、上級裁判官は、近年、特定の問題について意見を述べるために国会の委員会に特別に出席しているが、毎年定期的に、裁判所の活

⁴⁰⁰ Nathan, Barrie Lawrence, "Who Judges Who Judges - Judicial Appointments and Disappointments: A Comparative Study of Judicial Appointments with Particular Reference to England and Wales," 8.2 J. Comp. L. (2013), 414.

⁴⁰¹ Advisory Panel on Judicial Diversity, *The Report of the Advisory Panel on Judicial Diversity 2010* (2010), 15-16、榊原・前掲注 (349) 214-215 頁を参照。

⁴⁰² 榊原・前掲注 (349) 147-148 頁。

動の説明を国会委員会で行うことが期待される。その目的は、憲法上適切な組織間の対話を達成することであるとアンドリュー・ル・シュアー（Andrew Le Sueur）は指摘する⁴⁰³。

近年、裁判官が国会に出席する回数が劇的に増加している。特別委員会が設置された 1979 年から 2014 年の間における国会特別委員会に裁判官によって提出された書面及び口頭での証拠は 418 件（書面によるもの 143 件、口頭によるもの 275 件）で、その内 296 件は現職の常勤裁判官によるものである。ここ 10 年の間に増加しており、記録の約 70%は、2003 年以後のものである。立法前審査という立法過程で、専門家証人として裁判官が特に有用な貢献をするとパトリック・オブライエン（Patrick O'Brien）が述べている。また、対話の内容には、裁判所の一般的な管理活動（例えば、戦略的計画、予算執行に係る情報、裁判所の敷地の管理など）が含まれるべきである、とオブライエンは指摘する⁴⁰⁴。

裁判官が特別委員会に出席することにより、対話と司法のアカウンタビリティの機会が作られている。また、裁判官が提出する証拠は、裁判所と国会議員の間の対話を含み、裁判官と国会の信頼関係を維持することに繋がるだけでなく、法の執行や提案された立法の潜在的問題についての独立した専門家としての裁判官の観点が入ることにより、明らかな利益をもたらす。さらに、裁判官が直接関心ある論点を国会に提起するという利益もあるという。裁判官が国会に出席することは、裁判官、国会議員やより広い公衆に司法のアカウンタビリティの場、安全な憲法空間を提供する、と榊原は指摘する⁴⁰⁵。

一方、下級裁判所裁判官の任命に関して、その権限を大法官から首席裁判官へ移行する提案に対しては、反対の見解が出されている。マレソンとグラハム・ギー（Graham Gee）は、アカウンタビリティがなくなるのではないかという問題を提起している。というのも、大法官が下級裁判所裁判官の任命過程に関与することにより、民主的正当性の決定的な方策を裁判官選考過程に注入できるからである。等しく重要なことに、それは大法官が任命制度の運用全体について、その制定法上の責任を真剣に負うことを促す。

加えて、もし民主的アカウンタビリティが大法官を通じて確保されるものでないならば、大法官ではなく、首席裁判官が下級裁判所裁判官任命の運用について直接国会に責任を負うことになるのかという疑問を示した。もしそうであるならば、これは、大臣の関与より

⁴⁰³ 同上 149 頁、Andrew Le Sueur, “Developing mechanisms for judicial accountability in the UK,” *Legal Studies*, Vol 24, Issue 1-2 (2004), 98.

⁴⁰⁴ 榊原・前掲注 (349) 165-166 頁、P. O'Brien, ‘Judges and Select Committees: A Developing Accountability Culture’ UK Const. L. Blog (7th Sept 2015) (available at <https://ukconstitutionallaw.org/>).

⁴⁰⁵ 榊原・前掲注 (349) 165-166 頁。

も、司法の独立性に対して大きな脅威を与えるものではないかという疑問を提起する⁴⁰⁶。首席裁判官は、大法官と同様のレベル又は形態の国会に対するアカウンタビリティを有していないため、大多数の裁判官ポストについてのアカウンタビリティが存在しないようになるという⁴⁰⁷。

上記のように、2005 年憲法改革法により、裁判所におけるリーダーシップの強化や、裁判官による国会特別委員会への出席などの司法のアカウンタビリティ確保のための特徴的な改革がなされた。また、裁判官任命については、その権限が大法官から首席裁判官などに移されることになり、司法の独立性が強化されるようになったものの、司法のアカウンタビリティ確保などの点からの批判も強力になされた、と榊原は指摘する⁴⁰⁸。

第四項 イギリスにおける司法の独立及び裁判官と政治家との対話

上記のように、2005 年憲法改革法は、裁判官選考委員会の設置など様々な制度の改革を実現させた。その結果、すべての大臣は、継続的な司法の独立性を「支持する (uphold)」ことを要求されており、さらに、大法官は、「擁護する (defend)」という特別の責務が課されることになった (3 条)⁴⁰⁹。

一方で、ボグダナーは、憲法改革により、司法と立法の対話の機会が減少するのではないかと評価した。とりわけ、立法と司法における紛争が起こった場合、危険であるという懸念を示した。すなわち、司法の独立とは、裁判官が、大臣のように国会に対するアカウンタビリティを有することと同様ではないが、国会との関係を全く持たないというわけではない⁴¹⁰。

ボグダナーは、アカウンタビリティについて取り上げ、国会と裁判官との対話が、国会と国民にとって不可欠であると述べている。彼は、三権分立や司法の独立の原則を弱めることなく、裁判官と国会が対話できるようにすることが重要であることを示した。民主主義は、説明による政府 (government by explanation) という意味も含まれるため、裁判官は、国会で、市民的自由や少数者 (マイノリティー) の権利を保障するという自らの役割を説

⁴⁰⁶ K. Maleson and G. Gee, 'Who should have the final say in lower level judicial appointments?' UK Const. L. Blog (30th January 2013) (available at <http://ukconstitutionallaw.org>)

⁴⁰⁷ 榊原・前掲注 (349) 177-178 頁。

⁴⁰⁸ 同上 323 頁。

⁴⁰⁹ 同上 234 頁。

⁴¹⁰ Bogdanor, *The New British Constitution*, 84-85.

明することができれば、国会は、裁判官がなぜ世論の潮流に反対するような決定をしばしば行うのか、という理由をより理解することができる、とボグダナーは指摘する⁴¹¹。裁判官と国会との対話により、国会は、上級裁判官の見解に関する理念や動向を理解することができる。加えて、国民の基本的人の保障が裁判所にのみ委ねられるという理解は危険であり、むしろ、その保障を実現するためには、三権がいかに効果的に協力できるのかという点が、不可欠であるという。こうした相互依存関係が制度的に認められれば、これらの機関は、協力できる可能性がある⁴¹²と述べている。

このように、イギリスでは、司法の独立をめぐる、裁判官と政治家との対話が重視されているが、これはイギリスに特殊な考え方であると思われる。

第五項 小括

イギリスは近代的な三権分立とは異なった独特の体制を有している。その一例が、大法官にかかわる職務である。大法官は、貴族院の議長であるのみならず、内閣の閣僚でもあり、裁判官の頂点に位置してきたため、司法の独立の原則に反していると批判された。

加えて、司法制度をはじめ、伝統的な憲法秩序は遅れており、現代化すべきであるという議論が 1990 年代以降高まってきた。その一方で、既存の憲法秩序を守ろうという改革反対論が存在した。榊原によれば、改革反対論の根拠の 1 つとして、三権の融合から権力分立へという原理・原則にこだわる必要はないということである。すなわち、これまでイギリスの制度がうまく機能してきたため、改革は必要ではないというプラグマティズムに基づくものである。だが、実際の状況を見ると、プラグマティズムが機能しなくなったことを理由とする改革でもある。さらに、憲法改革反対論が無視しているのは、とりわけ司法の領域におけるアカウンタビリティの必要性の高まりである。また、ヨーロッパとの関係で、イギリスが例外的な状況にとどまることに対する外的圧力もあるという⁴¹³。

このように、内在的圧力及び外在的圧力があつたことから、2005 年に憲法改革が実現され、これにより裁判官の独立の制度的保障、アカウンタビリティの重要性、裁判官の多様

⁴¹¹ Ibid., 87.

⁴¹² Ibid., 87.

⁴¹³ 榊原・前掲注 (349) 154-155 頁。

性が重視されてきた。そして、この改革の成果として設立されたのが、裁判官選考委員会である。

裁判官選考委員会に関して、様々な評価がなされている。ギーによれば、同委員会の利点は、イデオロギーを重視せず、厳格に能力に基づいて裁判官を任命するということであり、これにより、同委員会は政治的影響力を排除することができた。だが、裁判官の任命に当たって、政治の影響を完全に排除することは、懸念の事由になるとされている。というのも、政治の影響を排除することにより、裁判官のイデオロギー的見解の多様性が脅かされ、裁判官の意見及び政治階級並びに社会全般の差が拡大することになるからである。むしろ、独立した多様で正当な司法を確保するといったような政治的側面を、どのように裁判官選考に導くことができるのか、という選択肢のほうが必要であるという⁴¹⁴。裁判官任命に関しては、裁判官任命に関する権限が大法官から首席裁判官や審判所上級長官に移行されることになったため、司法の独立性が強化されるようになった⁴¹⁵。

しかしながら、司法のアカウンタビリティの確保が十分ではないとの声も大きい。裁判官選考委員会の構成や手続においては、様々なポイントで裁判官が関与しており、大法官による関与も限定される。このことから、実際には、裁判官のコーポラティズムが強化されるようになったと批判されている。例えば、裁判官の数の増加や、2005 年の憲法改革法を受け、首席裁判官の役割の拡大等の影響から、「司法における文化の変容として、個人主義からコーポラティズムへの移行が指摘されてきた⁴¹⁶」、と。さらに、「裁判官任命における裁判官の影響力が存続するといった実態もあり、『司法の独立』の名を借りた既存の裁判官と類似の裁判官の再生産や裁判官の自己利益の保護が継続する危険性もある⁴¹⁷」。結局、裁判官選考委員会は、制度的には勧告を行う「諮問」機関であるが、実質的には「任命」機関となっている。他方で、それは、『人材採用機関』として機能し、裁判官の多様性を推進する目的の達成という点では弱いものとなっている⁴¹⁸とされる。

確かに、2005 年の改革により、裁判官任命における裁判官の影響力が存続するという実態があり、司法の独立性の名を借りたという裁判官の自己利益の保護が存続する危険性が

⁴¹⁴ Graham Gee, “The Persistent Politics of Judicial Selection: A Comparative Analysis,” 144-145.

⁴¹⁵ 榊原・前掲注 (349) 324 頁。

⁴¹⁶ 同上 164 頁。

⁴¹⁷ 同上 324 頁。

⁴¹⁸ 同上 251 頁。

あるという批判がある⁴¹⁹。だが、裁判官選考委員会の設置により、裁判官の任命過程において一定の透明性が確保されるようになった点が、重要な改善点であると思われる。

他方、多様性に関しては、裁判官選考委員会の設置により、裁判官の多様性が高められると期待されていた。しかし、サンプション卿（Lord Sumption）は、実質的には裁判官の多様性が未だに実現されていないと指摘している⁴²⁰。例えば、エスニックマイノリティー出身の裁判官が不足している。なぜなら、イギリスはプロフェッショナル裁判官制度を採用しており、裁判官に任命されるためには、約 5 年から 7 年までという一定の期間の実務経験を有することが条件となるため、選考に適している候補者がそもそも少ないからである⁴²¹。実際には、ほとんどの候補者は、7 年以上の実務経験を有する。このため、現状の傾向に鑑みれば、イギリスにおける裁判官の多様性を実現するには、50 年かかるという⁴²²。榊原も「多様性の現状はまだ不十分であり、特に上級裁判所における状況は、他国と比較しても遅れが目立つものとなっている」と述べ、「徐々に改善している状況もうかがえるが、そのスピードはゆっくりとしたものにとどまっており、従来のトリクルアップ・アプローチでは、多様性の達成は困難である」と評価している⁴²³。

このように、裁判官選考委員会の設置により、裁判官選考過程の透明性や司法権の独立が強化されている。だが、裁判官の多様性は、問題視されており、確実に達成できないという悲観的見解が示されている⁴²⁴。

以上、イギリスの憲法改革法とその成果を見てきたが、これまでにないとも言える改革であるため、当然のことながら、それに対する批判と問題が存在する。しかし、その問題を意識しながら、解決策を探りつつ、改革を進めるということは、重要なことであり、評価できると思われる⁴²⁵。

⁴¹⁹ 同上 324 頁。

⁴²⁰ Lord Sumption, *Home Truths about Judicial Diversity, Bar Council Reform Lecture* (November 15, 2012), 6, available at: <https://www.supremecourt.uk/docs/speech-121115-lord-sumption.pdf> (accessed January 27, 2018).

⁴²¹ Nathan, Barrie Lawrence, "Who Judges Who Judges - Judicial Appointments and Disappointments: A Comparative Study of Judicial Appointments with Particular Reference to England and Wales," 8.2 J. Comp. L. (2013), 412-413.

⁴²² Sumption, *Home Truths about Judicial Diversity, Bar Council Reform Lecture*, 10-14.

⁴²³ 榊原・前掲注（349）251 頁。

⁴²⁴ Shetreet and Turenne, *Judges on Trial: The Independence and Accountability of the English Judiciary*, 177-178.

⁴²⁵ 例えば、裁判官選考委員会は毎年報告書を公表しているが、その内容には、同委員会の成果のみならず、問題点や将来の計画といったようなものも含まれる。2015 年～2016 年の年次報告書については、https://jac.judiciary.gov.uk/sites/default/files/sync/about_the_jac/annual-report-2015-16.pdf を参照のこと。

注目すべき点は、イギリスにおける司法の独立を担保するための考え方であると思われる。それは、ギーが指摘するように、裁判官と政治家との対話により、司法の独立の擁護の理解に繋がるということである。既に述べたが、大法官は、伝統的に司法の独立を擁護してきた。というのも、大法官は内閣の中で裁判所の利益を守ることができるだけでなく、執行府の見解を上級裁判所に代表することができるからである⁴²⁶。

しかし、大法官職が改革されたことから、裁判官と政治家との対話が重要であると認識されている。すなわち、イギリスでは、裁判官と政治家との対話が司法の独立の擁護に繋がるという特色がある。この考え方は、イギリスにおける司法の独立特有のものであり、フランス及び日本にはないと思われる。

⁴²⁶ 榊原秀訓「イギリス司法の独立性とアカウンタビリティをめぐる改革論議」名経法学第14号（2003年）138頁。

第五節 考察

ここまで見てきたように、3 か国における裁判官制度のモデルの顕著な点は、細かい点の相違があるが、表面的には日本とフランスは官僚的裁判官制度を採用するのに対して、イギリスはプロフェッショナル裁判官制度を採用することである。さらに、各国の歴史的背景や社会状況があることから、日仏英における司法の独立の担保やそれをめぐる議論が異なっている。

とはいえ、これらの国における共通点として挙げられるのは、2000 年代以降司法改革を行ってきたことであり、とりわけ、司法協議会の一種と考えられる組織を設置・改革したことである。具体的に、日本は 2003 年に諮問委員会を、イギリスは 2006 年に裁判官選考委員会を設置した。また、フランスは 2008 年に司法官職高等評議会を改革した。

本節では、まず、各国における司法の独立の意義を確認した上で、裁判官制度のモデルとその特徴について論じる。その後、日本、フランス、イギリスにおける裁判官選任制度と司法協議会について分析を行う。最後に、3 か国における司法のアカウンタビリティを論じる。

1. 日仏英における司法の独立の意義

日仏英における司法の独立の意義の共通点は、基本的人権の尊重であると思われる。なぜなら、3 か国は、民主主義国家であり、当然のことながら、基本的人権の尊重を重視しているからである。そして、その鍵となるのが、司法の独立である。これに対して、各国における社会的背景や具体的な制度などにより、司法の独立が持つその他の意義は異なっていると思われる。

日本の場合、司法の独立が重要な原則であると認識されるのは、とりわけ戦前の歴史の反省である⁴²⁷。日本の裁判官が権力の意志に唯々諾々従い、裁判所は人権を抑圧してしまったという戦前の歴史があるため、司法の独立は、歴史の反省に立ち、裁判所による国民の人権保障を全うするため非常に重要な意義を持っているといえる⁴²⁸。また、星野によれば、司法の独立は、立憲体制の維持擁護にとって重要であるという⁴²⁹。なぜなら、裁判所、と

⁴²⁷ 広渡＝佐藤・前掲注（236）400 頁。

⁴²⁸ 東京弁護士会／司法改革推進センター編『裁判官がたりない日本』（本の時遊社、1998 年）142-143 頁。

⁴²⁹ 星野・前掲注（179）40 頁を参照。

りわけ最高裁判所は、違憲立法審査権を有しており、いわゆる「憲法の番人」とも称されており⁴³⁰、最高裁による判決は、全国民の生活と権利に多大な影響を与えるからである⁴³¹。

これに対して、フランスでは、とりわけ裁判官の独立が強調されており、裁判官自身の利益のためにあるのみならず、訴訟の当事者、司法のよき運営のためにあるといえる⁴³²。

イギリスでは、司法の独立は、法の支配に不可欠であると説明される。確かに、イギリスでは、不文憲法の体制が温存されており、議会主権が憲法の原理であることから、裁判所は、議会や政府と同等の位置に置かれていない。だが、裁判所は、政府が法の支配の下に置かれているかどうかを確認するという重要な機能を果たしているといえる⁴³³。

2. 日仏英における裁判官制度のモデルと特徴

グアルニエリ及びペーデゾリによる裁判官制度のモデルに従えば、日本とフランスは主として、官僚的裁判官制度を採用しているのに対して、イギリスはプロフェッショナル裁判官制度を採用している。

ただし、日本とフランスには、それぞれの特徴が存在する。飯孝行によれば、日本は、弁護士等からの任官の場合は、制度上、プロフェッショナル型に近く、給源の点で官僚型とプロフェッショナル型のミックスであるが、前者が大部分を占める。例えば、選任方法は、司法修習生から判事補への任官の場合は、2回試験の成績が重視される点が官僚的裁判官型に近い⁴³⁴。

フランスは、日本と同様に、官僚的裁判官制度を採用しているが、フランスでは多元的な入試制度や、組合組織などを通じての「組織の上位下達化の阻止等が組み込まれている点に大きな特徴がある」と、山元は述べている⁴³⁵。

⁴³⁰ 市川正人「最高裁判所審理の現状と課題」市川正人・大久保史郎・齊藤浩・渡辺千原編『日本の最高裁判所——判決と人・制度の考察』（日本評論社、2015年）200頁。

⁴³¹ 星野・前掲注（179）40頁。

⁴³² 江藤の翻訳によれば、「制度それ自体が、裁判官に対する圧力、脅迫又は誘惑に対して、裁判官にとっての基本的徳である独立・公平・清潔（*intégrité*）を、助長・支持することができるにとまらず、助長・支持しなければならないとされる。それは、裁判官の独立・公平・清潔がひとり裁判官自身の利益のためにあるだけではなく、当事者、司法のよき運営（*bonne administration*）のためのものでもあるからである、といわれる」。

これについては、江藤价泰「フランスにおける司法官の団体活動について」和田・前掲注（179）248頁参照。

⁴³³ Irvine, *Human Rights, Constitutional Law and the Development of the English Legal System*, 201.

⁴³⁴ 飯・前掲注（171）271頁。

⁴³⁵ 山元・前掲注（266）491頁。

注目すべきことに、日本の裁判官は、政治部門から独立していないと思われる。その最大の背景の 1 つが、裁判官の自発的な付度である。つまり、日本の裁判官は、可能な限り政治部門との緊張状態や衝突の状況を避け、政府の方針に批判的な判決を封じる方針をとる傾向がある⁴³⁶。これに対して、フランスの裁判官は政治部門から一定の独立を保っていると言える。それは、フランスでは組合の存在が大きいと考えられる⁴³⁷。

この点につき、山元の指摘が当てはまるものと思われる。すなわち、「フランスの司法官の世界においては、激しい政治的介入が歴史的に続けられ、公然と司法上層部の政治的な任用が行われてきた。このような状況において、組合の存在は、そのようなあり方のパワー・バランスを取るものとして、重要な役割を果たしてきたもの」であるのに対し、「日本の裁判官は、政治的介入に対して政治的に対抗するという行き方ではなく、政治の世界から一定の自律・独立性を維持している司法の世界において最高裁判所事務総局を中心とする上層部により人事政策をはじめとするきめの細かい官僚的統制が行われている現実がある」⁴³⁸。また、日本の裁判官が政治部門との緊張状態や衝突の状況を避けることに関連して、政治部門の司法権への誘因をもたせないようにするために、「意識的に自己防衛的閉鎖的な組織運用が支配的な原理として機能してきた」と山元は指摘する⁴³⁹。

一方、フランス裁判官は、上級裁判官から独立しているのに対し、日本の裁判官は上級裁判官から独立していないという特徴があると言えるが、それはなぜだろうか。以下では、若干の検討を試みる。

日本の裁判官が上級裁判官から独立していない背景として、いわゆる司法官僚制が挙げられる。第二章第二節で述べたように、最高裁判所は、司法行政権を有しているが、最高裁判所事務総局が実質的に裁判官人事などに関する権限を有する⁴⁴⁰。そのため、下級裁判所裁判官は、上級裁判官の判断や傾向に合わせようという姿勢をとっており、上級裁判官から独立していない。また、木佐によれば、一部の裁判官は、独立性を無意識のうちに放棄し、上司・同僚への調和を図っているという⁴⁴¹。

⁴³⁶ 広渡＝佐藤・前掲注（236）400-401 頁。

⁴³⁷ Doris Marie Provine and Antoine Garapon, “The Selection of Judges in France: Searching for a New Legitimacy,” in Malleson, *Appointing Judges in an Age of Judicial Power: Critical Perspectives from Around the World*, ed. Kate Malleson, 185.

⁴³⁸ 山元・前掲注（266）494-495 頁。

⁴³⁹ 同上 491 頁。

⁴⁴⁰ 木佐＝上石・前掲注（207）114 頁。

⁴⁴¹ 木佐は、「多数の裁判官は、『独立性』を無意識のうちに放棄しながらも、自覚的には独立した裁判を行っ

フランスの裁判官が上級裁判官から一定の独立を保っているのは、組合が重要な機能を果たしているからである。組合員は、上司から圧力をかけられている場合に、連帯行動が組織され、議論しているという特色がある⁴⁴²。

また、カーンによれば、司法官組合は、自由の擁護について公開で発言し、法案についてもその適用がもたらした危険性を公然と批判していた。例えば、1970年4月の「反暴力法」や私的住居を夜中に搜索することを可能とし、警察留置の期間を二日から四日へ延長した1970年12月の麻薬禁止法、結社の自由を制約する法律の制定過程などについて、司法官組合は、批判の意見を表明した⁴⁴³。

加えて、山元は、「裁判官の組合活動は、事の性質上、裁判官の職業的利益や政治問題に対する対応を社会に向かって訴えるもの」であると述べ、「この点において、法衣の陰に生身の生存を徹底的に隠している日本の裁判官とは大きく異なっている⁴⁴⁴」と指摘している。こうして、フランスの裁判官は、日本とは異なり、上級裁判官から独立していると言える。

見てきたように、日本の裁判官は市民的自由が制限されており、フランスとは異なり、組合などの団体に加入することができず、政治的活動も禁止されている。確かに、その目的は、国民の信頼を高めることであるが、これについては批判がある。例えば、カーンは、日本の裁判官は、集会の自由、結社の自由、組合の結成の自由がないことから、監獄に類似したような状況であって、非常に深刻な規制のもとにあると指摘し、この意味で、フランスの裁判官は、日本の裁判官に比べて非常に優遇されていると述べている。さらに、日本の裁判官は、権限によって支配され、従属した地位に置かれているという点で、フランスの裁判官とは異なった状況にある⁴⁴⁵。

では、イギリスはどうだろうか。イギリスの裁判官が実質的に独立を誇ってきた⁴⁴⁶背景として、次の3点を挙げることができる。

ているという意識があるように見える。……人事的冷遇されないようにというより、無意識のうちの上司・同僚への調和に伴う自己規制が、本人の気づかないまま独立性の喪失に至っている」と述べている。

この点については、木佐・前掲注(265) 396-397頁を参照のこと。

⁴⁴² カーン・前掲注(339) 8-9頁。

⁴⁴³ ピエール・リヨン＝カーン「フランスにおける司法官養成制度の民主化と司法官組合」法と民主主義 315号(1997年) 61頁。

⁴⁴⁴ 山元・前掲注(266) 494頁。

⁴⁴⁵ ピエール・リヨン＝カーン「フランスの司法官の現状と直面している諸問題」法と民主主義 315号(1997年) 23頁。

⁴⁴⁶ Robert Stevens, “Judicial Independence in England: A Loss of Innocence,” in *Judicial Independence in the Age of*

第 1 に、裁判官の独立を保障するという歴史があったことである。

第 2 に、イギリスの裁判官の精神の姿勢及び態度である。例えば、ジョナサン・マンス卿（Lord Jonathan Mance）によれば、裁判官の独立は究極的に、裁判官の精神の姿勢及び態度（attitudes of mind and behavior）に基づく。というのは、制度的には司法の独立の保障が強化されているにもかかわらず、実質的には司法の独立が存在していないという国々が少なくないからである。逆に、理論的に司法の独立の保障が十分ではないものの、司法の独立が実質的に存在しているという国もある⁴⁴⁷。イギリスの裁判官は、精神の姿勢及び態度により、政治権力者から独立を誇ってきた。

第 3 に、イギリスの政治家たちが裁判官の決定に従う政治的意志を持っていることである。多くの政府の関係者や議員は、政治面で成熟度の高い人物であり、裁判官に圧力をかけようとしなない。この点を指摘したのは、ソフィー・ターエン（Sophie Turenne）である。ソフィーは、イギリスの権力者又はその関係者が、裁判官に直接影響を及ぼそうとすることを示す信頼性のある証拠はないと主張し、裁判官は、政府の上級官僚により特にセンシティブな事件を担当するように命令されることもないと指摘した⁴⁴⁸。このように、イギリスの裁判官は、実質的に独立しているといえる⁴⁴⁹。

3. 日仏英における裁判官選任制度と司法協議会の機能

3.1. 各国における司法協議会設置・改革の背景と目的

司法協議会の設置・改革の目的がそれぞれの国において異なっているのは、各国における歴史的背景や社会構造の違いによると思われる。具体的には、以下の通りである。

日本においては、諮問委員会が設置された背景として、裁判官の人事手続が不透明な形で行われたことである。これまで、下級裁判所裁判官の任命手続はブラックボックスで行われており、透明性が存在せずに、国民の意思も及びえなかった。飯によれば、これまでの運用では、事実上、下級裁判所裁判官の任命だけでなく、任期中の異動・配置や昇級

Democracy: Critical Perspectives from around the World, ed. Peter H. Russell and David M. O'Brien (Charlottesville, VA: The University Press of Virginia, 2001), 159.

⁴⁴⁷ Lord Jonathan Mance, "The Independence of Judges," in *The Independence of Judges*, ed. Nils Asbjørn Engstad, Astrid Lærdal Frøsetg and Bård Tønder (The Hague: Eleven International Publishing, 2014), 62.

⁴⁴⁸ Turenne, "Judicial Independence in England and Wales," 177.

⁴⁴⁹ ロバート・スティーブンス（Robert Stevens）も、イギリスの個々の裁判官が独立していると言うのは相当であると指摘している。Stevens, "Judicial Independence in England: A Loss of Innocence," 159.

も最高裁判所で決定されることで、裁判官の選任と人事の政治性は、裁判所内部に一手に担われていたという⁴⁵⁰。

こうした状況を見直し、司法制度改革審議会は、裁判官任命の透明性を確保し、国民の意思を反映させるという目的で同諮問委員会の設置を掲げた。さらに、確かに同委員会の設置により、現場の裁判官を萎縮させることにならないかという批判の声が存在するが、日本における裁判官の独立保障の強化にとって一歩前進したものであると思われる。すなわち、これまで、不透明な事実上の人事措置をとることによって、下級裁判所裁判官は上級裁判官から独立していないと批判されている。こうして、同諮問委員会の設置により、裁判官の独立保障の一定の強化にも繋がると思われる⁴⁵¹。

フランスは、2008年に司法官職高等評議会を改革した。同改革をもたらした2008年憲法改革の背景として挙げられるのは、主として、コーポラティズムの問題が起こったことである。とりわけ、裁判官による刑事冤罪事件であるウトロー事件が発生し、司法に対する国民の不信感が高まっていたからである。そのため、2008年に司法官職高等評議会をはじめとする司法改革を行なった。具体的に、憲法改革委員会の会長であったエドゥアールによれば、司法に関わっては、2008年改革の目的は、政治権力から司法官職高等評議会を解放すること、コーポラティズムを抑制すること、さらに、訴訟の当事者が訴訟において無視された際の権利を行使することであるという⁴⁵²。山元は、同評議会の裁判官部会において、司法官の構成員が過半数を欠くことになったため、コーポラティズムを牽制するという重大な象徴的な意味を有していると評価している⁴⁵³。

イギリスにおいては、2005年の憲法改革法により、2006年に裁判官選考委員会が新規に設置された。同委員会が設置された背景として、これまで裁判官の選考や裁判所の運営などに関する権限が大法官に属し、極めて非公式で、閉鎖的かつ秘密であったことが挙げられる。大法官は、改革前までは、立法府の一院である貴族院の議長であるのみならず、内

⁴⁵⁰ 飯孝行「メリットセレクションの視点からみた下級裁判所裁判官指名諮問委員会」自由と正義 60号(2009年) 16頁。

⁴⁵¹ 馬場健一も、下級裁判所裁判官指名諮問の設置について、「良き司法を実現する責務を最高裁の独占から解き放ち、それを裁判利用者を含めた外部に複合的に開いて共働的かつ可視性の高いものにすると同時に、裁判官個人こそがこの責務の最終的な担い手であることを再確認させようとするものである」と述べ、「……間接的に裁判官の独立保障の強化を図ることにある」と指摘している。

この点については、馬場健一「裁判官制度改革と裁判官の独立——よりよき司法の実現に向けて」自由と正義 57巻10号(2006年) 77-79頁参照。

⁴⁵² Gilbert Mangin, “TITRE VIII: DE L’AUTORITÉ JUDICIAIRE-ART. 65,” 1551.

⁴⁵³ 山元・前掲注(266) 496頁。

閣の閣僚でもあり、裁判官の頂点に置かれていた。こうした職は、いわゆる権力融合型の職の在り方であった⁴⁵⁴。すなわち、イギリスにおいては政治的・法的領域間の境界線を明確にしようという議論がなされていなかった⁴⁵⁵。

これに対して、2005 年の憲法改革下では、より公式で、公開かつ包括的な司法制度にすべきであり、さらに、アカウンタビリティを強化し、裁判官に多様性をもたらすといった広い司法の政策を実現するという認識が高まっていたことから、裁判官選考委員会の設置に至った。裁判官選考委員会の設置の目的は、諸アクター⁴⁵⁶の協働（Collaboration）による裁判官の任命を実現し⁴⁵⁷、大法官などによる非公式で透明性のない任命から解放することである。

なお、日英における改革の目的の共通点として挙げられるのは、裁判官任命手続を透明化することである。なぜなら、両国は裁判官の任命が不透明であるという背景があったからである。日本の場合、従来の運用では、下級裁判所裁判官は、最高裁判所によって任命されているが、その手続は不透明な形式であった。イギリスにおいても、裁判官の任命権限等は、貴族院の長であるとともに大臣、上院議長を兼ねる大法官に属し、透明性がなかった。こうして、両国は、裁判官任命の手続を透明化する⁴⁵⁸ために、司法協議会を新規に設置したと思われる。

3.2. 各国における司法協議会の構成員

日本の諮問委員会は 11 名、フランスの司法官職高等評議会は 16 名、イギリスの裁判官選考委員は 15 名により構成されているが、各国における司法協議会の構成員の特徴について以下の通りに指摘できる。

⁴⁵⁴ 榊原・前掲注（349）322 頁。

⁴⁵⁵ Graham Gee, “Judicial policy in England and Wales: a new regulatory space,” in *Regulating Judges: Beyond Independence and Accountability*, ed. Richard Devlin and Adam Dodek (Cheltenham: Edward Elgar Publishing, 2016), 147-149.

⁴⁵⁶ 裁判官任命過程に関わっているアクターは、裁判官選考委員会の委員のほかに、大法官、司法省の職員、首席裁判官、司法庁などが含まれる。Gee, “Judicial policy in England and Wales: a new regulatory space,” 154.

⁴⁵⁷ Ibid., 153-155.

⁴⁵⁸ ただし、日本の場合、「透明化」を十分に実現していないという批判がある。例えば、中尾によれば、ここでの「透明化」が国民に対する透明化と任官希望者に対する透明化を指しているが、「指名過程の透明化」が貫徹されているとはいえないと指摘した。

国民に対する透明化に関しては、審議内容の外部への公開はインターネット上に掲載されるが、簡略化された内容で、議事要旨の頭名・詳細化されていないという。

また、任官希望者に対する透明化については、現状では、任官希望者からすると、適格性に関する資料・情報、具体的な選考基準が全く見えない状況にあり、意見表明や弁明の機会が何ら与えられないままであると述べている。中尾・前掲注（252）67-68 頁。

第 1 に、日仏英における司法協議会が、弁護士、学識経験者や有資格者により構成されていることである。日仏英の司法協議会はそれぞれ非法曹委員が 6 名いる。これにより、裁判官の任命過程において、国民的視野に立って、多角的な見地から意見を述べることができるだけでなく、司法制度における多元的な代表も一定程度確保できると思われる⁴⁵⁹。

第 2 に、日仏英の司法協議会が行政府の関係者により構成されていないことである。そのため、日仏英における司法協議会では、司法による行政への影響を完全に排除している。例えば、既に述べたように、フランスでは大統領及び司法大臣を司法官職高等評議会の構成員から外されたことにより、司法権の政治からの自立性が強化された⁴⁶⁰。

3.3. 各国における司法協議会の権限と決定の効力

日仏英の司法協議会は、主として裁判官任命に関する権限を有する。具体的に、以下の通りである。

日本の諮問委員会は、最高裁判所の諮問に応じて、下級裁判所裁判官として任命されるべき者を指名することの適否その他指名に関する事項を審議し、その結果に基づき、最高裁判所に意見を述べる（下級裁判所裁判官指名諮問委員会規則 2 条）。このように、諮問委員会は、最高裁の諮問機関にとどまっているため、権限が限られていると言える。

ただし、裁判官の指名過程において重要な機能を果たしていると考えられる。というのは、最高裁は、指名候補者について指名するか否かを決定したときは、その結果を委員会に通知する必要があるからである。具体的に、最高裁は、指名候補者について指名するか否かを決定したときは、その結果を委員会に通知し、また、委員会の意見と最高裁の指名結果が異なった場合など所定の場合には、その理由も委員会に通知する（下級裁判所裁判官指名諮問委員会規則 4 条）。これは、1 つの改善点であると思われる。なぜなら、従来最高裁は下級裁判所裁判官の任命などを拒否したとき、理由が求められなかったのであるが、諮問委員会の設置により、最高裁に決定の理由が求められるため、最高裁による不適切な任官拒否・再任拒否の可能性が減少すると思われるからである。

一方、現場の裁判官を萎縮させることにならないかという課題があるため、審査過程におけるアカウンタビリティを強化すべきであると思われる。

⁴⁵⁹ ベイズシェール国立司法学院研究部門副所長によれば、フランスの司法官職高等評議会の構成員は、組合の代表者、大学教員、弁護士が含まれていることから、司法制度における多元的代表が確保されているとされる。山元・前掲注（266）475-476 頁。

⁴⁶⁰ 同上 496 頁。

イギリスの場合、裁判官選考委員会は、法的に「勧告」を行う機関にとどまっているが、発足以来、裁判官の任命にあたって重要な機能を果たしていると思われる。なぜなら、2006年から2013年までの間、裁判官選考委員会によってなされた約3,500名の勧告のうち、大法官によって拒否又は再検討の要求がなされたのは5回のみで⁴⁶¹であったからである。裁判官選考委員会の勧告の99.9%が承認され、同委員会は実質的に「任命」機関として機能していると評価されている⁴⁶²。

確かに、第二章第四節で述べたように、同委員会の決定過程には時間が短いという問題などが存在する。だが、パネルにより勧告された候補者が主として一定の実務経験を有しており、必要な能力があるために、裁判官選考委員会の選考の段階で時間が短かったとしても、イギリスの文脈では、大きな問題ではないように思われる。

フランスの司法官職高等評議会は、裁判官及び検察官の任命・懲戒に関する権限を有しているため、日英の司法協議会より広範な権限をもっている。そのため、日英の司法協議会よりもフランスの司法協議会のほうが裁判官人事、さらにはフランスの司法制度に対して決定的に影響力を及ぼすと言える。

こうして、日英の司法協議会とは異なり、同評議会が効率的に機能すれば、フランスにおける司法制度も全体として改善していくが、逆に、同評議会は機能しておらず問題を抱えていれば、当然のことながら、司法制度全体にも悪影響を与えと言える。

4. 日仏英における司法のアカウンタビリティ

司法のアカウンタビリティをめぐって、日仏英は、多くの問題を抱えている。日本とフランスでは、主に国民に対するアカウンタビリティを中心として議論がなされているが、イギリスでは主として、国会に対するアカウンタビリティをめぐって、活発に議論されていると思われる。

注目すべきことは、イギリスにおいては、日本ほどに司法の独立性確保を絶対的なものとは理解されていないことである。むしろ、アカウンタビリティが重要な原則として考えられてきた。その理由の1つとして、首席裁判官の役割などが拡大したことから、コーポラティズムが最高度に強化されたことである⁴⁶³。

⁴⁶¹ 榊原・前掲注(349) 192頁。

⁴⁶² See: Gee, “Judicial policy in England and Wales: a new regulatory space,” 154.

⁴⁶³ 榊原・前掲注(349) 173-174頁。

日本及びフランスにおいても、司法のアカウンタビリティは議論されていなかったが、司法制度の見直しが認識されるようになり、国民を中心として、司法のアカウンタビリティを強化しつつある。だが、抱えている課題は多く残っている。山元は、両国における共通点の背景に、「市民社会の側の要求の一般的増大、行政権の肥大化に対する反発、被害者の地位や救済に対する注目をはじめとする感受性の変化、戦争時における犠牲など政治問題や社会問題に対する解決への期待の増大等⁴⁶⁴」があると述べている。

なお、両国の背景には違いも見られる。フランスは、グローバリゼーションの進展の中で、欧州連合レベルをはじめとする一国を超える裁判官の相互協力関係の中で、非常に多様な社会的ニーズの受け皿としての機能を積極的に受け入れてきているという。これに対して、日本では、戦後確立していた制度が大きな転換を迫られる中で、古典的な官僚制モデルへの憧憬が多かれ少なかれ大きな吸引力を持ち続けていると指摘されている⁴⁶⁵。

とはいえ、司法のアカウンタビリティを強化しながら、司法の独立に配慮することも肝要であるが、両者はそもそも緊張関係を有しており、その均衡を図ることは非常に困難であるため、今後も日仏英における司法のアカウンタビリティをめぐる、議論が継続していくと考えられる。

⁴⁶⁴ 山元・前掲注（266）495 頁。

⁴⁶⁵ 同上 495 頁。

第三章 カンボジアにおける司法の独立のための諸制度設計・改革の可能性

本章では、カンボジアにおける司法の独立を強化するための諸制度設計・改革を明らかにすることを目的とする。とりわけ、裁判官の独立を中心に検討したい。

司法の独立を実質的に保障するためには、継続的な取り組みが必要であり、このことは、カンボジアのような体制移行国のみならず、既に民主主義が確立した諸国も同様である。これは、アニヤ・セイバート・フォール（Anja Seibert-Fohr）の指摘が当てはまるものと思われる。すなわち、司法の独立を確立することは、既に民主主義が確立した国においても、手間のかかる進化的な開発であり、さらに継続的な取り組みを要する⁴⁶⁶。シモン・シェトリート（Shimon Shetreet）も、司法の独立の文化を構築する過程は、漸進的で手間がかかり、政府の協力も要すると指摘する⁴⁶⁷。また、この作業は、一旦確立できたら終了するものではなく、継続的に行う必要がある。

このように、司法の独立の文化を発展させることは、司法が既に独立している民主主義国家においても重要であるため、カンボジアのような体制移行国においては、更に不可欠なことである。では、いかにして司法の独立の文化を構築するのか。

まず、第一節では、日仏英における司法の独立をめぐる議論とその前提条件を確認した上で、カンボジアにおける裁判官の独立に関する課題と今後の方向性について検討する。そして、第二節では、裁判官の任命権を有する司法官職高等評議会の改革について考察する。

第一節 カンボジアにおける裁判官の独立と今後の方向性

日仏英における司法の独立とアカウンタビリティをめぐる議論の状況を簡単に確認しておく。日本とフランスは主として官僚的裁判官制度を採用するのに対して、イギリスはプロフェッショナル裁判官制度を採用する。官僚的裁判官制度を採用する日本は、裁判官の

⁴⁶⁶ Anja Seibert-Fohr, “Judicial Independence—The Normativity of an Evolving Transnational Principle,” in Seibert-Fohr, *Judicial Independence in Transition*, 1334.

⁴⁶⁷ Shimon Shetreet, “Creating a Culture of Judicial Independence: The Practical Challenge and the Conceptual and Constitutional Infrastructure,” in *The Culture of Judicial Independence: Conceptual Foundations and Practical Challenges*, ed. Shimon Shetreet and Christopher Forsyth (Leiden: Martinus Nijhoff Publishers, 2012), 20-21.

独立の問題を抱えている。その背景の 1 つとして、いわゆる司法官僚制が挙げられる。フランスの裁判官が政治部門及び上級裁判官から一定の独立を保っているのは、裁判官の組合が重要な機能を果たしているからである。だが、組合の暴走により、コーポラティズムの問題が生じる危険性がある。イギリスの裁判官は、政治部門及び上級裁判官から独立していると言える。他方、日本とフランスにおいては、主に国民に対するアカウンタビリティを中心として議論がなされているが、イギリスは主として、国会に対するアカウンタビリティをめぐる、活発に議論がなされている。

ここで注目すべき点は、上記の議論には、日仏英において一定の共通の前提条件が存在していることである。

それは、第 1 に、裁判官の専門性が確保されている点である。第二章で論じたように、日仏において裁判官になるためには、細かい点の相違があるが、一般的には専門的知識の水準を問う試験に合格した上で、研修所における修習を終える必要がある⁴⁶⁸。イギリスでは、裁判官になるための条件として、一定の実務経験が求められているため、言うまでもなく、裁判官の質が確保されていると言える。第 2 に、日仏英における裁判官などの司法関係者による汚職がほぼないという点である⁴⁶⁹。すなわち、上記の前提条件の下で、司法の独立とアカウンタビリティをめぐる議論がなされているのである。

これに対して、カンボジアは、上記の前提条件がそもそも存在しないと言える。第 1 に、カンボジアの裁判官は、確かに日仏と同様に、専門的知識を問う試験と研修を受けるが、裁判官の専門性は、十分に確保されていないということである。なぜなら、第一章で述べたように、カンボジアは内戦終結後の国であり、1970 年代から約 20 年間続いた内戦と混乱

⁴⁶⁸ 例えば、日本の裁判官について、新藤は、「約 3500 人の裁判官は、ごく少数の弁護士からの任官者もふくめて、専門的知識の水準をきびしく問う司法試験に合格し、さらに司法研修所における研修をおえた者である。裁判官は自らの専門的知識を自負する高度職業人である」と述べている。

この点については、新藤・前掲注 (29) 116 頁を参照。

⁴⁶⁹ 日本については、Haley, “The Japanese Judiciary: Maintaining Integrity, Autonomy, and the Public Trust,” 112 を参照のこと。また、反汚職ビジネスに関するレポート：
<https://www.business-anti-corruption.com/country-profiles/japan> （最終アクセス：2018 年 2 月 6 日）も併せて参照されたい。

フランスについては、反汚職ビジネスに関するレポート：
<http://www.business-anti-corruption.com/country-profiles/france> （最終アクセス：2018 年 2 月 6 日）を参照のこと。

イギリスのについては、反汚職ビジネスに関するレポート：
<http://www.business-anti-corruption.com/country-profiles/united-kingdom> （最終アクセス：2018 年 2 月 6 日）を参照のこと。

の影響から、法曹界の人材が絶対的に不足しているという課題を抱えているからである⁴⁷⁰。一般教育の分野はもちろん、裁判官をはじめとする法曹教育も、日仏と同様の水準には達していないと思われる。例えば、第一章第三節で述べたが、裁判官を養成する RSJP が設立されたのは、2002 年であるが、当時は、RSJP には、体系カリキュラムや教材が存在しなかったため、日本からの法整備支援⁴⁷¹を受けてきた⁴⁷²。また、元カンボジア法整備支援プロジェクト長期専門家である神木篤によれば、カンボジアの裁判官は、法的三段論法という基礎的知識についてさえ理解することができなかった。「本来ならばこれらの基礎的知識は、大学の初年度においてなされるべき事項であるが、カンボジアの大学は、最もレベルが高く、カンボジアの法曹のほとんどを輩出している王立法律経済大学でも決して高いものではない。そのため、RSJP でも、当分の間は法学の一般的教育を行う必要があるであろう⁴⁷³」とされる。

第 2 に、カンボジアの裁判官による汚職の問題は深刻である。例えば、汚職・腐敗の防止を目指す国際 NGO であるトランスペアランス・インターナショナル (Transparency International: TI) によって 2013 年に行われた「公共部門の汚職」の調査によれば、公共部門の中で司法の汚職が多く、カンボジアは 177 カ国のうち 160 位であり、東南アジアの中で最も汚職の多い国であった⁴⁷⁴。確かに、裁判官の汚職の原因の 1 つは、裁判官の給与の不十分さであることから、近年裁判官の給与の問題の取り組みが実現されてきている。例えば、2016 年 3 月の政令により、カンボジアの裁判官の給与が引き上げられている⁴⁷⁵。しかし、2016 年のトランスペアランス・インターナショナルの調査によれば、カンボジア

⁴⁷⁰ 第一章第三節で述べたが、1979 年に生き残った法律家は、6 名から 10 名ほどしかいなかったため、一部の裁判官は、本格的な法学教育を受けることができなかった。若手の裁判官のみ、RSJP の設立以降、本格的な法学教育を受けていたが、上級裁判官は、同等のレベルの教育を受けることができなかった。そのため、裁判官の資質・能力が問題となっていると思われる。

⁴⁷¹ カンボジアに対する日本の法整備支援の詳細は、日本の法務省のウェブサイトを参照のこと、http://www.moj.go.jp/housouken/houso_houkoku_cambo.html (最終アクセス：2018 年 1 月 27 日)。

⁴⁷² 三澤・前掲注 (116) 369 頁以下を参照。

⁴⁷³ 神木篤「カンボジアにおける判決調査報告書」(2011 年 3 月 8 日) 10 頁。

<http://www.moj.go.jp/content/000073282.pdf> (最終アクセス：2018 年 1 月 27 日)。

⁴⁷⁴ Transparency International, *Corruption Perceptions Index 2013*, 3.

⁴⁷⁵ 例えば、最高裁判所長官の 2016 年までの給与は、USD 625 であったが、USD 2500 に引き上げられた。អនុក្រឹត្យលេខ ៣៩ អនក្រ.បក ចុះថ្ងៃទី ៩ ខែ មីនា ឆ្នាំ ២០១៦ ស្តីពីប្រាក់បំណាច់ចៅក្រម និងព្រះរាជអាជ្ញា (裁判官及び検察官の給与に関する 2016 年 3 月 9 日の政令 39 号)、Mech Dara and Shaun Turton, “Judiciary allowances to see major increase,” *Phnom Penh Post*, March, 11, 2016, <http://www.phnompenhpost.com/national/judiciary-allowances-see-major-increase> (accessed January 27, 2018).

は、176 カ国のうち 156 位であり⁴⁷⁶、汚職の問題は未だに改善されていないと言える⁴⁷⁷。そのため、司法に対する国民の信頼度は非常に低い。

このように、日仏英における前提条件はカンボジアには存在しないものであり、カンボジアにとって大きな課題である。すなわち、日仏英と同様に、司法の独立とアカウンタビリティをめぐる議論を行う前に、裁判官の資質・能力を向上させなければならない。

したがって、裁判官の資質・能力及び態度の課題を克服するための方法を踏まえつつ、裁判官の独立とアカウンタビリティとの均衡を考慮する必要がある。具体的には、以下の通りである。

第一章で論じたように、確かにカンボジアにおける司法制度は、フランスの影響を強く受けているが、カンボジアとフランスとでは前提条件が異なっているため、フランスのみに倣って、改革を進めていくことは、必ずしもカンボジアにとって効率的ではないと思われる。というのも、フランスでは、裁判官の独立を強化するために、組合が重要な機能を果たしているが、カンボジアでは、上記のとおり裁判官の専門性及び清廉さが問題視されているため、カンボジアにおいて裁判官の団体所属を許容すれば、コーポラティズムの問題が浮き彫りになり、裁判官によるアカウンタビリティが疑問視され、結果として国民の信頼を得ることができないと思われるからである。したがって、フランスのような裁判官の団体所属は、カンボジアにとって示唆を持ち得ないと考えられる⁴⁷⁸。

裁判官の独立とアカウンタビリティとの均衡を実現するための第一歩は、イギリス型の裁判官と政治家の対話に関する仕組みの導入を試みるべきことである。なぜなら、同仕組みにより、裁判官の独立を強化しつつ、国会に対するアカウンタビリティの強化にも繋がると思われるからである。アカウンタビリティは国民及び国会に対するものがあるが、ここではまず後者について検討する。

イギリス型の対話の仕組みにより、裁判所と国会は、相互の機能や直面している問題に関する理解を高め、経済発展をはじめとする非常に重要な政策を効率的に遂行できるだけ

⁴⁷⁶ Transparency International, *Corruption Perceptions Index 2016*,

http://www.transparency.org/news/feature/corruption_perceptions_index_2016 (accessed January 27, 2018).

⁴⁷⁷ 反汚職ビジネスに関するレポートも参照のこと：

<http://www.business-anti-corruption.com/country-profiles/cambodia> (accessed January 27, 2018)

⁴⁷⁸ もっとも、フランス型の裁判官の団体所属は、日本に当てはめても、問題がないと考えられる。なぜなら、既に述べたように、裁判官は、専門性が高いため、政治性のある団体に所属したからといって、憲法と法律に即して判断せずに、自己の独立を放棄することはないと思われる。加えて、裁判官による腐敗もないため、裁判官が組合に所属するからといって、直ちに国民の信頼を得られないということにはならないと思われる。

でなく、国民の人権保障にも繋がると考えられる。具体的には、国民議会は、国民議会本会議に、最高裁判所裁判官や控訴裁判所裁判官、市・州裁判所所長を招待し、国民議会議員と対話させることである。第二章第四節で述べたように、イギリスの裁判官は特別委員会に出席し、立法前審査という立法過程においても、専門家証人として出席するが、カンボジアでは、イギリスと同様の特別委員会が存在しない。このため、ここでは、イギリスのような立法前審査という立法過程ではなく、カンボジアの裁判官が国民議会本会議に出席することを提案する。

ただし、課題はある。第一章第三節で論じたように、カンボジアにおける裁判官と政治家の関係において、大半の裁判官は、与党の意向をいつも意識しながら、行動を取り続けている。そのため、対話の際に、裁判官は政治家からの事実上の圧力を受けることは否めない。すなわち、イギリスにおける状況とは異なり、カンボジアの裁判官は、実質的には与党出身の政治家と同等の立場に置かれていないのである。そのため、こうした状況を回避しつつ、対話を成り立たせる慎重な工夫が必要であると思われる。

対話の内容については、イギリスでは、裁判官の独立と抵触しないようにするために、裁判官と政治家の対話の内容は限定されている。例えば、裁判所の一般的な管理活動（戦略的計画、予算執行に係る情報、裁判所の敷地の管理など）である。カンボジアにおいても、裁判官の独立を弱めることのないように、裁判官と国民議会議員が対話する事項を明確にしておく必要がある。具体的には、国民議会議長と最高裁判所長官は、対話の事項、範囲、さらにその流れを明確にしておく必要がある。対話の事項には、司法制度に関する一般的な問題のみならず、裁判所からの要望や予算といった具体的な問題などが含まれる。国民議会議員は、裁判官の独立に反するようなテーマ（裁判官の下した具体的な判決など）について取り上げてはならず、裁判官の直面している問題や司法制度全体の課題や、国民議会と政府が直面する問題などについて対話させるべきであると思われる。

これに加えて、国民に対するアカウンタビリティを強化するためには、対話は国民にも公開され、記録もされるべきである。これにより、政府や国民議会が直面している問題についても、裁判官が理解を深め、相互の理解を深めることができるとともに、国民も政治家と裁判官の機能について知ることができる。そうすると、政治家からの独立を一定程度担保することができると思われる。

見てきたように、カンボジアにおける裁判官の独立を担保するためには、日仏英に存在する前提条件が必要であるために、今後はこの課題を克服するための方法を踏まえつつ、裁判官の独立とアカウンタビリティとの均衡を考慮する必要があると思われる。とはいえ、以上の方向性は、裁判官の政治部門からの独立を担保することは可能であるが、上級裁判官からの独立を確保するためには、裁判官の任命権を有する司法官職高等評議会の改革が不可欠である。次節で、この点について検討する。

第二節 カンボジアにおける司法官職高等評議会の改革

第一章で論じたように、司法官職高等評議会は、2014年に改革され、次の改善点がある。まず、同評議会の構成員に関して、構成員を9名から12名（4条）に増員した上で、その一部を他の職との兼職でない専任の職としたこと（6条）、同評議会の機能を強化したと言える。また、裁判官の懲戒手続については、第1に、裁判官の懲戒手続が明確になったこと、第2に、裁判官懲戒の事由に関する明文規定が置かれたこと、第3に、一般国民が裁判官に対する懲戒を訴えることができる手続が導入されたこと、第4に、適正手続の原則が重視されていること等、裁判官の懲戒手続が改善された。

これに対して、残っている問題点もある。司法大臣が同評議会の構成員であることから行政による同評議会への介入の余地を残していることなどである。こうした状況の中、今後カンボジアにおける司法官職高等評議会の更なる改革が必要である。以下では、日本、フランス及びイギリスにおける司法協議会を踏まえて、具体的に司法官職高等評議会の改革を提案したい。

第一項 司法官職高等評議会の構成員

本項では、日仏英の司法協議会の構成員を踏まえて、カンボジアの司法官職高等評議会の構成員の問題に関する解決策を提案する。

第二章で述べたように、日仏英における司法協議会との対比において顕著な点は、カンボジアの司法官職高等評議会では、司法大臣が同評議会の構成員となり、また別に構成員1名を指名する権限を有すること（新司法官職高等評議会法4条1項7号⁴⁷⁹）である。これにより、カンボジアの司法官職高等評議会は、行政権による司法への介入の余地を残し、

⁴⁷⁹ 同条によれば、同評議会の1名の構成員は、司法大臣が全ての権限ある検察官の中から選出する。

完全には政治的影響力を排除しているとはいえないと思われる。これに対して、日仏英における司法協議会は、行政の関係者により構成されていない。ただし、フランスの場合、司法大臣がオブザーバーとして司法協議会の会議に出席する権限はあるが、重要な決定に参加する権限はない。このため、行政からの影響を排除することが可能となっているといえる。

これを踏まえて、司法官職高等評議会の会議において、司法大臣が参加しないという提案をする。フランスの司法官職高等評議会では、司法大臣がオブザーバーの役割を有している。だが、これにより、フランスの裁判官が司法大臣の圧力を受けることはないと思われる。なぜなら、既に述べたように、カンボジアとフランスとの前提条件が異なっているからである。フランスの裁判官は資質・能力があるのである。これに加えて、フランスでは強力な組合も存在しており、不当な圧力から個々の裁判官を守っているからである。

これに対して、繰り返しになるが、カンボジアの裁判官は、資質・能力が欠けている。さらに、裁判官の組合がなく、かつ、行政の影響力が強いカンボジアの現状では、フランスと同様に、司法大臣のオブザーバーの役割を残すと、元の本阿弥になってしまう可能性がある。つまり、同評議会の構成員が司法大臣の事実上の圧力を受けると考えられる。そうすると、同評議会の構成員は、裁判官の人事に関わって自由に討論することができないと思われる。

カンボジアの司法官職高等評議会の構成員の問題について、次の通りに提案したい。司法官職高等評議会の裁判官部会は、最高裁判所長官（委員長）、控訴裁判所裁判官の中から選挙により選出された 2 名の控訴裁判所裁判官（委員）、始審裁判所の裁判官の中から選挙で選出され 3 名の始審裁判所裁判官（委員）、1 名の弁護士（委員）、5 名の学識経験者や有資格者（委員）の計 12 名の構成員により構成する。

弁護士の塚原は、フランスの司法官職高等評議会について、選挙により選出された裁判官が同評議会の構成員になることにより、現場の裁判官の意見が同評議会に反映できると評価した。このことから、カンボジアでも、選挙により選出された裁判官は、それぞれの現場の裁判官、つまり、控訴裁判所裁判官及び始審裁判所裁判官の意見を反映できると考えられる。

1 名の弁護士とは、カンボジア王国弁護士会（Bar Association of the Kingdom of Cambodia : BACK）の会員の中から選挙により選出されたものである。弁護士としたのは、弁護士とい

う職業が国民の人権を擁護し、政治的に独立性の高い職業の 1 つであるためである。また、日仏英の司法協議会においても、弁護士が構成員である。ただし、日仏英の前提条件とは異なり、カンボジアの弁護士会は、腐敗や政治的中立性に関する問題があると批判されている⁴⁸⁰ため、弁護士の選出過程においては、こうした課題を克服するための方法を考慮しなければならない。例えば、政党に所属したり、政党に関わったり（政党の顧問など）してはいけないことを必須とすべきである。

学識経験者や有資格者とは、例えば、大学の教授や法律に関わる NGO のメンバー等であり、議会、司法組織、行政組織のいずれにも属さない人物が条件である。5 名の構成員の内、国民議会議員総数、元老院議員総数の過半数がそれぞれ 2 名を選出し、憲法院構成員の総数の過半数が 1 名を選出することを提案する。

第二項 司法官職高等評議会の裁判官人事に関する手続

第一章で論じたように、2014 年に司法改革に関する 3 本の法律が制定された。その 1 つが裁判官検察官法である。同法は、裁判官の選抜、降格や懲戒などについて定めている。このため、裁判官の降格や懲戒に関する法律の不備は一応解決できたと言える。しかし、同法の制定により、裁判官の身分は保障されたのだろうか。ここでは、裁判官検察官法を若干検討してみたい。

裁判官検察官法 31 条は、裁判官の職階及び職級について、「毎年 1 月の第 1 週に、すべての裁判官は、個人リストをもらい、それに回答を書く。個人リストは、明確な見解及び理由に基づき採点される。採点については、次のように行われる。第 1 に、始審裁判所裁判官及び始審裁判所副所長は、始審裁判所長により採点される。第 2 に、控訴裁判所裁判官及び控訴裁判所副長官は、控訴裁判所長官により採点される。第 3 に、始審裁判所所長、控訴裁判所所長官、最高裁判所裁判官及び最高裁判所副長官は、最高裁判所所長官により採点される。第 4 に、他の機関に出向中の裁判官は、その機関の長により採点される」と定めている。また、同法 33 条は、「職種及び職級の委員会は、次のような構成員により構成される。1 名の司法省政務長官（委員長）、1 名の最高裁判所副長官（副委員長）、1 名の最高裁判所検事総局長補（副委員長）、プノンペン控訴裁判所所長官（委員）、プノンペン控

⁴⁸⁰ International Bar Association, *Justice versus Corruption: Challenges to the Independence of the Judiciary in Cambodia*, 48-51.

訴裁判所検事総局長（委員）、プノンペン首都裁判所所長（委員）、プノンペン首都裁判所検事（委員）、司法官職高等評議会の事務総長（書記）である。司法大臣は、必要に応じて、同委員会の補佐として、何人かの委員を任命することができる」と規定している。同法 34 条は、「それぞれの職級の昇級を申し込んだ候補者のリストは、それぞれの職級の職務経歴順位により整備されている。階級のリストは、本人に知らせるために各裁判所で公表される」と規定している。また、同法 35 条は、「昇級のために十分な職務経歴を有しているにもかかわらず、階級のリストに掲載されていない裁判官は、職級の情報を知った日以降 30 日以内に、司法大臣に不服申立てを行うことができる……」と規定している。

このように、階級について不満があった場合、各裁判官は、司法大臣に不服申し立てを行うことができることとなっている。しかし、こうした評価制度が設置されることで、問題が生じないのだろうか。

ここでは、2004 年の日本における裁判官の人事評価制度とその論点について述べることにする。なぜなら、同制度は、上記のカンボジアにおける裁判官人事の評価と同様の点があるからである。それは、評価権者は、高等裁判所長官や地方裁判所・家庭裁判所長などであり、被評価者たる裁判官は、その他の裁判官であることである。そして、裁判官による不服申立ての手續が認められている、ということである。

日本の最高裁判所は、2004 年 1 月に「裁判官の人事評価に関する規則」を制定した⁴⁸¹。同制度では、評価の対象となる裁判官から自己評価書の提出を受け、評価にあたって面接を必須とし、被評価者たる裁判官は、評価書の開示を求めることができるのみならず、不服申立ての手續も行うことができる。ただし、不服を申し立てた本人からの聴聞は定めていない⁴⁸²。

評価書の本人開示や不服申立ての規定があることから、同制度は積極的に評価されているが、新藤は、次のような問題点があると指摘している。それは、若手の裁判官に萎縮効果を与える危険性があるということである⁴⁸³。なぜなら、評価書が公表されると、「若手の裁判官は、今後とも『成績良好』と判断される行動をとり続けなければならない⁴⁸⁴」ことになるからである。

⁴⁸¹ 新藤・前掲注（29）137 頁。

⁴⁸² 同上 138-139 頁。

⁴⁸³ 同上 144-145 頁。

⁴⁸⁴ 同上 144-145 頁。

既に、ラムザイヤーらとヘイリーの論争に対するフットの分析について論じたが、日本の下級裁判所裁判官は、自分の判断が将来の昇進にいかなる影響を及ぼすのかということをもいつも意識している。そのため、同人事評価制度における評価書が公表されることにより、裁判官は将来昇進できるかどうかを気にして、「成績良好」と判断される行動をとり続けることになる。

それに加えて、「中堅、ベテラン裁判官には、『今年成績良好であっても、過去の資料がある』と語っているのに等しく、透明性と客観性を備えた評価制度とはいいいがたい⁴⁸⁵」。このように、日本においては、裁判官人事評価制度が設置されたにもかかわらず、裁判官に対する萎縮効果があるという問題点がある。

カンボジアでも、日本と同様に、萎縮効果があると思われる。裁判官検察官法 34 条は、昇級は、原則として職務年数の順に行われていると明記しているが、もし「成績良好」というような理由に基づいて昇級が行われた場合、他の裁判官に萎縮効果を与えることになると思われる。すなわち、日本と同様に、他の裁判官は、自分の将来の昇進のため、「成績良好」と判断される行動をとり続けると言える。さらに、同法 39 条⁴⁸⁶によると、裁判官の昇級には、司法官職高等評議会の承認が必要である。だが、同評議会は今なお行政から独立していないと問題視されているため、行政に有利な判決を下した裁判官のほうが先に昇進できるのであれば、独立に職務を行う裁判官に萎縮効果を与えると思われる。

以上のように、萎縮効果の問題がカンボジアでも起こる可能性があるため、日本の制度の論点や問題点を検討し、カンボジアの状況に即したより良い解決策を探る必要がある。さらに、裁判官の人事評価を実際にどのように運用していくかはより慎重に検討する必要がある。これを踏まえて、今後の方向性として、4 点提案したい。

第 1 に、日本と同様に、裁判官の評価にあたって、面接を必須とすべきである。第 2 に、裁判官の人事評価書は、公表する必要があると思われる。確かに、日本における裁判官の人事評価書の公表は、若手の裁判官を萎縮させることにならないかという問題がある。だが、日本の裁判官とは異なり、カンボジアには、裁判官の質や腐敗に関する問題が残って

⁴⁸⁵ 同上 145 頁。

⁴⁸⁶ 裁判官検察官法 39 条は、「段階及び職級の委員会は、裁判官の昇級のリストを……司法官職高等評議会が検討し、諮問するために、司法官職高等評議会に送付する。司法官職高等評議会の事務局長は、司法大臣が国王に奏上するための勅令案を作成するために、司法官職高等評議会に承認された裁判官の職級のあげリストを、司法大臣に送付する」と規定している。

いる⁴⁸⁷ため、人事評価書が公表されることにより、国民は裁判官が十分な能力を持っているかどうかということを具体的に知ることができ、司法制度に対する信頼の強化にも繋がると思われる。なお、萎縮の問題はもちろん検討の余地があるが、裁判官の質や汚職の問題を解消するために、現時点では裁判官の人事評価書の公開が必要であると考えられる。第 3 に、昇進できない裁判官が司法官職高等評議会に対して不服を申し立てることができるとともに、司法官職高等評議会が本人からの聴聞と弁明の機会を付与しなければならないという規定を設けるべきであると考えられる。第 4 に、聴聞と弁明は、本人の希望に応じて公開すべきであると思われる。

確かに、日本における人事評価制度には、聴聞の規定はないが、それは、評価にあたって、面接が必須となっているからだと考えられる。だが、カンボジアにおいては、少なくとも制度論としてみた限りでは、面接の規定はない。また、この種の不利益処分に対して聴聞を行うことは、カンボジアでは必ずしも一般的ではないため、評価に当たって面接を必須とし、聴聞・弁明の機会を必須とする規定も設けることが重要であると思われる。

では、裁判官検察官法の懲戒手続は、どうだろうか。同法の手続は、行政による同評議会への介入を合法化している。その根拠として、新司法官職高等評議会法23条が挙げられる。同条は、「裁判官及び検察官に対する懲戒の請求は、評議会の事務総局又は司法省に提出しなければならない。司法大臣は、後続する手続の処理のために懲戒委員会に懲戒の一件書類を送付することを決定する前に、当該一件書類を作成するために、当該懲戒の請求を予備的に検討し調査するよう指示しなければならない」と規定している。

この規定によると、司法大臣は、大きな権限を有している。司法大臣は、もし政府に対して頻繁に不利益な判決を下した裁判官に対する懲戒の申し立てが司法省に提出されるのであれば、調査を行い、たとえ同裁判官に対する懲戒理由がなかったとしても、司法官職高等評議会の懲戒会議に対して同裁判官の懲戒に関する書類を提出する可能性がないわけではないと思われる。逆に、政府に対して有利な判決を下した裁判官に対する懲戒の申し立てが司法省に提出されたとしても、司法大臣は、その申し立てを棄却することができる。そうすると、裁判官は、政府に配慮して、独立に職務を行うことができない。このことから、同法の制定により、行政が懲戒権を通して司法に介入でき、司法の独立が侵害されるのではないかとと思われる。

⁴⁸⁷ Transparency International, *Corruption Perceptions Index 2016*.

したがって、司法官職高等評議会が行政から独立し、裁判官の身分が保障されるようにするために、裁判官の懲戒に関わる手続において、同評議会は、立法・行政から独立した調査団を設置する必要があると思われる。その捜査団は、必要な情報を収集し、同評議会に報告する必要があると思われる。

第三項 司法官職高等評議会の透明性確保の仕組みと司法のアカウンタビリティ

ここでは、司法官職高等評議会の透明性確保の仕組みを検討した上で、司法のアカウンタビリティを考察する。

透明性の確保は、国民に対するアカウンタビリティを強化するための土台であると言える。透明性につき、日仏英における司法協議会は、カンボジアの司法官職高等評議会にとって必要な示唆を与えられと考えられる。なぜなら、これらの機関は、情報を一応公開し、さらに、日本の諮問委員会とイギリスの裁判官選考委員会は、会議議事録等をインターネットに掲載しているため、一定の透明性を確保していると思われるからである⁴⁸⁸。なお、確かに日本の諮問委員会制度に関する批判や課題が多いということは否定できない。例えば、既に検討したように、諮問委員会の審議内容の外部への公開は、ウェブサイト上に掲載される議事要旨によるものしかなく、議事要旨に名前は明示されておらず、国民が諮問委員会の内容を具体的に知ることができない、と批判されている。

そこで、司法官職高等評議会の透明性を高めるためには、日本の諮問委員会が抱えている問題点をも検討し、カンボジアの社会状況を踏まえながら、いかに改革を進めていくかを検討する必要があると思われる。具体的には、一般国民が司法官職高等評議会の活動や議事録にアクセスできるための環境を早急に整備しなければならない。例えば、同評議会のウェブサイトを作成し、そのウェブサイトと同評議会の組織、活動や、議事録などを掲載する必要がある。加えて、議事録には、発言者の地位や名前を明らかにし、国民が具体的な内容を知ることができるための必要な情報を掲載すべきである。さらに、年次報告書の作成にも取り組むべきである。

⁴⁸⁸ イギリスの裁判官選考委員会の会議議事録：

<https://jac.judiciary.gov.uk/minutes-judicial-appointments-commission>（最終アクセス：2018年1月27日）。日本の諮問委員会の会議議事録：<http://www.courts.go.jp/saikosai/iinkai/kakyusaibansyo/>（最終アクセス：2018年1月27日）。

ただし、上記の政策を実施しようとした場合、現状のカンボジアにおいては、報告書の印刷の費用や人件費等に費やすことのできる財源が限られているという、カンボジアの財政事情を無視するわけにはいかない。なぜなら、カンボジアは日本をはじめ、先進諸国からの援助を受けている開発途上国であり⁴⁸⁹、国家予算が教育や健康などの分野に優先的に割り当てられているからである⁴⁹⁰。それゆえ、同評議会の透明性を高めるという課題は、優先度が低いものとみなされる可能性が高い。

しかし、私見では、司法官職高等評議会はカンボジアの司法の独立を保障するという重要な機能を与えられており、司法の独立は、教育などの分野と同様に、重要な分野のほうである。

したがって、同評議会の透明性を確保するための政策課題の優先順位を正当に評価し、それにしたがって優先順位の高い政策から段階的に実施していくという方法を採用することで、同評議会の透明性を高めていくことが必要である。例えば、透明性を高めるための短期的な政策と長期的な政策を分けることが考えられる。短期的な政策としては、ウェブサイト同評議会の活動に関する必要な情報を掲載する。また、大学などと協力し、憲法院がしているように、同評議会の活動に関するセミナーや説明会を開き、司法官職高等評議会の構成員が質疑応答を行うという方法もある。また、長期的な政策としては、司法官職高等評議会の構成員や事務総局が日仏英における司法協議会の運営についてや、他国でどのように透明性を確保しているか、どのような問題に直面しているのか、ということの研究・調査する。そして、それを踏まえて、司法官職高等評議会が自らの透明性をより高めるための措置を講じる。

そうすることにより、一般国民が司法官職高等評議会の活動について知ることができ、さらに、同評議会をはじめ、司法制度に関する国民の理解や信頼を強化し、国民に対する司法のアカウンタビリティの確保にも繋がると思われる。

⁴⁸⁹ 例えば、2013年にカンボジアは、外国から約10億ドルの助成金を得ていた。See: Eddie Morton, “Government spending, foreign aid up in 2013,” *Phnom Penh Post* (May 22, 2014), <http://www.phnompenhpost.com/business/government-spending-foreign-aid-2013> (accessed January 27, 2018).
なお、1996年から2008年にかけてのカンボジアが得た政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)については、Sophal Ear, *Aid Dependence in Cambodia: How Foreign Assistance Undermines Democracy* (New York: Columbia University Press, 2013), 29 参照。

⁴⁹⁰ 例えば、国民議会で可決された2015年度の予算法を見ると、カンボジア政府は、公務員と軍隊の給料の昇給を重視し、国家開発と競争力の強化の土台となる教育、健康、農業や、職業訓練などの分野の歳出を増額している。

Khan Sophirom, “Cambodian Lawmakers Approve the Draft Budget Law for 2015,” November 29, 2014, <http://www.akp.gov.kh/?p=54554> (accessed January 27, 2018).

終章

本稿では、カンボジアにおける司法の独立に関する問題を考察した。また、日本・フランス及びイギリスにおける司法の独立の担保と司法協議会を踏まえて、カンボジアにおける司法の独立の問題に対する解決策を提案した。

まず、カンボジアにおける司法の独立の問題の原因を明らかにした。第 1 に、裁判官人事制度、とりわけ裁判官の任命制度に問題があることを明らかにした。カンボジアにおける裁判官の任命権を有するのは、司法協議会に類する司法官職高等評議会である。同評議会はカンボジアにおける司法の独立を保障すると期待されているが、主として構成員や裁判官人事の手續に関する問題があるため、その機能を十分に果たしていない。旧司法官職高等評議会法が 2014 年に廃止され、代わって新司法官職高等評議会法が制定された。新司法官職高等評議会法は、同評議会の構成員を 9 名から 12 名に増員した上で、その一部を他の職と兼職でない専任の職としたこと、その運営を補助する事務総局を設置したこと等、同評議会の機能を強化した点に特色がある。さらに、裁判官の懲戒手續が明確になったこと、裁判官懲戒の事由に関する明文規定が置かれたこと、国民による裁判官懲戒の請求権が新たに導入されたこと、適正手續の原則が重視されたことにより、裁判官人事の手續に関する問題が大幅に改善されたと思われる。しかし、司法大臣が自ら評議会の構成員となり、また別に構成員 1 名を指名する権限を有し、評議会の運営に関しても一定の権限を有することは、行政権による司法への介入の余地を残した。すなわち、構成員や裁判官人事の手續に関する問題が完全に解決されているとは言えないということである。第 2 に、裁判官の資質・能力及び態度に問題があり、裁判官が自ら進んで政府の動向に従っていることを明らかにした。

次に、日本、フランス及びイギリスにおける裁判所の組織・構成員・規律・司法改革などに照らしつつ分析・検討した。日本とフランスは主として、官僚的裁判官制度を採用しているのに対して、イギリスはプロフェッショナル裁判官制度を採用している。官僚的裁判官制度を採用する国においては、裁判官の独立の問題がある。日本は、その典型的な国である。日本の裁判官は政治部門及び上級裁判官から独立してないと批判されている。とりわけ、日本の最高裁は、政治部門の意向を自主的に付度しているという特徴がある。また、日本の裁判官が上級裁判官から独立していない背景として、いわゆる司法官僚制が挙

げられる。これに対して、フランスの裁判官が政治部門及び上級裁判官から一定の独立を保っているのは、組合が重要な機能を果たしているからである。その一方で、組合の機能は、コーポラティズムの問題の裏腹であり、司法官の組合の暴走により、コーポラティズムの問題が生じる危険性があることを明らかにした。一方、歴史的・制度的・社会的状況を異にするとはいえ、成熟した民主主義国家と呼ばれるこれらの先進諸国は、司法の独立やアカウンタビリティという共通の課題に取り組んでおり、2000年代以降司法改革を行ってきた。具体的には、日本とイギリスは、それぞれ2003年、2006年に司法協議会に類する機関を設置した。フランスも2008年に司法協議会的一种と考えられる組織を改革し、司法への政治的圧力を排除したと評価されている。しかし、それぞれの国における歴史的事情や社会構造により、各国の司法協議会の設置・改革の背景、目的や、構成員などが異なっている。例えば、フランスの司法協議会の改革の目的の1つは、コーポラティズムを抑制することであるのに対して、日本とイギリスにおける司法協議会の設置の共通目的は、裁判官任命手続を透明化することである。司法のアカウンタビリティをめぐって、日本とフランスにおいては、主に国民に対するアカウンタビリティを中心として議論がなされているのに対し、イギリスでは主として、国会に対するアカウンタビリティをめぐって、活発に議論がなされている。また、イギリスは、日本ほどに、司法の独立の確保を絶対的なものとは理解しておらず、むしろアカウンタビリティが重要な原則として考えられてきたことを明らかにした。

最後に、日仏英における司法の独立をめぐる議論とその前提条件を確認した上で、カンボジアにおける裁判官の独立に関する課題とその今後の方向性について検討した。日仏英における司法の独立をめぐる議論の前提条件は、裁判官の資質・能力であるが、カンボジアでは、こうした前提条件がそもそも存在しない。そのため、今後は、裁判官の資質・能力の課題を克服するための方法を踏まえつつ、裁判官の独立とアカウンタビリティとの均衡を考慮する必要がある。その際に、イギリス型の裁判官と政治家の対話の導入を試みるべきことを提案した。加えて、司法官職高等評議会の改革である。第1に、構成員の問題については、司法官職高等評議会の裁判官部会を、次の構成員で構成することにより、同評議會は行政から独立できると考えられる。すなわち、最高裁判所長官（委員長）、控訴裁判所裁判官の中から選挙により選出された2名の控訴裁判所裁判官（委員）、始審裁判所の裁判官の中から選挙で選出された3名の始審裁判所裁判官（委員）、1名の弁護士（委

員）、5名の学識経験者（委員）の計12名の構成員にする。第2に、裁判官人事の手續の問題に対する解決策は、司法官職高等評議会の権限行使に行政が介入できないようにすることである。また、裁判官の任命手續の問題に対して、同評議会の権限行使に際して行政が何らかの介入を認める手續があってはならないという改革を提案する。透明性につき、日仏英における司法協議会は、カンボジアの司法官職高等評議会にとって必要な示唆を与えられ、同評議会に関する詳細かつ具体的な情報が公開されれば、国民の理解や信頼を強化し、一定の司法のアカウンタビリティの確保にも繋がると思われる。

以上のように、本稿では、カンボジアにおける司法の独立に関する問題とその解決策を明らかにした。その際に、日本、フランス及びイギリスにおける司法の独立の担保と司法協議会を検討することにより、各国における司法の独立をめぐる特徴やその議論の動向を明らかにした。さらに、カンボジアにおける裁判官の独立に関する課題とその今後の方向性について検討し、司法官職高等評議会の改革についても提案した。しかし、このことは、カンボジアにおける司法の独立の全体像の一部に止まっており、その他の観点——例えば、司法の独立を担保すると期待されるアクター（弁護士やメディアなど）の果たすべき機能など——からも検討する必要があると考えられる。また、新司法官職高等評議会法の運用に関しても更なる検討が必要であると思われるが、これらの点については今後の課題としたい。

【資料】

【資料 1】裁判官に対する勧告

カンボジア王国

国家 宗教 国王

司法省本部

1489 号

プノンペン 2006 年 10 月 2 日

勧告

司法大臣

申し上げる

すべての市・州の裁判所の裁判所長・副所長 裁判官の皆様

すべての市・州の裁判所に附属する検事局の検事・検事補 検事の皆様

目的：実業家と投資家に関連する詐欺及び背任罪における訴追及び一時勾留の手続に関する勧告

参照：2006 年 8 月 25 日午前の大臣総会議に取り上げられたカンボジア王国首相の序言

近時、司法省は、市・州裁判所及び検察局が、実業家と投資家に関連する詐欺及び背任罪における訴追及び一時勾留を、カンボジア王国憲法と法律に基づいて、正確に実施していないと概観している。訴追に関する犯罪の法的構成要件及び一時勾留の必要性を考慮せずに行うことは、望ましくない結果をもたらし、かつ、法・司法制度の信頼性及びカンボジアの経済に大きな悪影響を与えている。とりわけ、経済発展、雇用創出、及びカンボジアにおける貧困削減への貢献において重大な役割を果たしている実業家及び投資家の信頼感をなくしかねない。

実業家と投資家の信頼感の向上及び法的安全性の保障、さらに、カンボジア王国政府の政策に沿った法・司法制度に対する信頼性を高めるために、司法省は、市・州の裁判所（捜査裁判官）及び市・州の裁判所に附属する検察局に、以下のとおりに勧告する。

1. 実業家と投資家に関連する詐欺及び背任罪における訴追がある場合に、すべての市・州裁判所の検事は、司法大臣に早急に報告しなければならない。
2. 詐欺及び背任罪において、実業家と投資家の訴追及び一時勾留を行う前に、必ず司法省に相談しなければならない。実業、投資及び経済に直接影響を及ぼす大きな事件があった場合、司法大臣は、カンボジア王国政府の意見を求めなければならない。

司法省は、法律及びこの勧告を正確に実施しない行動について、法的に厳格な措置を行う。

同勧告を受けたすべての市・州裁判所及び市・州裁判所に附属する検察局は、効率的に実行しなければならない。

司法大臣

アン・ヴォンワッタナー

写しの提出先：

- ・ 閣僚評議会
- ・ 司法官職高等評議会
- ・ 最高裁判所及び最高裁判所に附属する検事総局
- ・ 控訴裁判所及び控訴裁判所に附属する検事総局
- ・ 経済財務省
- ・ 商業省
- ・ 書類保管

【資料 2】裁判官及び検察官の懲戒処分に関する勅令

勅令

第 NS/RKT/0805/343 号

朕

ノロドム・シハモニ国王陛下

(以下、アルファベット部分は、国王の尊称。固有の尊称であり、
日本語に訳出困難なため、アルファベットにて表音表記⁴⁹¹)

Samanphoum Cheatsasna Rakhathateya Khmerarothreas

Puthinthreathoreamohaksat Khemreachnea Samohopheas

Kampuchekreachroathboranaksanti Sopheakmonglea Sereyvibolea

Khemarasreypireas Preah Chao Krong Kampuchea Thipdey

- ・カンボジア王国憲法を参照し
- ・「カンボジア王国政府の任命」に関する 2004 年 7 月 15 日の勅令第 NS.RKT.0704.124 号を参照し
- ・「大臣会議の組織及び権限に関する法律」を公布する 1994 年 7 月 20 日の王令第 02/NS/94 号を参照し
- ・「司法官職高等評議会の組織及び権限に関する法律」を公布する 1994 年 12 月 22 日の王令第 09 NS.94 号を参照し
- ・「カンボジア国家の司法裁判所の組織及び活動に関する法律」を公布する 1993 年 2 月 8 日の公布令第 6. KR 号を参照し
- ・2005 年 7 月 11 日の司法官職高等評議会の会議で、同評議会の承認を経た司法大臣の要求により

命令する

1 条：次のように懲戒処分を行う。

1. プノンペン市裁判所裁判官であるコン・サーリットを司法官の職業から除外する。
2. プノンペン市裁判所の検事補であるシナム・ソックオーンを司法官の職業から除外する。
3. プノンペン市裁判所の検事補であるクット・ソピアンを 2005 年 3 月 3 日以降 1 年間無給休職させ、そして、プノンペン市裁判所から強制的に更迭する。
4. プノンペン市裁判所裁判官であるホーム・メインサエを本勅令が効力を生ずる日以降 1 年間無給休職させ、そして、プノンペン市裁判所から強制的に更迭する。
5. ストゥン・トラエン州裁判所裁判官であるヒン・ティリットを、本勅令が効力を生ずる日以降、1 年間無給休職させる。

2 条：本勅令に違反する条項は、無効とする。

⁴⁹¹ この点について、<http://www.moj.go.jp/content/000077871.pdf> を参照、(最終アクセス：2018 年 2 月 3 日)。

3 条：司法官職高等評議会及びカンボジア王国の首相は、本勅令にしたがって実現しなければならない。

4 条：本勅令は、署名の日以降効力を生ずる。

署名及び国王印

ノロドム・シハモニ

王宮・プノンペンにて 2005 年 8 月 2 日

【文献目録】

〈主要参照法令〉

ច្បាប់លេខ០២ ក្រ ចុះថ្ងៃទី ១០ ខែ កុម្ភៈ ឆ្នាំ ១៩៨២ ស្តីពីការចាត់តាំងអង្គការតុលាការ និងអយ្យការ

(裁判所及び検察庁の組織に関する 1982 年 2 月 10 日の法律 2 号)

ច្បាប់ស្តីពីការបង្កើតតុលាការប្រជាជនកំពូល និងមហាអយ្យការអមតុលាការប្រជាជនកំពូលដែល

ប្រកាសឲ្យប្រើតាមក្រឹត្យលេខ ២៨ ក្រ ចុះថ្ងៃទី ៣១ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ១៩៨៥ (1985 年 7 月 31

日の第 28 号の命令により公布された「人民最高裁判所及び人民最高裁判所に附属する検事総局の設置」に関する法律)

ច្បាប់ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្តទៅនៃឧត្តមក្រុមប្រឹក្សានៃអង្គចៅក្រម ចុះថ្ងៃទី ២២ ខែ ធ្នូ ឆ្នាំ ១៩៩៤

(1994 年 12 月 22 日の司法官職高等評議会の組織及び権限に関する法律)

ព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម/០៤១០/០០៤ ចុះថ្ងៃទី ១៧ ខែ មេសា ឆ្នាំ ២០១០ ដែលប្រកាសឲ្យប្រើ

ច្បាប់ស្តីពីការប្រឆាំងអំពើពុករលួយ (反汚職法の公布に関する 2010 年 4 月 17 日の王
令 NS/RKM/0410/004)

ព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម/០៧១៤/០១៥ ចុះថ្ងៃទី ១៦ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ២០១៤ ដែលប្រកាសឲ្យ

ប្រើច្បាប់ស្តីពីការរៀបចំអង្គការតុលាការ (裁判所の組織に関する法律を公布する 2014
年 7 月 16 日の王令 NS/RKM/0714/015)

ព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម/០៧១៤/០១៦ ចុះថ្ងៃទី ១៦ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ២០១៤ ដែលប្រកាសឲ្យ

ប្រើច្បាប់ស្តីពីលក្ខន្តិកៈនៃចៅក្រម និងព្រះរាជអាជ្ញា (裁判官及び検察官の規律に関する
法律を公布する 2014 年 7 月 16 日の王令 NS/RKM/0714/016)

ព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម/០៧១៤/០១៧ ចុះថ្ងៃទី ១៦ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ២០១៤ ដែលប្រកាសឲ្យ

ប្រើច្បាប់ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្តទៅនៃឧត្តមក្រុមប្រឹក្សានៃអង្គចៅក្រម (司法官職高等
評議会の組織及び権限に関する法律を公布する 2014 年 7 月 16 日の王令
NS/RKM/0714/017)

ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៦០២/១៥៨ ចុះថ្ងៃទី ១៩ ខែ មិថុនា ឆ្នាំ ២០០២ ស្តីពីការបង្កើតក្រុម

ប្រឹក្សាកំណែទម្រង់ច្បាប់ និងប្រព័ន្ធយុត្តិធម៌ (法・司法制度改革評議会の設置に関する

2002 年 6 月 19 日の勅令 NS/RKT/0602/158)

ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០១០៥/០១៩ ចុះថ្ងៃទី ២១ ខែ មករា ឆ្នាំ ២០០៥ ស្តីពីការបង្កើតរាជ

បណ្ឌិតសភាវិជ្ជាជីវៈតុលាការ (王立司法学院の設置に関する 2005 年 1 月 21 日の勅

令 NS/RKT/0105/019)

ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៨០៥/៣៤៣ ចុះថ្ងៃទី ២ ខែ សីហា ឆ្នាំ ២០០៥ (2005 年 8 月 2 日

の勅令 NS/RKT/0805/343)

ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៩០៥/៤០៣ ចុះថ្ងៃទី ៥ ខែ កញ្ញា ឆ្នាំ ២០០៥ ស្តីពីការដាក់ឱ្យចូល

និរត្តន៍ចៅក្រម និងព្រះរាជអាជ្ញាដែលមានអាយុ ៦០ឆ្នាំឡើងទៅ (60 歳以上の裁判官及び

検察官を定年にする 2005 年 9 月 5 日の勅令 NS/RKT/0905/403)

ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៦០៩/៦៧៤ ចុះថ្ងៃទី ២១ ខែ មិថុនា ឆ្នាំ ២០០៩ (2009 年 6 月 21

日の勅令 NS/RKT/0609/674)

ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៧១១/៦៩៤ ចុះថ្ងៃទី ២២ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ២០១១ ស្តីពីការអនុញ្ញាត

ឱ្យបន្តការងារចំពោះចៅក្រម និងព្រះរាជអាជ្ញា (裁判官及び検察官の職務継続の許可に

関する 2011 年 7 月 22 日の勅令 NS/RKT/0711/694)

ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/១២១៣/១៣៩៣ ចុះថ្ងៃទី ២១ ខែ ធ្នូ ឆ្នាំ ២០១៣ (2013 年 12 月 21

日の勅令 NS/RKT/1213/1393)

ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៤១៤/៤៤៧ ចុះថ្ងៃទី ៩ ខែ មេសា ឆ្នាំ ២០១៤ ស្តីពីការអនុញ្ញាតឱ្យ

បន្តការងារចំពោះចៅក្រម និងព្រះរាជអាជ្ញា (裁判官及び検察官の職務継続の許可に関する

2014 年 4 月 9 日の勅令 NS/RKT/0414/447)

ព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០១១៥/០៨៧ ចុះថ្ងៃទី ២២ ខែ មករា ឆ្នាំ ២០១៥ ស្តីពីការដាក់ឱ្យផ្តាច់ពី

មុខងារជាចៅក្រម ព្រះរាជអាជ្ញា ចំពោះសមាជិកឧត្តមក្រុមប្រឹក្សានៃអង្គចៅក្រមចំនួន ៧រូប (司

法官職高等評議会の 7 名の構成員になる裁判官及び検察官の職務の辞任に関する
2015 年 1 月 22 日の勅令 NS/RKT/0115/087)

អនុក្រឹត្យលេខ ១៦០ អនក្រ.បក ចុះថ្ងៃទី ២៣ ខែ កញ្ញា ឆ្នាំ ២០០៩ ស្តីពីការបង្កើនប្រសិទ្ធភាពការងារ

របស់ក្រុមប្រឹក្សាវិន័យនៃឧត្តមក្រុមប្រឹក្សានៃអង្គចៅក្រម (司法官職高等評議会の懲戒会議
機能の改善に関する 2009 年 9 月 23 日の政令 160 号)

អនុក្រឹត្យលេខ ០៥ អនក្រ.បក ចុះថ្ងៃទី ១០ ខែ មករា ឆ្នាំ ២០១០ ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្តទៅ

របស់អង្គភាពប្រឆាំងអំពើពុករលួយ (反汚職ユニットの組織及び権限に関する 2011 年
1 月 10 日の政令 5 号)

អនុក្រឹត្យលេខ ២៤០ អនក្រ.បក ចុះថ្ងៃទី ២៩ ខែ សីហា ឆ្នាំ ២០១៤ ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្ត

ទៅរបស់ក្រសួងយុត្តិធម៌ (司法省の組織及び権限に関する 2014 年 8 月 29 日の政令
240 号)

អនុក្រឹត្យលេខ ៣៩ អនក្រ.បក ចុះថ្ងៃទី ៩ ខែ មីនា ឆ្នាំ ២០១៦ ស្តីពីប្រាក់បំណាច់ចៅក្រម

និងព្រះរាជអាជ្ញា (裁判官及び検察官の給与に関する 2016 年 3 月 9 日の政令 39 号)

ក្រមសីលធម៌ចៅក្រម ចុះថ្ងៃទី ២២ ខែ កុម្ភៈ ឆ្នាំ ២០០៧ (2007 年 2 月 22 日の裁判官行動倫理規
則)

សេចក្តីសម្រេចរបស់ក្រុមប្រឹក្សាធម្មនុញ្ញលេខ ១៤៧/០០១/២០១៤ កបធ.ច ចុះថ្ងៃទី ០២ ខែ កក្កដា
ឆ្នាំ ២០១៤ (2014 年 7 月 2 日の憲法院判決 N°147/001/2014 CC.D)

សេចក្តីសម្រេចរបស់ក្រុមប្រឹក្សាធម្មនុញ្ញលេខ ១៤៨/០០២/២០១៤ កបធ.ច ចុះថ្ងៃទី ០២ ខែ កក្កដា
ឆ្នាំ ២០១៤ (2014 年 7 月 2 日の憲法院判決 N°148/002/2014 CC.D)

សេចក្តីសម្រេចរបស់ក្រុមប្រឹក្សាធម្មនុញ្ញលេខ ១៤៩/០០៣/ ២០១៤ កបធ.ច ចុះថ្ងៃទី ០២ ខែ កក្កដា
ឆ្នាំ ២០១៤ (2014 年 7 月 2 日の憲法院判決 N°149/003/2014 CC.D)

សេចក្តីសម្រេចលេខ ០៩.កយ.សសរ/១៤ ចុះថ្ងៃទី ១១ ខែ សីហា ឆ្នាំ ២០១៤ ស្តីពីការតែងតាំង
សមាសភាពគណៈកម្មការ រៀបចំការបោះឆ្នោតលើកទី១ ជ្រើសតាំងសមាជិកឧត្តមក្រុម

ប្រឹក្សានៃអង្គចៅក្រម (司法官職高等評議会の構成員の選出に関する第1回選挙準備委

員会の委員の任命に関する2014年8月11日の司法省の決定9号)

សេចក្តីប្រកាសព័ត៌មានលេខ ០០៤/១៤ សប្តាហ៍ ចុះថ្ងៃទី ១៨ ខែ មេសា ឆ្នាំ ២០១៤ ស្តីពី

លទ្ធផលនៃសម័យប្រជុំពេញអង្គគណៈរដ្ឋមន្ត្រីថ្ងៃទី ១៨ ខែ មេសា ឆ្នាំ ២០១៤ (大臣会議の

結果に関する2014年4月18日の情報の発表)

〈参考文献〉

1. 日本語文献

相川裕「海外法曹事情 イギリスの法曹養成」自由と正義第12月号(2011年)

鮎京正訓「近代立憲主義思想と王制復古が混在」法学セミナー476号(1994年)

——「カンボジア一九九三憲法について」名古屋大学法政論集157号(1994年)

青木英五郎「裁判官の法意識／誤判の原因」法学セミナー7号(1962年)

芦部信喜(高橋和之補訂)『憲法 第5版』(岩波書店、2011年)

飯孝行「メリットセレクションの視点からみた下級裁判所裁判官指名諮問委員会」自由と正義60号(2009年)

——「裁判官選任制度の再定位——日本におけるメリットセレクションの継受と変容」早稲田大学大学院法学研究科博士論文(2009年)

市川正人「最高裁判所審理の現状と課題」市川正人・大久保史郎・齊藤浩・渡辺千原編『日本の最高裁判所——判決と人・制度の考察』(日本評論社、2015年)

家永三郎『司法権独立の歴史的考察 [増補版]』(日本評論社、1967年)

——「司法権独立空前の危機」法律時報43巻3号(1971年)

上石奈緒「フランスの法曹養成制度」法曹養成対策室報5号(2011年)

植野妙実子ほか『フランス憲法と統治構造』(中央大学出版部、2011年)

池田正章・守屋克彦編『裁判官の身分保障』(勁草書房、1972年)

池永知樹「司法官を『和光』にお招きして」法と民主主義315号(1997年)

内田亜也子「施行後6年を迎えた裁判員制度の評価と課題——裁判員法の一部を改正する法律の成立」立法と調査368号(2015年)

- 内田健二「ノメンクラトゥーラ制度の一側面——B・ハラシミュール論文を中心として」
思想 12 卷 642 号 (1977 年)
- 宇多文雄『ソ連——政治権力の構造』(中央公論社、1989 年)
- 江藤价泰「フランスにおける裁判官の身分保障」法律時報 44 卷 3 号 (1972 年)
——「フランスにおける裁判官の身分保障——4 完」法律時報 45 卷 5 号 (1973 年)
- 江藤价泰ほか「特集 裁判官の市民的自由と国民のための司法改革について——ヨーロッパ
の司法官とともに考える」法と民主主義 315 号 (1997 年)
- 小倉貞男「クメール・ルージュ国際人道裁判所で何が裁かれようとししないのか」立命館
国際研究 15 卷 3 号 (2003 年)
- 大川真郎『司法改革 日弁連の長く困難なたたかい』(朝日新聞社、2007 年)
- 緒方真澄「児島惟謙の法思想と司法権の独立 (5・完) ——大津事件を中心として」香川
大学経済論叢 61 卷 2 号 (1988 年)
- 大河内美紀「『司法の独立』のグローバル化とその困難——ウズベキスタンの事例から
考える」名古屋大学法政論集 255 号 (2014 年)
- 大山礼子『フランスの政治制度〔改訂版〕』(東信堂、2013 年)
- 鹿子木康「下級裁判所裁判官指名諮問委員会の設置について」ジュリスト 1253 号
(2003 年)
- 木佐茂男『司法改革と行政裁判』(日本評論社、2016 年)
- 木佐茂男・宮澤節生・佐藤鉄男・川嶋四郎・水谷規男・上石圭一『テキストブック 現代司
法〔第 6 版〕』(日本評論社、2015 年)
- 神木篤「カンボジアにおける判決調査報告書」(2011 年 3 月 8 日)
<http://www.moj.go.jp/content/000073282.pdf>
- 北澤貞男「法曹四三年の雑感——裁判官像と司法制度改革」守屋克彦編『日本国憲法と裁
判官——戦後司法の証言とよりよき司法への提言』(日本評論社、2010 年)
- 木村清志「下級裁判所裁判官指名諮問委員会制度の現状と今後の展望」自由と正義 60
卷 10 号 (2009 年)
- 木村光豪「カンボジア王国憲法の人権規定——起草過程に影響を与えた諸要因と規定の特
徴」関西大学法学論集 63 卷 6 号 (2014 年)
- 倉持孝司・小松浩編『憲法のいま——日本・イギリス』(敬文堂、2015 年)
- 倉持孝司・松井幸夫・元山健編『憲法の「現代化」——ウェストミンスター型憲法の変動

- 』(敬文堂、2016 年)
- 黒川裕正「カンボジアの司法事情(上)——古の栄華と内戦の傷あと」法律のひろば
6 号(2003 年)
- 桑原尚子「権威主義体制における『司法の独立』と法整備支援についての一考察:ウズベ
キスタンを事例として」名古屋大学法政論集 272 号(2017 年)
- 小島武司ほか編『フランスの裁判制度』(中央大学出版部、1991 年)
- 懇談会「下級裁判所裁判官指名諮問委員会の三年間を振り返って」自由と正義 57 巻 10
号(2006 年)
- 「下級裁判所裁判官指名諮問委員会の 6 年間——その評価と課題」自由と正
義 60 巻 10 号(2009 年)
- コン・テイリ「カンボジア・シンポジウムの感想——国家建設と国際支援の役割を中心と
して」CALE NEWS 第 10 号(2003 年)
- 最高裁事務総局研究会執筆者グループ「座談会 官僚司法を語る——その現状と改革の方
向」法と民主主義 362 号(2001 年)
- 榊原秀訓「イギリス司法の独立性とアカウンタビリティをめぐる改革論議」名経法学第 14
号(2003 年)
- 「イギリスにおける裁判官任命制度と大法官職の再改革論議——2005 年憲法改革法
に基づく制度の見直し」南山法学 3・4 号(2015 年)
- 『司法の独立性とアカウンタビリティ——イギリス司法制度の構造転換』(日本評
論社、2016 年)
- 「裁判官任命制度の改革——司法の独立性、アカウンタビリティと裁判官の多様
性」倉持孝司・松井幸夫・元山健編『憲法の「現代化」——ウェストミンスター型
憲法の変動』(敬文堂、2016 年)
- 桜田勝義『司法と裁判官』(現代評論社、1971 年)
- 佐藤修一郎「司法官職高等評議会小史——第 3 共和制から 2008 年憲法改正まで」白山法
学 7 号(2011 年)
- 「2008 年憲法改正と司法官職高等評議会」比較法雑誌第 45 巻第 3 号(2011 年)
- 佐藤安信「UNTAC から 15 年のカンボジアにおける平和構築と人権」日本平和学会『ア
ジアにおける人権と平和 [平和研究第 34 号]』(早稲田大学出版部、2009 年)

- 『法の支配』のジレンマ——カンボジアの法整備支援の課題と展望」法律時報
82 卷 1 号（2010 年）
- 重村博美「わが国におけるキャリア裁判官制度と人事の客観性・透明性」近畿大学工業高等専門学校研究紀要 1 卷 1 項（2007 年）
- 島田弦「インドネシア裁判官任用の変遷：インドネシアにおける官僚的司法のルーツにかんする研究ノート」名古屋大学法政論集 272 号（2017 年）
- 新藤宗幸『司法官僚 裁判所の権力者たち』（岩波書店、2009 年）
- 末川博『裁判の独立』（法律文化社、1971 年）
- 杉浦一孝「中央アジア諸国における裁判の独立の実態とその基本的特徴——ウズベキスタン及びカザフスタンを例として」社会体制と法 8 号（2007 年）
- 瀬木比呂志『絶望の裁判所』（講談社、2014 年）
- 曾我部真裕「二〇〇八年七月の憲法改正〈立法紹介〉」日仏法学 25 号（2009 年）
- 高田敏「司法修習生罷免及び裁判官再任拒否の法解釈」法律時報 512 号（1971 年）
- 田中英夫『英米の司法 裁判所・法律家』（東京大学出版会、1973 年）
- 『英米法総論 上』（東京大学出版会、1980 年）
- 田辺江美子「フランスにおける裁判官の身分保障」上智法学論集 38 卷 2 号（1994 年）
- ダヴィド・シルステン（幡野弘樹訳）「フランスにおける弁護士及び司法官の職業倫理についての総論的報告」立命館法学 2013 年 1 号（347 号）
- 伊達秋雄「司法権と裁判官の身分保障」和田英夫・高柳信一編『現代の司法』（日本評論社、1972 年）
- 高柳信一「司法権の独立と裁判官の市民的自由」池田政章ほか編『裁判官の身分保障』（勁草書房、1972 年）
- ダニエル・H・フット『名もない顔もない司法 日本の裁判は変わるのか』（溜箭将之訳、NTT 出版、2007 年）
- 辻村みよ子『憲法〔第 4 版〕』（日本評論社、2013 年）
- 辻村みよ子・糠塚康江『フランス憲法入門』（三省堂、2012 年）
- 土屋孝次『アメリカ連邦議会と裁判官規律制度の展開——司法権の独立とアカウントビリティの均衡を目指して』（有信堂高文社、2008 年）
- デイヴィッド・S・ロー（西川伸一訳）「日本の最高裁が違憲立法審査に消極的なのはなぜ

- か」政経論叢 81 巻 1・2 号 (2012 年)
- 東京弁護士会／司法改革推進センター編『裁判官がたりない日本』(本の時遊社、1998 年)
- 中野聡「西欧コーポラティズムと欧州社会対話」豊橋創造大学紀要 14 号 (2010 年)
- 中村義孝「フランスの裁判制度 (1)」立命館法学 1 号 (2011 年)
- 『概説 フランスの裁判制度』(阿吽社、2013 年)
- 中尾正信「下級裁判所裁判官指名諮問委員会制度の到達点と今後の課題」自由と正義 55 巻 5 号 (2004 年)
- 「岐路に立つ裁判官指名諮問委員会制度——その現状と課題」自由と正義 57 巻 10 号 (2006 年)
- 西川伸一『日本司法の逆説——最高裁事務総局の「裁判しない裁判官」たち』(五月書房、2005 年)
- 日本弁護士連合会編『最高裁判所』(日本評論社、1980 年)
- 日本民主法律家協会「特集 裁判官の市民的自由と国民のための司法改革について——ヨーロッパの司法官とともに考える」法と民主主義 315 号 (1997 年)
- 野中俊彦・中村睦男・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅱ (第 5 版)』(有斐閣、2012 年)
- 幡新大実『イギリスの司法制度 (シリーズ 制度のメカニズム)』(東信堂、2009 年)
- 畑桜「裁判員制度下における手続二分制度の有効性」立命館法政論集 9 号 (2011 年)
- 原田一明「イギリスにおける『立憲主義』」法学教室 428 号 (2016 年)
- 馬場健一「裁判官制度改革と裁判官の独立——よりよき司法の実現に向けて」自由と正義 57 巻 10 号 (2006 年)
- バジル・フェルナンド「新生カンボジアにおける法と人権」(四本健二訳)名古屋大学法政論集 157 号 (1994 年)
- 樋口陽一『憲法 [第三版]』(創文社、2007 年)
- 広渡清吾編『法曹の比較法社会学』(東京大学出版会、2003 年)
- ピエール・リヨン＝カーン「『危機』に立つ国家——裁判官の市民的自由の確立を——第 22 回司法制度集会から〈特集〉」(中村紘一訳)法と民主主義 244 号 (1990 年)
- 「フランスの司法官の現状と直面している諸問題」法と民主主義 315 号 (1997 年)

- 「フランスにおける司法官養成制度の民主化と司法官組合」法と民主主義 315 号
(1997 年)
- 星野安三郎「司法権独立の今日的意義——国民主権と裁判権」和田英夫・高柳信一編『現代の司法』(日本評論社、1972 年)
- 深谷義久「ソ連共産党の独裁とノメンクラトゥラ制」亜細亜大学教養部紀要 47 号
(1993 年)
- 松尾弘『開発法学の基礎理論』(勁草書房、2012 年)
- 水島朝穂「司法権の独立——大津事件から考える」法学セミナー518 号 (1998 年)
- 宮崎朋紀「法整備支援の現場から：カンボジアにおける法曹養成、ベトナムにおける裁判実務改善について」慶應法学 13 号 (2009 年)
- 本秀紀「裁判官の政治運動」ジュリスト 187 号 (2007 年)
- 森田友喜「児島惟謙にみる司法権の独立と裁判官選任制度——司法権独立の一考察」沖縄大学論叢 2 巻 1 号 (1976 年)
- 門口正人『裁判官 フランスを歩く——フランスの社会・司法事情』(青木書院、2012 年)
- 柳井健一「コラム：大法官」倉持孝司＝小松浩編『憲法のいま——日本・イギリス』(敬文堂、2015 年)
- 山口俊夫編『フランス法辞典』(東京大学出版会、2002 年)
- 山田裕史「パリ和平協定一五年目のカンボジア——権力分有体制から人民党一党支配体制へ」アジア研ワールド・トレンド 136 号 (2007 年)
- 「パリ和平協定後のカンボジアにおける『民主化』の再検討人民党支配の継続性を中心に」岸川毅＝中野晃一編『グローバルな規範/ローカルな政治：民主主義のゆくえ』(SUP 上智大学出版、2008 年)
- 『カンボジア人民党の特質とその変容 (1979～2008 年)』上智大学アジア文化研究所 4 号 (2009 年)
- 「ポル・ポト政権後のカンボジアにおける国家建設——人民党支配体制の確立と変容」上智大学外国語学研究科博士論文 (2011 年)
- 「変革を迫られる人民党一党支配体制」アジア研ワールド・トレンド 219 号 (2013 年/2014 年)

- 「第五期国民議会指導部とフン・セン新内閣の顔ぶれ」アジ研ワールド・トレンド 219 号（2013/2014 年）
- 山元一『現代フランス憲法理論』（信山社、2014 年）
- 山元一・イザベル・ジロドゥ「フランスにおける法曹像・法曹養成に関する調査報告」慶應法学 12 号（2009 年）
- 山本和彦『フランスの司法』（有斐閣、1995 年）
- 山本清『アカウントビリティを考える——どうして「説明責任」になったのか』（NTT 出版、2013 年）
- 横尾日出雄「司法と司法官の独立」辻村みよ子編『フランスの憲法判例 II』（信山社、2013 年）
- 吉川精一『英国の弁護士制度』（日本評論社、2011 年）
- 吉野夏己「反 SLAPP 法と表現の自由」岡山大学法学会雑誌 65 巻 3・4 号（2016 年）
- 四本健二「民主カンブチアの特質に関する一考察——ポル・ポトによる権力掌握の過程を中心に」名古屋大学法政論集 157 号（1994 年）
- 『カンボジア憲法論』（勁草書房、1999 年）
- 「カンボジアにおける近代的行政機構の発展と行政改革」アジア法文化研究班『アジア法文化と国民国家 II』（関西大学法学研究所研究叢書、第 29 冊、2004 年）
- 「カンボジア」鮎京正訓編『アジア法ガイドブック』（名古屋大学出版会、2009 年）
- 「カンボジア 1993 年憲法における憲法保障——違憲審査機関の制度的検討を中心に」関西大学マイノリティ研究センター『「マイノリティ」という視角：関西大学マイノリティ研究センター中間報告書（上）』（遊文舎、2011 年）
- 梶田英雄ほか「裁判官の任用（再任）をめぐって〈アンケート〉」法律時報 43 巻 3 号（1971 年）
- 横山信二「立法と司法、そして行政法」阪本昌成編『立憲主義—過去と未来の間 畑博行先生古希記念』（有信堂高文社、2000 年）
- リム・リーホン＝傘谷祐之「翻訳：カンボジア・司法官職高等評議会の組織及び運営に関する法律」Nagoya University Asian Law Bulletin 3 号（2017 年）

渡辺洋三・江藤价泰・小田中聡樹『日本の裁判』（岩波書店、1995 年）

和田英夫「裁判官の身分保障と人事——司法権の独立との関連において」法律時報 43 巻 3 号（1971 年）

Ph.C.シュミッター・G.レームブルッフ編（山口定監訳）『現代コーポラティズム（I）——団体統合主義の政治とその理論』（木鐸社、1984 年）

2. クメール語文献

ក្រុមប្រឹក្សាកំណែទម្រង់ច្បាប់និងប្រព័ន្ធយុត្តិធម៌. កម្មវិធីសកម្មភាពសម្រាប់អនុវត្តយុទ្ធសាស្ត្រកំណែ

ទម្រង់ច្បាប់និងតុលាការ. ភ្នំពេញ, ២០០៥។ [法・司法制度改革評議会

『法・司法改革の戦略実施に関する行動計画』（プノンペン、2005 年）]

ឈុន ណារ៉េត. សេចក្តីផ្តើមនីតិវិធីធម្មនុញ្ញ. ភ្នំពេញ៖ សាកលវិទ្យាល័យភូមិន្ទនីតិសាស្ត្រ

និងវិទ្យាសាស្ត្រ សេដ្ឋកិច្ច, ២០១០។ [チュン・ナーレット『憲法入門』（プノンペン

ン：王立法律経済大学、2010 年）]

បេអាទ្រីស បាលីវេ និងផ្សេងទៀត. សេចក្តីផ្តើមនៃនីតិកម្មជា. ភ្នំពេញ៖ ហ្វូណន, ២០០៥។

[ベアトリス・バリヴェほか『カンボジア法入門』（プノンペン：フーノン、2005 年）]

ពុយតា. រដ្ឋាភិបាលកម្ពុជាពីឆ្នាំ ១៩៤៥ ដល់ឆ្នាំ ២០១០. បោះពុម្ពលើកទី២, ភ្នំពេញ៖ ពន្លឺខ្មែរ,

២០១០។ [プイ・キア『1945 年から 2010 までのカンボジア政府』（プノンペン：

ボンルー・クメール、第 2 版、2010 年）]

ម៉ូរីស ហ្គែយ៉ា និងផ្សេងទៀត. នីតិវិធីធម្មនុញ្ញកម្ពុជា. ភ្នំពេញ៖ ហ្វូណន, ២០០៥។ [モーリス・ガ

イヤールほか『カンボジア憲法』（プノンペン：フーノン、2005 年）]

យក់ ង៉ុយ និង អុង ចំរើន. ប្រវត្តិនៃសាកលវិទ្យាល័យភូមិន្ទនីតិសាស្ត្រ និងវិទ្យាសាស្ត្រសេដ្ឋកិច្ច. ភ្នំពេញ

៖ សាកលវិទ្យាល័យភូមិន្ទនីតិសាស្ត្រ និងវិទ្យាសាស្ត្រសេដ្ឋកិច្ច, ២០១០។ [ヨック・ンゴ

イ＝オン・チョムラウン『王立法律経済大学史』（プノンペン：王立法律経済大学、2010 年）]

រដ្ឋសភា. កំណត់ហេតុពិស្តារ សម័យប្រជុំពេញអង្គលើកទី២ នៃសភាធម្មនុញ្ញ. ភ្នំពេញ៖

អគ្គលេខាធិការដ្ឋានរដ្ឋសភា, ១៩៩៣។ [国民議会 『第2回憲法制定議会本会議録』

(プノンペン : 国民議会事務局、1993 年)]

រាជរដ្ឋាភិបាលកម្ពុជា. *ផែនការយុទ្ធសាស្ត្រអភិវឌ្ឍន៍ជាតិ បច្ចុប្បន្នកម្ម ២០០៩~២០១៣*. (ភ្នំពេញ,

២០១០) ។ [カンボジア王国政府『国家開発の戦略計画 更新 2009 年~2013

年』 (プノンペン、2010 年)]

ហ៊ីង ធីប្បូធី. *កម្រងឯកសារច្បាប់~សារព័ត៌មានសេដ្ឋកិច្ច~ក្រសួងយុត្តិធម៌ ១៩៨០~២០០៧*. ភ្នំពេញ,

២០០៨។ [ヒン・ティリット『1980 年~2007 年の裁判所・司法省に関する法

律・告示集』 (2008 年)]

3. 英語文献

Advisory Panel on Judicial Diversity. *The Report of the Advisory Panel on Judicial Diversity 2010* (2010)

Amnesty International. “Kingdom of Cambodia: The Killing of Trade Unionist Chea Vichea.”

Amnesty International (December 3, 2004). <http://www.refworld.org/docid/42ae98890.html>

Andrews, Neil. “Judicial Independence: The British Experience.” In *The Culture of Judicial Independence: Conceptual Foundations and Practical Challenges*, ed. Shimon Shetreet and Christopher Forsyth, 361-372. Leiden: Martinus Nijhoff Publishers, 2012.

Asian Development Bank. “Civil Societies Brief: Cambodia.” 2011. Available online at:

<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/28965/csb-cam.pdf>

Asian Human Rights Commission. “CAMBODIA: Chea Vichea murder case & the urgent need for witness protection law.” *Statement* (October 13, 2006).

<http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AS-248-2006>

———. “CAMBODIA: Judicial Independence is the Key to Reducing Defamation Lawsuits against Critics and Upholding Freedom of Expression.” *Asian Human Rights Commission*, June 16, 2009.

Autheman, Violane and Sandra Elena. *Global Best Practices-Judicial Councils: Lessons Learned from Europe and Latin America*. International Foundation for Electoral Systems, 2004.

Blankenburg, Erhard. “Independence and Accountability of the Judiciary— Two Sides of a Coin: Some Observations on the Rule of Law in Central Europe.” In *Judicial Integrity*, ed. András Sajó, 207-224. Leiden: Martinus Nijhoff Publishers, 2004.

- Bogdanor, Vernon. *The New British Constitution*. Oxford: Hart Publishing, 2009.
- Bovens, M. "Analysing and Assessing Accountability: A Conceptual Framework." *European Law Journal* 13 (2007): 447-468.
- Boyron, Sophie. *The Constitution of France: A Contextual Analysis*. Oxford: Hart Publishing, 2012.
- . "France." In *How Constitutions Change*, ed. Dawn Oliver and Carlo Fusaro, 115-142. Oxford: Hart Publishing, 2011.
- Cambodian Center for Human Rights. *Three Draft Laws Relating to the Judiciary*, May 2014.
http://www.cchrcambodia.org/index_old.php?url=media/media.php&p=analysis_detail.php&anid=57&id=5.
- Chodosh, Hiram E. "Corruption and Judicial Independence." In *The Culture of Judicial Independence: Conceptual Foundations and Practical Challenges*, ed. Shimon Shetreet and Christopher Forsyth, 153-168. Leiden: Martinus Nijhoff Publishers, 2012.
- Commission, Asian Human Rights. *Human Rights Report, 2010: The State of Human Rights in Eleven Asian Nations : Bangladesh, Burma, Cambodia, India, Indonesia, Nepal, Pakistan, Philippines, South Korea, Sri Lanka, Thailand*. Asian Human Rights Commission, 2011.
- Consultative Council of European Judges (CCJE). *Judges - CCJE - Consultative Council of European Judges (CCJE) - Opinion No 2 (2001) of the Consultative Council of European Judges (CCJE) for the Attention of the Committee of Ministers of the Council of Europe on the Funding and Management of Courts with Reference to the Efficiency of the Judiciary and to Article 6 of the European Convention on Human Rights*, November 23, 2001. <https://wcd.coe.int/ViewDoc.jsp?id=1046365&Site=COE>.
- . *Judges - CCJE - Consultative Council of European Judges (CCJE) - Opinion no.10(2007) of the Consultative Council of European Judges (CCJE) to the Attention of the Committee of Ministers of the Council of Europe on the Council for the Judiciary at the Service of Society*, November 23, 2007.
[https://wcd.coe.int/ViewDoc.jsp?Ref=CCJE\(2007\)OP10&Language=lanEnglish&Ver=original&Site=COE&BackColorInternet=FEF2E0&BackColorIntranet=FEF2E0&BackColorLogged=c3c3c3](https://wcd.coe.int/ViewDoc.jsp?Ref=CCJE(2007)OP10&Language=lanEnglish&Ver=original&Site=COE&BackColorInternet=FEF2E0&BackColorIntranet=FEF2E0&BackColorLogged=c3c3c3).
- Corfield, Justin J., and Laura Summers. *Historical Dictionary of Cambodia*. Lanham, Md.: Scarecrow Press, 2003.
- Council for Legal and Judicial Reform. "Bulletin: The Legal and Judicial Reform and the Policy of the Royal Government of Cambodia." 2008.

- Council of Europe. *Judges: independence, efficiency and responsibility*. Council of Europe Publishing, 2011.
- Donovan, Dolores A. "The Cambodian Legal System: An Overview." In *Rebuilding Cambodia: Human Resources, Human Rights, and Law: Three Essays*, ed. Frederick Z. Brown, 69-105. Washington, DC: Foreign Policy Institute, Paul H. Nitze School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University, 1993.
- . "Cambodia: Building a Legal System from Scratch." *International Lawyer* Vol. 27 Issue 2 (1993): 445-454. Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=1263619>
- Ear, Sophal. *Aid Dependence in Cambodia: How Foreign Assistance Undermines Democracy*. New York: Columbia University Press, 2013.
- Elizabeth Johnson. *Transparency International - the Global Coalition against Corruption*. Transparency International Cambodia, 2014. <http://ticambodia.org/index.php/whatwedo/publication/nisa-report-2014>.
- European Network of Councils for the Judiciary. "Independence and Accountability of the Judiciary." ENCJ Report 2013-2014.
- . "Distillation of ENCJ Guidelines, Recommendations and Principles." ENCJ Report 2012-2013.
- Federico, Giuseppe Di. "Judicial Accountability and Conduct: An Overview." In *Judicial Independence in Transition*, ed. Anja Seibert-Foh, 87-118. Heidelberg: Springer, 2012.
- Foot, Daniel H. *Law in Japan: A Turning Point*. Seattle: University of Washington Press, 2011.
- Garapon, Antoine and Harold Epineuse. "Judicial Independence in France." In *Judicial Independence in Transition*, ed. Anja Seibert-Foh, 273-305. Heidelberg: Springer, 2012.
- Garoupa, Nuno M. and Ginsburg, Tom, Guarding the Guardians: Judicial Councils and Judicial Independence (November 18, 2008). American Journal of Comparative Law, Forthcoming; U of Chicago Law & Economics, Olin Working Paper No. 444; U of Chicago, Public Law Working Paper No. 250. Center on Law and Globalization Research Paper No. 09-05, Available at SSRN: https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1303847
- Gee, Graham. "The Persistent Politics of Judicial Selection: A Comparative Analysis." In *Judicial Independence in Transition*, ed. Anja Seibert-Fohr, 121-146. Heidelberg: Springer, 2012.
- . "Judicial policy in England and Wales: a new regulatory space." In *Regulating Judges: Beyond Independence and Accountability*, ed. Richard Devlin and Adam Dodek, 145-162. Cheltenham: Edward Elgar Publishing, 2016.

- Gee, Graham, Robert Hazell, Kate Malleson and Patrick O'Brien. *The Politics of Judicial Independence in the UK's Changing Constitution*. Cambridge: Cambridge University Press, 2015.
- Gottesman, Evan. *Cambodia After the Khmer Rouge: Inside the Politics of Nation Building*. New Haven and London: Yale University Press, 2003.
- Gillespie, Alisdair. *The English Legal System*. 5th edition. Oxford: Oxford University Press, 2015.
- Guarnieri, Carlo, and Patrizia Pederzoli. *The Power of Judges: A Comparative Study of Courts and Democracy*. Oxford: Oxford University Press, 2002.
- Haley, John O. "The Japanese Judiciary: Maintaining Integrity, Autonomy, and the Public Trust." In *Law in Japan: A Turning Point*, ed. Daniel H. Foote, 99-135. Seattle: University of Washington Press, 2011.
- Hor, Peng. "The Separation of Powers and Independence of Judicial Power in Cambodia." In *Cambodian Yearbook of Comparative Law*, ed. Kuong Teilee and Others, 83-96. Phnom Penh: Cambodian Society of Comparative Law, 2011.
- . "The Modern Era of Cambodian Constitutionalism." In *Introduction to Cambodian Law*, ed. Hor Peng, Kong Phallack and Jörg Monzel, 25-70. Phnom Penh: Konrad-Adenauer-Stiftung, 2012.
- Hor, Peng, Kong Phallack and Jörg Monzel. *Cambodian Constitutional Law*. Phnom Penh: Konrad-Adenauer-Stiftung, 2016.
- Hun, Sen. *CAMBODIA: The Rectangular Strategy 2003-2008*. November 2003.
- International Bar Association. *Justice versus Corruption: Challenges to the Independence of the Judiciary in Cambodia*. (2015). Available at :
<https://www.ibanet.org/Article/NewDetail.aspx?ArticleUid=fb11e885-5f1d-4c03-9c55-86ff42157ae1>
- Jennar, Raoul Marc. *The Cambodian Constitutions, 1953-1993*. Bangkok: White Lotus, 1995.
- Judicial Appointments Commission, Annual Report and Accounts 2014/2015
https://jac.judiciary.gov.uk/sites/default/files/sync/about_the_jac/annual-report-2014-15-print-version.pdf
- , Annual Report and Accounts 2015/2016
https://jac.judiciary.gov.uk/sites/default/files/sync/about_the_jac/annual-report-2015-16.pdf
- Koy, Neam. *Introduction to the Cambodian Judicial Process*. Phnom Penh: The Asia Foundation, 1998.
- Leav, Piseth (2013) 「Strengthening the Rule of Law in Cambodia: Building Trust in the

- Judiciary」名古屋大学大学院法学研究科修士論文（未公刊）。
- LICADHO. *Human Rights in Cambodia: The Charade of Justice*. Cambodian League for the Promotion and Defense of Human Rights, 2007.
- Lord Irvine. *Human Rights, Constitutional Law and the Development of the English Legal System*. Oxford: Hart Publishing, 2003.
- Lord Jonathan Mance. “The Independence of Judges.” In *The Independence of Judges*, ed. Nils Asbjørn Engstad, Astrid Lærdal Frøsetg and Bård Tønder, 55-64. The Hague: Eleven International Publishing, 2014.
- Lord Sumption. *Home Truths about Judicial Diversity, Bar Council Reform Lecture* (November 15, 2012), available at: <https://www.supremecourt.uk/docs/speech-121115-lord-sumption.pdf>
- Loughlin, Martin. *The British Constitutions: A Very Short Introduction*. Oxford: Oxford University Press, 2013.
- Louis Aucoin. “Judicial Independence in France.” In *Guidance for Promoting Judicial Independence and Impartiality*, 72-82. US Agency for International Development, 2002.
- Malleson, Kate. “The New Judicial Appointments Commission in England and Wales: New Wine in New Bottles?” In *Appointing Judges in an Age of Judicial Power: Critical Perspectives from Around the World*, ed. Kate Malleson and Peter H. Russells, 39-55. Toronto: University of Toronto Press, 2006.
- Malleson, Kate and G. Gee. “Who should have the final say in lower level judicial appointments?” UK Const. L. Blog (30th January 2013). Available at <http://ukconstitutionallaw.org>
- Masterman, Roger. *The Separation of Powers in the Contemporary Constitution: Judicial Competence and Independence in the United Kingdom*. Cambridge: Cambridge University Press, 2010.
- Melton, James and Tom Ginsburg. “Does De Jure Judicial Independence Really Matter? A Reevaluation of Explanations for Judicial Independence.” *Journal of Law and Courts* (2014): 187-217.
- Morris, Catherine. “Justice Inverted: Law and Human Rights in Cambodia.” In *The Handbook of Contemporary Cambodia*, ed. Katherine Brickell and Simon Springer, 29-41. Abingdon, Oxon: Routledge, 2017.
- Nababan, Aviva, Christoph Sperfeldt, Faith Suzzette de los Reyes, and Michelle Staggs-Kelsal. *Judicial Training in ASEAN: A Comparative Overview of Systems and Programs*. Singapore: Konrad Adenauer Stiftung, 2014.
- Nathan, Barrie Lawrence. “Who Judges Who Judges - Judicial Appointments and

- Disappointments: A Comparative Study of Judicial Appointments with Particular Reference to England and Wales.” 8.2 J. Comp. L. (2013): 405-443.
- Neilson, Kathryn E. “They Killed All the Lawyers: Rebuilding the Judicial System in Cambodia.” CAPI Occasional Paper #13. Victoria: Centre for Asia-Pacific Initiatives, 1996.
- Nget, Sovannith 「Building Public Confidence in Cambodian Justice System : Strengthening Independence, Empowering the Judiciary」『応用法政コース・国際法政コース研究教育年報（2012年度）』（名古屋大学大学院法学研究科、2013年）.
- O’Brien, Patrick. “Judges and Select Committees: A Developing Accountability Culture.” *UK Const. L. Blog* (September 7, 2015). Available at <https://ukconstitutionallaw.org/>
- Oliver, Dawn. “The United Kingdom.” In *How Constitutions Change*, ed. Dawn Oliver and Carlo Fusaro, 329-355. Oxford: Hart Publishing, 2011.
- Parau, Cristina. “The Drive for Judicial Supremacy.” In *Judicial Independence in Transition*, ed. Anja Seibert-Fohr, 619-665. Heidelberg: Springer, 2012.
- Parliamentary Assembly of the Council of Europe. “Office of Lord Chancellor in the Constitutional System of the United Kingdom” (Doc. 9798, 28 April 2003) (adopted in Resolution 1342 (2003)) <http://assembly.coe.int/nw/xml/XRef/Xref-XML2HTML-en.asp?fileid=17140&lang=en>
- Partnership for Research in International Affairs and Development (PRIAD). *Corruption and Anti-Corruption in Cambodia, 2012 in Review*, December 2012. <http://www.priad.org/corruption-and-anti-corruption-in-cambodia-2012-in-review/>.
- Peri, Antonina. “Judicial Independence vs. Judicial Accountability Judicial Selections Models for Constitutional Courts. A Comparative Analysis.” *Comparative Law Review* Vol. 3 No. 1 (2012). <http://www.comparativelawreview.unipg.it/index.php/comparative/article/view/63>
- Piana, David. *Judicial Accountabilities in New Europe: From Rule of Law to Quality of Justice*. Abingdon, Oxon: Routledge, 2010.
- Pimentel, David. Balancing Judicial Independence and Accountability in a Transitional State: The Case of Thailand. *Pacific Basin Law Journal* Vol. 33(2) (2016): 155-186. Retrieved from: <http://escholarship.org/uc/item/6gr416nk>
- Prashar, Baroness. “Translating Aspirations into Reality: Establishing the Judicial Appointments Commission.” In *Judicial Appointments: Balancing Independence, Accountability and Legitimacy*. J. Jowell et al (2010): 43-54.
- Provine, Doris Marie and Antoine Garapon. “The Selection of Judges in France: Searching for a

- New Legitimacy.” In *Appointing Judges in an Age of Judicial Power: Critical Perspectives from Around the World*, ed. Kate Malleson and Peter H. Russells, 176-195. Toronto: University of Toronto Press, 2006.
- Ramseyer, J. Mark, and Eric B. Rasmusen. *Measuring Judicial Independence: The Political Economy of Judging in Japan*. Chicago: University of Chicago Press, 2003.
- Rogoff, Martin A., Fifty Years of Constitutional Evolution in France: The 2008 Amendments and Beyond (January 1, 2011). The Financial Crisis of 2008: French and American Responses-Proceedings of the 2010 Franco-American Legal Seminar, Martin A. Rogoff, Michael Dixon, Eric Bither, et al., eds., 2011 . Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=1793210> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.1793210>
- Sachsenröder, Wolfgang. “The Contemporary Political Landscape in Cambodia.” In *Cambodia: Progress and Challenges since 1991*, ed. Pou Sothirak, Geoff Wade and Mark Hong, 231-245. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2012.
- Sajó, András and Lorri Rutt Bentch. *Judicial Integrity*. Leiden-Boston: Martinus Nijhoff Publishers, 2004.
- Salzberger, Eli. “A Positive Analysis of the Doctrine of Separation of Powers, or: Why Do We Have an Independent Judiciary?” *International Review of Law and Economics* Vol. 13 Issue 4 (1993): 349-379.
- Sauvé, Jean-Marc. “The Judiciary and the Separation of Powers.” *Lecture*, June 17, 2011, Available online at <http://www.conseil-etat.fr/Actualites/Discours-Interventions/The-Judiciary-and-the-Separation-of-Powers>
- Schmidt, Stephanie. *Civil Justice in France*. Tokyo: Jigakusha Publishing, 2010.
- Seibert-Fohr, Anja. *Judicial Independence in Transition*. Heidelberg: Springer, 2012.
- . “Judicial Independence—The Normativity of an Evolving Transnational Principle.” In *Judicial Independence in Transition*, ed. Anja Seibert-Fohr, 1279-1360. Heidelberg: Springer, 2012.
- Seiha, Neou. *Assessment of Corruption in Cambodia’s Private Sector*. Phnom Penh: Economic Institute of Cambodia, 2006.
- Shetreet, Shimon. “The Mt. Scopus International Standards of Judicial Independence: The Innovative Concepts and the Formulation of a Consensus in a Legal Culture of Diversity.” In *The Culture of Judicial Independence: Conceptual Foundations and Practical Challenges*, ed. Shimon Shetreet and Christopher Forsyth, 475-498. Leiden: Martinus Nijhoff Publishers, 2011.

- . “Creating a Culture of Judicial Independence: The Practical Challenge and the Conceptual and Constitutional Infrastructure.” In *The Culture of Judicial Independence: Conceptual Foundations and Practical Challenges*, ed. Shimon Shetreet and Christopher Forsyth, 17-67. Leiden: Martinus Nijhoff Publishers, 2012.
- Shetreet, Shimon and Sophie Turenne. *Judges on Trial: The Independence and Accountability of the English Judiciary*. Cambridge: Cambridge University Press, 2013.
- Song, Su-Yong, Elsa Pilichowski, Barbara Nunberg, Young Lee, Andrew Stone, and Pablo Zoido-Lobaton. *Cambodia Governance and Corruption Diagnostic: Evidence from Citizen, Enterprise and Public Official Surveys*, May 1, 2000.
<http://documents.worldbank.org/curated/en/2000/05/5144080/cambodia-governance-corruption-diagnostic-evidence-citizen-enterprise-public-official-surveys>.
- Stevens, Robert. “The Independence of the Judiciary: The Case of England.” *Southern California Law Review* Vol. 72 (1999): 597-624.
- . *The English Judges: Their Role in the Changing Constitution*. Oxford: Hart Publishing, 2005.
- . “Judicial Independence in England: A Loss of Innocence.” In *Judicial Independence in the Age of Democracy: Critical Perspectives from around the World*, ed. Peter H. Russell and David M. O’Brien, 155-172. Charlottesville, VA: The University Press of Virginia, 2001.
- Subedi, Surya P. *Report of the Special Rapporteur on the Situation of Human Rights in Cambodia*, September 16, 2010.
http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/RegularSessions/Session27/Documents/A-HRC-27-70_en.doc.
- Sueur, Andrew Le. “Developing mechanisms for judicial accountability in the UK.” *Legal Studies* Vol 24 Issue 1-2 (2004): 73-98.
- Sumption, Jonathan. “The Constitutional Reform Act 2005.” In *Judicial Appointments: Balancing Independence, Accountability and Legitimacy*, ed. J. Jowell (2010)
- Thomas, Cheryl. *Judicial Diversity in the United Kingdom and Other Jurisdictions: a Review of Research, Policies and Practices*. The Commission for Judicial Appointments, 2005.
- Transparency International. *Corruption Perceptions Index 2013*. (2013).
- . *Corruption Perceptions Index 2016*.
http://www.transparency.org/news/feature/corruption_perceptions_index_2016
- Turenne, Sophie. “Judicial Independence in England and Wales.” In *Judicial Independence in Transition*, ed. Anja Seibert-Fohr, 147-184. Heidelberg: Springer, 2012.

- United Nations Human Rights Office of the High Commissioner of Human Rights. *The United Nations Special Representative of the Secretary General for Human Rights in Cambodia and the Special Rapporteur on the Independence of Judges and Lawyers Express Concern over Judicial Independence in Cambodia in the Light of Recent Judicial Appointments*, August 23, 2007.
http://cambodia.ohchr.org/WebDOCs/DocStatements/2007/Joint%20Statement%20SRS%20SRIJL%20SCM_23082007E.pdf.
- Un, Kheang. “The Judicial System and Democratization in Post-Conflict Cambodia.” In *Beyond Democracy in Cambodia: Political Reconstruction in a Post-Conflict Society*, ed. Joakim Öjendal and Mona Lilja, 70-100. Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies Press, 2009.
- Un, Kheang and Sokbunthoeun So. “Cambodia’s Judiciary: Heading for political Judicialization?.” In *The Judicialization of Politics in Asia*, ed. Björn Dressel, 184-201. London: Routledge, 2012.
- Voermans, Wim, and Pim Albers. “Councils for the Judiciary in EU Countries.” *Strasbourg: European Council for the Efficiency of Justice (CEPEJ)* (2003). Available online at http://www.coe.int/T/dghl/cooperation/cepej/textes/CouncilOfJusticeEurope_en.pdf
- Woodhouse, Diana. “United Kingdom the Constitutional Reform Act 2005—Defending Judicial Independence the English Way.” *International Journal of Constitutional Law* Vol.5 Issue 1 (2007): 153-165.
- World Bank. *Legal and Judicial Reform: Strategic Directions*. Washington, DC: World Bank, 2003.
<http://documents.worldbank.org/curated/en/218071468779992785/Legal-and-judicial-reform-strategic-directions>

4. フランス語文献

- Chilstein, David. Rapport général sur la déontologie des avocats et des magistrats en France. *Ritsumeikan Law Review* No.29 (2012): 109-124.
- Mangin, Gilbert. “TITRE VIII: DE L’AUTORITÉ JUDICIAIRE-ART. 65.” In *La Constitution de la République Française: Analyses et Commentaires*, ed. François Luchaire, Gérard Conac and Xavier Prétot, 1522-1552. Paris: Economica, 2009.
- Perrot, Roger. *Institutions judiciaires*. 12^e édition. Paris: Montchrestien, 2012.
- Pogam, Michel Le. *Le conseil supérieur de la magistrature*. Paris: LexisNexis SA, 2014.

5. 新聞記事

- Agence Kampuchea Presse (AKP). “ជីវប្រវត្តិសង្ខេបរបស់AKPអតីតSKPបានបង្ហាញពីគំរូរីករាល់
មន្ត្រីបុគ្គលិកគួរឲ្យសម្គាល់ [AKP (旧名 SKP) の職務経歴書類に基づく優秀・勤勉な職
員の紹介] .” December 2, 2012. <http://www.akp.gov.kh/kh/?p=47018>
———. “List of New Royal Government Members,” September 24, 2013.
<http://www.akp.gov.kh/?p=36620>.
- Ana, Phann. “High Legal Body Defends Dismissal of Judge.” *The Cambodia Daily*, March 27,
2004. <http://www.cambodiadaily.com/archives/high-legal-body-defends-dismissal-of-judge-39356/>
- Ana, Phann and Porter Barron. “Judge Says His Removal Was Political.” *The Cambodia Daily*,
March 25, 2004. <http://www.cambodiadaily.com/archives/judge-says-his-removal-was-political-39337/>
- Chhay, Channyda and Shaun Turton. “PM and Rainsy strike deal to release activists,” *Phnom Penh Post*, April 10, 2015.
<http://www.phnompenhpost.com/national/pm-and-rainsy-strike-deal-release-activists>
- Chheng, Niem and Shaun Turton. “Senator Senator Sok Hour given seven years for forgery and
Incitement.” *Phnom Penh Post*, November 8, 2016,
[http://www.phnompenhpost.com/national/senator-sok-hour-given-seven-years-forgery-and-i
ncitement](http://www.phnompenhpost.com/national/senator-sok-hour-given-seven-years-forgery-and-incitement)
- Crothers, Lauren. “Judicial Laws Put Independence of Courts in Jeopardy.” *The Cambodia Daily*,
May 17, 2014. <http://www.cambodiadaily.com/archives/judicial-laws-put-independence-of-courts-in-jeopardy-58942/>
- Fitzgerald, Tricia. “Judicial council’s deadlock worsens.” *Phnom Penh Post*, March 7, 1997.
<http://www.phnompenhpost.com/national/judicial-councils-deadlock-worsens>
- Freeman, Joe. “Release quickly follows deal.” *Phnom Penh Post*, July 23, 2014.
<http://www.phnompenhpost.com/national/release-quickly-follows-deal>
- Green, Caroline. “Reforms still needed to SCM.” *Phnom Penh Post*, December 6, 2002.
<http://www.phnompenhpost.com/national/reforms-still-needed-scm>
- Human Rights Watch. “Cambodia: Supreme Court Keeps Activist Jailed,” March 29, 2013.
<http://www.hrw.org/news/2013/03/29/cambodia-supreme-court-keeps-activist-jailed>
———. “Cambodia: Withdraw Fundamentally Flawed Judiciary Laws | Human Rights Watch,”
May 4, 2014. <http://www.hrw.org/news/2014/05/03/cambodia-withdraw-fundamentally->

flawed-judiciary-laws

- Khan, Sophirom. "Cambodian Lawmakers Approve the Draft Budget Law for 2015." November 29, 2014. <http://www.akp.gov.kh/?p=54554>.
- Khuon, Narim. "Constitutional Council Approves Judicial Laws, Sends to King." *The Cambodia Daily* (July 5, 2014). <http://www.cambodiadaily.com/archives/constitutional-council-approves-judicial-laws-sends-to-king-63282/>
- Khuon, Narim, and Lauren Crothers. "Ministries Discuss New Appeal Courts, Judicial Reform." *The Cambodia Daily*, January 22, 2014. <http://www.cambodiadaily.com/archives/ministries-discuss-new-appeal-courts-judicial-reform-50940/>
- Khy, Sovuthy. "Controversial Judiciary Laws Pass Without Change." *The Cambodia Daily*, June 13, 2014. <http://www.cambodiadaily.com/archives/controversial-judiciary-laws-pass-in-senate-without-debate-61309/>
- Kuch, Naren. "Hun Sen's Son Confirmed as Candidate; 10 Lawmakers Told to Retire." *The Cambodia Daily*, February 22, 2013. <http://www.cambodiadaily.com/elections/hun-sens-son-confirmed-as-candidate-10-lawmakers-told-to-retire-11256/>
- Lay, Samean and Ananth Baliga. "Rights workers, two others 'bribed witness', court says; UN holds firm." *Phnom Penh Post*, May 3, 2016. <http://www.phnompenhpost.com/national/rights-workers-two-others-bribed-witness-court-says-un-holds-firm>
- Lesley, Elena. "Prosecutor denies political interference." *Phnom Penh Post*, June 3, 2009. <http://www.phnompenhpost.com/krt-talk/prosecutor-denies-political-interference>
- McDermid, Charles. "Looking back at the 1979 People's Revolutionary Tribunal." *Phnom Penh Post*, January 26, 2007. <http://www.phnompenhpost.com/national/looking-back-1979-peoples-revolutionary-tribunal>
- Morton, Eddie. "Government spending, foreign aid up in 2013." *Phnom Penh Post*, May 22, 2014. <http://www.phnompenhpost.com/business/government-spending-foreign-aid-2013>
- May, Titthara. "Hun Many name used for imports." *Phnom Penh Post*, August 21, 2014. <http://www.phnompenhpost.com/national/hun-many-name-used-imports>

- Meas, Sokchea. "CNRP assembly boycott continues." *Phnom Penh Post*, September 25, 2013.
<http://www.phnompenhpost.com/national/cnrp-assembly-boycott-continues>
- . "CNRP's proposed changes to judicial laws 'invalid'." *Phnom Penh Post*, August 24, 2016.
<http://www.phnompenhpost.com/national/cnrps-proposed-changes-judicial-laws-invalid>
- Mech, Dara and Shaun Turton. "Judiciary allowances to see major increase." *Phnom Penh Post*, March, 11, 2016. <http://www.phnompenhpost.com/national/judiciary-allowances-see-major-increase>
- Munthit, Ker. "Constitution Ratified." *Phnom Penh Post*, September 24, 1993.
<http://www.phnompenhpost.com/national/constitution-ratified>
- Pech, Sotheary and Kevin Ponniah. "NGOs petition King over laws." *Phnom Penh Post*, July 16, 2014. <http://www.phnompenhpost.com/national/ngos-petition-king-over-laws>
- Post Staff. "New Supreme Court Chief Justice Appointed." *Phnom Penh Post*, June 5, 1998.
<http://www.phnompenhpost.com/national/new-supreme-court-chief-justice-appointed>
- . "Political deadlock broken." *Phnom Penh Post*, July 22, 2014.
<http://www.phnompenhpost.com/national/political-deadlock-broken>
- Vong, Sokheng, "CPP passes judicial laws in Senate," *Phnom Penh Post*, June 13, 2014.
<http://www.phnompenhpost.com/national/cpp-passes-judicial-laws-senate>
- White, Stuart. "Eyes turn to legislation passed without CNRP." *Phnom Penh Post*, July 23, 2014.
<http://www.phnompenhpost.com/national/eyes-turn-legislation-passed-without-cnrp>
- . "King OKs judiciary laws." *Phnom Penh Post*, August 15, 2014.
<http://www.phnompenhpost.com/national/king-oks-judiciary-laws>
- [Unknown author.] "Monday, 13.8.2007: Ly Vuochleng Removed as President of Appeals Court While Briber Is Arrested and Detained." *The Mirror*, August 14, 2007.
<http://cambodiamirror.wordpress.com/2007/08/14/monday-1382007-ly-vuochleng-removed-as-president-of-appeals-court-while-briber-is-arrested-and-detained/>